

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.3.14
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（2月20～21日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、前回会合前に利上げへの警戒感が高まったことを背景に、準備預金の積みは大幅に前倒しで進捗していたものの、2月末にかけて、一部の金融機関がコール市場での調達を積極的に行ったこと等から、無担O/Nレートは幾分強含み、月末日（2月28日）には0.589%に上昇した。もっとも、その後、金融機関の資金調達姿勢が消極化すると、準備預金の積みが前倒しで進捗していたこともあって資金余剰感が高まり、無担O/Nレートは、3月6日には0.431%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定に配慮しつつ、市場におけるレート形成の安定化等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、4～5兆円台（2月積み期の所要準備額：4.7兆円）を中心に推移したが、無担O/Nレートの強含みに対応して積極的な即日の資金供給を行った2月28日には7兆円台に増加した。一方、資金余剰感の高まった場面では積極的な即日の資金吸収を行い、3月6～8日には、準備預金残高は3兆円台で推移した（2月21日：5.2兆円→2月28日：7.0兆円→3月7日：3.3兆円→3月14日：5.4兆円）。

この間、当座預金残高は、6～10兆円程度で推移した（2月21日：9.2兆円→2月28日：10.1兆円→3月7日：5.9兆円→3月14日：8.3兆円）。

以 上

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		超過 準備								
2月16日(金)	0.362	106,700	71,100	1,700	43,900	35,600	10,694.0	80,000	90,000	96,000
2月19日(月)	0.354	104,800	68,900	2,900	43,000	35,900	4,467.0	80,000	95,000	101,000
2月20日(火)	0.358	111,700	69,700	3,400	42,000	42,000	3,089.0	85,000	100,000	108,000
2月21日(水)	0.402	92,100	51,900	5,300	41,800	40,200	21,157.0	84,000	99,000	92,000
2月22日(木)	0.528	89,200	50,300	5,600	41,600	38,900	2.0	89,000	-	-
2月23日(金)	0.510	82,100	43,000	5,900	42,400	39,100	0.0	87,000	-	82,000
2月26日(月)	0.548	78,200	45,200	3,100	42,400	33,000	2.0	78,000	-	-
2月27日(火)	0.572	87,600	47,700	2,800	42,300	39,900	0.0	88,000	-	-
2月28日(水)	0.589	100,700	70,100	2,700	40,700	30,600	990.0	78,000	88,000	100,000
3月1日(木)	0.498	84,500	56,000	2,600	39,800	28,500	0.0	72,000	84,000	-
3月2日(金)	0.508	73,500	46,900	2,600	38,600	26,600	2.0	72,000	-	-
3月5日(月)	0.448	69,400	43,000	4,500	38,600	26,400	0.0	76,000	72,000	69,000
3月6日(火)	0.431	63,400	37,500	2,500	39,000	25,900	0.0	73,000	67,000	63,000
3月7日(水)	0.477	58,800	32,600	2,700	40,200	26,200	5.0	71,000	61,000	58,000
3月8日(木)	0.522	62,300	36,300	2,800	41,200	26,000	4.0	70,000	62,000	-
3月9日(金)	0.529	70,100	44,200	3,200	41,400	25,900	1.0	70,000	-	-
3月12日(月)	0.530	72,900	47,300	4,800	41,000	25,600	1.0	73,000	-	-
3月13日(火)	0.529	75,000	46,500	4,300	40,500	28,500	2.0	75,000	-	-
3月14日(水)	0.537	82,900	53,600	6,100	33,400	29,300	0.0	81,000	84,000	-

(注) 3月14日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

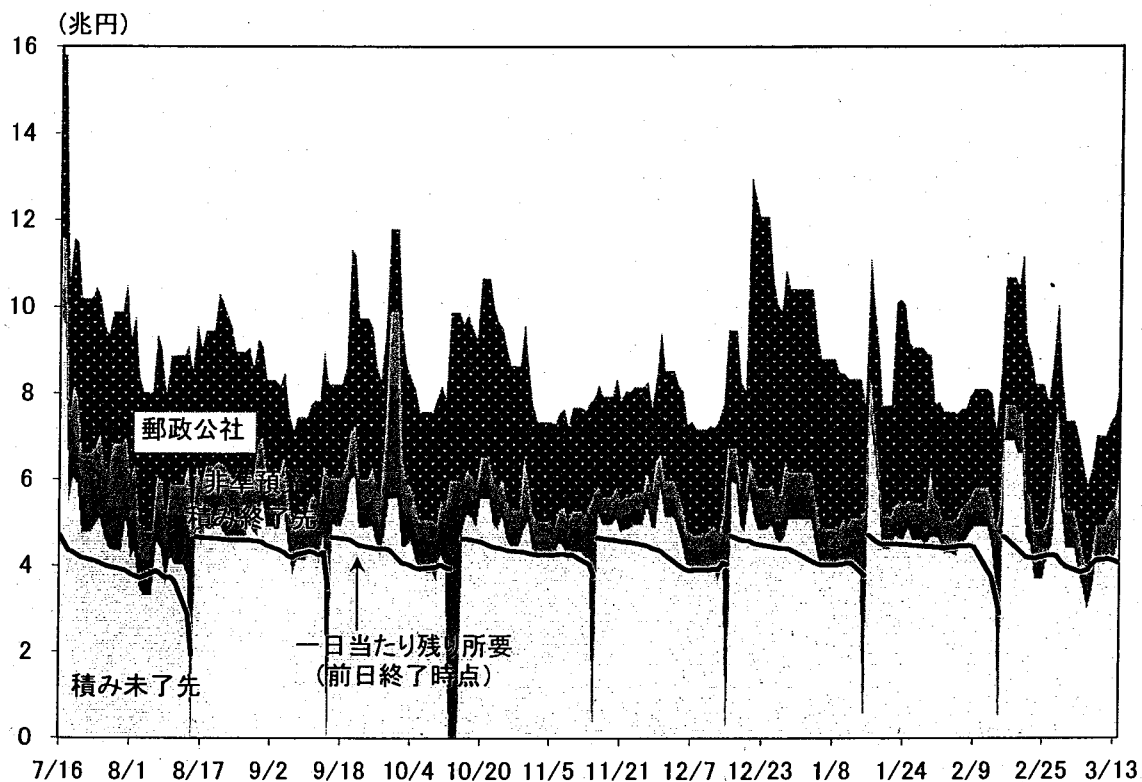
(単位:億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3/14日	2月積み期 所要準備額
準預先	51,262	51,339	50,331	50,809	53,600	<46,753>
都銀	29,508	29,516	29,711	29,516	34,889	<29,383>
地銀	11,205	11,328	11,060	11,144	8,892	<10,436>
地銀Ⅱ	1,994	1,995	1,914	1,906	1,416	<1,238>
外銀	2,193	2,024	1,062	1,040	1,947	<430>
非準預先	4,128	5,209	5,538	5,967	6,838	
短資	39	98	99	27	5	
一部系統	80	204	124	63	70	
政府系	650	811	726	685	665	
証券会社等	3,359	4,096	4,589	5,192	6,098	
郵政公社	24,496	41,431	28,844	25,851	22,426	<11,989>
当預残高	79,886	97,980	84,714	82,627	82,864	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。
(注2) 2月積み期の計数は、2月16日～3月14日の平均。3月14日は、5時同時処理終了時点。

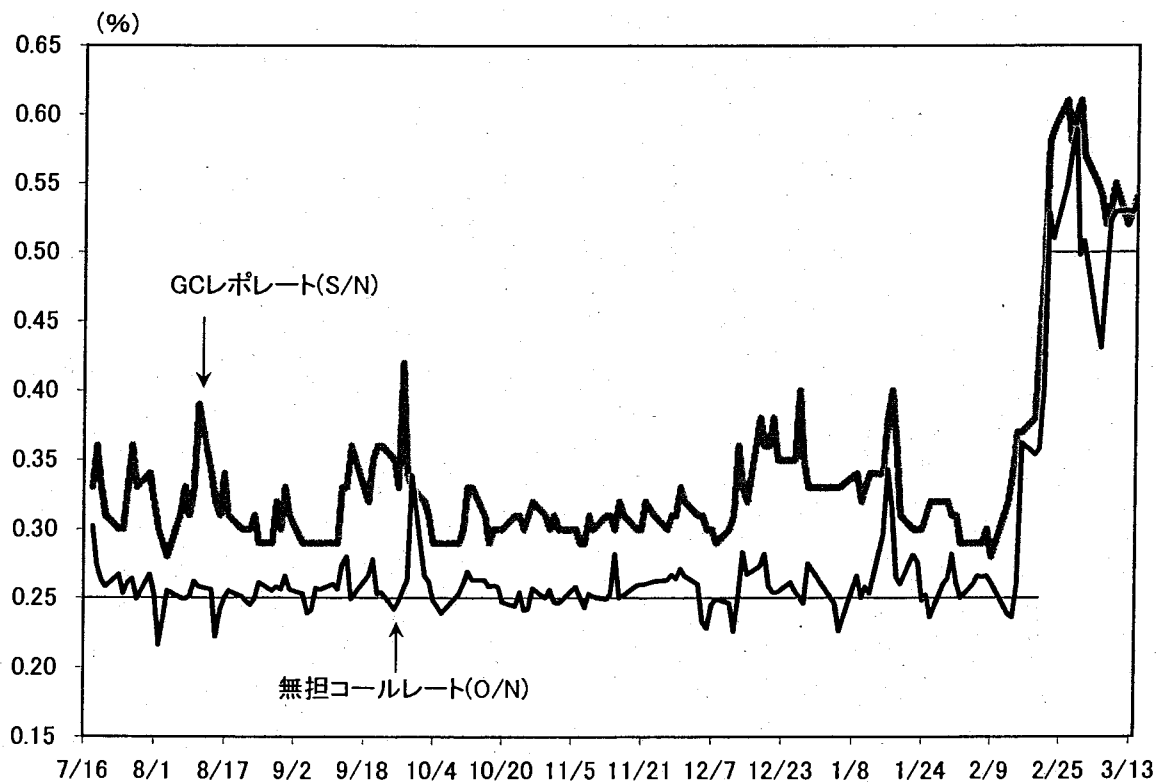
06/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



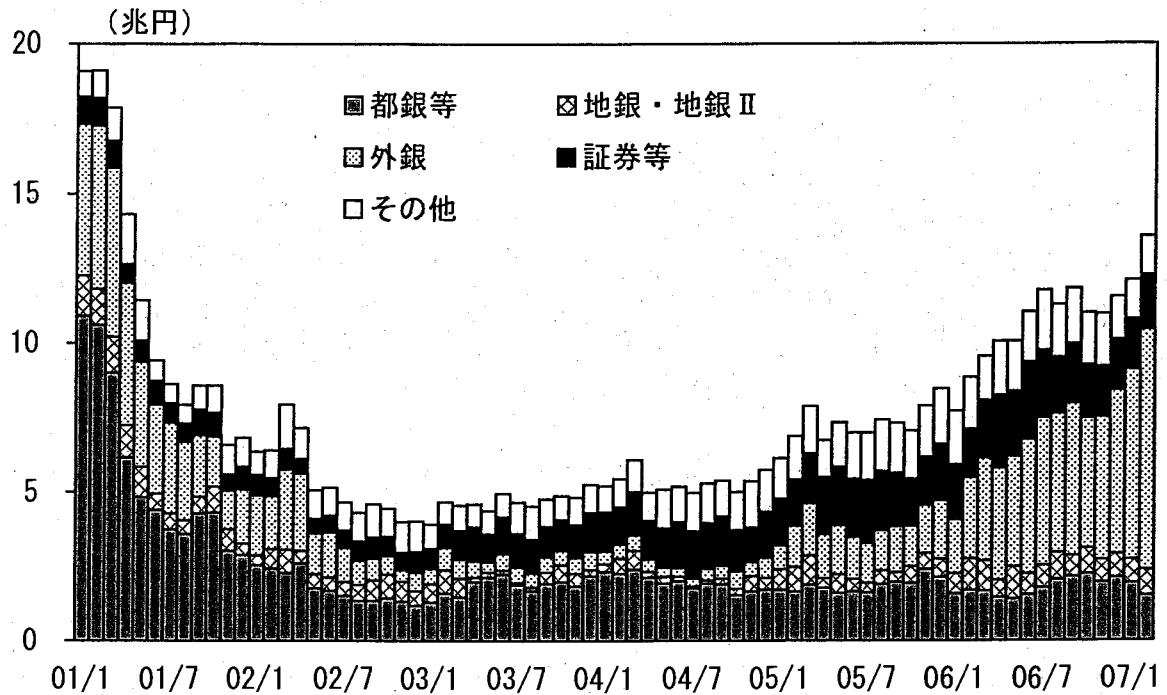
06/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

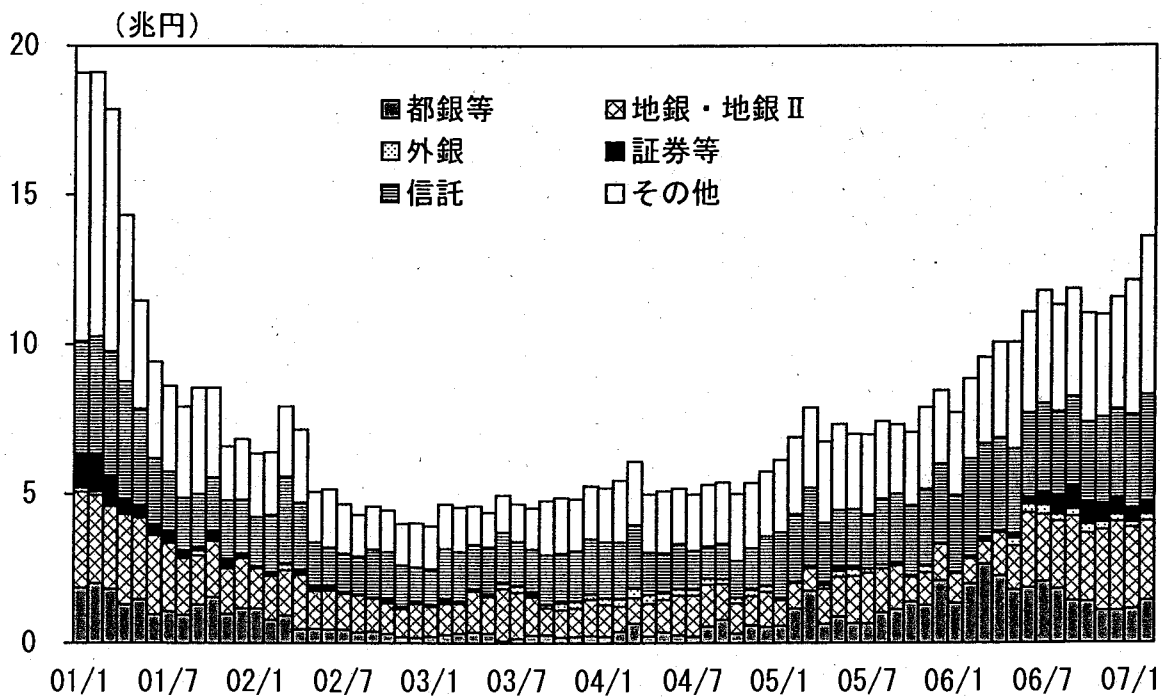


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



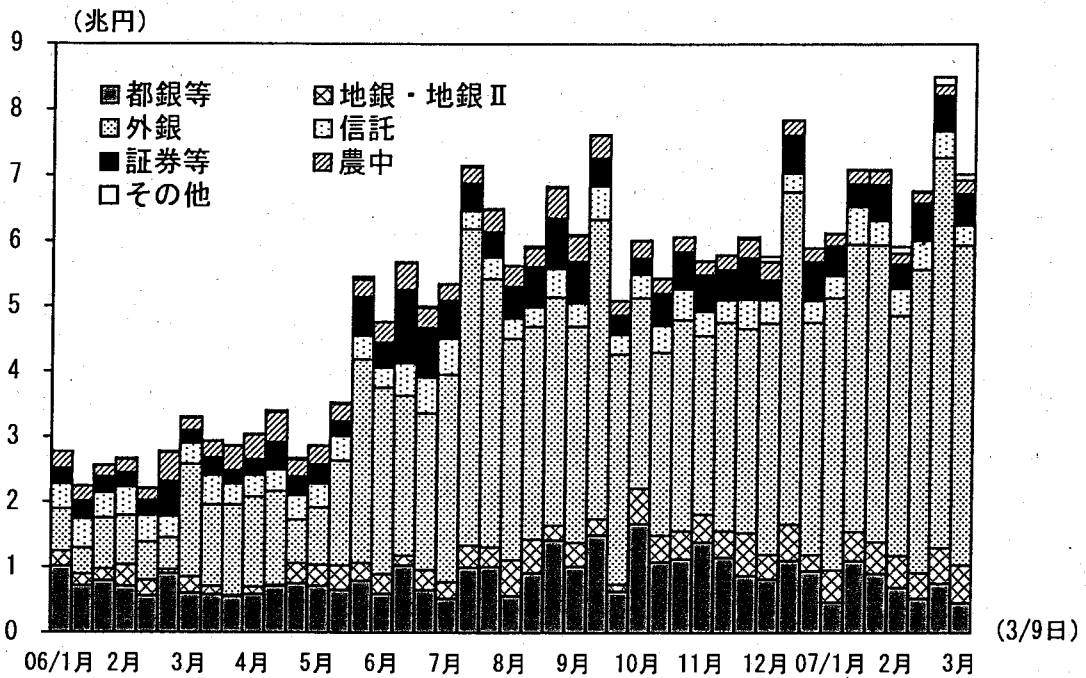
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

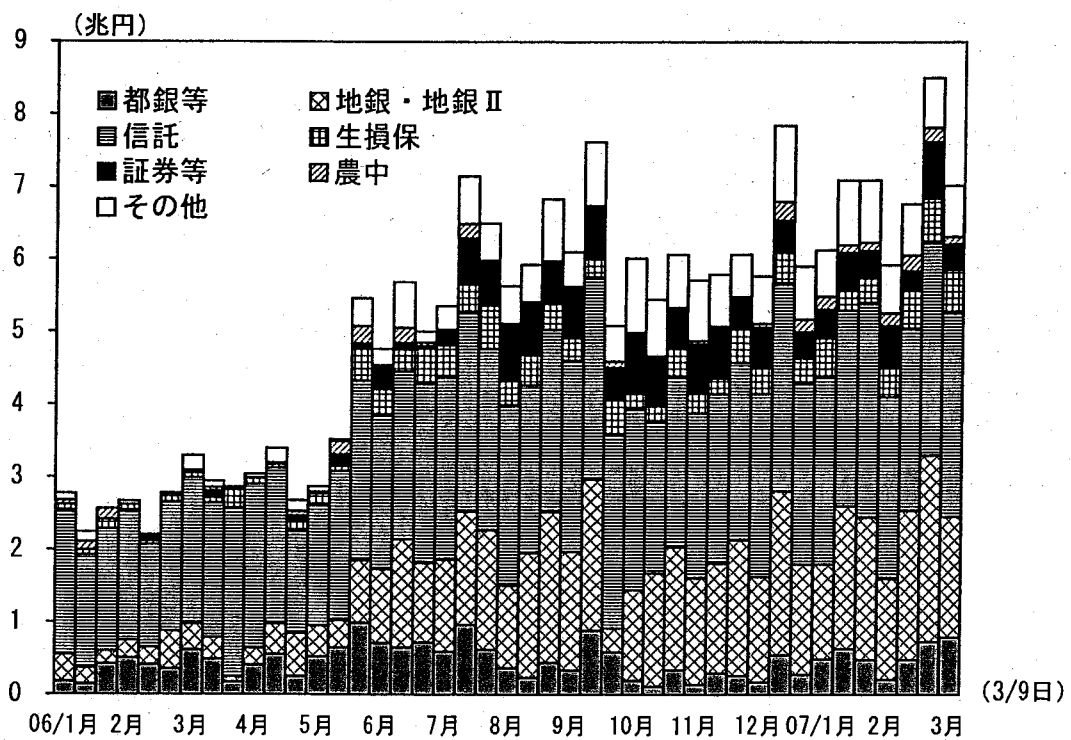
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	64,052	2/23	T+2	2M	8,000	4.38	0.607	0.60
		3/2	T+2	2M	8,000	3.68	0.609	0.60
		3/9	T+2	2M	8,000	5.43	0.612	0.61
共通担保(本店)	205,035	2/20	即日	1D	15,000	1.96	0.381	0.38
		2/20	即日	1D	5,000	1.97	0.385	0.38
		2/20	T+2	3M	8,000	3.65	0.493	0.48
		2/21	即日	1D	15,000	1.81	0.390	0.39
		2/22	T+2	3W	8,000	4.30	0.567	0.56
		2/22	T+2	2M	8,000	4.55	0.590	0.58
		2/23	T+1	2W	8,000	3.72	0.560	0.55
		2/27	T+2	3W	8,000	3.51	0.562	0.56
		2/27	T+2	1M	8,000	5.45	0.597	0.59
		2/28	即日	1D	10,000	2.80	0.678	0.65
		2/28	即日	1D	12,000	1.78	0.610	0.55
		2/28	T+2	1M	8,000	4.06	0.566	0.56
		2/28	T+2	3M	8,000	4.54	0.612	0.60
		2/28	即日	1D	12,000	1.81	0.536	0.45
		3/1	T+2	3W	6,000	3.87	0.562	0.56
		3/1	T+2	2M	6,000	5.51	0.601	0.60
		3/2	T+2	3W	6,000	3.51	0.559	0.55
		3/7	T+2	3W	6,000	2.53	0.542	0.54
		3/7	T+2	3M	8,000	5.08	0.602	0.60
		3/8	T+2	3W	8,000	2.63	0.541	0.54
		3/12	T+2	1W	6,000	2.98	0.544	0.53
		3/12	T+2	2M	8,000	4.37	0.608	0.60
		3/13	T+2	1W	8,000	2.94	0.546	0.54
3/14	即日	1D	3,000	1.98	0.540	0.54		
3/14	T+2	3W	6,000	6.48	0.657	0.64		
3/14	T+2	3M	8,000	2.81	0.599	0.59		
CP等買現先	3,080	2/23	T+2	1M	3,000	1.27	0.612	0.60
国債買現先	51,969	2/20	T+2	2W	10,000	2.46	0.387	0.38
		2/21	T+2	2W	8,000	2.15	0.382	0.38
		2/22	T+2	2W	8,000	3.14	0.568	0.55
		2/23	T+2	1M	6,000	2.04	0.557	0.55
		2/26	T+2	3W	6,000	3.48	0.560	0.55
		2/27	T+2	2W	6,000	3.28	0.556	0.55
		2/28	T+2	3W	8,000	2.93	0.566	0.56
		3/1	T+2	1W	6,000	2.97	0.565	0.56
		3/2	T+2	1M	6,000	3.67	0.598	0.59
		3/5	T+2	1M	6,000	3.04	0.597	0.59
		3/8	T+2	1W	6,000	2.42	0.544	0.53
		3/13	T+2	2W	8,000	2.38	0.548	0.53
		短国買入	95,480	2/22	T+3	-	4,000	4.90
2/27	T+3			-	4,000	4.23	0.021	0.017
3/8	T+3			-	4,000	3.00	0.009	0.004
3/12	T+3			-	4,000	2.34	0.008	0.004
国債買入	-	2/23	T+3	-	3,000	4.79	0.023	0.021
		3/2	T+3	-	3,000	2.41	0.016	0.011
		3/9	T+3	-	3,000	3.39	0.006	0.006

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
手形売出	0	2/21	即日	1D	15,000	1.18	0.641	0.74
		2/26	即日	1D	5,000	1.21	0.571	0.63
		2/26	即日	1D	4,000	3.39	0.485	0.50
		3/5	即日	1D	3,000	2.35	0.489	0.50
		3/6	即日	1D	6,000	3.18	0.484	0.49
		3/6	即日	1D	4,000	2.38	0.492	0.50
		3/7	即日	1D	10,000	2.39	0.508	0.52
		3/7	即日	1D	3,000	2.60	0.512	0.52
		3/8	即日	1D	3,000	1.98	0.512	0.52
		3/8	即日	1D	3,000	1.98	0.512	0.52
国債売現先	0	2/21	即日	1D	10,000	0.96	0.733	0.75

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シェードーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/3/14日現在(実行日ベース)。

(注5) 2/21日オファーの国債売現先の応札倍率は0.80%以上の入札を除外したベース。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8	
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	(-14日)	▲2.1	+0.9	▲3.1	+0.4	8.3
	(15日-)	+7.3	▲1.3	+8.6	▲16.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 3月(15日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、3/14日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/9月	10月	11月	12月	2007/1月	2月
総計	75.9	75.2	74.9	74.3	67.9	69.0
国債	49.8	52.6	51.1	49.1	45.4	46.1
利付国債等 ^(注1)	36.7	38.6	40.8	39.6	36.3	^(注2) 35.3
TB・FB	13.1	13.9	10.3	9.5	9.1	10.8
社債	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
その他債券	4.2	3.5	3.6	4.5	3.8	3.7
手形計	0.2	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	21.1	18.1	19.2	19.6	17.5	18.0
企業向け	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	^(注3) 0.3
交付税特会等 ^(注4)	20.9	17.8	18.9	19.3	17.2	17.7
うち民間債務分	2.6	2.6	2.8	3.6	3.1	3.0

ABS	29	0	0	0	0	0
ABCP ^(注5)	92	187	235	282	230	137
(参考)CP等買現先才ベに おけるABCP買入残高	105	195	30	80	280	230

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,262億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保才ベ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/9月	10月	11月	12月	2007/1月	2月
合計 ^(注1)	21.8	23.3	25.1	22.5	21.8	24.3
うち共通担保才ベ使用額 ^(注1)	20.2	22.4	24.2	21.7	21.0	23.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.9	5.1	4.8	5.3	5.3	5.9

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.3.14

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。FB・TBレート等のターム物レートは横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、2月27日の中国株急落等を契機に米国株価が大幅下落したことに加え、円高の進行、リスク再評価に伴う資金逃避懸念を受けて、わが国株価は年初来安値の水準まで大幅に下落した。その後、株価は一旦回復する局面もみられたが、為替市場や海外株式市場の動向に振られやすい展開が続いている。日経平均株価は、足許では1万6千円台後半で推移している。債券市場では、世界的な株価下落や、米国長期金利の低下等を背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は低下し、足許では前回会合直前を下回る1.5%台後半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、本行2月会合後に一旦121円台に下落した後、3月初に世界的な株価下落に伴うリスク・ポジション削減の動きを受けて115円台まで大きく上昇した。その後は、米国2月雇用統計が堅調だったことなどから118円台まで一旦下落する局面もみられたが、足許では116円近辺で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。GCLレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）は横這い圏内で推移した。ユーロ円金利先物レート（図表3）は、期先限月を中心に低下した。

	前回決定会合 直前（2/19日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （3/14日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.354%	0.354% （2/19日）	0.589% （2/28日）	0.537%
GCLレボ・レート （出会い、S/N）	0.380%	0.380% （2/19日）	0.610% （2/26,3/1日）	0.540%
短国レート （3M）	0.505%	0.505% （2/19日）	0.600% （2/28日）	0.585%
短国レート （6M）	0.520%	0.520% （2/19日）	0.605% （2/26-28日）	0.590%
短国レート （1Y）	0.630%	0.630% （2/19日）	0.670% （2/27-3/1日）	0.640%
ユーロ円金利先物 （2007/9月限）	0.805%	0.760% （3/14日）	0.845% （2/23日）	0.760%

（2）債券市場

債券市場では（図表5）、世界的な株価下落や、米国長期金利の低下等を背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は低下し、足許では前回会合直前を下回る1.5%台後半で推移している。

—— イールドカーブ（図表6）は、フラット化した。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表7）をみると、短期金利・金融政策に対する注目が大幅に低下したほか、債券需給動向や物価動向が引き続き利回り低下要因として意識されている。

	前回決定会合 直前（2/19日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （3/14日）
2年新発債 利回り	0.780%	0.835% （2/23,3/1日）	0.765% （3/14日）	0.765%
5年新発債 利回り	1.230%	1.230% （2/19日）	1.125% （3/14日）	1.125%
10年新発債 利回り	1.710%	1.710% （2/19日）	1.565% （3/14日）	1.565%
20年新発債 利回り	2.160%	2.160% （2/19日）	2.005% （3/14日）	2.005%

債券相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識されている中、CPI上昇率が目先ゼロ近傍で推移する可能性が高いとの見方から、当面、横這い圏内での推移を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這い圏内で推移した（図表8）。

—— 企業の財務ファンダメンタルズが健全な状況が続くとの見通しの下、国債金利が当面横這い圏内で推移するとの見方に後押しされて、大方の銘柄のスプレッドが安定的に推移した。

—— なお、2月下旬以降に生じた米欧クレジット市場におけるスプレッド水準の調整がわが国市場に及ぼした影響は、これまでのところ限定的である。

	前回決定会合 直前 (2/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/13日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.205%	0.206% (2/20-21日)	0.196% (2/28日)	0.204%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.604%	0.610% (2/20日)	0.579% (3/13日)	0.579%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	18.2bps	19.9bps (3/6日)	18.1bps (2/22日)	19.5bps

(4) 株式市場

株式市場では（図表9）、2月27日の中国株急落等を契機に米国株価が大幅下落したことに加え、円高の進行、リスク再評価に伴う資金逃避懸念を受けて、わが国株価は年初来安値の水準まで大幅に下落した。その後、株価は一旦回復する局面もみられたが、為替市場や海外株式市場の動向に振られやすい展開が続いている。日経平均株価は、足許では1万6千円台後半で推移している。

—— なお、米国株価下落の背景について、市場では、サブプライム住宅ローンの信用力劣化懸念や、米国景気後退の可能性を示唆したとされた前FRB議長発言が改めて意識され、米国景気の先行きに対する安心感が幾分後退したことが指摘された。

—— 2月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、前月に続き「外国人」が大幅買い越し、「個人」、「信託銀行」、「投資信託」が売り越しとなったが、世界的な株価下落局面を含む2月第4週は「外国人」が売り越し、「個人」が買い越しとなった。

	前回決定会合 直前 (2/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,779pts	1,816pts (2/26日)	1,662pts (3/5日)	1,674pts (3/14日)
日経平均株価	17,940円	18,215円 (2/26日)	16,642円 (3/5日)	16,676円 (3/14日)
NY ダウ平均	12,767ドル (2/16日)	12,786ドル (2/20日)	12,050ドル (3/5日)	12,075ドル (3/13日)
NASDAQ 総合指数	2,496pts (2/16日)	2,524pts (2/22日)	2,340pts (3/5日)	2,350pts (3/13日)

株式相場の先行きについては、為替市場や海外株式市場の動向等が意識される中、当面、株価が振れやすい展開が続くものの、中長期的には、企業業績の好調等から上昇基調に復するとの見方が多い。

— その他の注目点としては、内外景気・物価動向等が意識されている。

(5) 為替市場

円の為替相場（図表 11、12）は、本行 2 月会合後に一旦 121 円台（原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）に下落した後、3 月初に世界的な株価下落に伴うリスク・ポジション削減の動きを受けて 115 円台まで大きく上昇した。その後は、米国 2 月雇用統計が堅調だったことなどから 118 円台まで一旦下落する局面もみられたが、足許では 116 円近辺で推移している。

— 世界的な株価下落がみられた局面では、円は他の主要通貨に対しても大きく上昇し、名目実効為替相場（図表11）は、06年12月以来の円高水準まで上昇した。

— この間、ドル/円のインプライド・ボラティリティ（1か月物、図表 13）は、06年6月以来となる9%台に上昇した。また、IMMポジションの円ショート超幅（図表14）は大幅に縮小した。

— 一方、ユーロの為替相場（図表11、12）は、概ね1.31ドル台での推移が続き、インプライド・ボラティリティ（図表13）やIMMポジション（図表14）にも大きな変動はみられなかった。

為替相場の先行きについては、当面は米国経済指標や株価動向を睨みながら振れの大きい展開が続くとみられる。

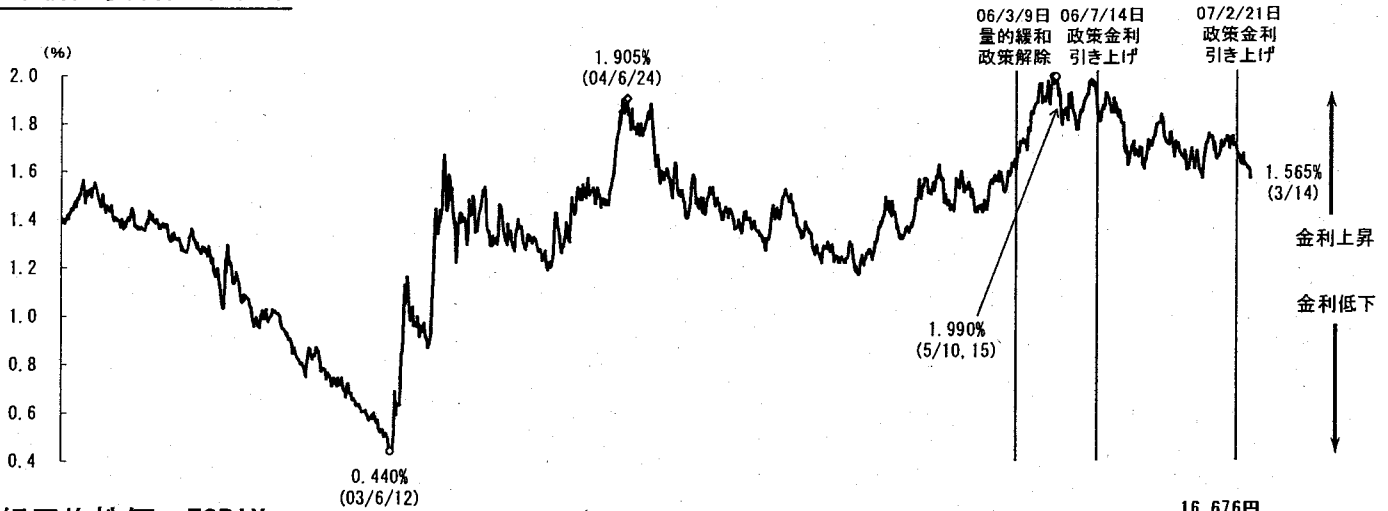
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

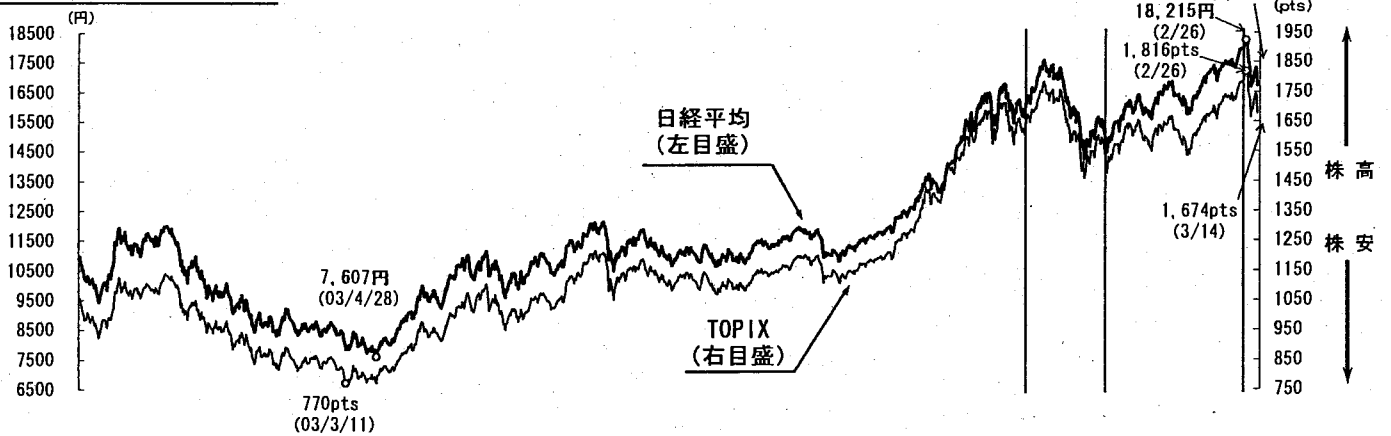
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表 4） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表 5） 長期金利の推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
- （図表 7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 8） 社債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向等
- （図表 11） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表 14） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 15） わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

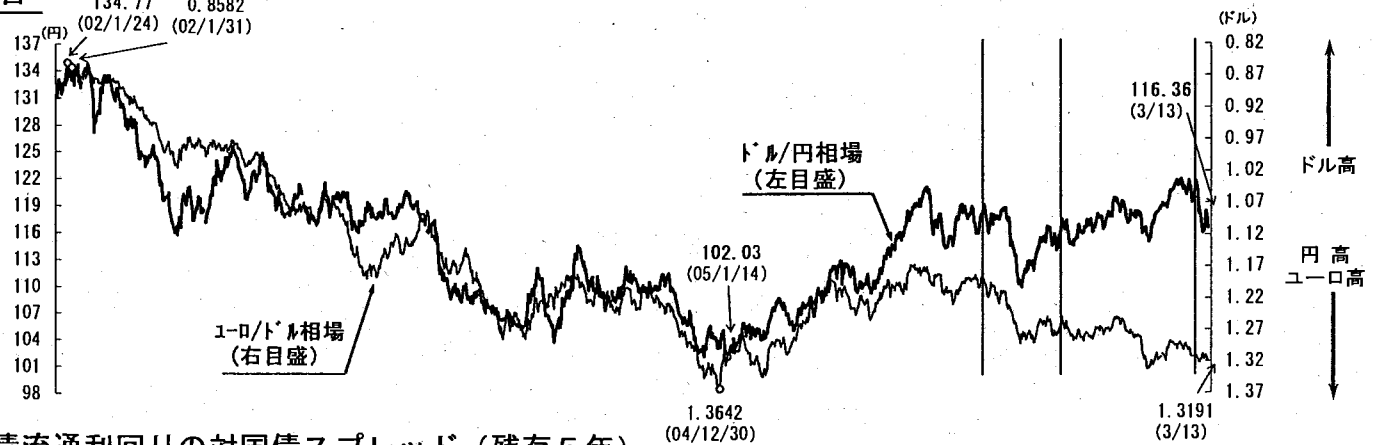
10年新発債利回り(BB)



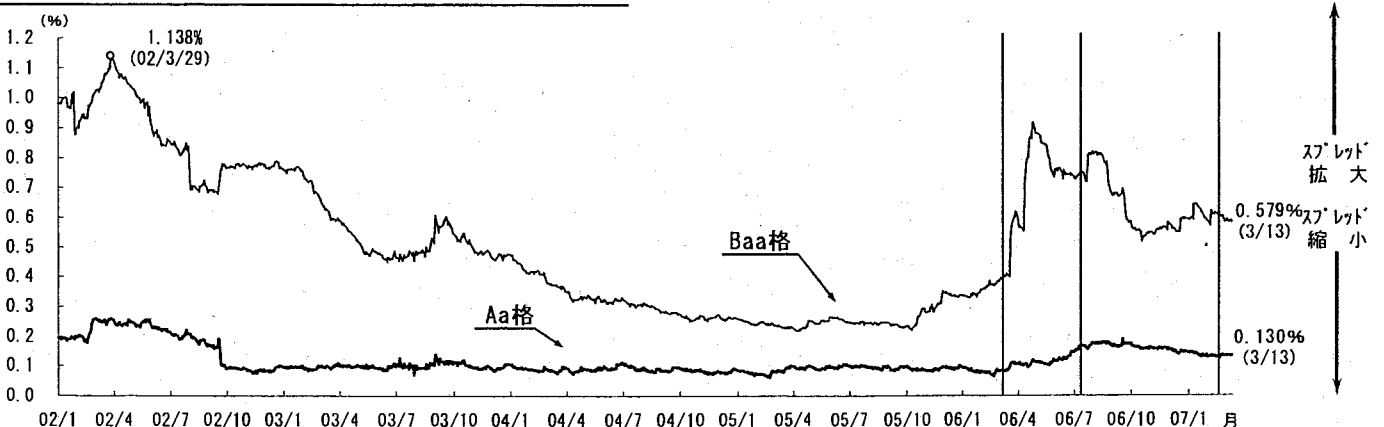
日経平均株価・TOPIX



為替



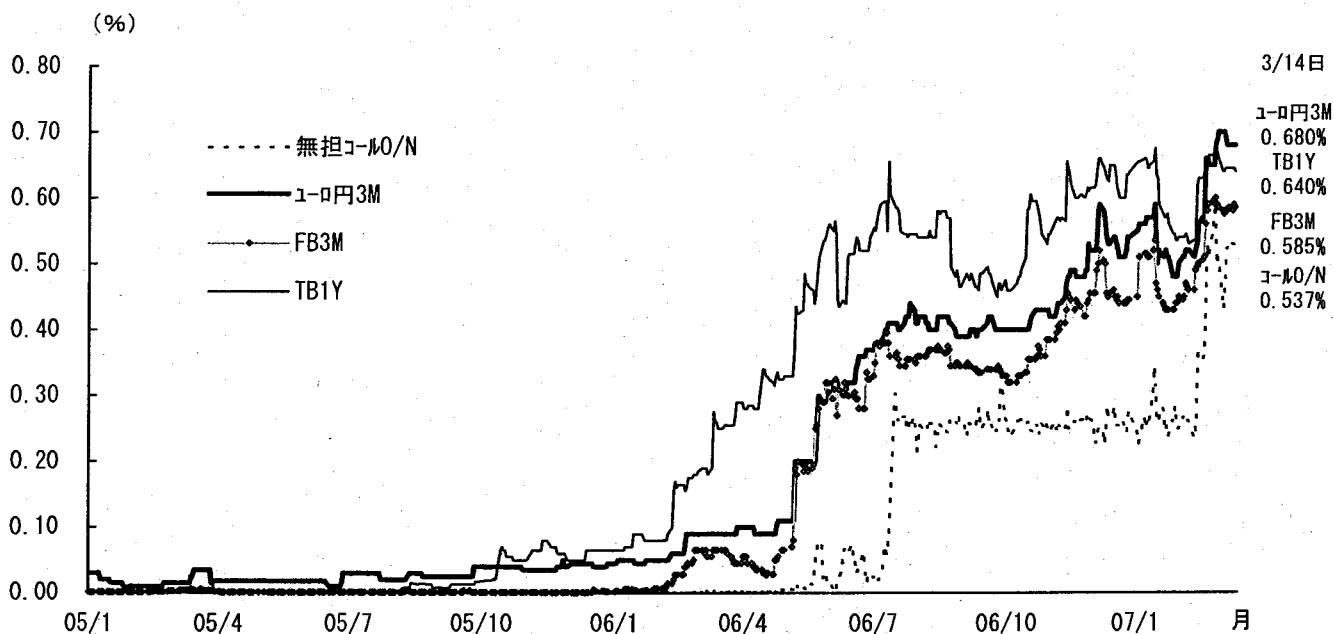
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/9月限 (中心限月)
2007/2/19	0.354	0.490	0.510	0.570	0.620	0.505	0.520	0.630	0.380	0.805
2007/2/20	0.358	0.500	0.510	0.570	0.620	0.510	0.525	0.635	0.440	0.815
2007/2/21	0.402	0.580	0.600	0.660	0.700	0.560	0.570	0.645	0.490	0.835
2007/2/22	0.528	0.610	0.610	0.660	0.680	0.580	0.590	0.655	0.580	0.840
2007/2/23	0.510	0.600	0.610	0.650	0.680	0.590	0.600	0.665	0.590	0.845
2007/2/26	0.548	0.600	0.610	0.650	0.680	0.595	0.605	0.665	0.610	0.840
2007/2/27	0.572	0.610	0.640	0.650	0.680	0.590	0.605	0.670	0.580	0.830
2007/2/28	0.589	0.650	0.690	0.680	0.700	0.600	0.605	0.670	0.600	0.815
2007/3/1	0.498	0.660	0.700	0.690	0.700	0.590	0.600	0.670	0.610	0.820
2007/3/2	0.508	0.650	0.710	0.700	0.710	0.585	0.600	0.660	0.570	0.805
2007/3/5	0.448	0.620	0.710	0.700	0.700	0.580	0.600	0.640	0.550	0.770
2007/3/6	0.431	0.590	0.690	0.700	0.700	0.575	0.600	0.640	0.540	0.780
2007/3/7	0.477	0.560	0.680	0.690	0.710	0.580	0.595	0.645	0.520	0.780
2007/3/8	0.522	0.560	0.660	0.680	0.680	0.580	0.600	0.645	0.530	0.775
2007/3/9	0.529	0.570	0.680	0.680	0.680	0.585	0.600	0.645	0.550	0.775
2007/3/12	0.530	0.580	0.680	0.680	0.680	0.580	0.600	0.645	0.520	0.780
2007/3/13	0.529	0.600	0.690	0.680	0.680	0.590	0.600	0.645	0.530	0.775
2007/3/14	*0.537	0.610	0.700	0.680	0.680	0.585	0.590	0.640	0.540	0.760

*速報値

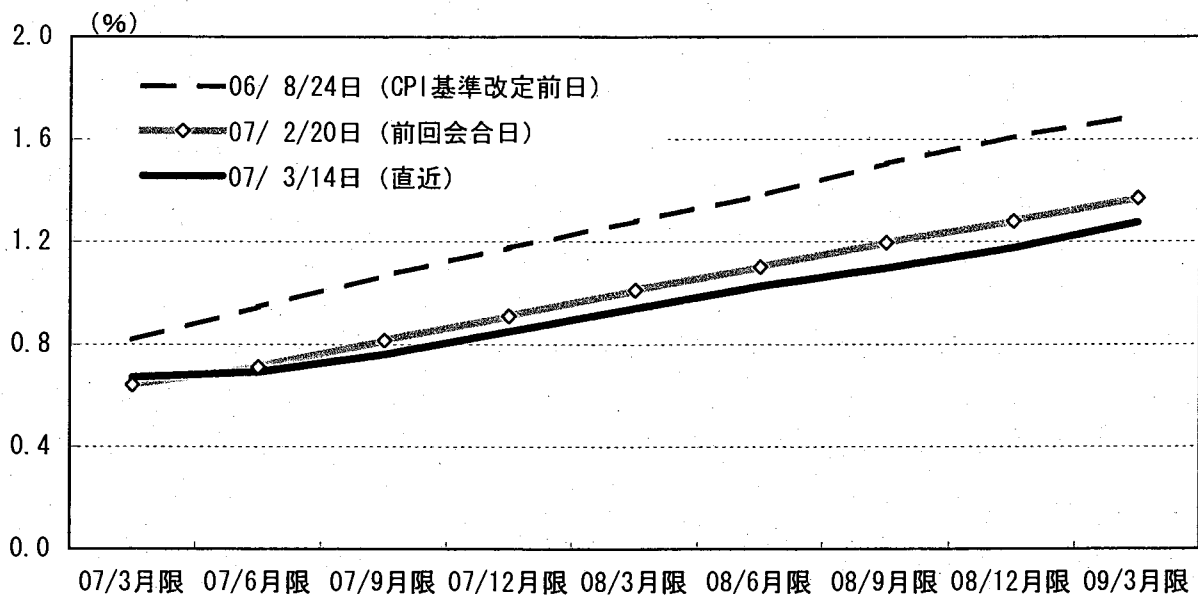
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、3/9日に限月交替(07/6月限→07/9月限)。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

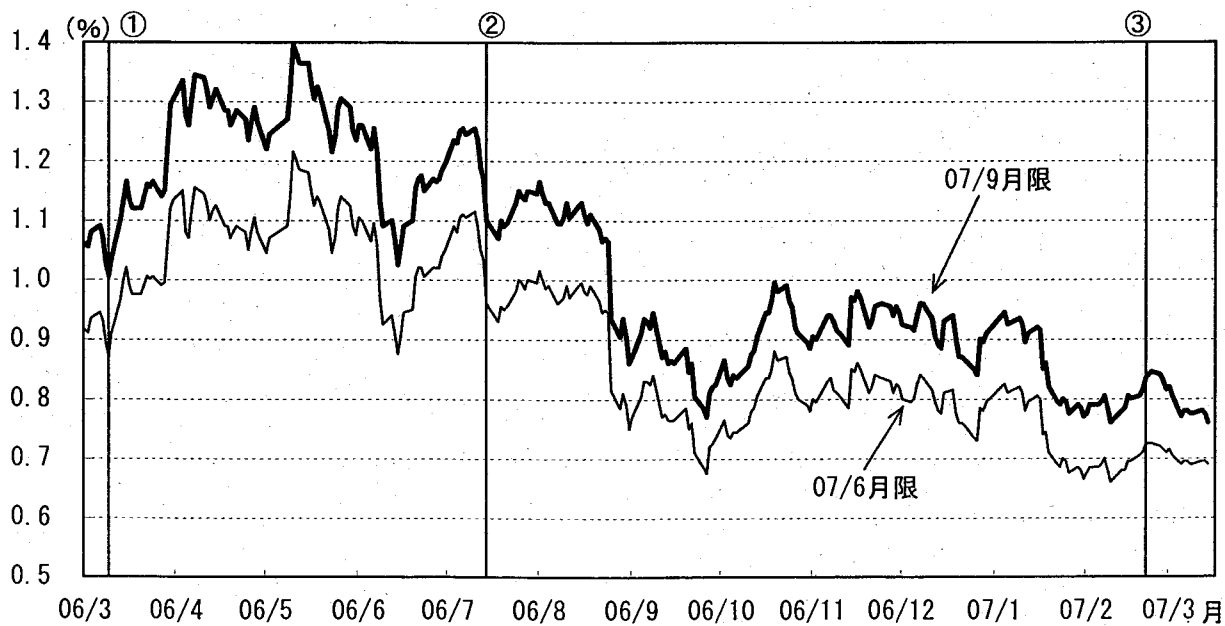
フォワード・レート of 推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

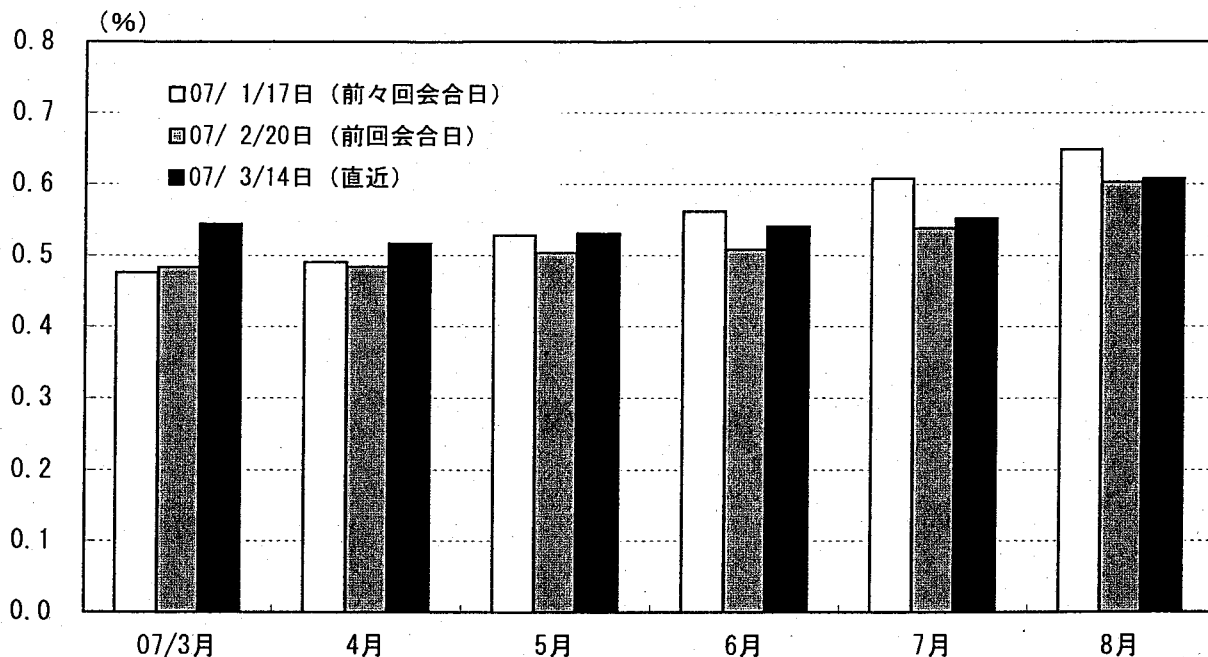


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
2. 直近は3/14日。

(出所) 東京金融先物取引所

フォワード・レートの推移等 (2)

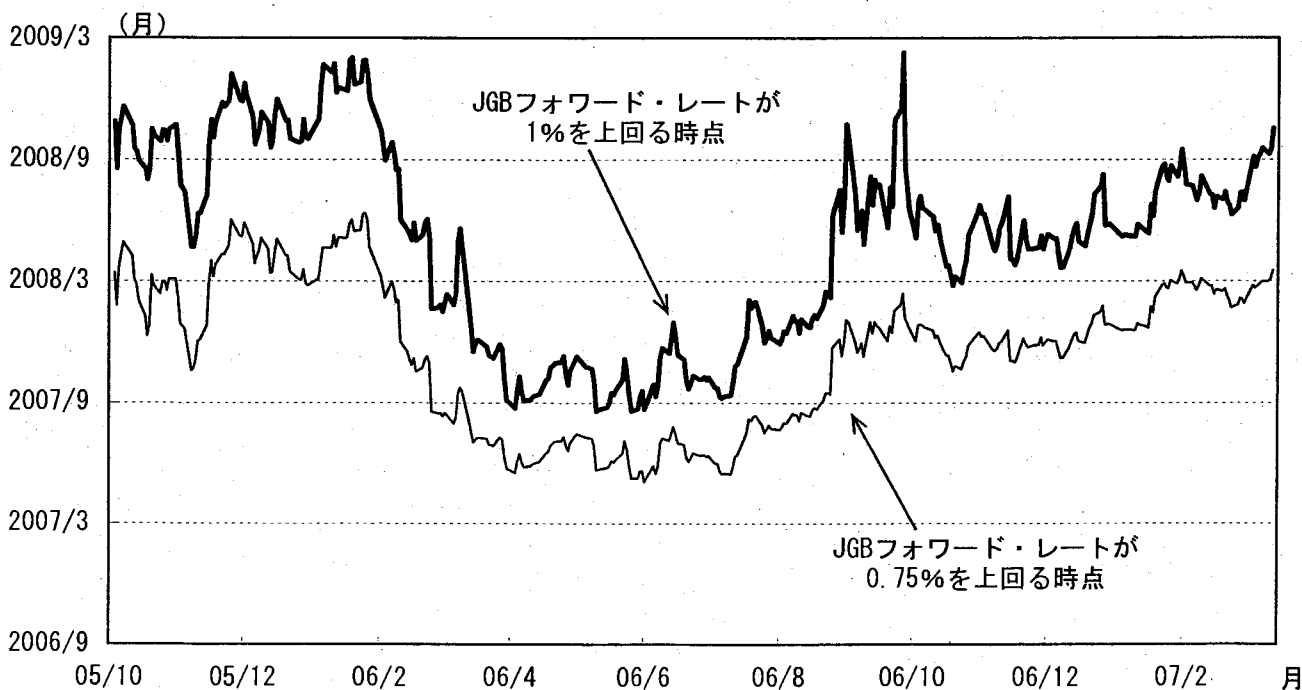
(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は3/14日17時時点。

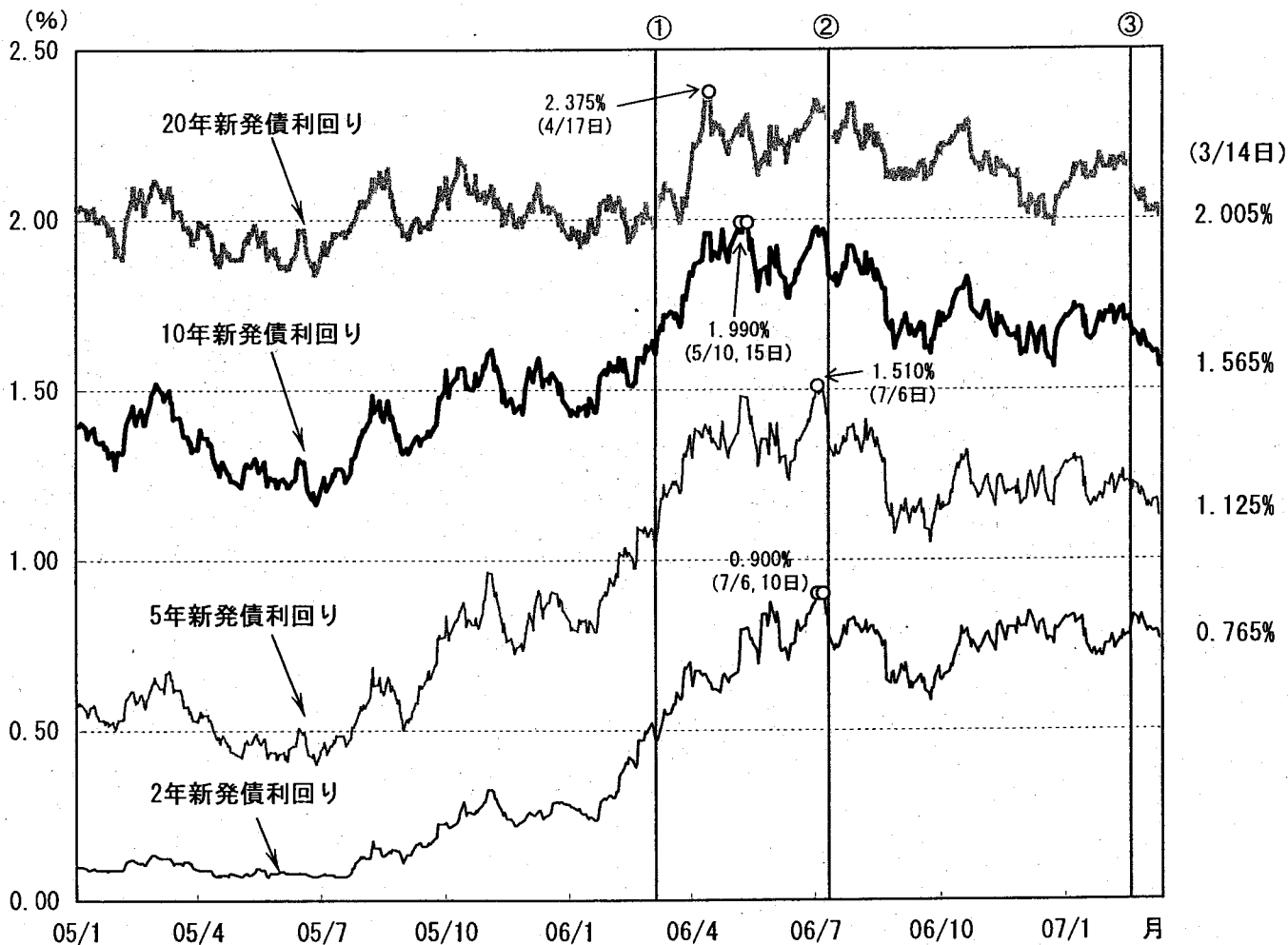
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は3/14日。
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

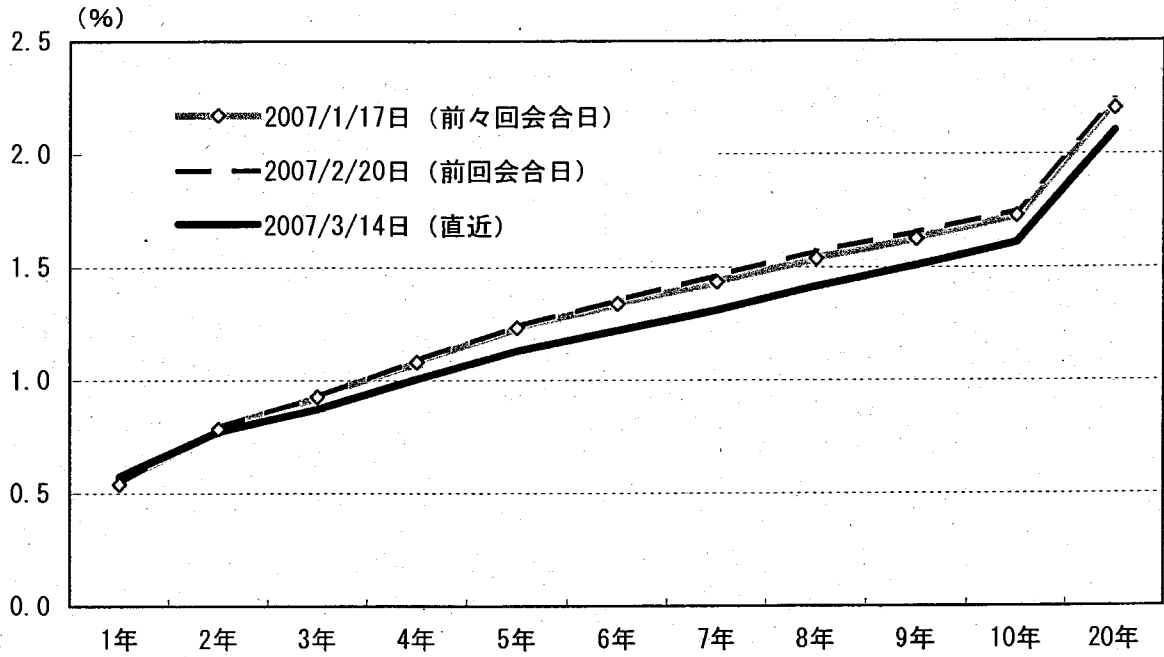
長期金利の推移



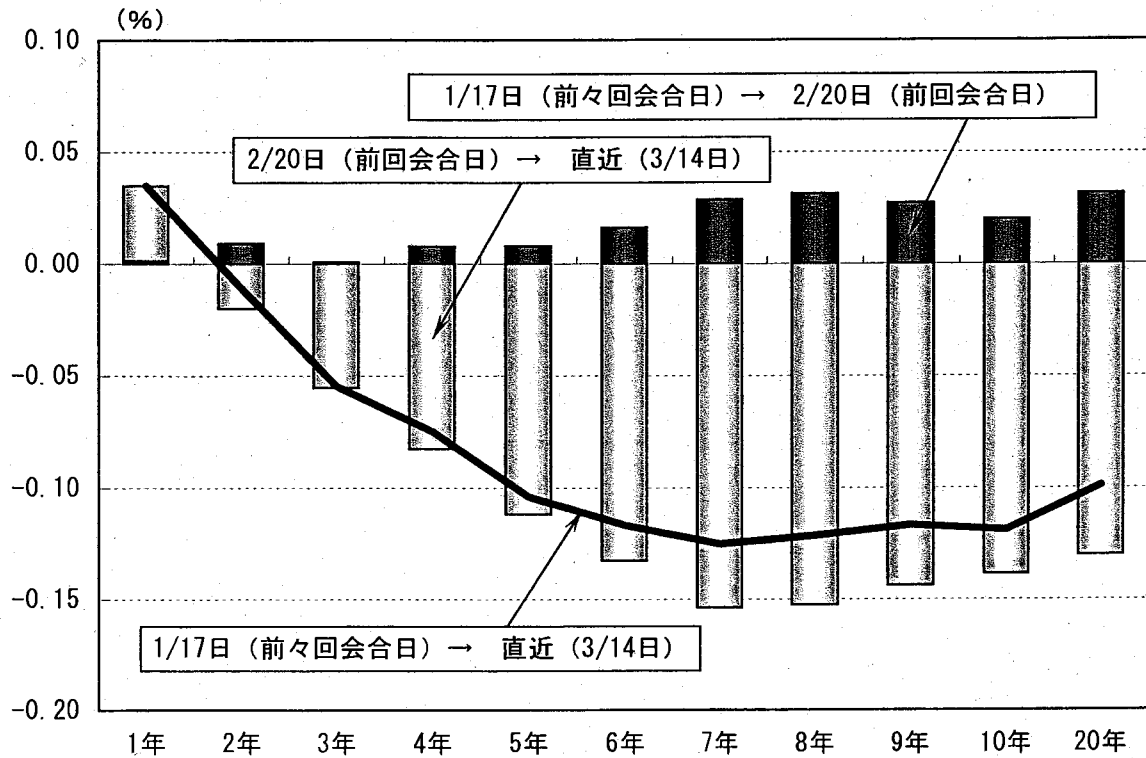
(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
(出所) 日本相互証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅

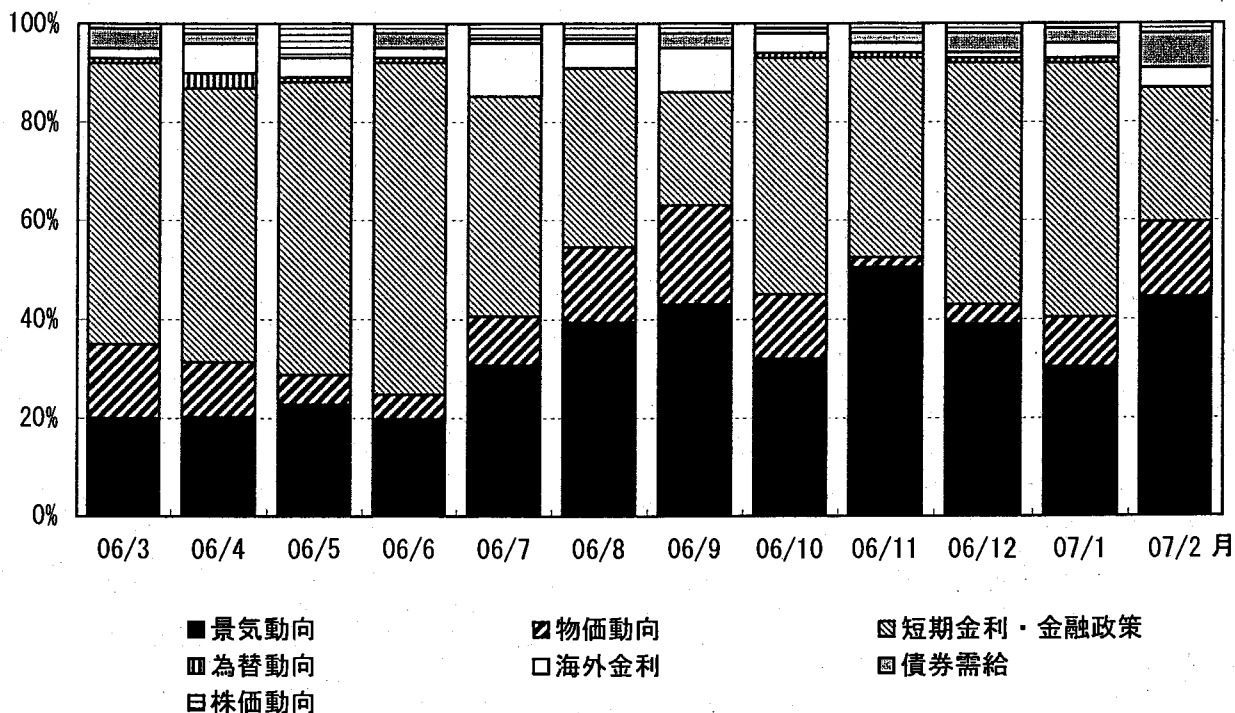


(出所) 日本証券業協会、日本銀行

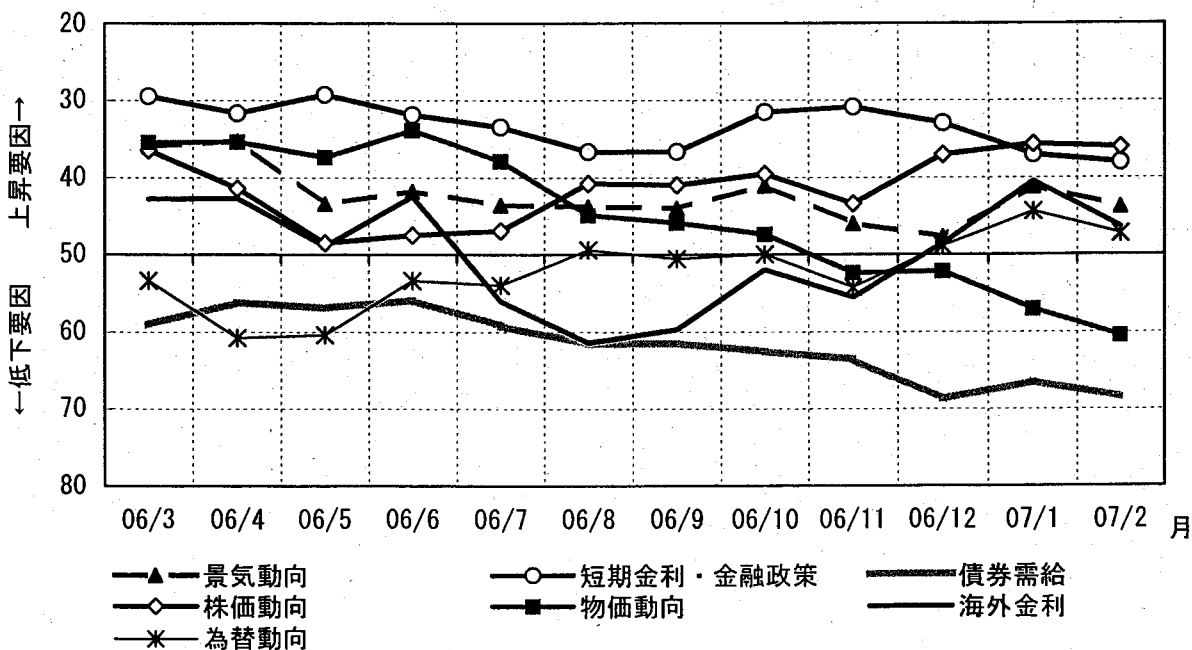
(図表7)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

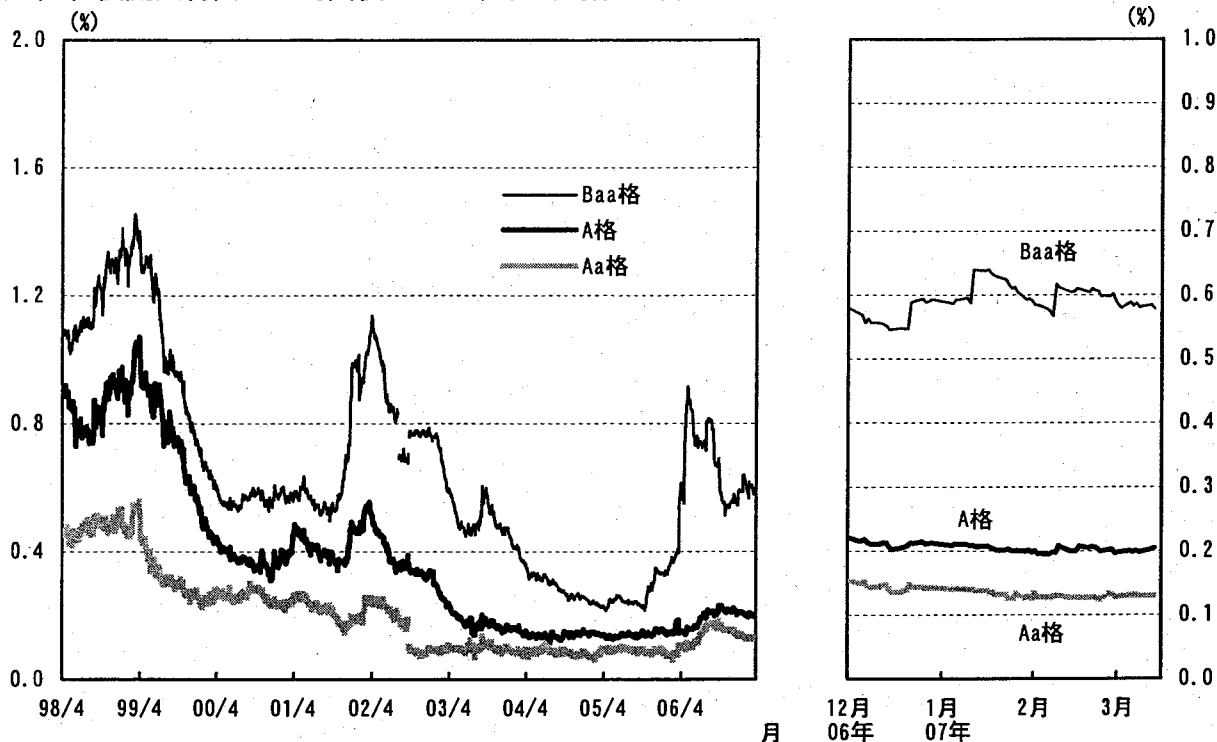
(調査方法) 調査期間：07/2/20日～07/2/22日(10年新発債利回り：1.665～1.705%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当253名(回答率68.8%)

(出所)「QSS債券月次調査」

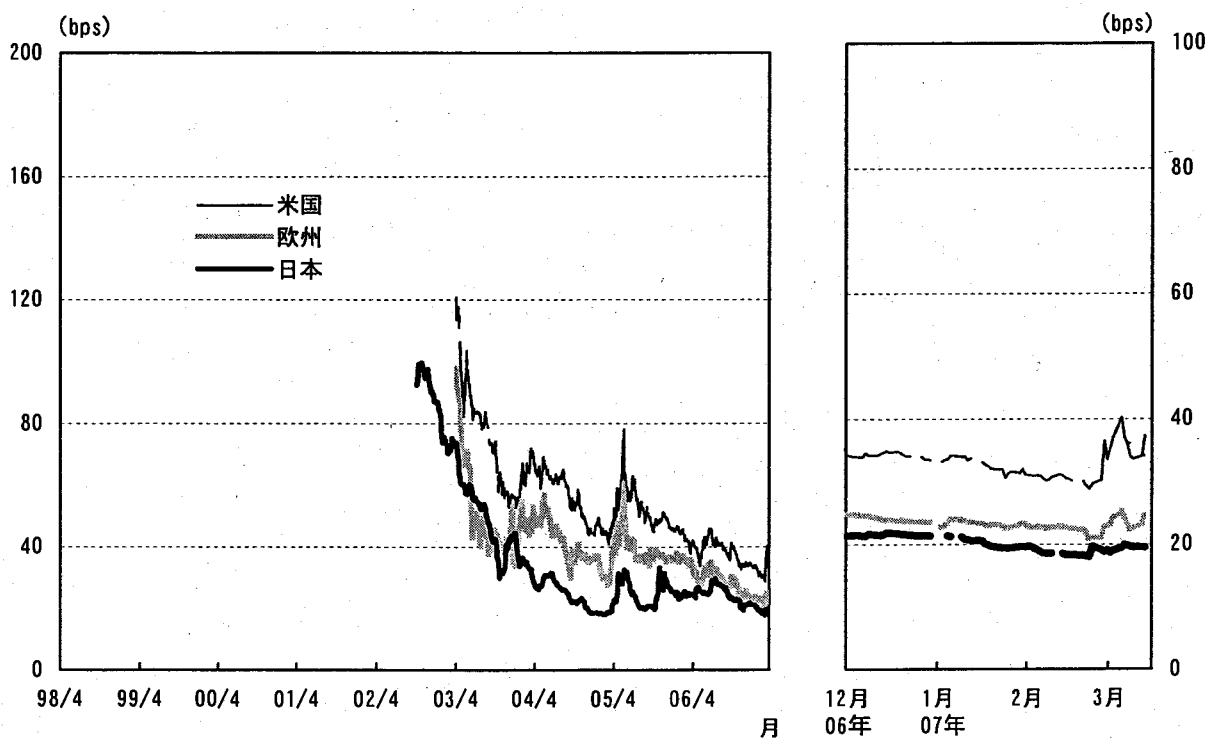
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. 直近は3/13日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEMが、及びEMGインデックスの提供 (対外非公表)。

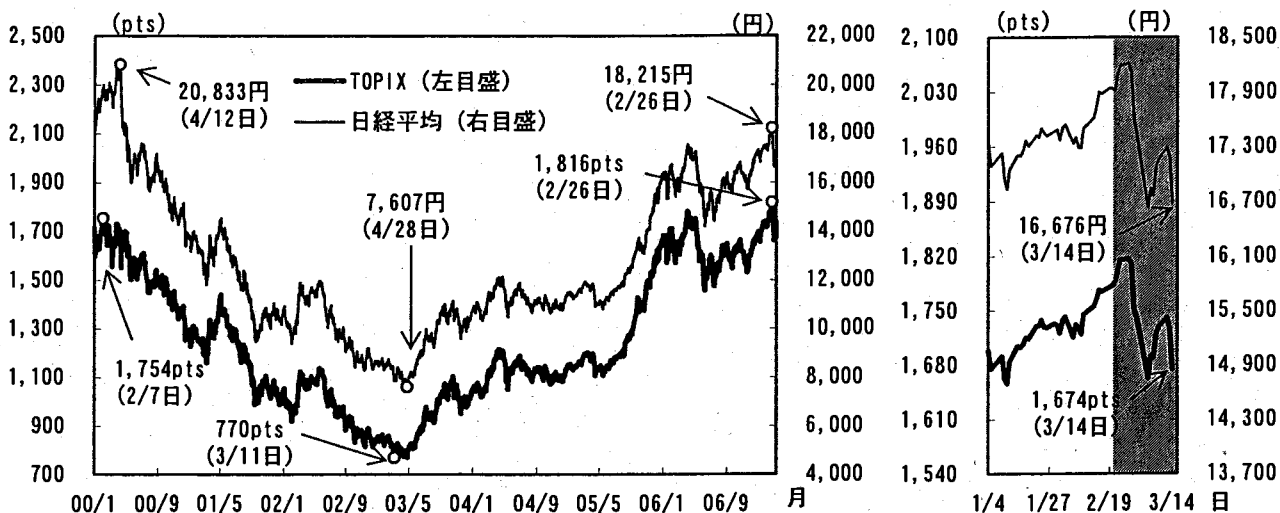
日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

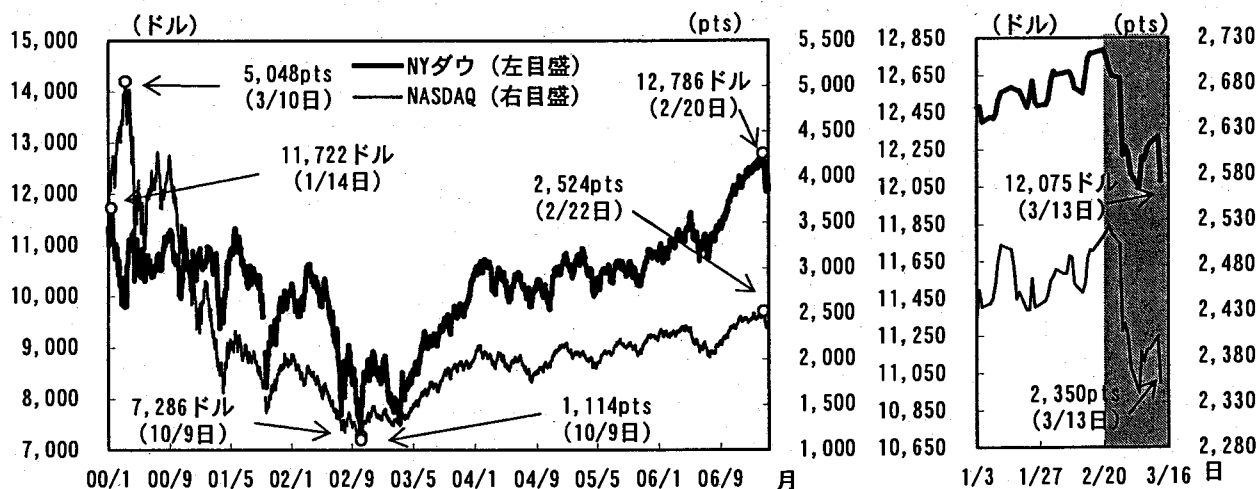
(図表9)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

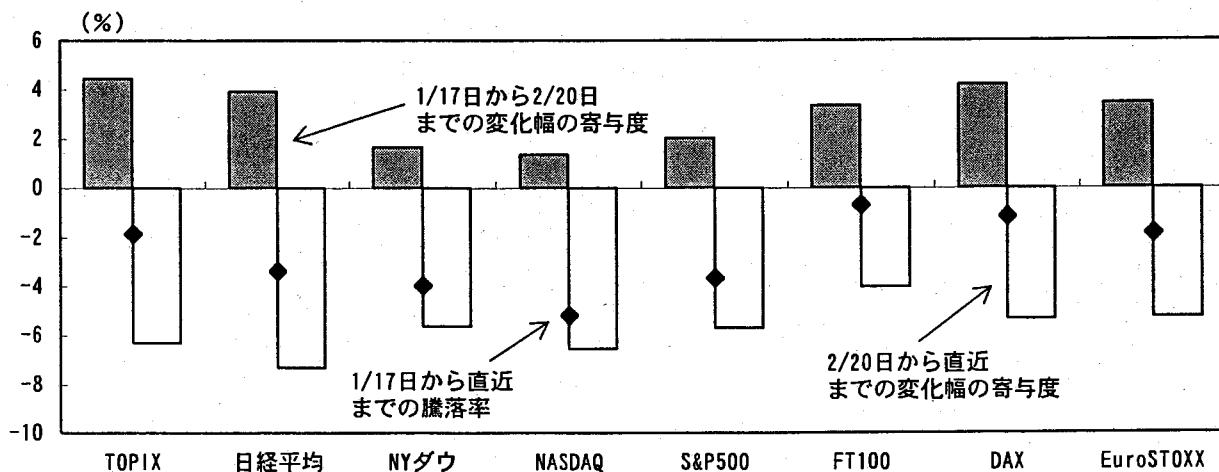


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(2/20日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 1/17日：前々回金融政策決定会合日
2/20日：前回金融政策決定会合日
直近はTOPIX、日経平均は3/14日、その他は3/13日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

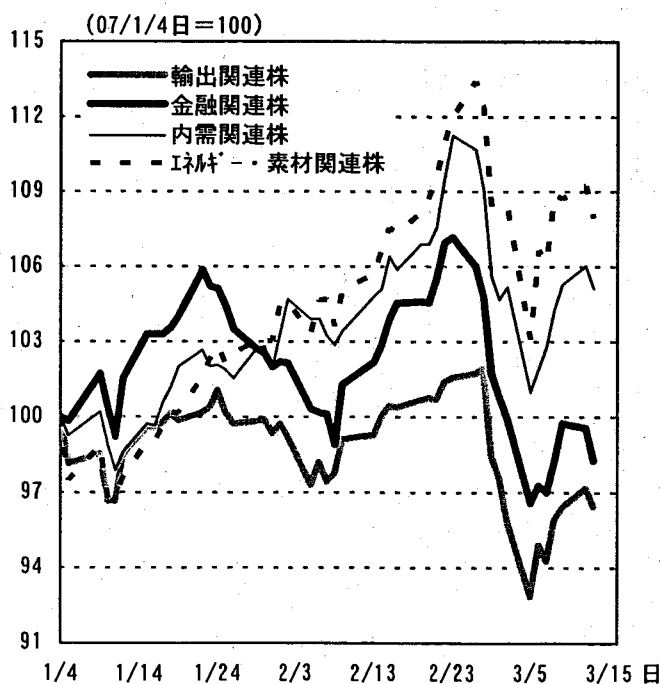
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
06/12月	▲12,385	1,049	940	▲1,422	▲4,517	▲3,835	▲239	14,665	-
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	-
2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	-
1/29～2/2	▲3,261	▲74	▲93	34	▲1,322	▲1,119	▲39	5,300	-
2/5～2/9	132	1,318	368	▲505	▲836	▲612	▲104	3,693	-
2/13～2/16	▲3,959	▲149	336	▲653	▲2,554	▲1,957	▲16	5,189	-
2/19～2/23	▲4,318	161	▲135	▲659	▲1,202	▲823	▲133	5,287	-
2/26～3/2	5,086	3,113	1,154	▲314	▲255	▲359	119	▲2,649	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。
2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は3/13日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移

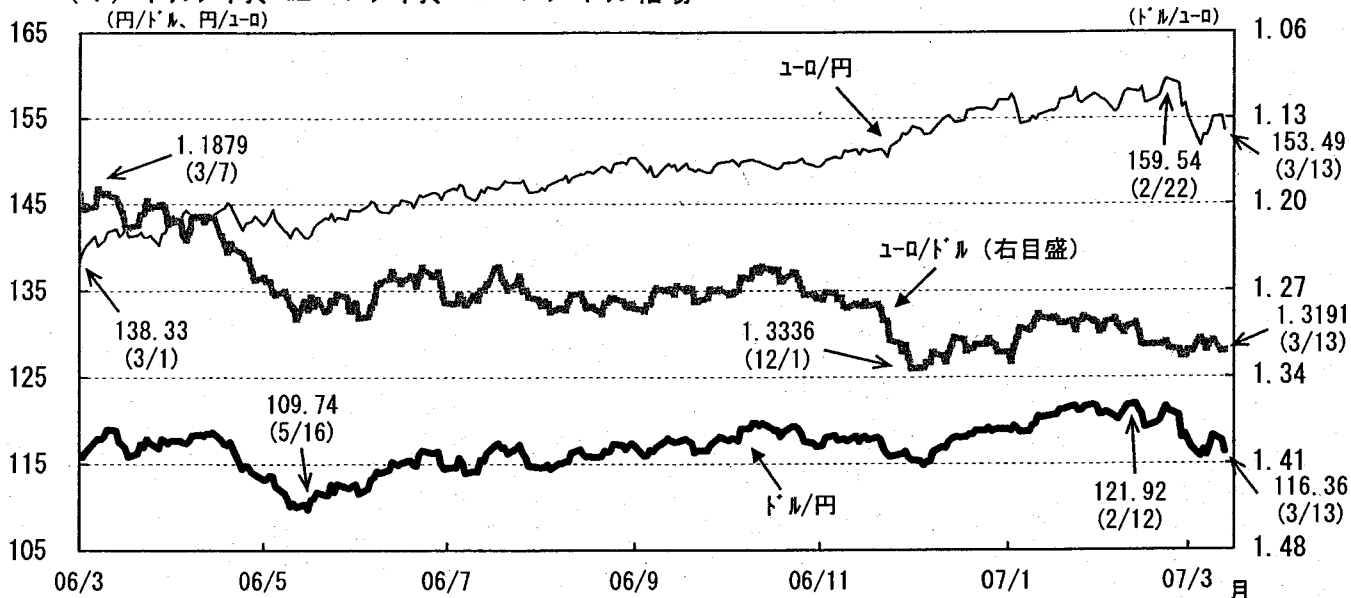


(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は3/14日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等 (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



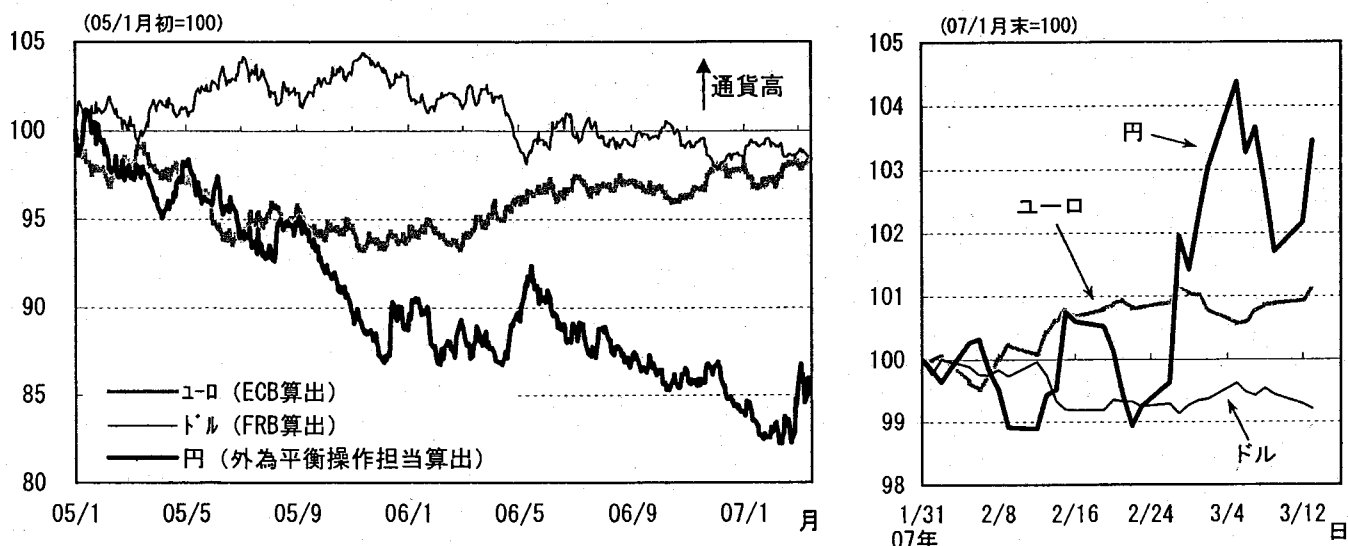
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (2/19日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (3/13日)
円の対ドル相場	119.69円 〈LDN16時時点〉	121.57円 (2/22日)	115.84円 (3/5日)	116.36円
円の対ユーロ相場	157.27円 〈LDN16時時点〉	159.54円 (2/22日)	151.69円 (3/5日)	153.49円
ユーロの対ドル相場	1.3140ドル 〈LDN16時時点〉	1.3095ドル (3/5日)	1.3235ドル (2/27日)	1.3191ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は3/13日時点。

(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

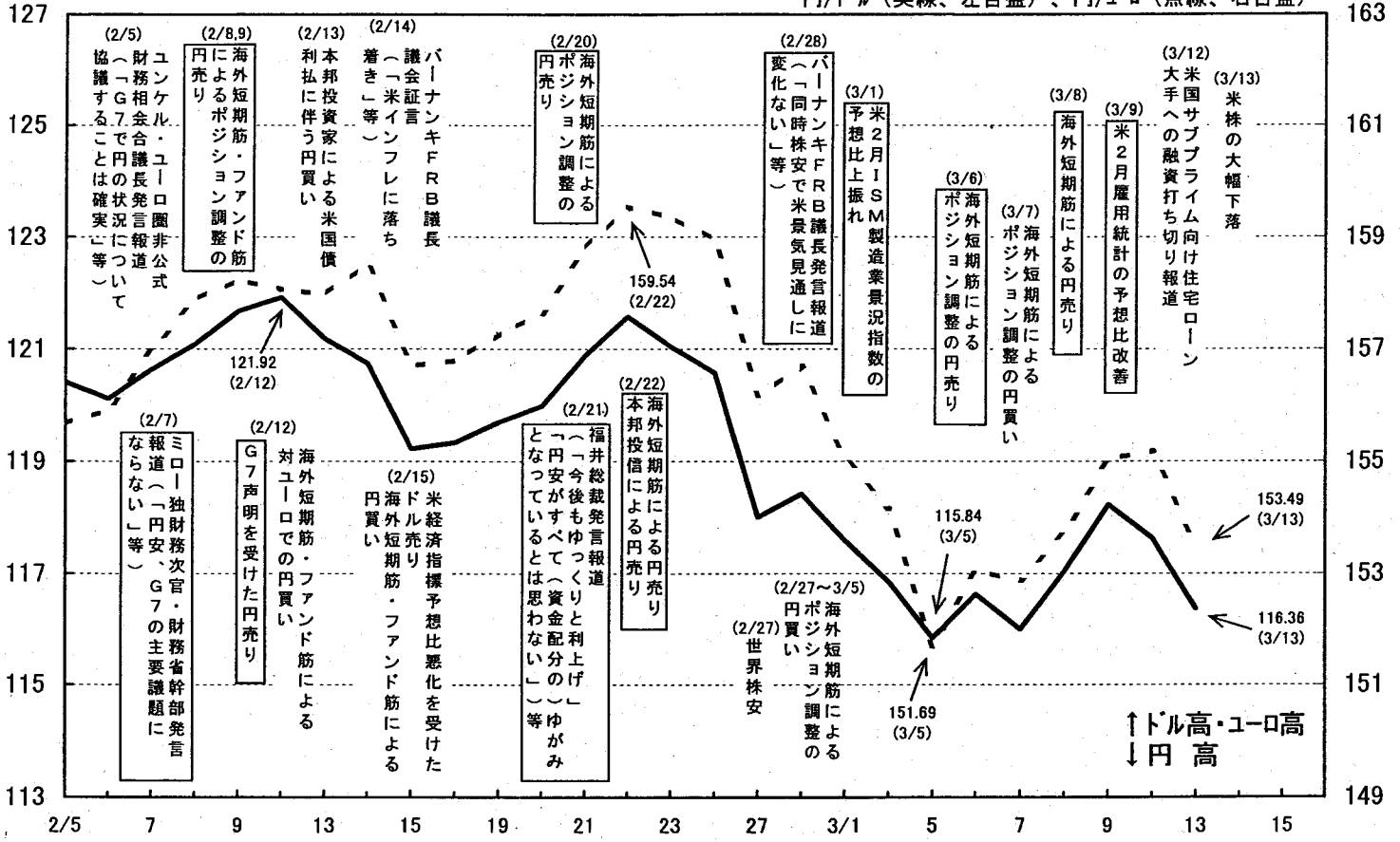
ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因

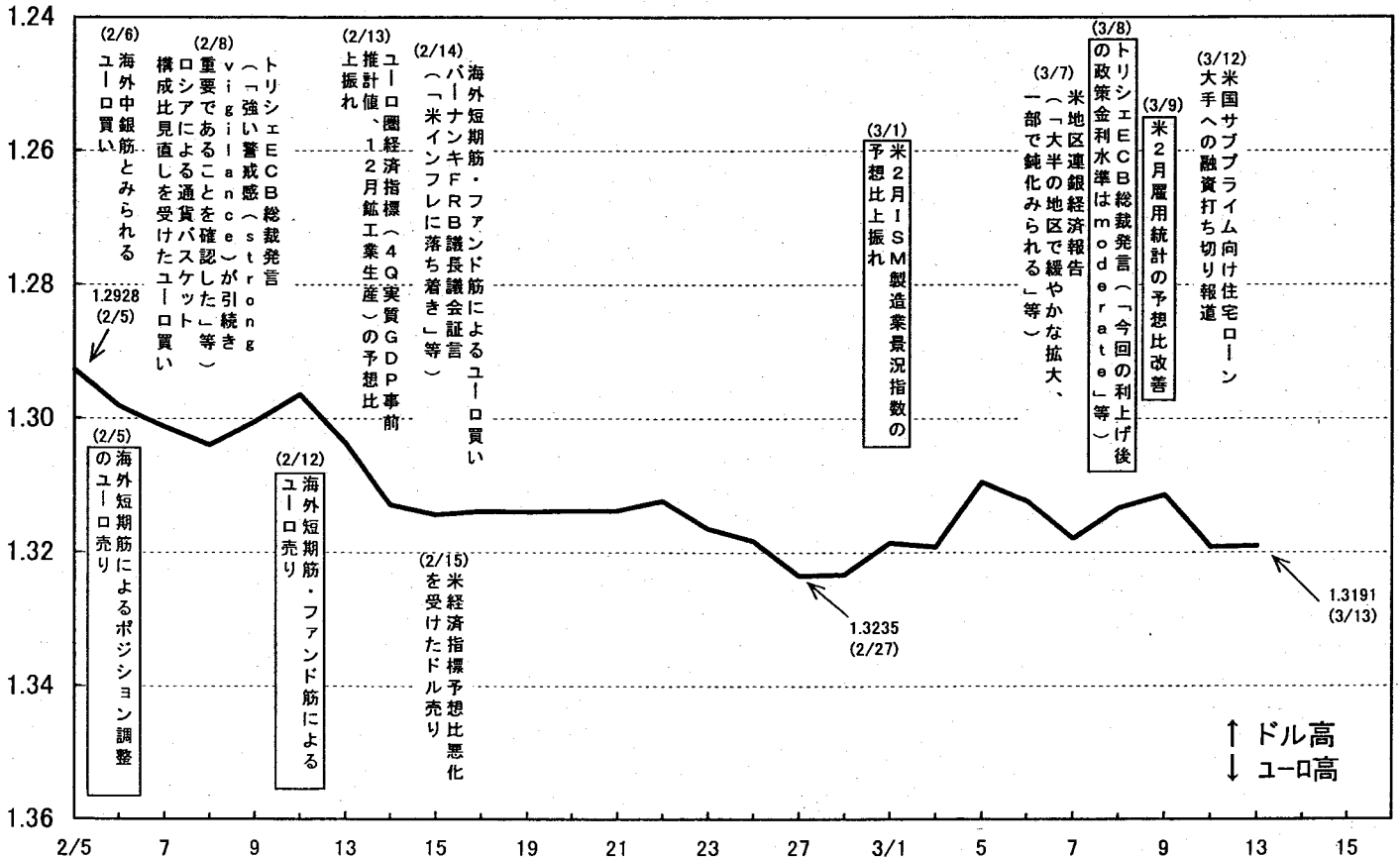
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



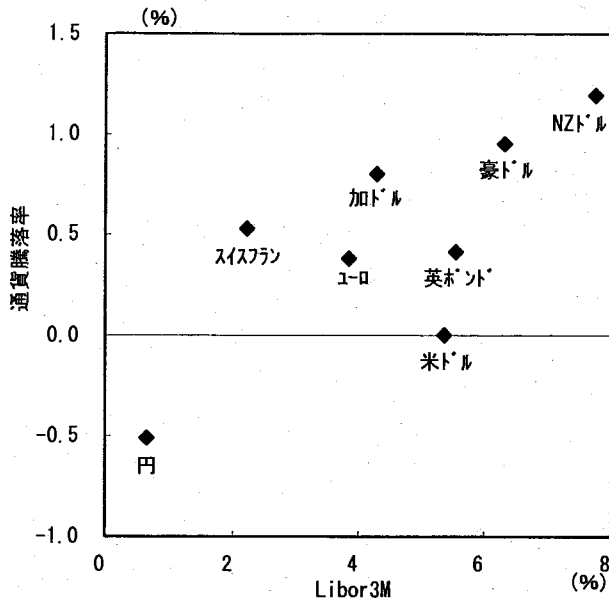
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。
 2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

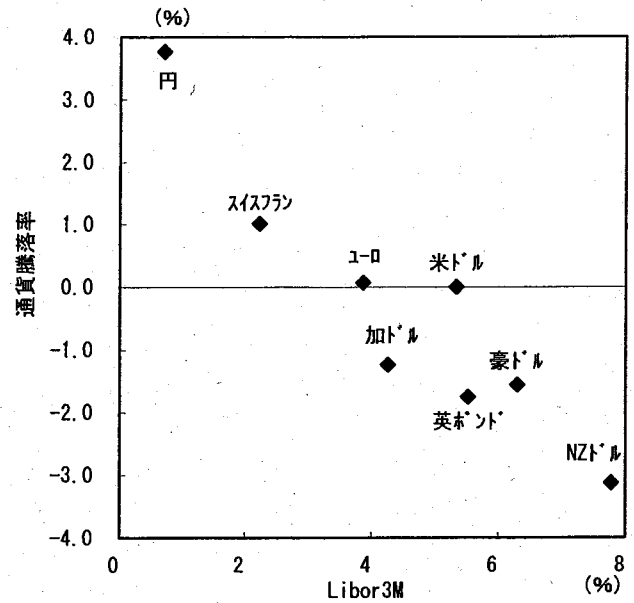
主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率

①07/2/21日→2/26日



②07/2/27日→3/13日

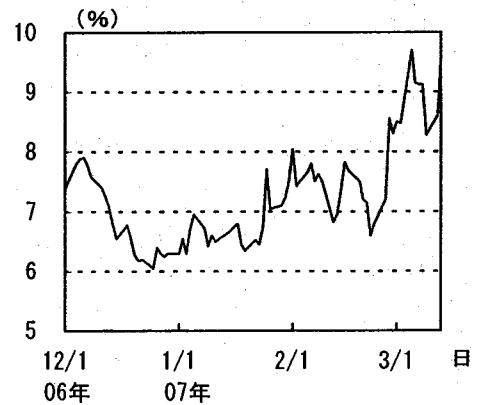
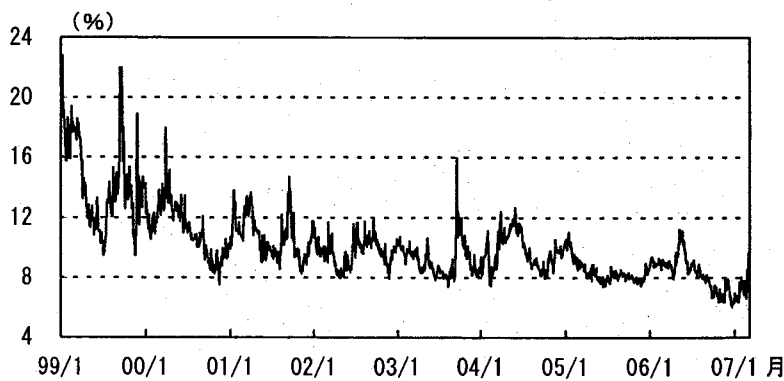


(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。

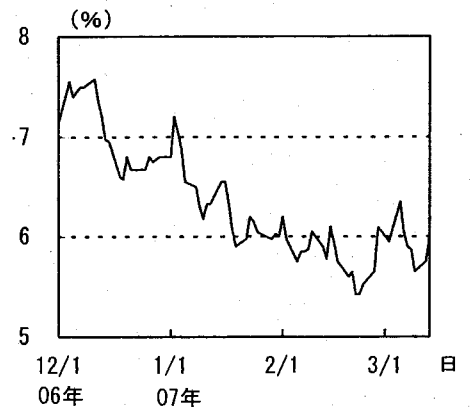
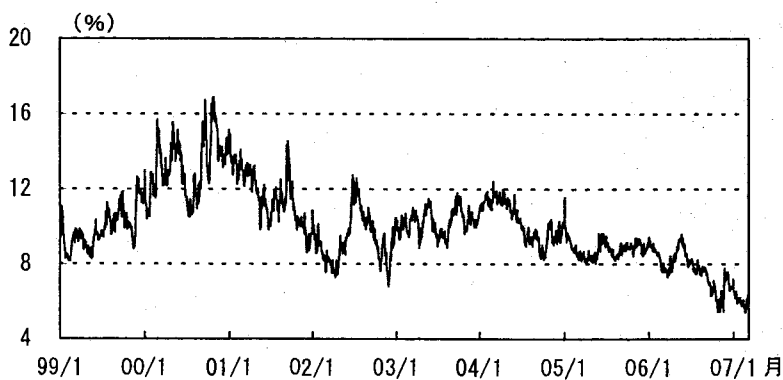
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



②ユーロ/ドル

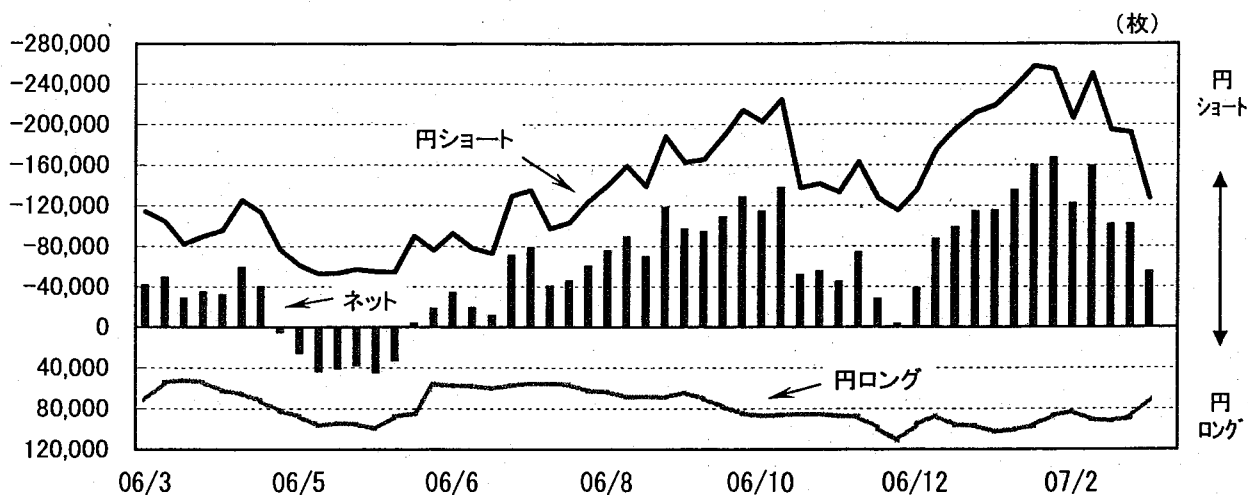


(注) 直近は3/13日。

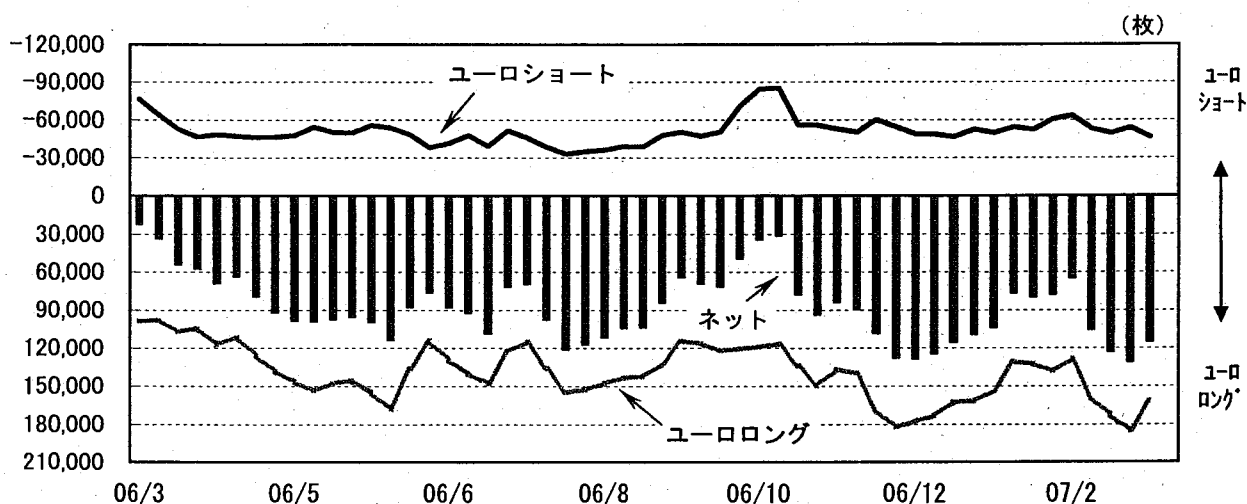
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

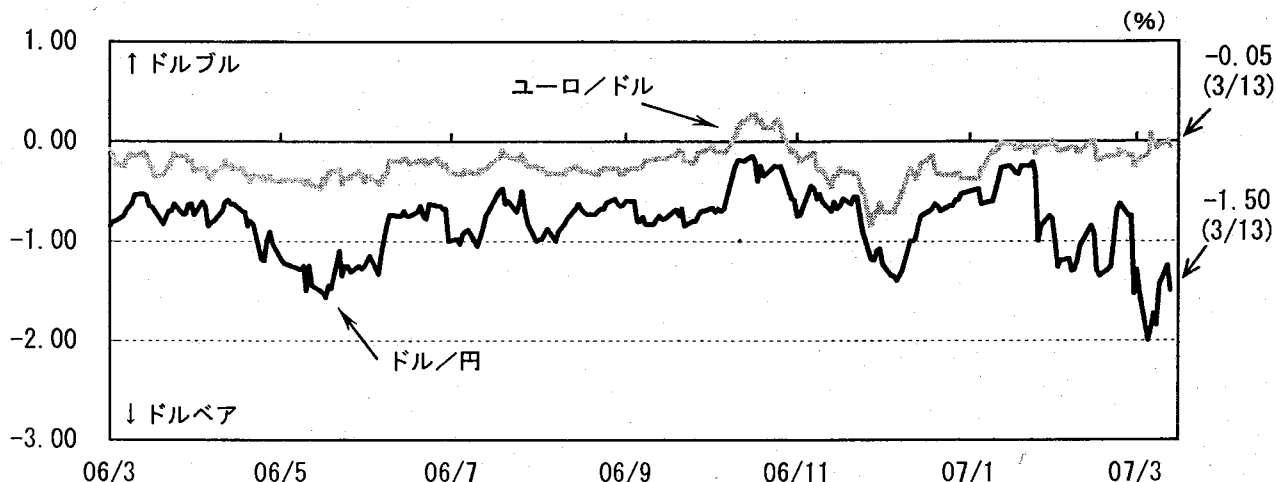


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、3/6日時点。
(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行（対外非公表）

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/ 4~ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
7~ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
06/12月	20,392	16,774	7,324	▲ 3,706	▲ 1,085	▲ 1,760	▲ 1,410	2,085	19,307
07/ 1月	37,753	16,499	19,381	1,873	4,066	4,122	▲ 167	112	41,820
2月	31,458	20,299	19,308	▲ 8,149	15,380	▲ 3,967	18,902	445	46,838
07/2/ 4~ 2/10	7,223	4,878	6,655	▲ 4,310	3,098	▲ 858	3,594	362	10,321
2/11~ 2/17	9,121	5,557	1,708	1,855	4,133	▲ 257	4,384	6	13,254
2/18~ 2/24	13,589	6,182	6,863	543	2,462	▲ 1,007	3,381	88	16,051
2/25~ 3/ 3	▲ 3,892	▲ 218	2,292	▲ 5,966	7,286	▲ 492	6,695	1,083	3,394

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.3.19

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 06/7月積み期以降の当座預金残高
06/7月積み期以降の短期金利
- （図表1-4） 無担コール市場残高
- （図表1-5） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-7） 資金需給の推移
- （図表1-8） 日銀バランスシート（2月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2-3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2-4） 長期金利の推移
- （図表2-5） イールド・カーブの動向
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2-11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2-13） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
			超 過 準 備							
2月16日(金)	0.362	106,700	71,100	1,700	43,900	35,600	10,694.0	80,000	90,000	96,000
2月19日(月)	0.354	104,800	68,900	2,900	43,000	35,900	4,467.0	80,000	95,000	101,000
2月20日(火)	0.358	111,700	69,700	3,400	42,000	42,000	3,089.0	85,000	100,000	108,000
2月21日(水)	0.402	92,100	51,900	5,300	41,800	40,200	21,157.0	84,000	99,000	92,000
2月22日(木)	0.528	89,200	50,300	5,600	41,600	38,900	2.0	89,000	-	-
2月23日(金)	0.510	82,100	43,000	5,900	42,400	39,100	0.0	87,000	-	82,000
2月26日(月)	0.548	78,200	45,200	3,100	42,400	33,000	2.0	78,000	-	-
2月27日(火)	0.572	87,600	47,700	2,800	42,300	39,900	0.0	88,000	-	-
2月28日(水)	0.589	100,700	70,100	2,700	40,700	30,600	990.0	78,000	88,000	100,000
3月1日(木)	0.498	84,500	56,000	2,600	39,800	28,500	0.0	72,000	84,000	-
3月2日(金)	0.508	73,500	46,900	2,600	38,600	26,600	2.0	72,000	-	-
3月5日(月)	0.448	69,400	43,000	4,500	38,600	26,400	0.0	76,000	72,000	69,000
3月6日(火)	0.431	63,400	37,500	2,500	39,000	25,900	0.0	73,000	67,000	63,000
3月7日(水)	0.477	58,800	32,600	2,700	40,200	26,200	5.0	71,000	61,000	58,000
3月8日(木)	0.522	62,300	36,300	2,800	41,200	26,000	4.0	70,000	62,000	-
3月9日(金)	0.529	70,100	44,200	3,200	41,400	25,900	1.0	70,000	-	-
3月12日(月)	0.530	72,900	47,300	4,800	41,000	25,600	1.0	73,000	-	-
3月13日(火)	0.529	75,000	46,500	4,300	40,500	28,500	2.0	75,000	-	-
3月14日(水)	0.537	82,900	54,400	6,100	32,600	28,500	0.0	81,000	84,000	-
3月15日(木)	0.468	78,700	50,700	18,100	-	28,000	0.0	69,000	79,000	-
3月16日(金)	0.483	80,100	54,400	1,800	45,900	25,700	0.0	80,000	-	-

(注) 3月16日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

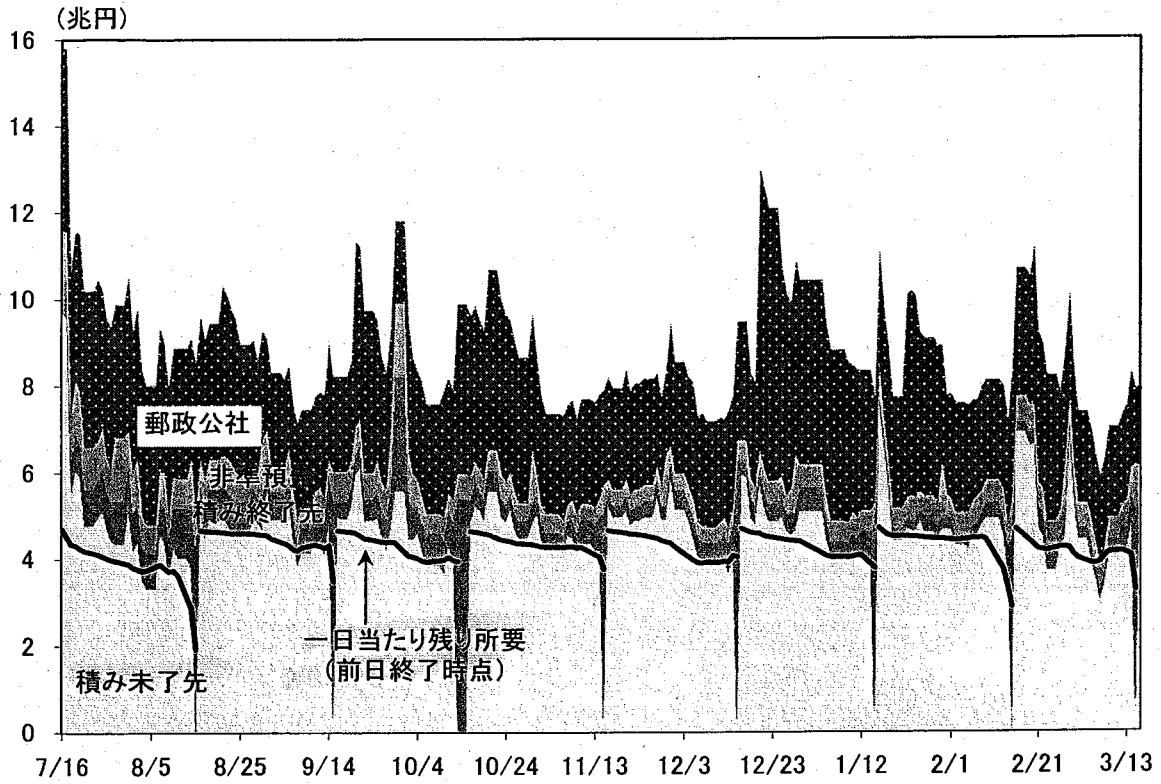
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	3/16日	3月積み期 所要準備額
準預先	51,339	50,331	50,834	54,355	54,355	<46,562>
都銀	29,516	29,711	29,567	32,633	32,633	<29,173>
地銀	11,328	11,060	11,087	10,902	10,902	<10,521>
地銀Ⅱ	1,995	1,914	1,936	2,133	2,133	<1,239>
外銀	2,024	1,062	1,043	1,488	1,488	<424>
非準預先	5,209	5,538	6,106	6,687	6,687	
短資	98	99	156	33	33	
一部系統	204	124	62	19	19	
政府系	811	726	693	1,485	1,485	
証券会社等	4,096	4,589	5,195	5,150	5,150	
郵政公社	41,431	28,844	25,547	19,044	19,044	<11,893>
当預残高	97,980	84,714	82,487	80,086	80,086	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。

(注2) 3月積み期の計数は、3月16日の5時同時処理終了時点の数字。

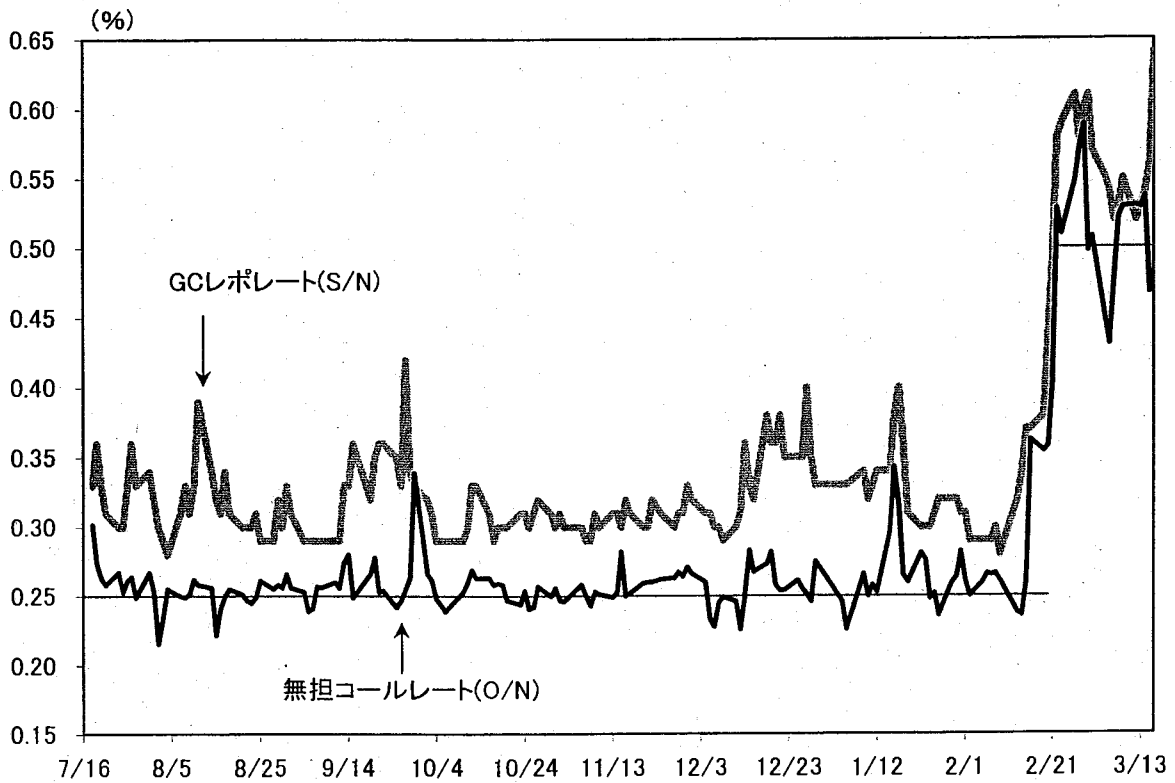
06/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



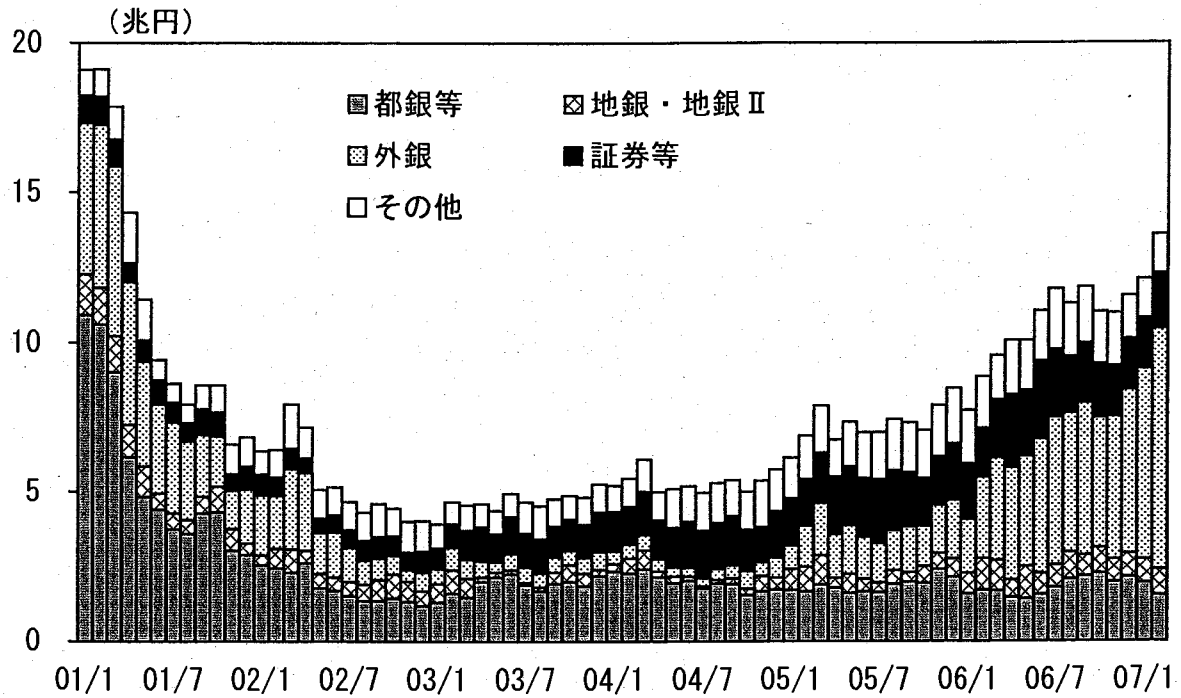
06/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

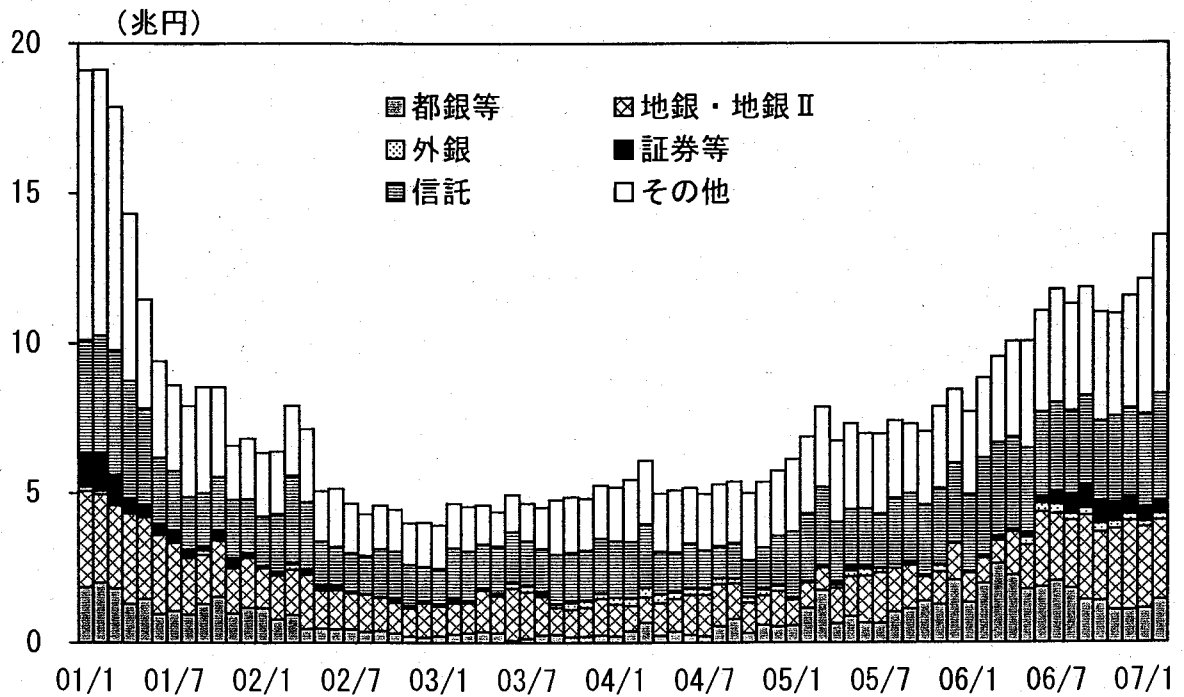


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



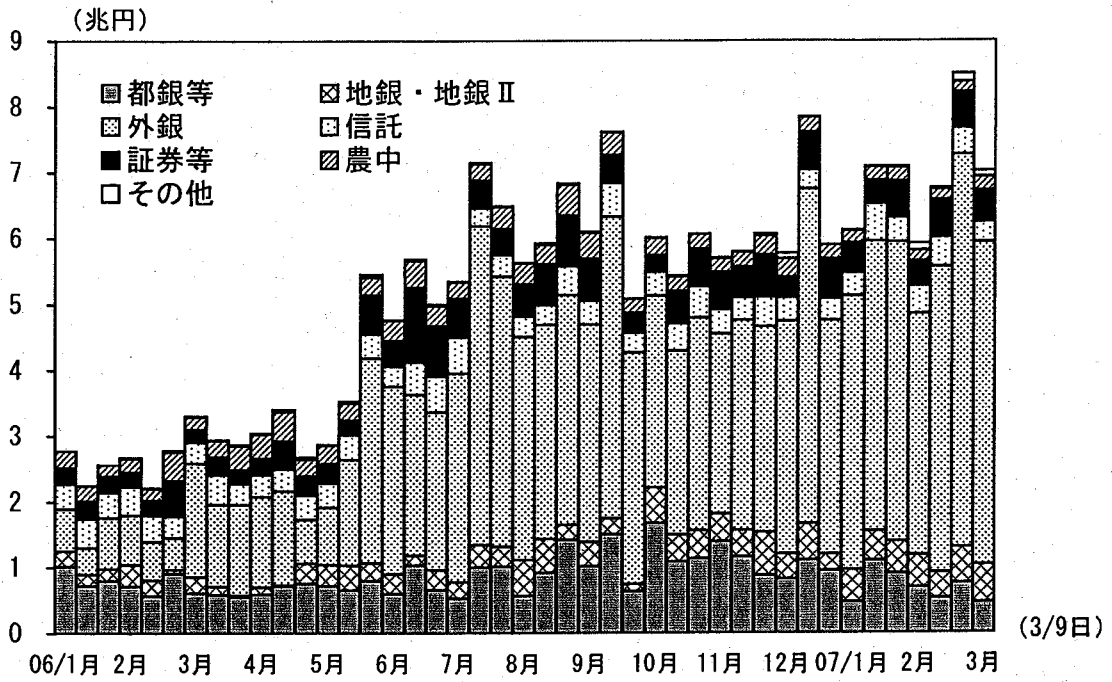
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

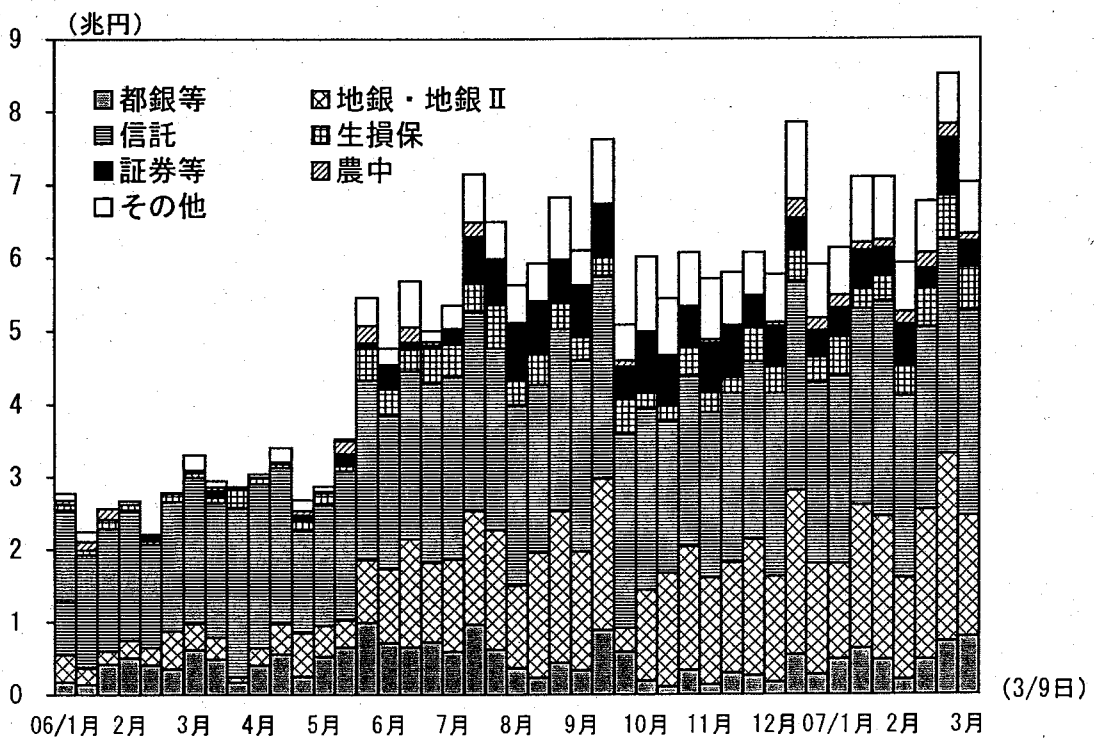
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

5

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
共通担保(全店)	64,052	2/23	T+2	2M	8,000	4.38	0.607	0.60
		3/2	T+2	2M	8,000	3.68	0.609	0.60
		3/9	T+2	2M	8,000	5.43	0.612	0.61
		3/16	T+2	2M	6,000	6.93	0.623	0.61
共通担保(本店)	224,038	2/20	即日	1D	15,000	1.96	0.381	0.38
		2/20	即日	1D	8,000	1.97	0.385	0.38
		2/20	T+2	3M	8,000	3.65	0.493	0.48
		2/21	即日	1D	15,000	1.81	0.390	0.39
		2/22	T+2	3W	8,000	4.30	0.567	0.56
		2/22	T+2	2M	8,000	4.55	0.590	0.58
		2/23	T+1	2W	8,000	3.72	0.560	0.55
		2/27	T+2	3W	8,000	3.51	0.562	0.56
		2/27	T+2	1M	8,000	5.45	0.597	0.59
		2/28	即日	1D	10,000	2.30	0.678	0.65
		2/28	即日	1D	12,000	1.78	0.610	0.58
		2/28	T+2	1M	8,000	4.06	0.566	0.56
		2/28	T+2	3M	8,000	4.54	0.612	0.60
		3/1	即日	1D	12,000	1.11	0.536	0.45
		3/1	T+2	3W	6,000	3.87	0.562	0.56
		3/1	T+2	2M	6,000	5.51	0.601	0.60
		3/2	T+2	3W	6,000	3.51	0.559	0.55
		3/7	T+2	3W	6,000	2.53	0.542	0.54
		3/7	T+2	3M	8,000	5.08	0.602	0.60
		3/8	T+2	3W	8,000	2.63	0.541	0.54
		3/12	T+2	1W	6,000	2.98	0.544	0.53
		3/12	T+2	2M	8,000	4.37	0.608	0.60
		3/13	T+2	1W	8,000	2.94	0.546	0.54
		3/14	即日	1D	3,000	1.93	0.540	0.54
		3/14	T+2	3W	6,000	6.48	0.657	0.64
		3/14	T+2	3M	8,000	2.81	0.599	0.59
		3/15	即日	1D	10,000	1.08	0.524	0.50
CP等買現先	3,080	2/23	T+2	1M	3,000	1.27	0.612	0.60
国債買現先	46,003	2/20	T+2	2W	10,000	2.46	0.387	0.38
		2/21	T+2	2W	8,000	2.15	0.382	0.38
		2/22	T+2	2W	8,000	3.14	0.568	0.55
		2/23	T+2	1M	6,000	2.04	0.557	0.55
		2/26	T+2	3W	6,000	3.48	0.560	0.55
		2/27	T+2	2W	6,000	3.28	0.556	0.55
		2/28	T+2	3W	8,000	2.93	0.566	0.56
		3/1	T+2	1W	6,000	2.97	0.565	0.56
		3/2	T+2	1M	6,000	3.67	0.598	0.59
		3/5	T+2	1M	6,000	3.04	0.597	0.59
		3/8	T+2	1W	6,000	2.42	0.544	0.53
		3/13	T+2	2W	8,000	2.38	0.548	0.53
		3/15	T+2	1W	6,000	2.97	0.565	0.55
		3/16	T+2	1W	6,000	3.64	0.597	0.59
短国買入	99,455	2/22	T+3	-	4,000	4.90	0.046	0.042
		2/27	T+3	-	4,000	4.23	0.021	0.017
		3/8	T+3	-	4,000	3.00	0.009	0.004
		3/12	T+3	-	4,000	2.34	0.008	0.004
国債買入	-	2/23	T+3	-	3,000	4.79	0.023	0.021
		3/2	T+3	-	3,000	2.41	0.016	0.011
		3/9	T+3	-	3,000	3.39	0.006	0.006
		3/16	T+3	-	3,000	3.61	0.012	0.008

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
手形売出	0	2/21	即日	1D	10,000	1.13	0.641	0.74
		2/23	即日	3D	5,000	1.21	0.571	0.63
		3/5	即日	1D	4,000	3.39	0.485	0.50
		3/5	即日	1D	3,000	2.95	0.489	0.50
		3/6	即日	1D	6,000	3.18	0.484	0.49
		3/6	即日	1D	4,000	2.38	0.492	0.50
		3/7	即日	1D	10,000	2.38	0.508	0.52
		3/7	即日	1D	3,000	2.60	0.512	0.52
		3/8	即日	1D	8,000	1.98	0.512	0.52
		国債売現先	0	2/21	即日	1D	10,000	0.96

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/3/16日現在(実行日ベース)。

(注5) 2/21日オファーの国債売現先の応札倍率は0.80%以上の入札を除外したベース。

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8	
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	(-16日)	▲4.1	+0.8	▲4.9	+2.1	8.0
	(19日-)	+9.5	▲1.1	+10.6	▲17.3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 3月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、3/16日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表1-8)

日銀バランスシート(2月末)

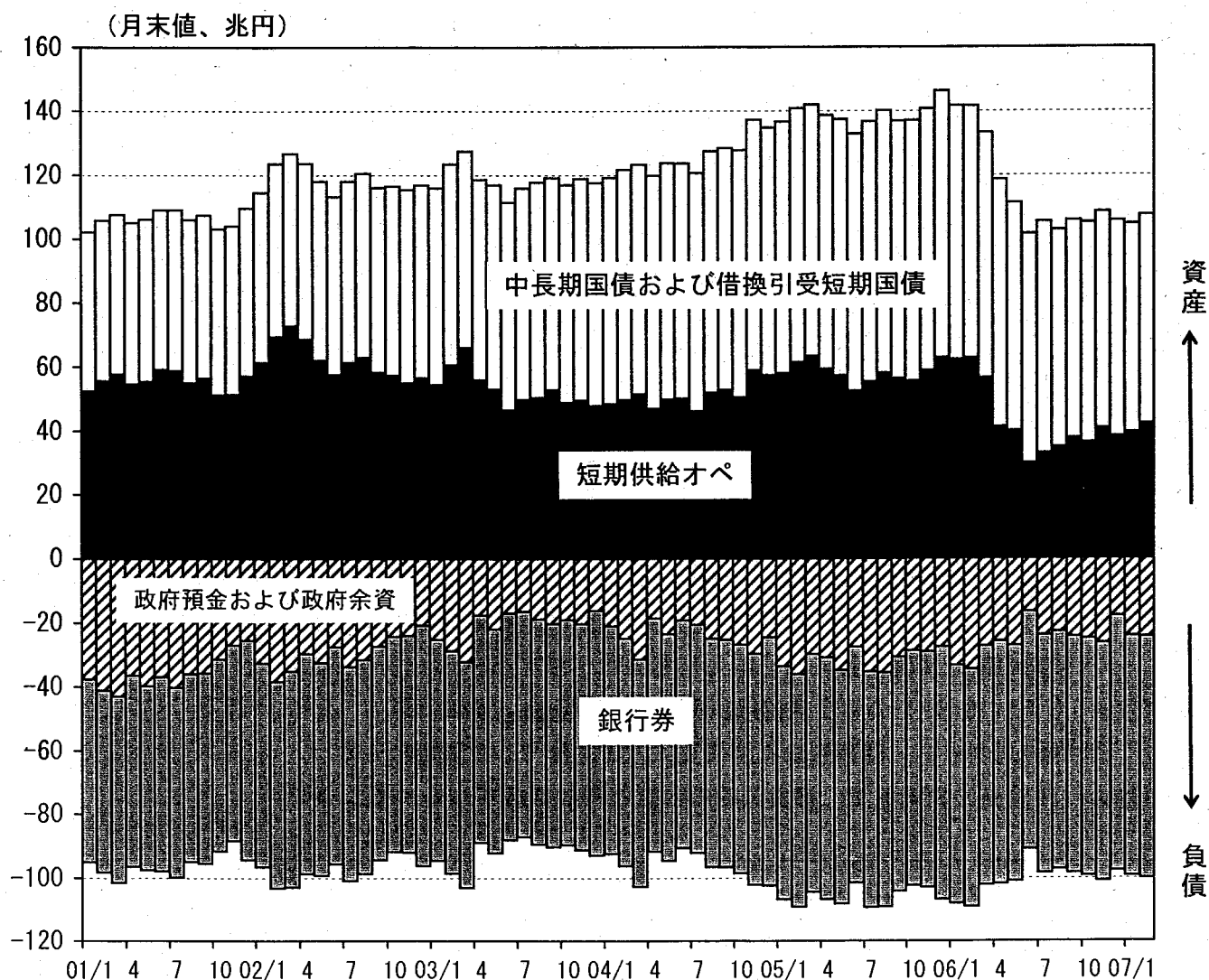
短期供給オペ	42.1	(▲20.7)	銀行券	75.7	(+1.0)
中長期国債	51.9	(▲12.6)	当座預金	10.1	(▲22.5)
引受短国	15.6	(▲1.8)	政府預金および 政府余資	24.4	(▲10.1)
信託財産株式	1.6	(▲0.4)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.8)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したものの。

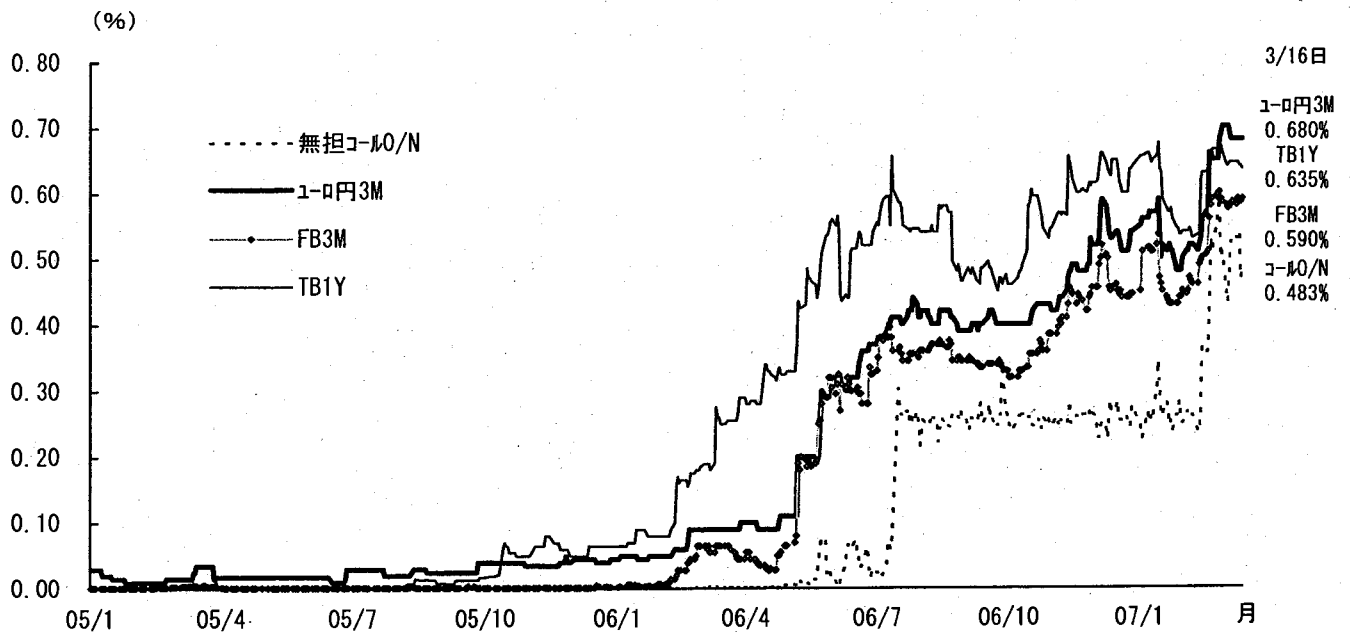
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したものの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/9月限 (中心限月)
2007/2/19	0.354	0.490	0.510	0.570	0.620	0.505	0.520	0.630	0.380	0.805
2007/2/20	0.358	0.500	0.510	0.570	0.620	0.510	0.525	0.635	0.440	0.815
2007/2/21	0.402	0.580	0.600	0.660	0.700	0.560	0.570	0.645	0.490	0.835
2007/2/22	0.528	0.610	0.610	0.660	0.680	0.580	0.590	0.655	0.580	0.840
2007/2/23	0.510	0.600	0.610	0.650	0.680	0.590	0.600	0.665	0.590	0.845
2007/2/26	0.548	0.600	0.610	0.650	0.680	0.595	0.605	0.665	0.610	0.840
2007/2/27	0.572	0.610	0.640	0.650	0.680	0.590	0.605	0.670	0.580	0.830
2007/2/28	0.589	0.650	0.690	0.680	0.700	0.600	0.605	0.670	0.600	0.815
2007/3/1	0.498	0.660	0.700	0.690	0.700	0.590	0.600	0.670	0.610	0.820
2007/3/2	0.508	0.650	0.710	0.700	0.710	0.585	0.600	0.660	0.570	0.805
2007/3/5	0.448	0.620	0.710	0.700	0.700	0.580	0.600	0.640	0.550	0.770
2007/3/6	0.431	0.590	0.690	0.700	0.700	0.575	0.600	0.640	0.540	0.780
2007/3/7	0.477	0.560	0.680	0.690	0.710	0.580	0.595	0.645	0.520	0.780
2007/3/8	0.522	0.560	0.660	0.680	0.680	0.580	0.600	0.645	0.530	0.775
2007/3/9	0.529	0.570	0.680	0.680	0.680	0.585	0.600	0.645	0.550	0.775
2007/3/12	0.530	0.580	0.680	0.680	0.680	0.580	0.600	0.645	0.520	0.780
2007/3/13	0.529	0.600	0.690	0.680	0.680	0.590	0.600	0.645	0.530	0.775
2007/3/14	0.537	0.610	0.700	0.680	0.680	0.585	0.590	0.640	0.540	0.760
2007/3/15	0.468	0.620	0.730	0.680	0.690	0.585	0.590	0.640	0.560	0.765
2007/3/16	0.483	0.620	0.720	0.680	0.690	0.590	0.590	0.635	0.640	0.760

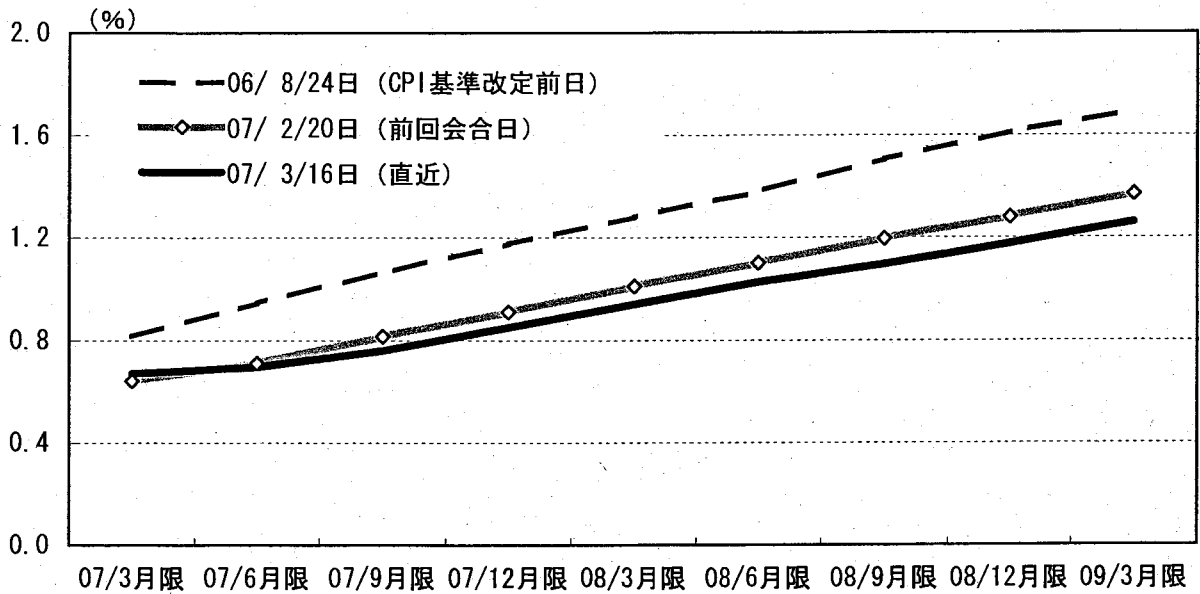
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、3/9日に限月交替 (07/6月限→07/9月限)。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

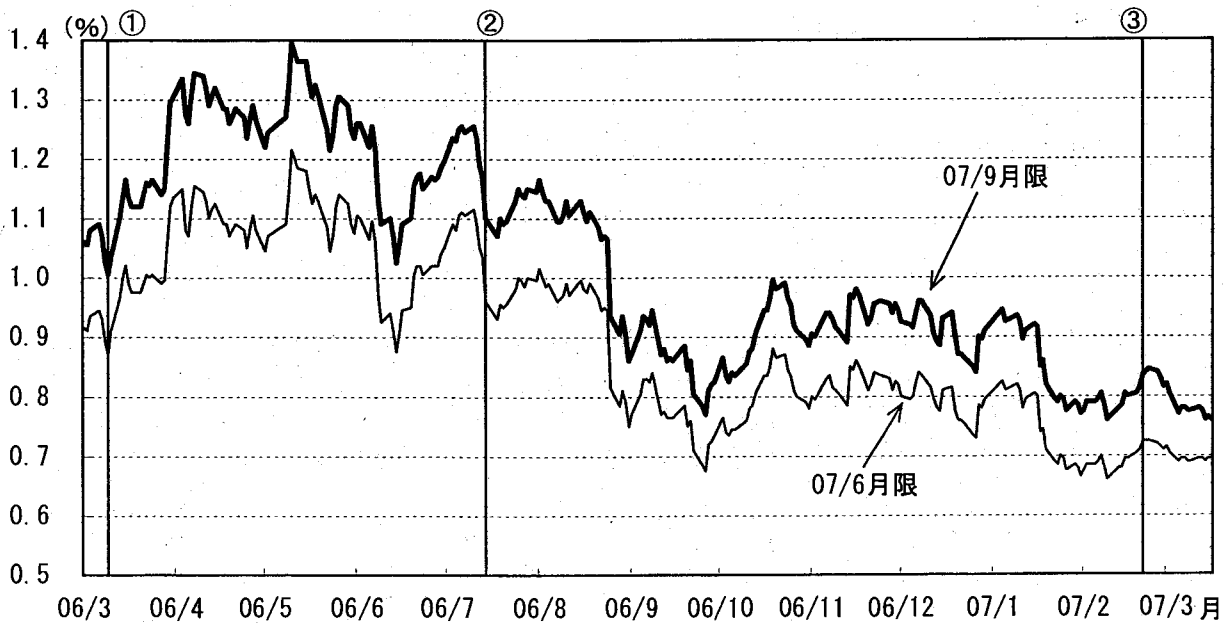
フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

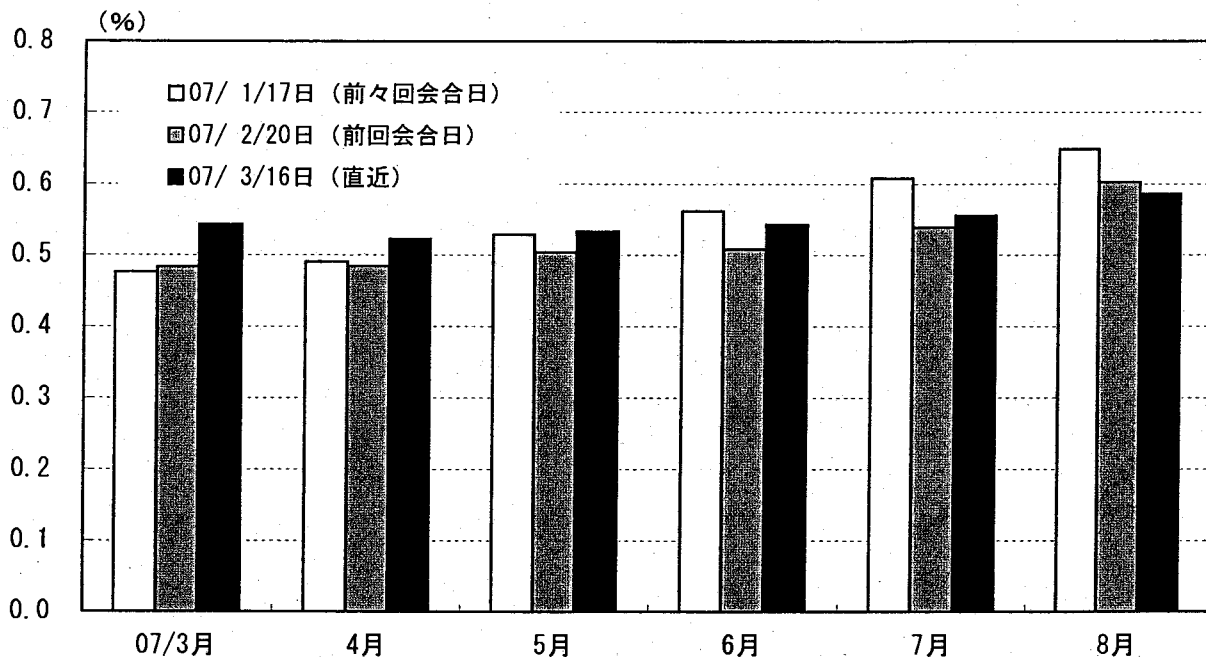


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
2. 直近は3/16日。

(出所) 東京金融先物取引所

フォワード・レートの推移等 (2)

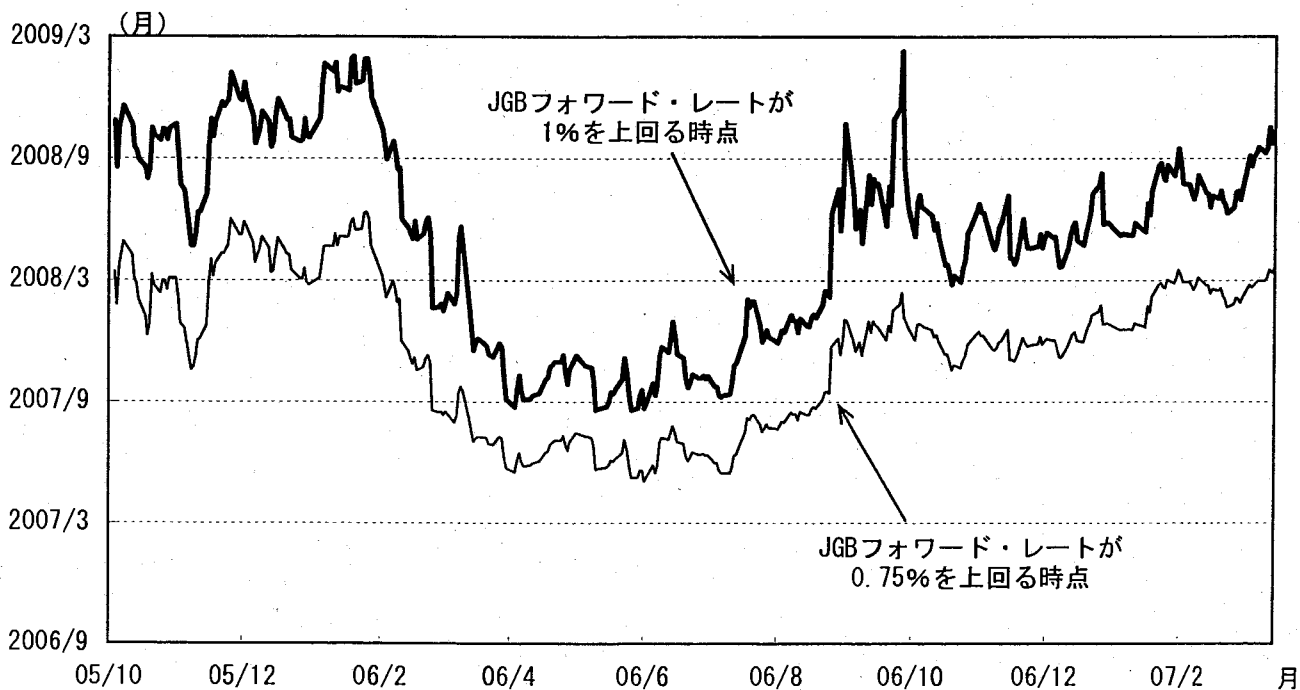
(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 ただし、07/3月の直近分は1か月物スポット・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は3/16日17時時点。

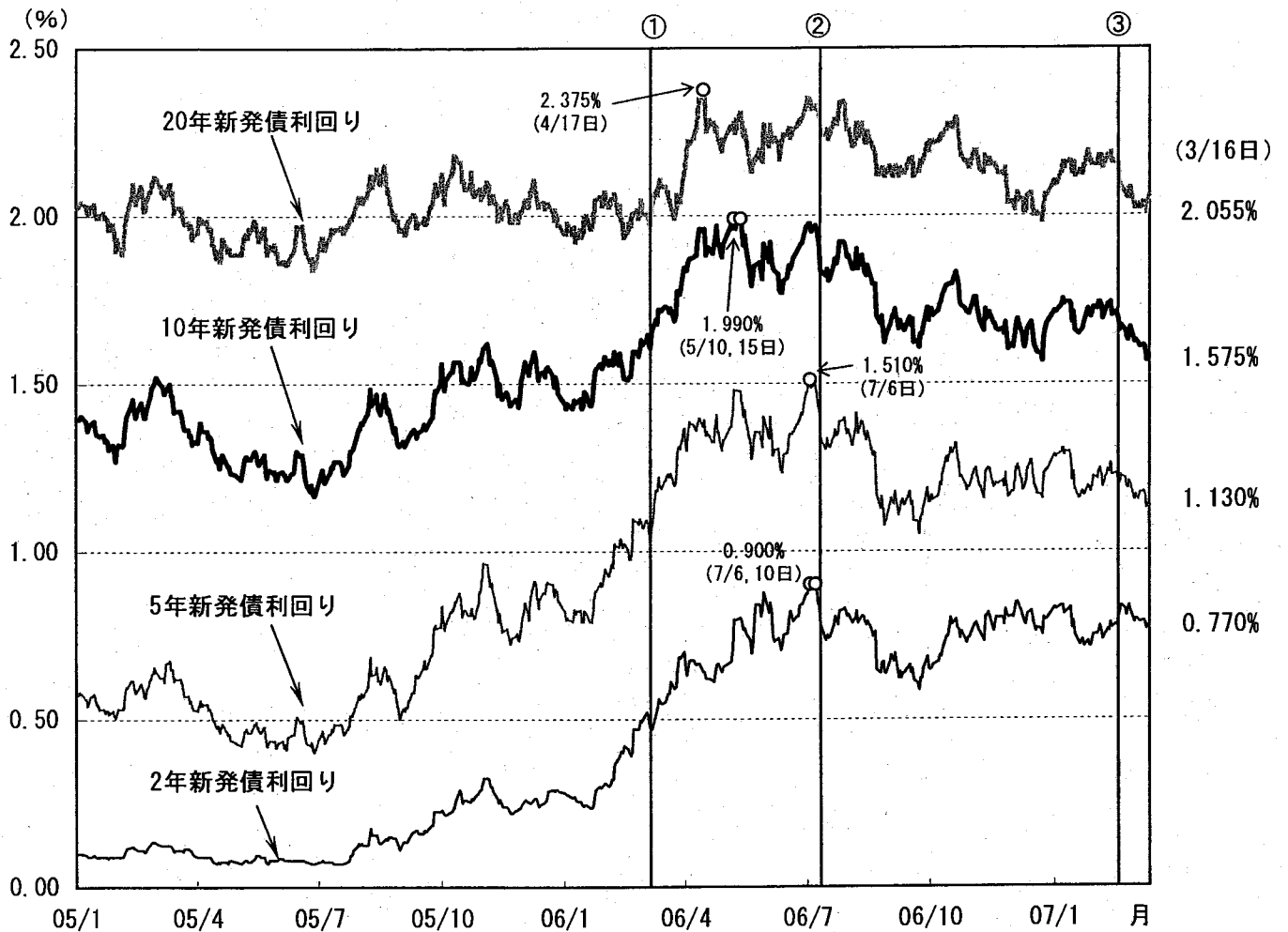
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は3/16日。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

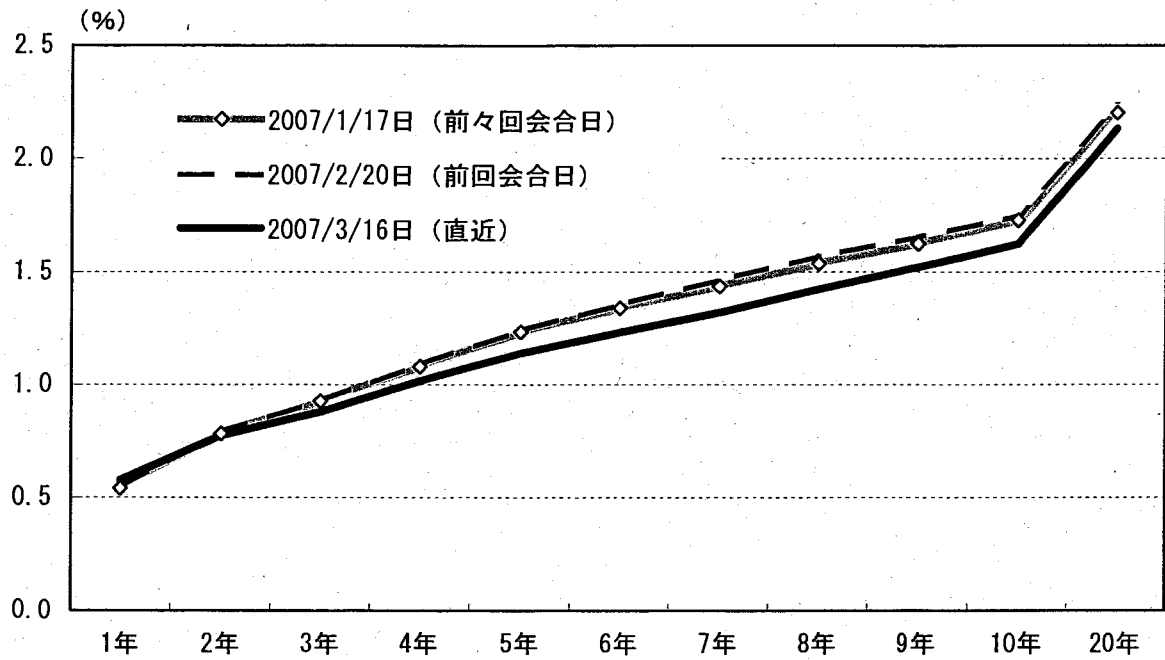
長期金利の推移



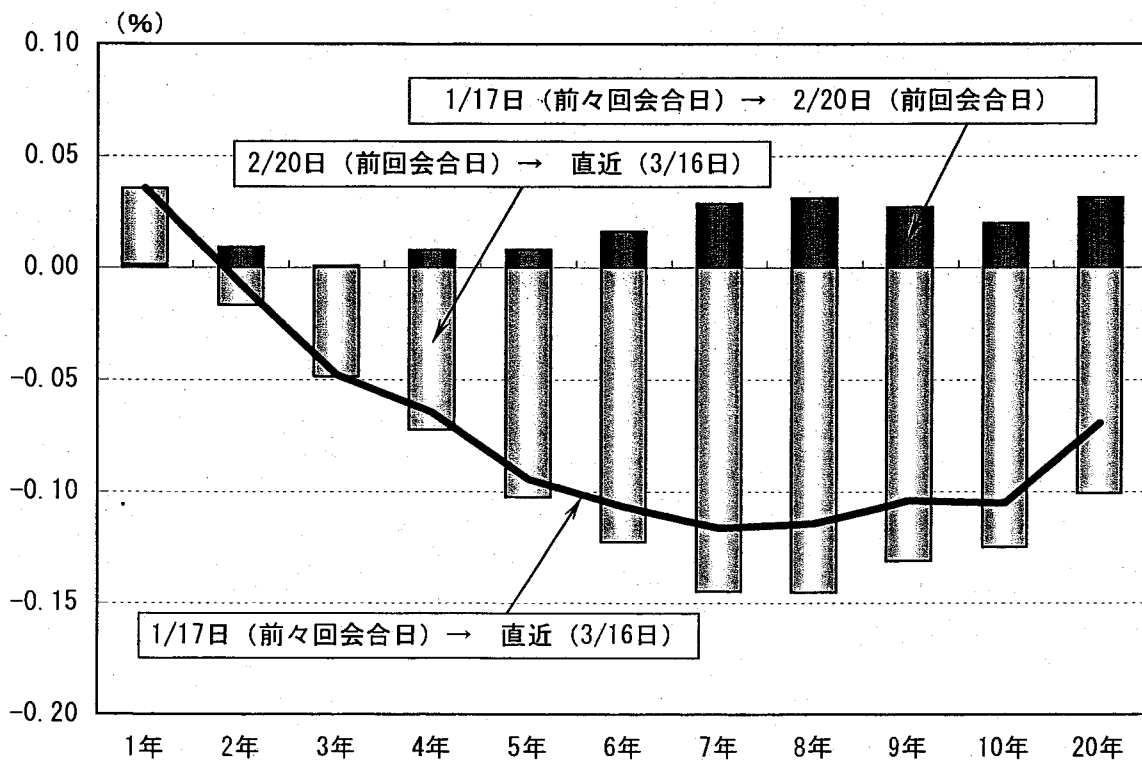
(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ
(出所) 日本相互証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



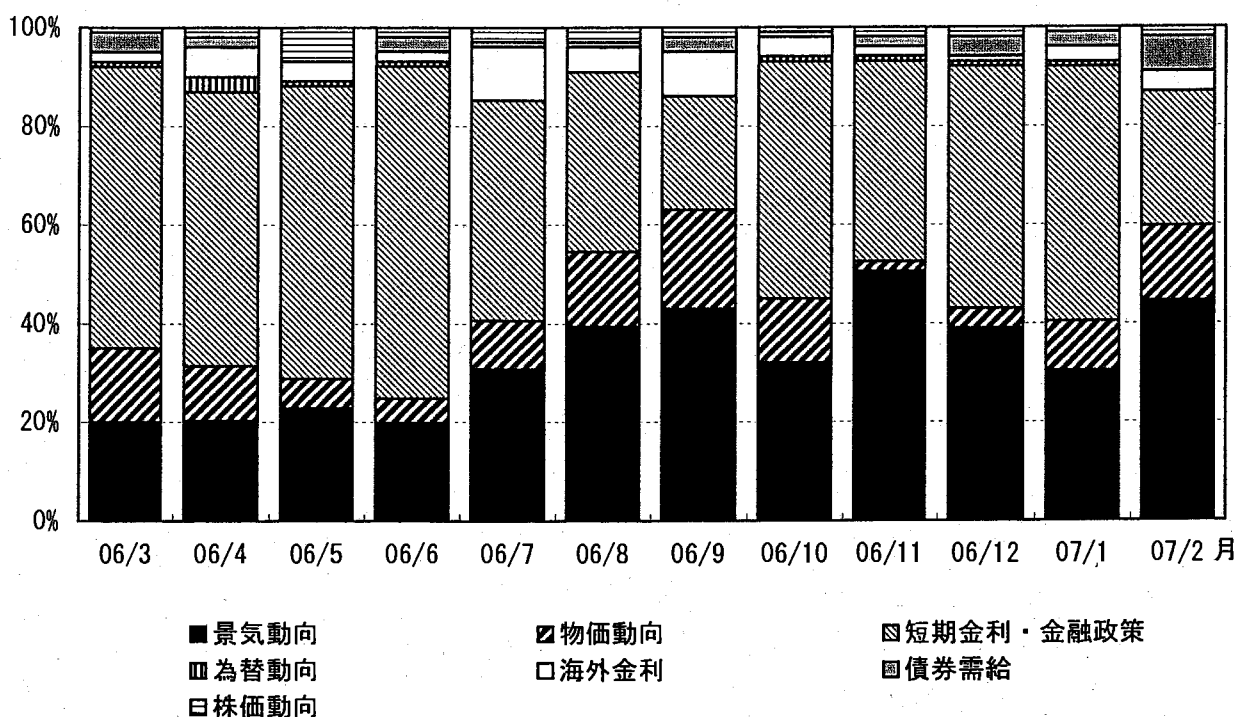
(2) イールド・カーブの変化幅



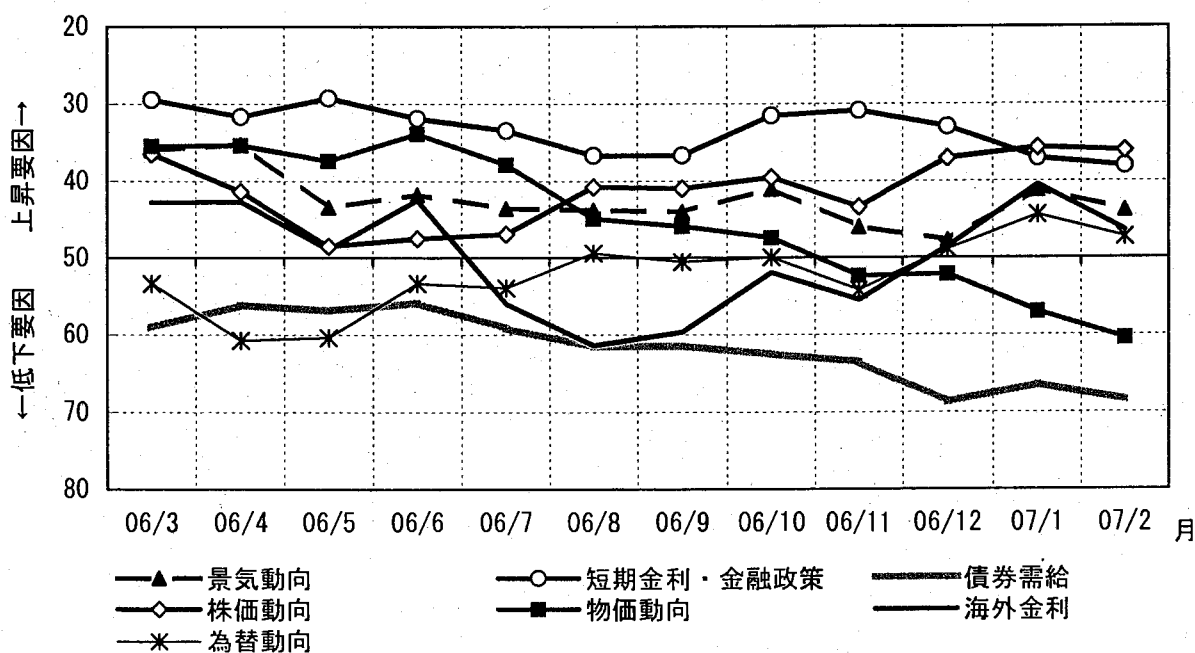
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



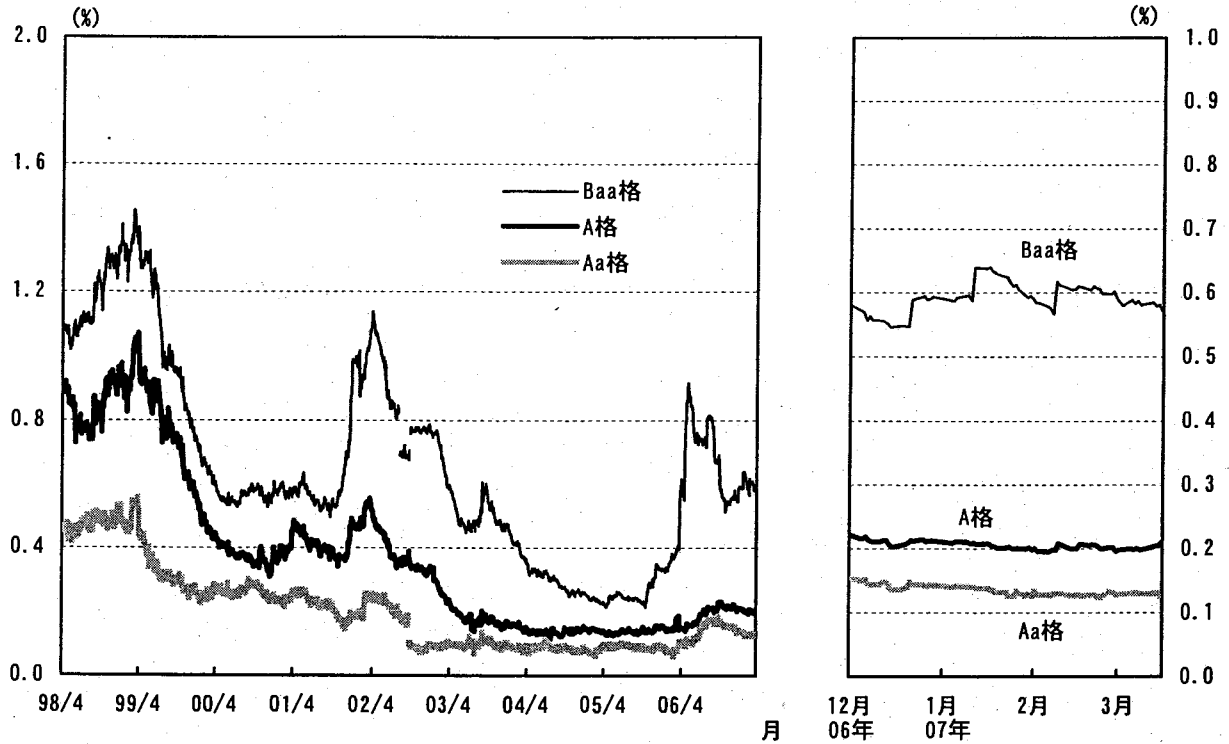
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：07/2/20日～07/2/22日(10年新発債利回り：1.665～1.705%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当253名(回答率 68.8%)

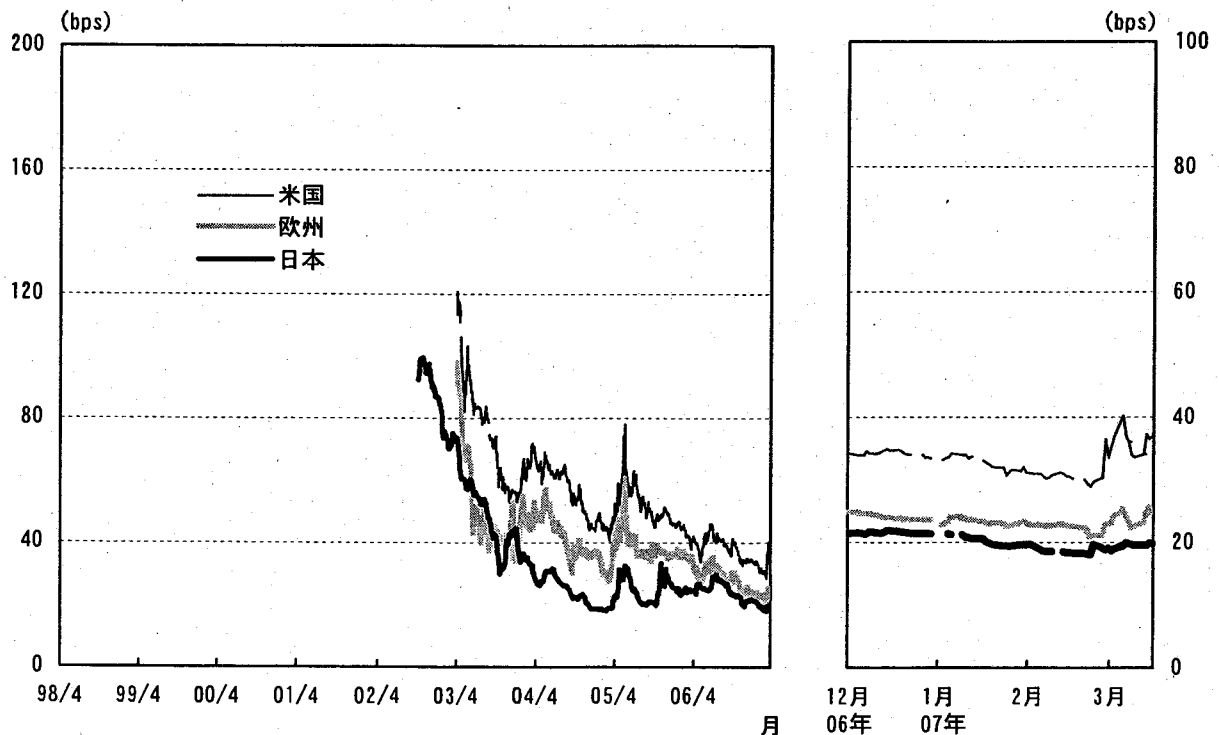
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

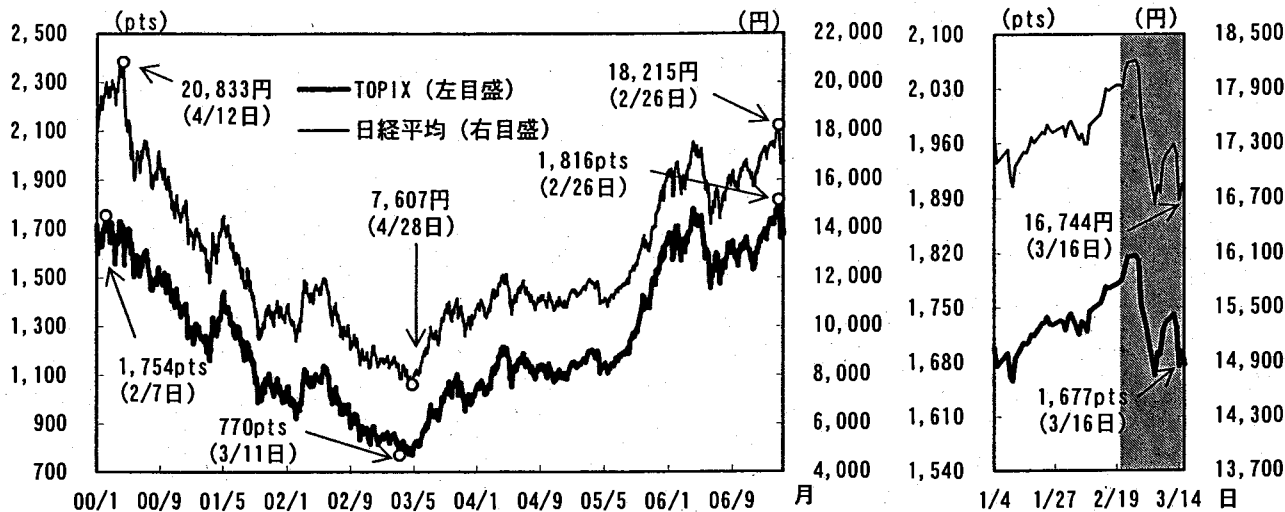


- (注) 1. 直近は3/15日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELが、及びモルガン・スタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

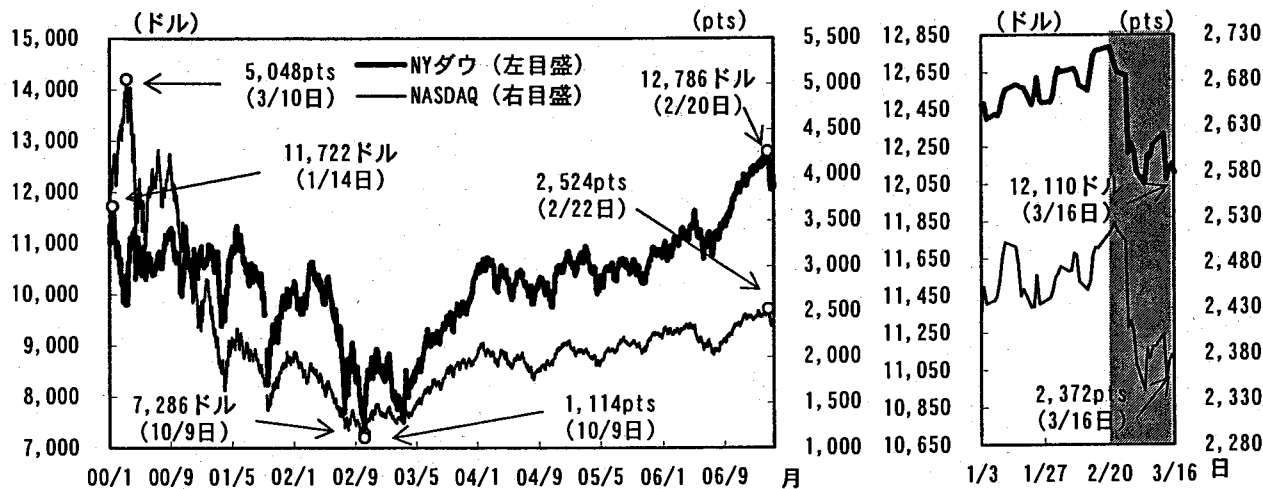
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

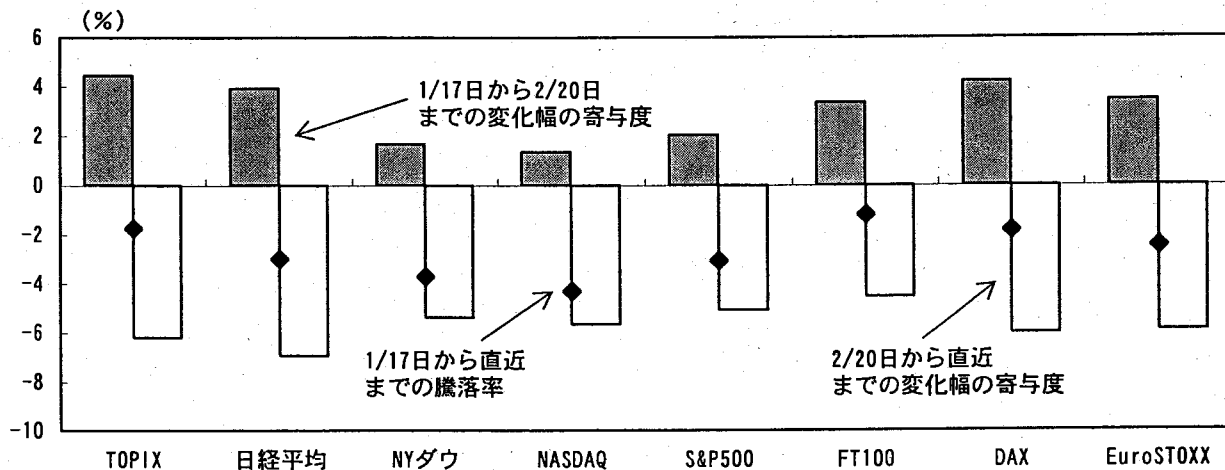


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(2/20日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 1/17日：前々回金融政策決定会合日
 2/20日：前回金融政策決定会合日
 直近は3/16日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

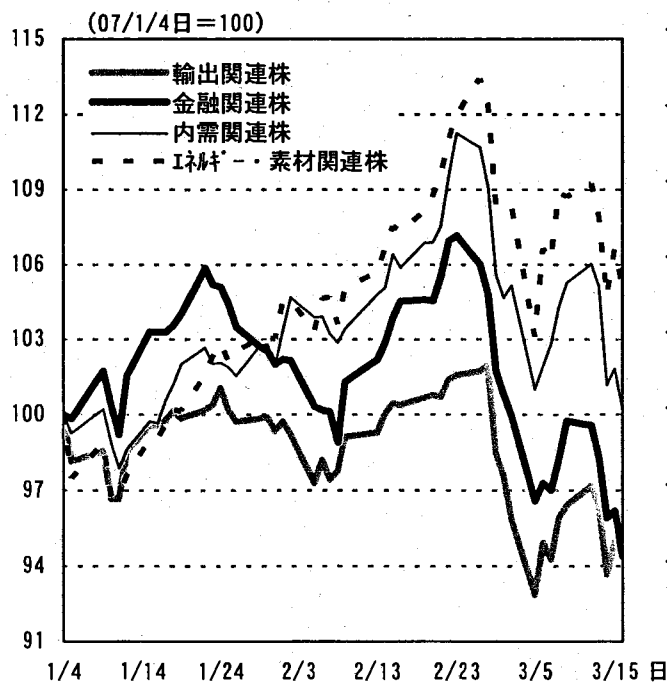
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
06/12月	▲12,385	1,049	940	▲1,422	▲4,517	▲3,835	▲239	14,665	-
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	-
2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	-
2/5～2/9	132	1,318	368	▲505	▲836	▲612	▲104	3,693	-
2/13～2/16	▲3,959	▲149	336	▲653	▲2,554	▲1,957	▲16	5,189	-
2/19～2/23	▲4,318	161	▲135	▲659	▲1,202	▲823	▲133	5,287	-
2/26～3/2	5,086	3,113	1,154	▲314	▲255	▲359	119	▲2,649	-
3/5～3/9	5,902	2,447	1,225	▲654	▲1,541	▲1,719	134	▲3,900	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

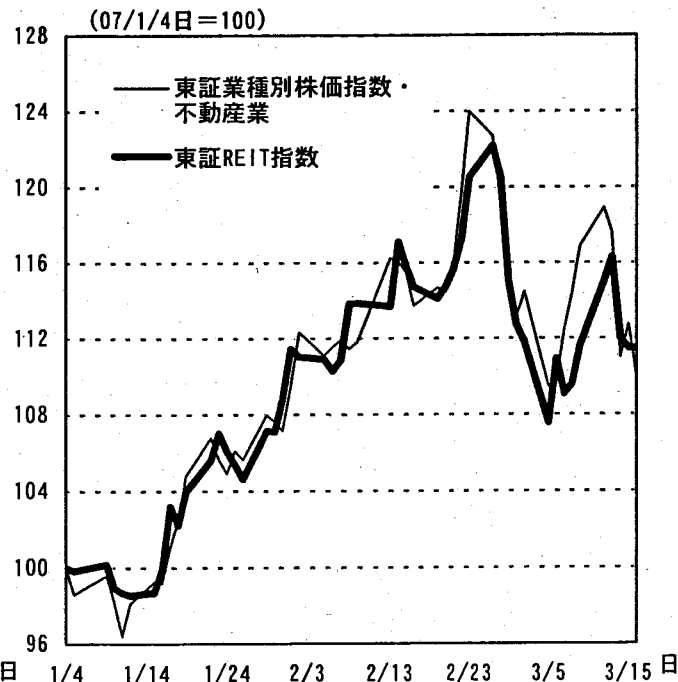
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は3/16日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移

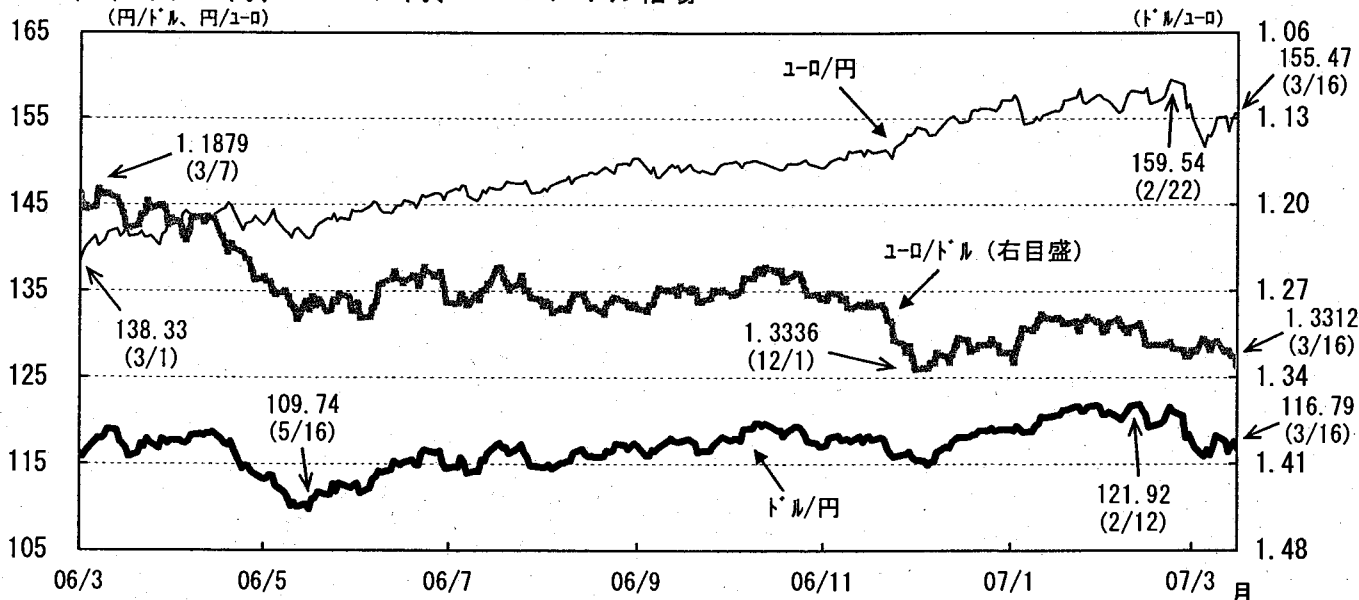


(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は3/16日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等(1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



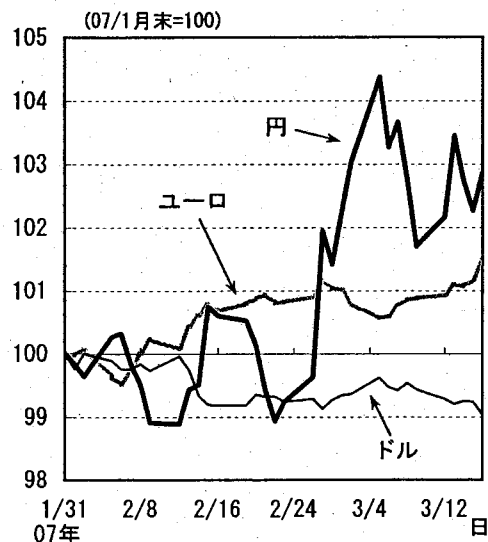
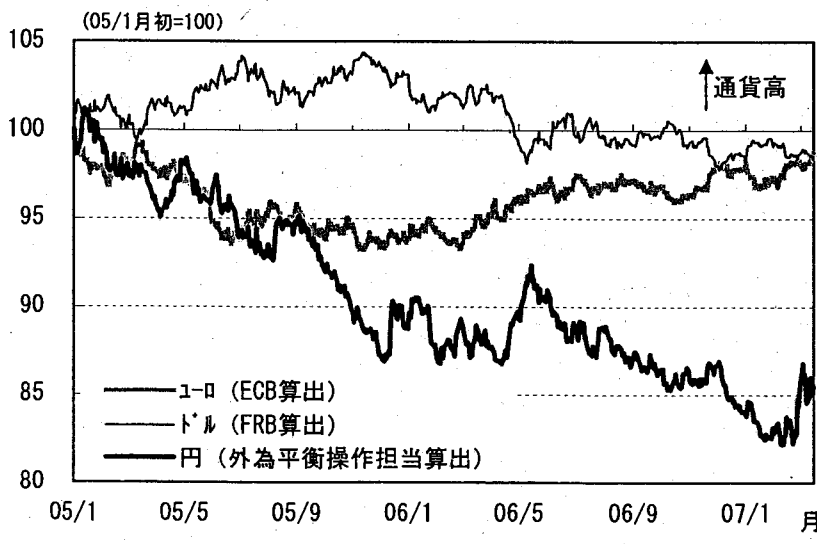
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (2/19日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (3/16日)
円の対ドル相場	119.69円 <LDN16時時点>	121.57円 (2/22日)	115.84円 (3/5日)	116.79円
円の対ユーロ相場	157.27円 <LDN16時時点>	159.54円 (2/22日)	151.69円 (3/5日)	155.47円
ユーロの対ドル相場	1.3140ドル <LDN16時時点>	1.3095ドル (3/5日)	1.3312ドル (3/16日)	1.3312ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は3/16日時点。

(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

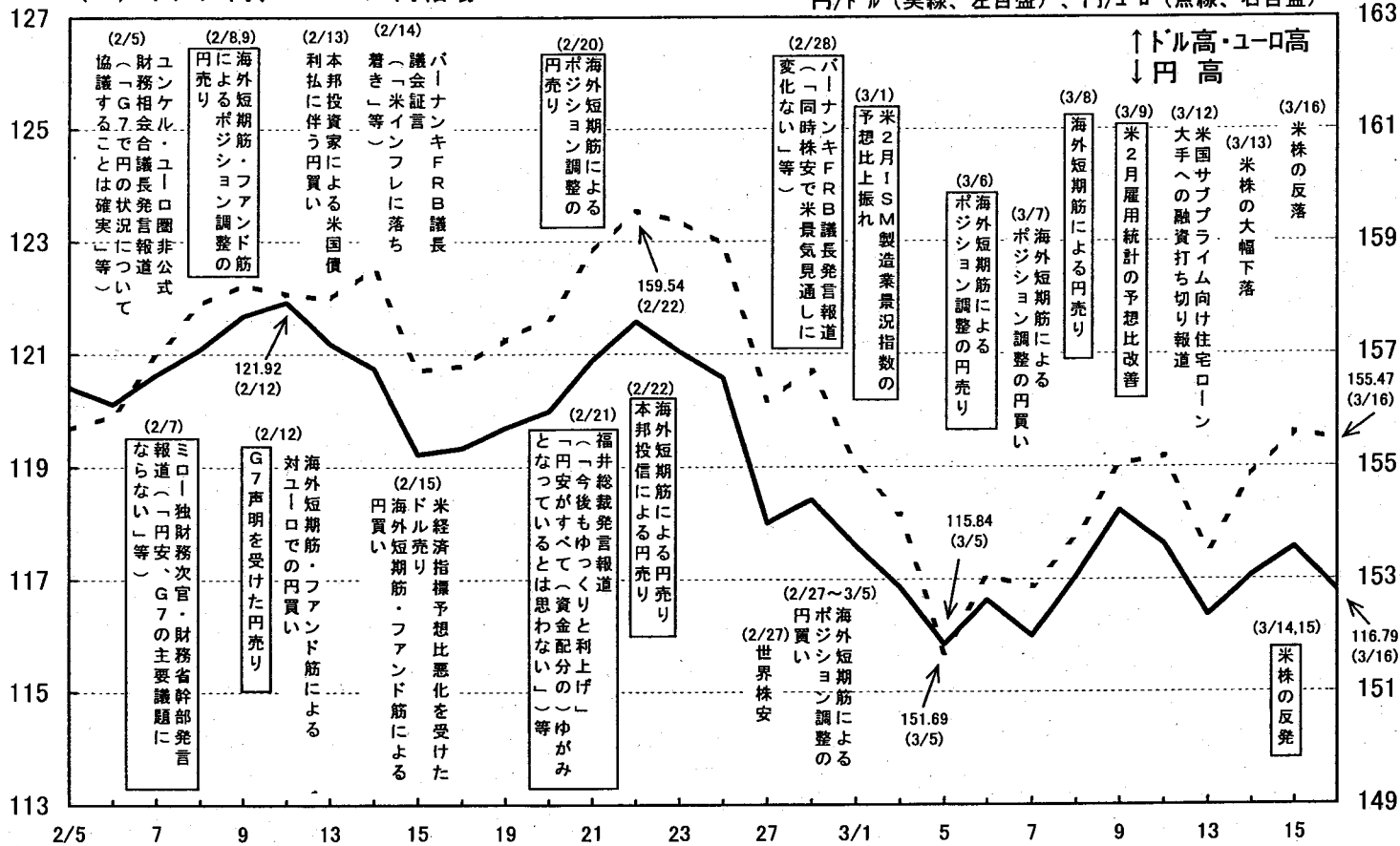
円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

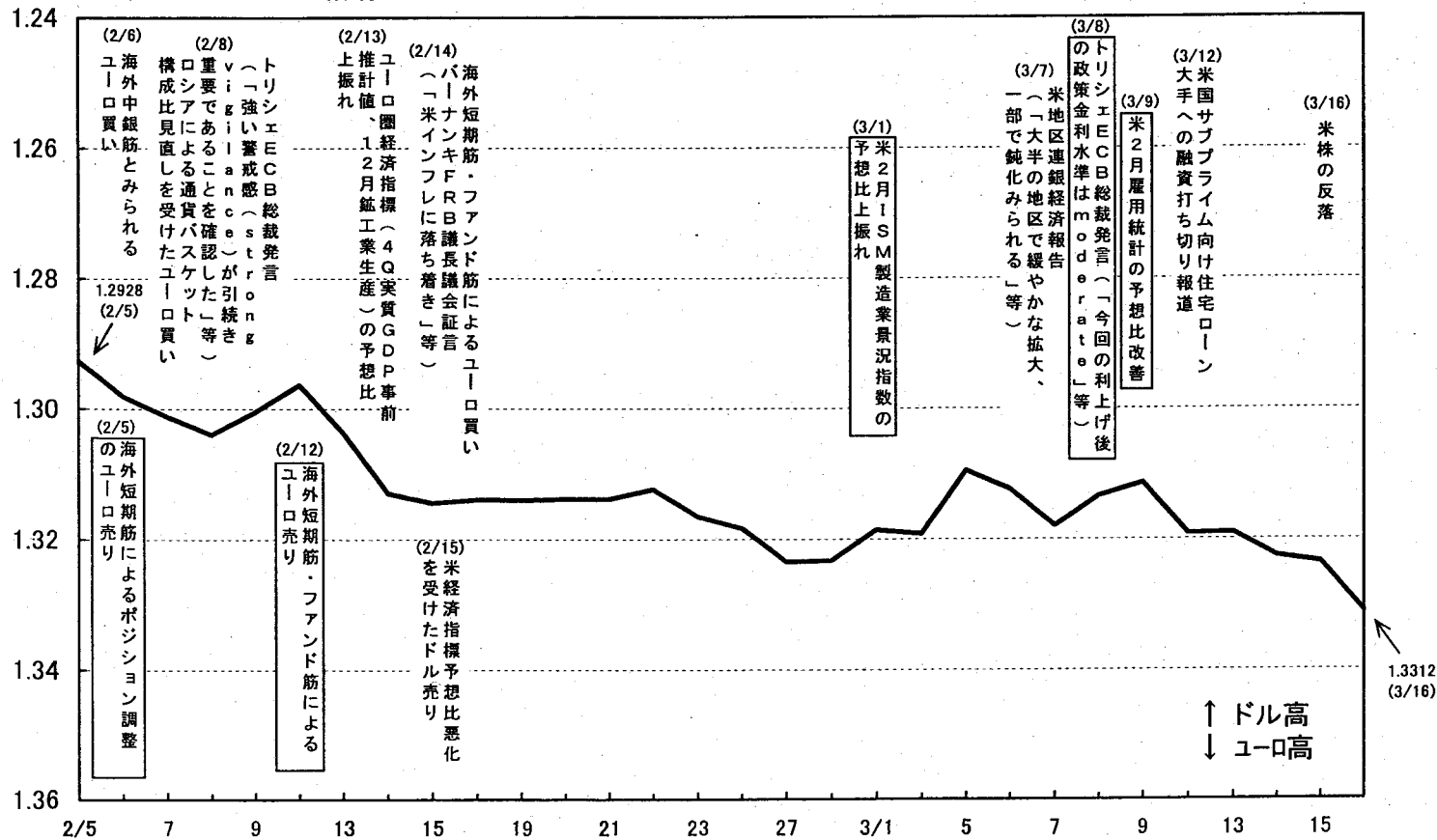
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

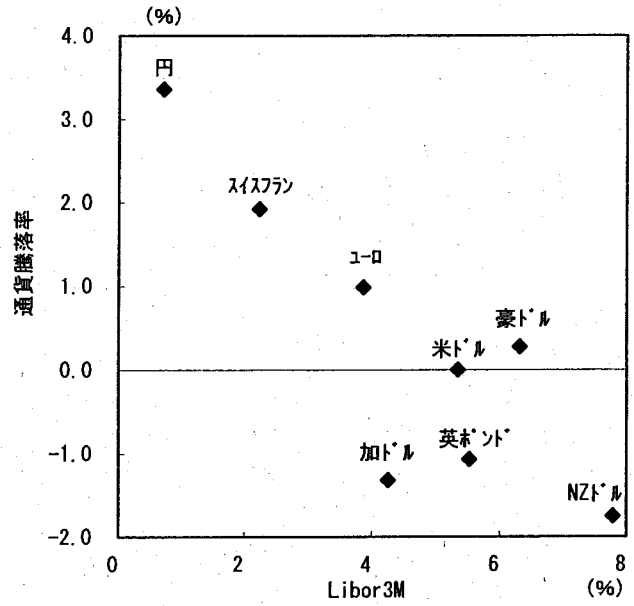
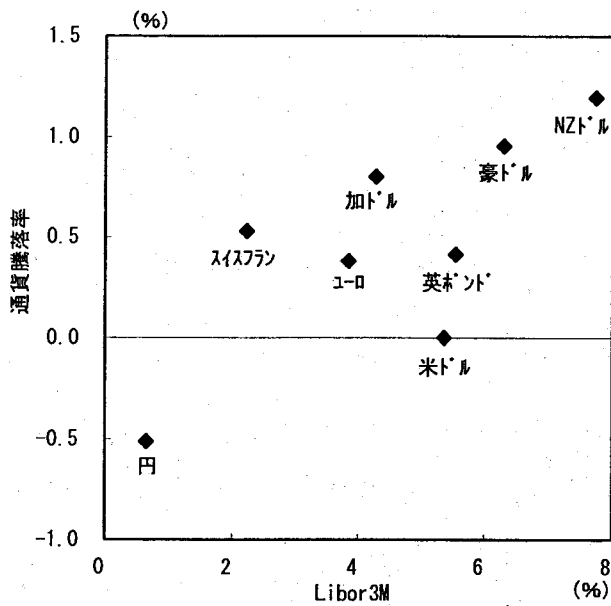
(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率

①07/2/21日→2/26日

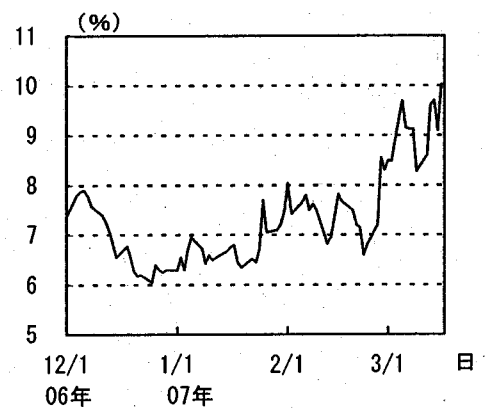
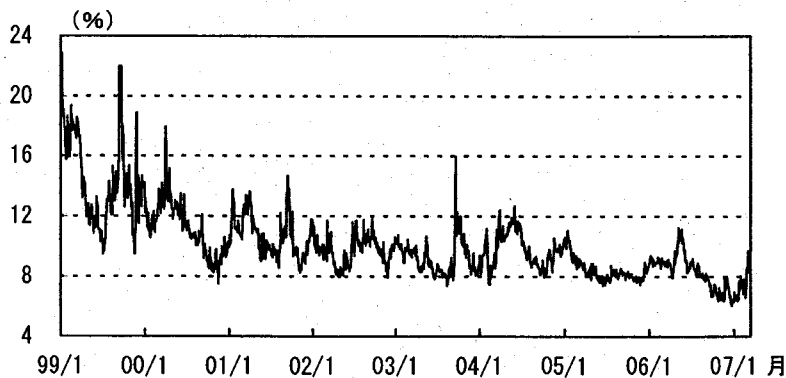
②07/2/27日→3/16日



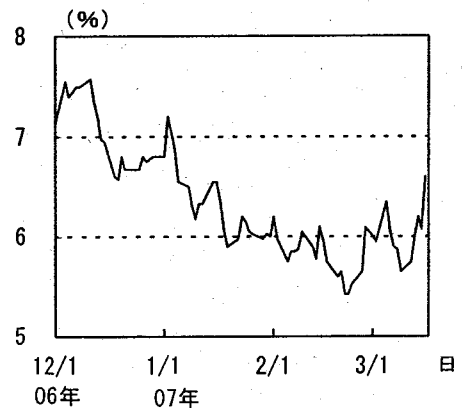
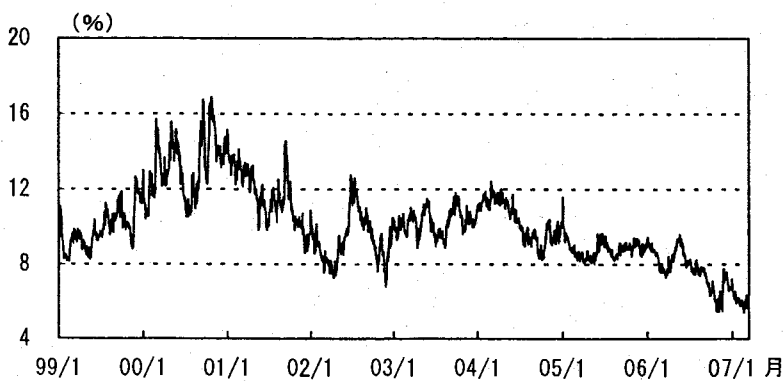
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



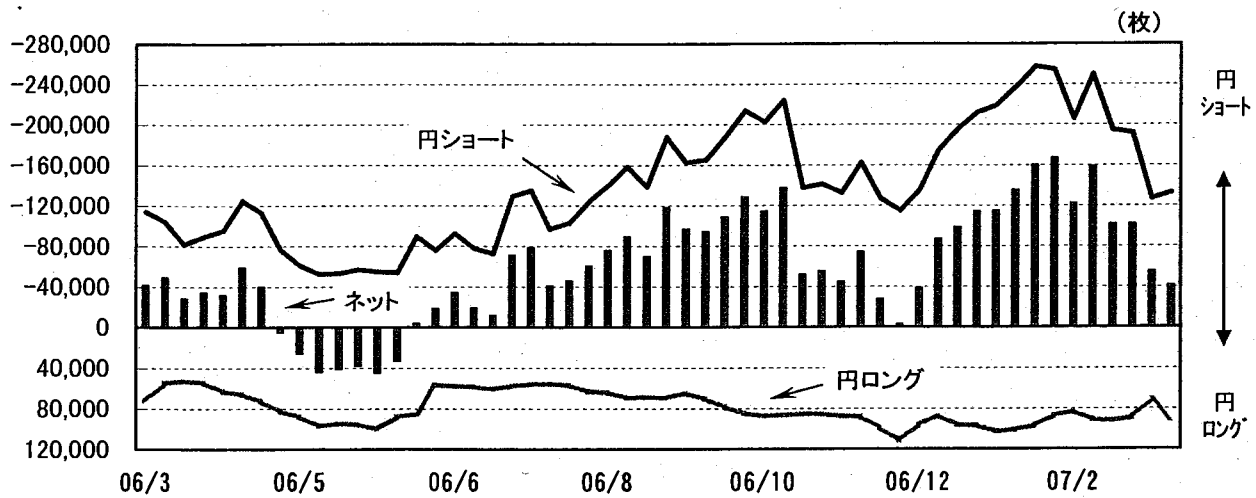
②ユーロ/ドル



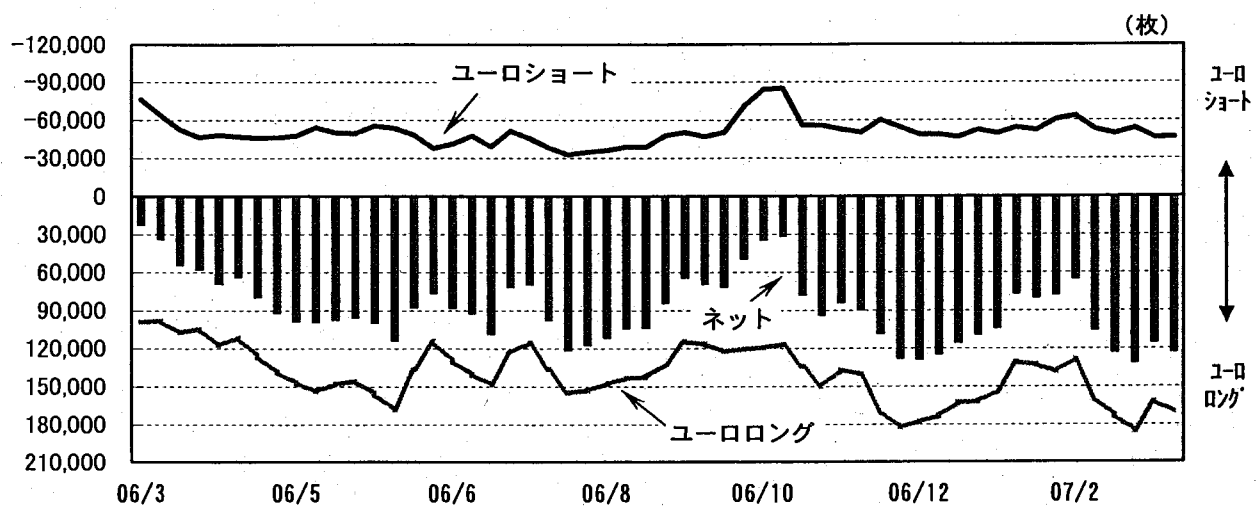
(注) 直近は3/16日。
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション

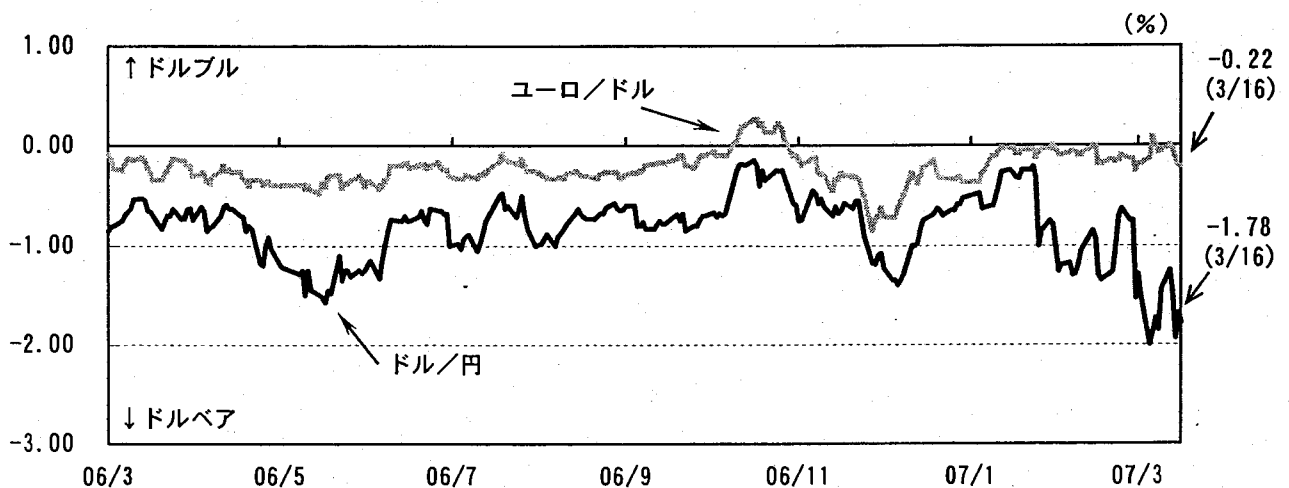


(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、3/13日時点。
(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.3.14

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは緩やかに鈍化している。設備投資は減速しつつあるが、増加傾向を維持している。一方、住宅投資は減少を続けている。個人消費は足もと堅調な伸びとなっているが、基調としては引き続き減速過程にある。そうした中、企業の生産活動や雇用者数の増勢は、緩やかに鈍化している。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、設備投資や個人消費の回復につながり、しっかりとした景気回復が続いている。英国経済は、足もと高い成長率となっている。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加も続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、輸出の増勢一服が続いているものの、内需の堅調持続を背景に、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、多くの国・地域でインフレ率は引き続き落ち着いている。ただし、米国では労働需給の引き締め継続などを背景に、コアの消費者物価が緩やかに上昇している。

—— 原油価格（WTI）は、60ドル/バレル前後で推移している。昨年秋口以降の下落時に既に投資家のポジション縮小がみられていたこともあって、今回の金融市況の調整局面では比較的落ち着いた動きとなっている。中東の地政学リスクを再認識する向きもみられるが、イラク安定化国際会議（第1回、3月10日）は特段材料視されなかった。3月15日にはOPEC総会を控えているが、さらなる減産表明を予想する向きは少ない。

[国際金融の現状]

米国の金融市場をみると、株価は、2月末の中国株の大幅下落をきっかけに、サブ・プライム住宅ローン問題などから米国経済の下振れリスクを再認識する動きが広がり、大幅な下落となった。その後、一旦は幾分水準を戻したが、足もとでは再び下落に転じた。長期金利は、投資家のリスク回避姿勢の強まりもあって低下し、その後一旦は反発上昇したが、足もとでは再び低下した。市場参加者の間では、FRBの政策金利は5月FOMCまでは据え置かれるとの見方が大勢となっている。一方、年後半の利下げ予想は、前回会合時点からは幾分強まった。欧州の金融市場は、基本的に米国に連れた動きとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場でも、中国株の大幅下落やその後の欧米金融市場の調整が波及する形で、株価は全面安となった。通貨は対円で下落したほか、一部の高金利国では対ドルでも下落した。その後、株価、通貨ともに幾分水準を戻したが、足もとでは再び下落している。

[先行きの展望]

米国では景気拡大が持続するものの、そのテンポは、当面、潜在成長率を小幅下回って推移することが予想される。設備投資は緩やかに減速するが、高水準の企業収益を背景に増加基調を維持すると見込まれる。一方、住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。個人消費は、住宅価格の伸び率低下に伴う資産効果の減衰などを背景に、やや低い伸びで推移すると予想される。年央にかけてこうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に戻るとみられる。

ユーロエリアでは、輸出や生産の増勢は緩やかながらも鈍化すると見込まれるが、個人消費や設備投資が引き続き回復することから、持続的な景気回復が予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出の緩やかな増加基調と内需の堅調が続き、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、住宅市場の調整が深まるリスクが後退した一方、個人消費や労働需給面の上振れリスクが幾分高まっている。もっとも、足もとの原油価格が落ち着いていることもあって、それがインフレ・リスクをどの程度高めることになるのかは不透明である。

ユーロエリアでは、金融引き締め等に伴う景気の下振れリスクが残る一方、足もとの輸出の強さや、ドイツVAT引き上げの影響がそれほど大きくない模様であるこ

とを踏まえると、景気の上振れリスクは幾分高まっている。中国では、行政面の措置が投資の伸び率を短期的に抑制する可能性はあるが、緩和的な金融環境の継続等を踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されてはいない。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、外需依存度の高さを考えると、IT 関連需要の下振れや既往の通貨高を背景に輸出の伸びが弱まることがあれば、景気全体の下振れにつながり得る。

国際金融市場は調整局面を迎えたが、基本的にはこれまでの金融面の行き過ぎが巻き戻される動きとみられる。また、ひと頃に比べれば、FRB と市場参加者のリスク認識の乖離も縮小している。もっとも、各国・地域の株安が今後も長引く場合には、実体経済への悪影響が懸念される。また、今次調整が比較的短期間で終了する場合にも、今後の米国景気・物価動向や FRB の金融政策次第で、長期金利や株価の大幅な調整が生じるリスクは残る。こうしたリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、特にファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは緩やかに鈍化している。足もとの個人消費は堅調な伸びとなっているが、住宅投資を含めた家計支出全体の調整局面は続いている。

—— 10～12月の実質 GDP 成長率（暫定推計値）は前期比年率+2.2%と、事前推計値（同+3.5%）から大幅な下方改訂となった。内訳をみると、在庫投資が大幅な下方改訂¹となったほか、個人消費、設備投資も下方改訂された。

○ 住宅投資は減少を続けている。販売指標等の底打ち感は明確になってきているが、建築業者の在庫調整は続いている。このため、先行きの住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。

—— 住宅着工件数（1月）は、2か月連続で増加した後、大幅な減少となった（年率140.8万戸、前月比▲14.3%）。住宅着工許可件数（同）も、前月11か月ぶりに増加した後、減少した。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（1月）は3か月ぶりに減少したが、振れを均してみると底打ち感が窺われる。また、MBA 購入指数（モーゲージ申請件数、2月）は、4か月ぶりに減少したが、均せばごく緩やかな増加傾向にある。

¹ 12月の卸売在庫の大幅減少を反映したものの。

—— 新築一戸建て在庫率（1月）は、依然として高水準となっている。住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（2月）も、このところ緩やかに改善しているが、水準は依然として低い（40、中立水準は50）。

—— 10～12月の住宅価格（OFHEO 指数）をみると、前年比上昇率の緩やかな低下が続いている（7～9月+7.9%→10～12月+5.9%）。

○ 個人消費は、実質可処分所得の高い伸びを背景に、足もと堅調に推移している。

—— 実質可処分所得（1月）は、名目所得がボーナスやストック・オプションの増加もあって高い伸びとなったため、前月から大幅な増加となった（前月比+0.5%）。これを受けて、実質個人消費（同）の伸び率も高めとなった（同+0.3%）。この結果、貯蓄率（同）のマイナス幅は小幅縮小した（12月▲1.4%→1月▲1.2%）。

—— 小売売上高（自動車・ガソリン・建築資材を除く、2月）は、前月から小幅減少した（前月比▲0.2%）。1～2月を均してみると、高めの伸びとなった10～12月から緩やかに減速する姿となっている（10～12月前期比+1.2%→1～2月同+0.9%）。

—— 新車販売台数（2月）は年率1,704万台と、高めであった前月からほぼ横ばいとなった。基調としては、日本車を中心に底堅い増加が続いている。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、2月）は、前月から上昇し、高めの水準を続けている。

○ 設備投資は減速しつつあるが、高水準の企業収益を背景に、均してみれば増加傾向を維持している。

—— 10～12月決算における企業収益（S&P 途中集計483社ベース、1株当たり利益）は前年比+12.6%と、非常に高い伸びとなった前期（同+22.8%）と比べれば減速した。業種別にみると、前期から大幅な減速となった部門は、エネルギーや自動車、住宅関連といった先に限られている。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、1月）は、単月では大幅な減少となった（12月前月比+4.0%→1月同▲6.3%）。月々の振幅の大きい通信機器の大幅減少も影響しており、そうした振れを均せば、減速しつつも、緩やかな増加基調を維持しているとみられる²。

² 同指標は振れが激しく、過去計数が大幅に改訂されることも少なくないため、四半期ベースの計数がある程度均したうえで基調判断を行うことが適当と考えられる。

— 非居住用建設支出（1月）は、2か月連続で増加した後、1月はほぼ横ばいとなった（12月前月比+2.3%→1月同0.0%）。均してみれば、引き続き緩やかに増加している。

○ 企業部門の生産活動は、全体として緩やかな増勢鈍化傾向にある。製造業の生産は足もと小幅減少しているが、非製造業の生産活動は堅調を維持している。

— 鉱工業生産（1月）は、前月から減少した（前月比▲0.5%）。内訳をみると、自動車関連が減少したほか、その他の業種でも増勢が緩やかに鈍化している。

— 製造業のISM指数（2月）は前月から上昇した（1月49.3→2月52.3）。このところ、改善・悪化の分岐点である50の前後で推移している。一方、非製造業のISM指数（同）は、前月から低下したが、高水準を維持している（1月59.0→2月54.3）。

○ 雇用環境をみると、労働需要の減速はごく緩やかなものにとどまり、労働需給は依然として引き締まった状態を続けている。

— 非農業部門の雇用者数（2月）は、前月差+9.7万人と前月（同+14.6万人）から減速した。もっとも、12月および1月計数が上方改訂された³こともあり、このところの増勢鈍化ペースは、ごく緩やかなものにとどまっている。業種別にみると、製造業が引き続き減少したほか、建設業も2月は減少した。一方、サービス業（専門ビジネス、医療、レジャー）は堅調な増加を続けている。

— 失業率（2月）は前月から小幅低下し、引き続き低水準にある（1月4.6%→2月4.5%）。時間当たり賃金（同）の前年比伸び率も、前月並みの高め水準で推移している（1月+4.1%→2月+4.1%）。

— ユニット・レーバークスト（10～12月）の前年比伸び率は、このところ高止まっている（4～6月+3.1%→7～9月+2.6%→10～12月+3.4%）。足もと10～12月の労働生産性の伸び率は、GDP統計の改訂を反映して下方改訂された⁴。

³ 12月の前月差は前月時点の+20.6万人から+22.6万人へ、1月の前月差は同じく+11.1万人から+14.6万人へと上方改訂された。このところ、過去計数の上方改訂幅がかなり大きい。

⁴ 雇用統計の年次改訂（2005、2006年の雇用者数増加幅の上方改訂）が労働生産性統計に反映された一方、時間当たり雇用コストが小幅下方改訂されたため、ユニット・レーバークストの過去計数は小幅の改訂にとどまった。

- 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、高水準の赤字が続いている。
 - 財・サービス貿易収支（1月）を見ると、赤字幅は、前月拡大した後、当月は縮小した。輸出は、航空機の増加もあって増加した。輸入は、前月まで堅調に増加していた消費財を中心に減少となった。
- 総合ベースの消費者物価を見ると、エネルギー価格の動きを反映して、上昇率が小幅縮小した。食料品・エネルギー価格を除いたコアの消費者物価は、緩やかな上昇を続けている。
 - 生産者物価・総合（最終財、1月）は、エネルギー価格の下落を受けて、3か月ぶりに下落した（1月前月比▲0.6%）。同・コア（1月）は、小幅の上昇を続けた（同+0.2%）。
 - 消費者物価・総合（1月）を見ると、エネルギー価格の小幅下落を反映して、前月から上昇率が縮小した（前月比：12月+0.4%→1月+0.2%）。同・コア（1月）を見ると、前月から上昇率が拡大し、前年比でも引き続き高止まっている（前月比：12月+0.1%→1月+0.3%、前年比：12月+2.6%→1月+2.7%）。内訳を見ると、財価格では、自動車価格の下落幅が縮小しつつある中、当月は衣料品価格の動きから上昇率が若干拡大した。また、医療費などのサービス価格も高めの伸びを続けた。
 - ガソリン小売価格は1月に小幅下落したが、2月入り後は原油市況の動きを反映して上昇している（足もとの水準は約2.6ドル/ガロン）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国のFF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、5月9日FOMCまでは政策金利の据え置き観測が大勢となっているが、6月27、28日FOMCでの25bpsの利下げを予想する向きは幾分高まっている（FF先物金利に織り込まれている6月までの利下げ確率は、現時点で約5割）。ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートを見ると、年後半の利下げ予想は、株安を受けて前回会合時点からは幾分強まっている。
- 株価は、2月27日に大幅に下落した。これは、同日の中国株の大幅下落（後述）が直接の契機ではあるが、同日公表の資本財受注（1月）の弱さやサブ・プライム住宅ローン問題、前日のグリーンスパン前FRB議長発言⁵を受けて、米国景気

⁵ 今年下期の米国景気後退の可能性について言及。金融市場では「グリーンスパン前議長が景気後退の可能性が高いと発言」と受け止める向きもあったため、その後自ら「景気後退の可能性は

の下振れリスクが市場参加者の間で再認識されたことから、これまでの行き過ぎたリスク・テイキングの巻き戻しが生じた面が強いと考えられる。その後、一旦は水準を幾分戻したが、足もと3月13日には、サブ・プライム住宅ローンの支払い遅延率上昇（10～12月）などを受けて、再び下落に転じた。ただし、これまでのところ、今次局面での株価下落幅は、昨年5～6月の調整局面ほど大幅なものとはなっていない⁶。

—— サブ・プライム住宅ローンについては、支払い遅延率の上昇や一部金融機関の資金繰り悪化などを背景に、信用リスクに対する懸念が台頭している⁷。もっとも、サブ・プライム・ローンがモーゲージ全体に占める割合は低い⁸ほか、信用リスクが大幅に悪化しているのはその中でも一部に限られるため、住宅市場全体や金融システムへの影響は軽微にとどまる可能性が高い。

- 長期金利（国債10年物利回り）は、投資家のリスク回避姿勢の強まりもあって、株価下落に歩調を合わせて大幅に低下した。その後は株価の戻りに応じて反発上昇したが、足もとでは再び低下している。
- リスク関連指標をみると、債券先物、株価のボラティリティは、2月27日以降高まっている。米国社債の対国債スプレッドは、低格付け先で幾分上昇しているが、高格付け先では落ち着いている。TEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利－TB3か月物金利）は、TBレートの低下から小幅拡大した。
- 資金調達動向をみると、社債発行額は、ほぼ前月並みとなった。IPO（金額ベース）は、前月から増加した。銀行貸出（2月、21日週まで）の前年比伸び率は、ほぼ前月並みで推移している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

あるが、その確率は高くない」などと発言内容を明確にした。

⁶ S&P500種でみると、今回の下落幅（2月27日から3月5日までの累計）は▲5.2%（▲75.3ポイント）。これに対して、前回の下落幅（昨年5月6日から6月13日までの累計）は▲7.7%（▲102.1ポイント）。

⁷ 住宅ローン証券化商品のCDSをインデックス化したABX市場では、低格付け先のインプライド・スプレッドが2007年に入り拡大し始め、その動きが2月以降加速していた。2月27日にピークを付けた後、幾分反落していたが、足もとは再び小幅上昇している。ただし、スプレッドの大幅な拡大は、組成時期の比較的新しいものに限定されている。

⁸ バイズFRB理事講演（2006年2月、2007年2月）では、残高ベースで全体の2割程度と推定されている。

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた、しっかりとした景気回復が続いている。輸出や生産は増加を続けており、設備投資も引き続き増加している。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している。

—— 10～12月におけるユーロエリアの実質 GDP 成長率（1次推計値）は、前期比年率+3.6%（速報値と同じ）と高い伸びを示した。今回判明した需要項目別の内訳をみると、個人消費の堅調な伸びが続く中、輸出の大幅な増加から純輸出が増加に転じたほか、設備投資の伸び率も高まった。一方、在庫投資は、やや大幅な減少となった。

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、10～12月）は、7～9月から伸び率を拡大した（7～9月前期比+2.3%→10～12月同+5.2%）。地域別にみると、米国内向けが増加に転じたほか、中国、ロシア向け等の伸び率が拡大した。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（2月）は、前月から小幅上昇し、高水準を維持している（1月55.3→2月56.2）。国別にみると、ドイツは4か月ぶりに低下したが、フランス、イタリア等で上昇した。

—— ユーロエリアの複合 PMI 生産指数（2月）は、前月から小幅上昇し、高水準を維持している（1月57.5→2月57.7）。一方、ドイツの IFO 景況感指数（2月）は、12月に既往ピークを記録した後、2か月連続で小幅低下した。

—— 機械投資の先行指標となるドイツの国内投資財受注（1月）は、10～12月に小幅減少した後、増加した（1月前月比+0.4%）。

—— ユーロエリアの失業率（1月）は、7.4%と前月（7.5%）から小幅低下し、統計開始以来の低水準を更新し続けている。ドイツの失業率（2月）は、このところ、かなり早いペースで低下している（12月9.8%→1月9.5%→2月9.3%）。フランスの失業率（1月）は、前月から横ばいとなった（8.6%）。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、1月）は、10～12月に減速した後、1月はドイツの減少を主因に、やや大幅な減少となった（7～9月前期比+0.6%→10～12月同+0.2%→1月前月比▲1.0%）。ドイツの小売売上数量（1月）は、自動車を含むベースで大幅に減少し（前月比▲9.7%）、自動車を除くベースでも大きめの減少となった（同▲5.1%）⁹。一方、フラン

⁹ 1月単月では VAT 引き上げ（税率16%→19%、2007年1月実施）の影響が幾分表れた可能性もあるが、自動車を除けば昨年末の駆け込み自体が大きくなかったため、1～3月を平均してみればそれほど大幅な減少にはならないとみられる。

スの実質家計財消費支出（自動車を含む、1月）は、家電製品を中心に堅調な増加を続けた。

- 総合ベースの消費者物価は、エネルギー価格の下落もあって、落ち着いた動きを続けている。コア・ベースでみると、ドイツの VAT 引き上げが部分的ながら転嫁されたことから、上昇率が拡大した。

—— 消費者物価（HICP、2月速報）の前年比上昇率は、1月に若干低下した後、2月は横ばいとなった（12月+1.9%→1月+1.8%→2月+1.8%）。1月の前年比上昇率の低下はエネルギー価格の下落が主因であり、コア・ベース（エネルギー・非加工食料品を除く）では前年比上昇率が前月から拡大した（12月+1.6%→1月+1.8%）¹⁰。

（2）英国経済

- 英国経済は、住宅価格の前年比が高い伸びを続ける中で、個人消費が引き続き増加しており、高い成長率となっている。こうした中、消費者物価の前年比伸び率も高めで推移している。

—— 10～12月の実質 GDP 成長率（2次推計値）は、前期比年率+3.1%と速報値（同+3.2%）から若干の下方改訂にとどまった。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、2月）の前年比伸び率は、前月から幾分上昇し、引き続き高めで推移している（1月+9.3%→2月+10.2%）。

—— 小売売上数量（1月）は、10～12月まで大幅な増加を続けた後、4か月ぶりに減少した（10～12月前期比+1.4%→1月前月比▲1.8%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 欧州の金融政策をみると、ECBは3月8日の定例理事会で、市場の事前予想どおり、政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を25bps引き上げた（3.5%→3.75%）¹¹。会合後の記者会見でトリシェ総裁は、現在の政策金利水準に対する表現を前月の「低い（low）」から「ほどほどである

¹⁰ ドイツの1月消費者物価（HICPベース）をみても、コア・ベースでは前年比上昇率が拡大した（12月+1.0%→1月+1.7%）。もっとも、それでもVATの転嫁率は、理論的なフル転嫁（ドイツ消費者物価を+1.4%ポイント押し上げ）に比べ半分程度にとどまっている。

¹¹ 同時に公表されたECBスタッフのユーロエリア経済・物価見通しをみると、実質GDP成長率の見通し中心値は、2007年が+2.5%（前回12月時点+2.2%）、2008年が+2.4%（同+2.3%）と、それぞれ上方修正されている。また、HICP上昇率の見通し中心値は、2007年が+1.8%（同+2.0%）と原油価格下落の反映から下方修正されたが、2008年は+2.0%（同+1.9%）と若干上方修正された。

(moderate)」に変更するなどして、追加利上げの可能性と同時に、利上げ打ち止めのタイミングが近づいていることも示唆した。

—— 市場参加者や民間エコノミストの間では、6月までの追加利上げを予想する向きが多い。

- 株価は、米国に連れる形で大幅に下落し、その後幾分水準を戻したが、足もとでは再び下落している。長期金利（国債10年物利回り）も、基本的に米国に連れた動きとなった。株価のボラティリティをみると、米国同様に高まっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. 東アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

- 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加が続いているほか、個人消費や生産も増勢を継続している。

—— 輸出（2月）の前年比伸び率は、旧正月の休日日数¹²が押し下げ要因となったにもかかわらず、前月から大幅に拡大した（1月+33.3%→2月+51.7%）。一方、輸入（同）の前年比伸び率は、上記の旧正月要因が影響して、前月から伸び率が縮小した（1月+27.5%→2月+12.9%）。

—— M2（2月）、貸出（同）の前年比伸び率も、前月から拡大した¹³。

—— 消費財小売売上総額（1～2月累計）の前年比伸び率は、+14.7%と前年12月（+14.6%）並みとなった。

—— 消費者物価（2月）の前年比伸び率は、+2.7%と前月（+2.2%）から再び拡大したが、これは食料品価格の上昇が主因である。

（2）NIEs、ASEAN 経済

- NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内需の堅調持続を背景に、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。

—— 10～12月の実質 GDP 成長率をみると、台湾は前期比年率+3.2%、香港は

¹² 今年の休日日数は、1月は昨年より少なく、2月は昨年より多かった。

¹³ M2の前年比（+17.8%）は2006年8月以来の、貸出の前年比（+17.2%）は2004年5月以来の高水準となっている。

同+5.3%と、高い伸びを示した前期（それぞれ同+7.8%、+10.8%）からは減速した。インドネシアは同+6.0%（前期同+8.9%）と堅調な伸びを続けた。これらの国・地域では、いずれも民間消費支出が堅調に増加している。一方、タイは、政変後のコンフィデンス悪化などから民間消費支出の伸びが鈍化したほか、予算編成の遅れから政府消費も減少したため、前期比年率+2.7%（前期同+5.7%）と低めの成長率となった。

- 輸出をみると、IT 関連を含め、足もとの増勢一服感は続いている。とりわけ台湾の弱さについては、一部 IT 関連企業の生産調整¹⁴を反映していると考えられる。もっとも、こうした調整は今のところ一部の先にとどまっているため、NIEs、ASEAN 全体でみた輸出の緩やかな増加基調は維持されているとみられる。

—— 韓国の輸出（2月）は、旧正月の休日日数要因を調整するため1~2月で均してみても、若干の増加にとどまった。ただし、これには一部自動車メーカーのストライキも影響している。台湾の輸出（同）は、1~2月で均してみても、IT 関連部品を中心に減少を続けている。シンガポールの新規輸出受注DI（同）は、IT 関連も含めて改善傾向が続いているが、このところ改善幅は縮小している。

—— 韓国の生産（1月）は、自動車ストの影響が一部にみられたが、IT 関連は底堅く推移し、全体でも小幅ながら増加した。シンガポールの生産（1月）は大幅なマイナスとなったが、これは製菓の振れが主因であり、IT 関連は増加した。一方、同国のPMI（2月）をみると、IT 関連も含めて改善傾向が続いているが、このところ改善幅は縮小している。

- 個人消費は、雇用環境の緩やかな改善や緩和的な金融環境を背景に、総じて底堅い動きを続けている。

—— 韓国の小売数量指数（1月）は減少したが、これは旧正月の休日日数要因によるとみられる。同国の消費者評価指数（2月）は、引き続き改善した。また、台湾の消費者コンフィデンス（同）も、前月悪化した後、当月は改善した。

- 消費者物価をみると、エネルギー価格の下落もあって、引き続き落ち着いた動きとなっている。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、タイ（2月）では食料品価格の上昇率鈍

¹⁴ 現地マイクロ情報によれば、大手半導体ファウンドリーが高機能携帯電話向け半導体の在庫調整を、また一部液晶メーカーが価格維持のための生産抑制を、それぞれ行っている模様。ただし、こうした調整も1~3月を目途に終了すると予想する向きが多い。

化や電気料金の引き下げなどから、シンガポール（1月）では電気料金の引き下げから、それぞれ前年比上昇率が低下した。また、フィリピン（2月）でも、食料品価格の下落や前年同月の VAT 引き上げの影響一巡などから、前年比上昇率が低下した。一方、韓国（同）では、旧正月の影響から食料品価格が上昇したほか、教育費も上昇したため、前年比上昇率が拡大した。また、台湾（同）でも、旧正月の家政婦祝い金支払い等から、前年比上昇率が拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場では、2月27日の中国株の大幅下落や、それを契機とする欧米金融市場の調整が波及するかたちで、株価が全面安となった。通貨も、円安の巻き戻しが進む中、対円では多くの先で下落したほか、高金利国においては対ドルでも幾分下落した。対米国債のスプレッドは、米国長期金利の急低下を受けて拡大した。その後も欧米市場と同様、株価、通貨は一旦は反発上昇したが、足もとは再び軟調となっている。

—— 中国では、2月27日に株価が大幅に下落した（上海総合指数の下落幅▲8.8%）。政府が1月末以降、口先介入や不正取り締まり強化の形で株式市場の過熱抑制に動く中で、前日には株価が再び既往最高値を更新したことから、高値警戒感が強まっていた¹⁵。その後、政府が株式市場の安定成長を促進する立場を表明したことなどから、株価は幾分反発した。

—— NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、全ての先で株価が大幅に下落した。タイでは、利下げ（2月28日、25bps）が実施されたが、プリディアトーン財務相兼副首相の辞任や低い GDP 成長率が株価の追加的な下押し要因となった¹⁶。

—— ブラジルやトルコでは、株価の下落に加えて、これまで金利水準の高さが材料視されて上昇していた通貨が、ファンド筋のポジションの巻き戻しなどから下落に転じた。

以 上

¹⁵ 同27日には、株式投資収益へのキャピタル・ゲイン課税が行われるといった憶測が金融市場に広まったが、政府はそうした情報を否定した。

¹⁶ 3月1日にタイ銀行は、為替取引規制に関して、債券投資や投資信託についても完全に為替リスクをヘッジしていれば規制対象外とする旨の新たな緩和策を公表した（同15日施行予定）。

2007. 3. 14
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	12月	1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.0	2.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	0.8	1.3	0.7	0.1	0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	0.7	1.0	0.7	0.4	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.4	▲1.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	6.1	0.9	0.1	0.9	1.2	▲0.0	0.1
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683	1,713	1,729	1,722	1,704
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	111.4	110.0	110.2	112.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,802	1,714	1,562	1,408	1,643	1,408	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	3.5	▲1.1	▲4.2	4.0	▲6.3	0.3
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲671.3	▲595.3	▲591.2	▲614.5	▲591.2	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	50.8	51.4	49.3	52.3
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	56.7	56.7	59.0	54.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	4.0	1.0	▲0.2	▲0.2	0.5	▲0.5	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.9	80.1	79.6	80.4	79.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	202	177	122	226	146	97
	198	169	166	164	95	218	131	58
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	2.9	0.2	▲0.9	0.6	0.9	▲0.6	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.8	▲0.5	0.5	0.4	0.2	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.7	0.5	0.4	0.1	0.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	▲0.5	1.0				
			0.9	1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	2.8	2.3	3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.9	3.2	3.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	2.0	0.0	2.6					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.8	3.6	3.9	2.8		2.8	2.6		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.2	▲0.7	0.6	0.3	▲1.0	
(前年比、%)	1.3	1.4	1.8	1.5	▲0.1	1.5	2.2	▲0.1	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,119	1,141	1,115	1,165		1,157	1,207	1,130	
(前年比、%)	1.5	2.0	▲2.0	5.1		4.8	12.0	▲2.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲6	▲7	▲6	▲7	▲7
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.4	▲1.7	0.5	0.1	0.0	0.4	
(前年比、%)	2.5	7.9	11.6	7.6	7.6	7.2	7.6	7.6	
7. 輸出 <前期比、%>			2.3	5.2		0.8	3.3		
(前年比、%)	7.7	11.2	7.9	12.0		12.4	7.6		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.9	▲0.9	▲1.0	0.9	0.9	▲1.9	
(前年比、%)	8.8	11.5	12.2	6.1	4.7	5.1	7.1	4.7	
9. 輸入 <前期比、%>			3.2	0.8		▲1.4	6.7		
(前年比、%)	13.4	13.3	10.2	7.9		6.0	4.4		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.4		0.3	1.0		
(前年比、%)	1.3	3.8	4.1	3.5		2.7	4.0		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.9	56.7	55.6	56.6	56.5	55.5	55.6
12. 失業率 (%)	8.6	7.8	7.7	7.5	7.4	7.5	7.5	7.4	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.9	▲0.2	0.1	0.0	▲0.0	0.1	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	2.9	4.3	4.1	2.9	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	1.6	1.6	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
他の統計のうち、新車登録台数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、他はスロベニア加盟前の12か国ベース。

- ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
- ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。
- ・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12月	07/1月	2月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.7	2.7	3.7					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.8	1.2	1.0	2.5					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	2.9	0.1	1.1	▲1.8	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	3.3	3.2	4.0	3.3	
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲0.2	0.5	▲0.3	▲0.1	
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲8.9	▲1.9	▲4.4	▲8.9	
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲2.1	1.5	0.5	▲2.9	
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲9.1	▲0.1	▲0.9	▲3.1	
貿易収支(億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲186.8	▲67.6	▲69.5	▲62.3	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	▲0.3	0.4	▲0.1	0.1	
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.4	1.1	0.5	0.4	
5. 失業率(%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	
6. CPI(前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.7	2.7	3.0	2.7	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.7	9.6	10.5	9.3	10.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.9 >	10.4 < 6.8 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8		14.7		
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3	14.7	14.6	14.7	14.7
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5		24.5		
当期			24.0	18.7		13.9		
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 8.6 >	28.9 < 4.9 >	41.7 < 11.1 >	24.8 < 4.8 >	33.3 < 6.6 >	51.7 < 3.0 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 7.8 >	15.5 < 1.7 >	20.4 < 1.4 >	13.5 < 4.9 >	27.5 < 7.6 >	12.9 < 18.6 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.7
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	17.8	16.9	15.8	17.8
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	17.2	15.1	16.0	17.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 消費財小売売上総額の2007/1、2月は、年初来累計の前年比伸び率。

(注4) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.0	5.0	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.4 (5.3)	4.4 (4.8)	3.4 (4.0)
台湾	6.1	4.0	4.6	7.0 (6.4)	0.9 (4.9)	4.4 (4.6)	7.8 (5.0)	3.2 (4.0)
香港	8.6	7.5	6.8	4.1 (7.8)	7.8 (8.0)	3.6 (5.5)	10.8 (6.7)	5.3 (7.0)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.3 (8.3)	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.4 (4.3)	3.8 (6.1)	4.6 (5.0)	5.7 (4.7)	2.7 (4.2)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	5.7 (5.0)	3.8 (5.0)	5.3 (5.0)	8.9 (5.9)	6.0 (6.1)
マレーシア	7.2	5.2	5.9	4.6 (5.2)	10.4 (5.9)	3.0 (6.2)	5.5 (5.8)	3.2 (5.7)
フィリピン	6.2	5.0	5.4	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	3.1 (5.3)	3.4 (4.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国 <36.1>	12.0	14.4	5.1 (16.3)	▲ 1.1 (13.8)	0.1 (16.0)	▲ 5.2 (12.3)	2.1 (20.9)	▲ 2.8 (11.3)
台湾 <54.7>	8.8	12.9	7.1 (18.6)	▲ 4.8 (7.6)	▲ 6.1 (7.6)	1.2 (9.3)	1.1 (17.9)	▲ 17.6 (▲ 3.6)
香港 <162.9>	11.6	9.4	5.3 (8.3)	4.3 (11.5)	▲ 5.4 (8.5)	▲ 1.0 (13.4)	▲ 7.2 (8.5)	
シンガポール <196.8>	15.6	18.4	3.4 (19.1)	▲ 2.1 (10.5)	4.3 (22.4)	▲ 0.0 (4.3)	2.8 (22.4)	
タイ <62.5>	14.9	17.1	8.0 (16.1)	▲ 0.4 (19.1)		0.1 (16.5)		
インドネシア <30.6>	19.7	17.5	6.1 (21.3)	4.8 (18.2)	▲ 1.7 (10.5)	▲ 2.2 (16.9)	▲ 5.6 (10.5)	
マレーシア <107.9>	11.4	14.0	7.0 (17.0)	▲ 0.7 (11.1)	▲ 3.8 (16.5)	▲ 1.4 (12.9)	▲ 8.3 (16.5)	
フィリピン <42.2>	4.0	13.9	▲ 1.8 (15.9)	▲ 4.1 (7.4)	16.0 (27.3)	▲ 9.8 (▲ 3.6)	23.0 (27.3)	

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	2.9 (16.4)	2.4 (9.6)	2.5 (17.3)	0.9 (7.3)	1.2 (17.3)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	51.8	53.6	52.7	50.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	0.5 (11.4)	2.7 (5.2)	▲ 0.7 (7.4)	▲ 2.8 (3.0)	1.3 (7.4)
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.1	81.2	81.0	80.7	81.0
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	86.6	100.4	85.6
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.9 (5.2)	▲ 1.2 (0.7)		▲ 3.6 (▲ 1.9)	4.8 (4.8)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	80.2	80.3	80.2
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.6	4.1 (9.5)	2.3 (8.0)	▲ 7.0 (14.6)	▲ 4.9 (5.6)	▲ 6.5 (14.6)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	52.1	53.4	52.6
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.6 (6.6)	0.1 (6.9)	0.2 (7.3)	▲ 1.2 (6.9)	0.2 (7.3)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2					2.3 (2.3)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.3	3.2	3.1 (3.8)	1.8 (4.5)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	7.7 (11.7)	▲ 1.3 (5.1)	▲ 3.4 (16.0)	▲ 1.2 (2.3)	▲ 5.2 (16.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	3.6 (3.5)	▲ 4.8 (5.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	▲ 1.6 (3.2)	3.3 (2.4)				
	民間投資指数 (PII)	7.8	2.0	(1.9)	(1.0)		(1.2)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	▲ 0.8 (4.5)	2.0 (4.2)	▲ 0.8 (▲ 2.0)	0.7 (2.8)	▲ 1.5 (▲ 2.0)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	80.8	77.1	79.3	82.3
台湾	小売指数	3.5	1.2	(0.9)	(3.5)				
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.7	68.5	67.4	67.0
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.1	▲ 0.1 (3.4)	▲ 1.0 (4.3)		▲ 0.4 (5.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.6	1.3	0.6 (2.0)	0.1 (1.2)		0.4 (1.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.5 (2.1)	2.1 (2.1)	1.9 (2.2)	2.1 (2.1)	1.7 (2.1)	2.2 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲ 0.3 (0.4)	▲ 0.1 (0.5)	1.0 (0.8)	0.7 (0.6)	0.3 (▲ 0.1)	1.7 (1.6)
香港		1.0	2.1	2.4	2.2	1.9	2.3	1.9	
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6	0.3	0.8	0.3	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.6 (2.0)	3.3 (1.7)	2.7 (1.5)	3.5 (1.5)	3.0 (1.6)	2.3 (1.4)
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.3	6.6	6.3	6.3
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0	3.2	3.1	3.2	
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	3.2	4.3	3.9	2.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

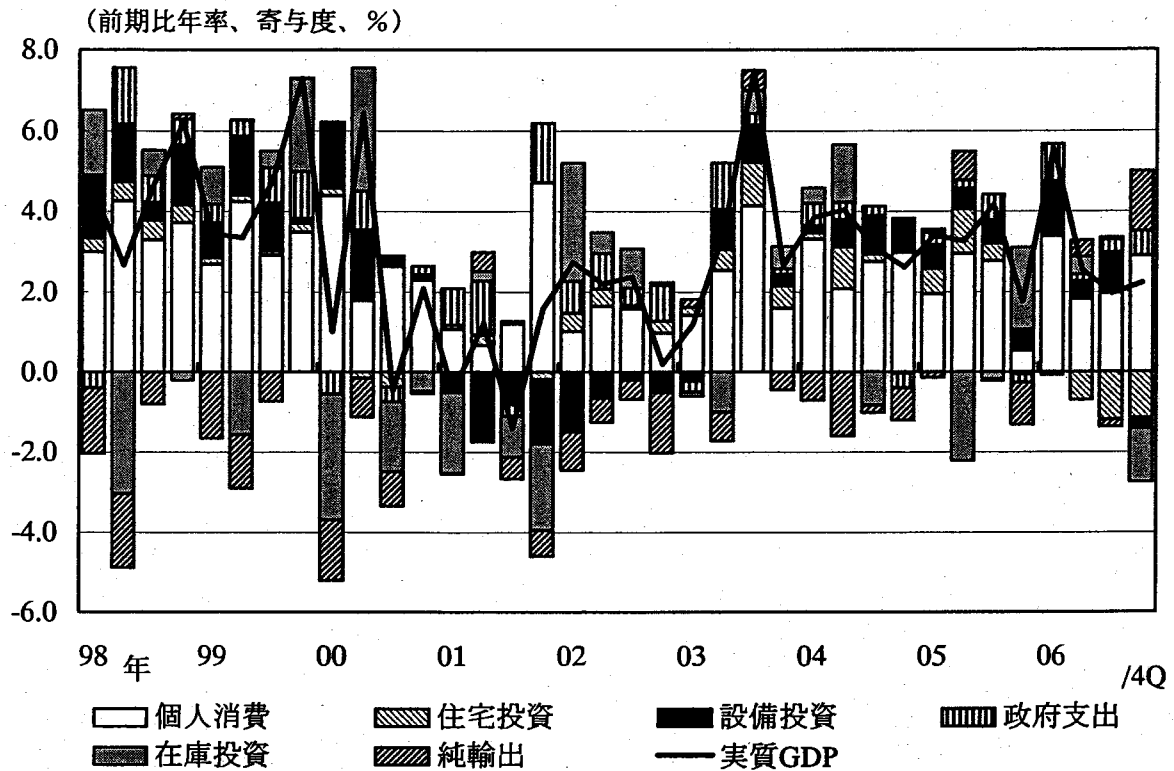
(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2006年					2006年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.3	2.6	2.0	2.2	3.5	3.3	2.6	2.0	2.2	3.5
個人消費	71	2.2	1.8	2.0	2.9	3.1	3.2	2.6	2.8	4.2	4.4
住宅投資	5	▲0.3	▲0.7	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲4.2	▲11.1	▲18.7	▲19.1	▲19.2
設備投資	12	0.7	0.5	1.0	▲0.3	▲0.1	7.3	4.4	10.0	▲2.4	▲0.4
在庫投資	0	0.2	0.4	0.1	▲1.4	▲0.7	(22.3)	(12.5)	(1.7)	(▲38.1)	(▲20.1)
純輸出	▲5	▲0.0	0.4	▲0.2	1.5	1.6	(0.5)	(12.4)	(▲4.6)	(43.7)	(47.4)
<輸出>	11	0.9	0.7	0.7	1.1	1.1	8.9	6.2	6.8	10.5	10.0
<輸入>	17	▲1.0	▲0.2	▲0.9	0.4	0.6	5.8	1.4	5.6	▲2.2	▲3.2
政府支出	18	0.4	0.2	0.3	0.6	0.7	2.1	0.8	1.7	3.3	3.7
最終需要	100	3.1	2.1	1.9	3.6	4.2	3.1	2.1	1.9	3.6	4.2

年率、%

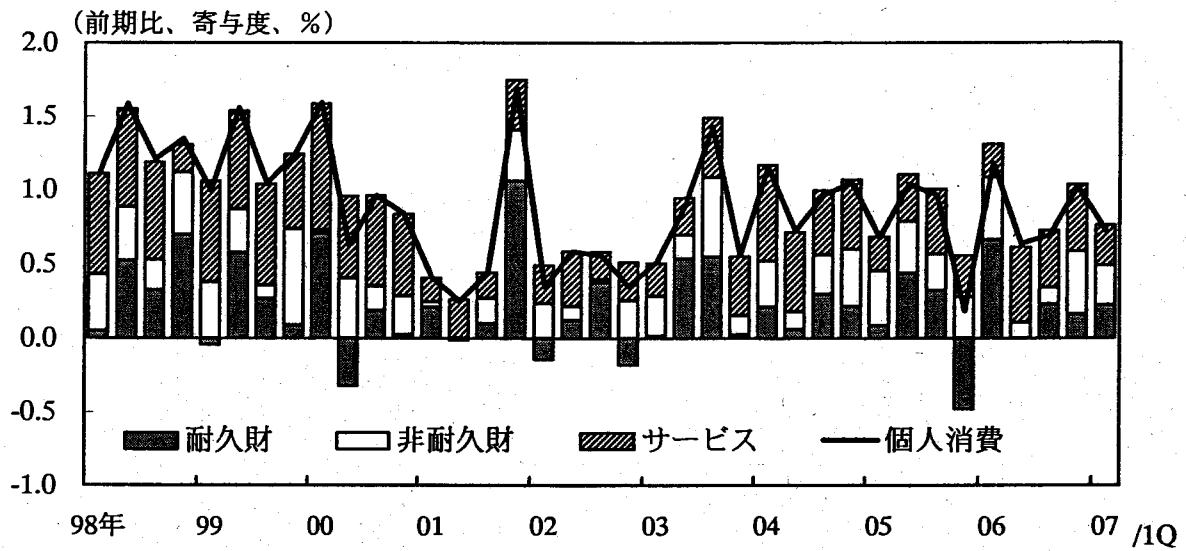
個人消費デフレーター(総合)	2.8	4.0	2.4	▲0.9	▲0.8
個人消費デフレーター(コア)	2.2	2.7	2.2	1.9	2.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

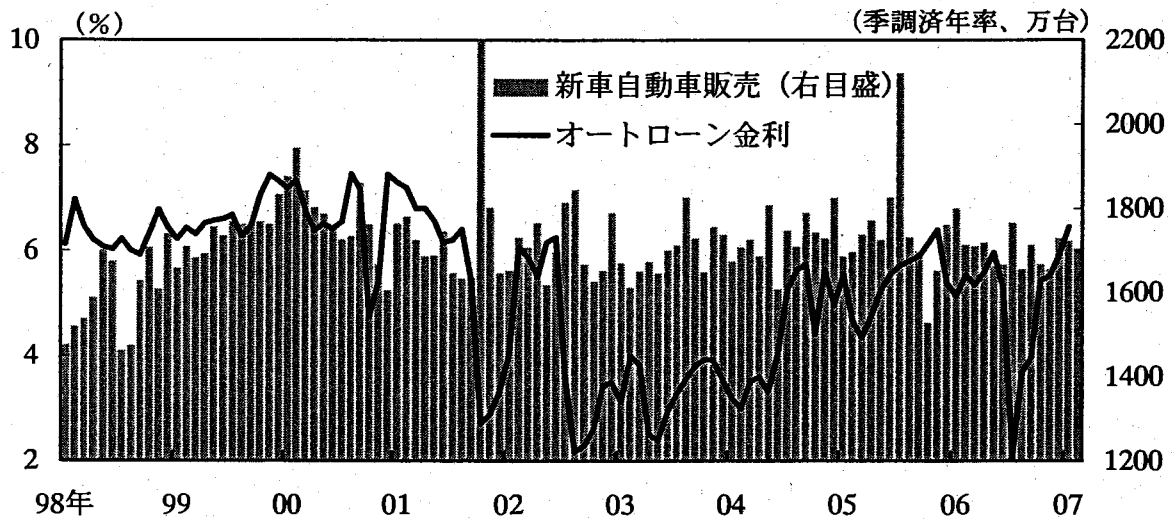
(図表4-2)

(1) 個人消費



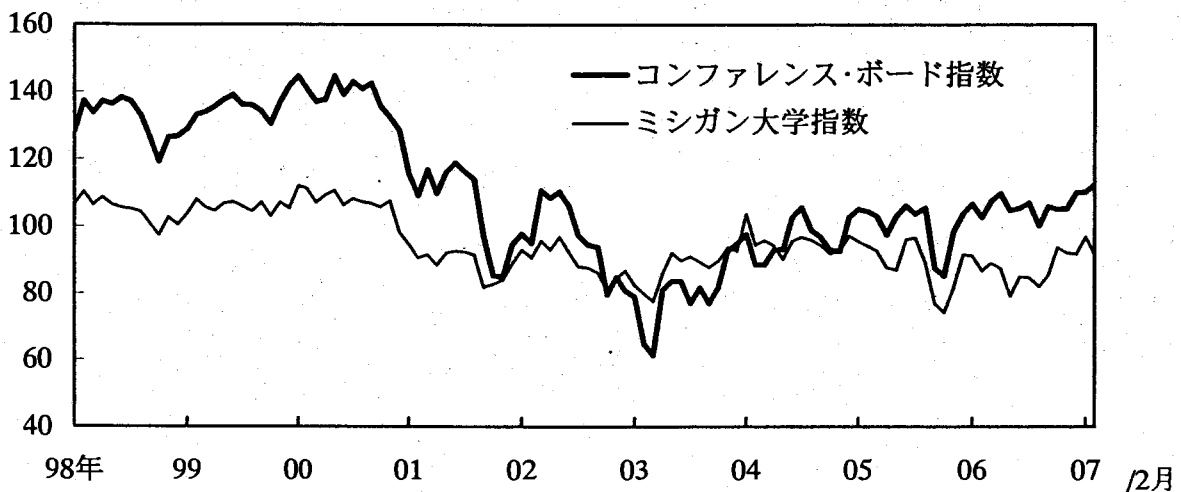
(注) 2007/1Qは1月の値。

(2) 自動車販売



(注) 直近は、新車販売台数が2月、オートローン金利が1月。

(3) 消費者コンフィデンス

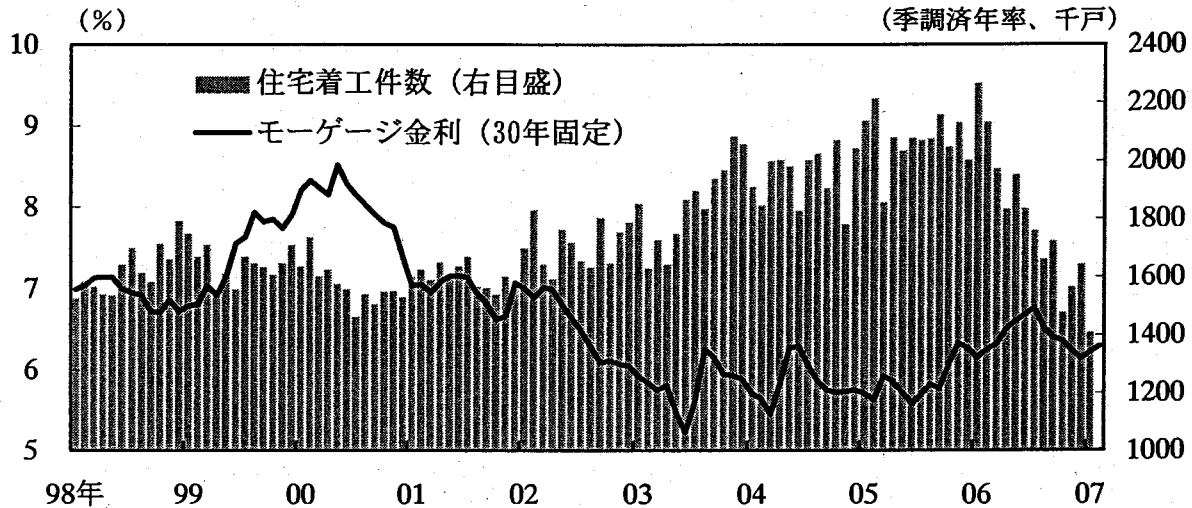


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

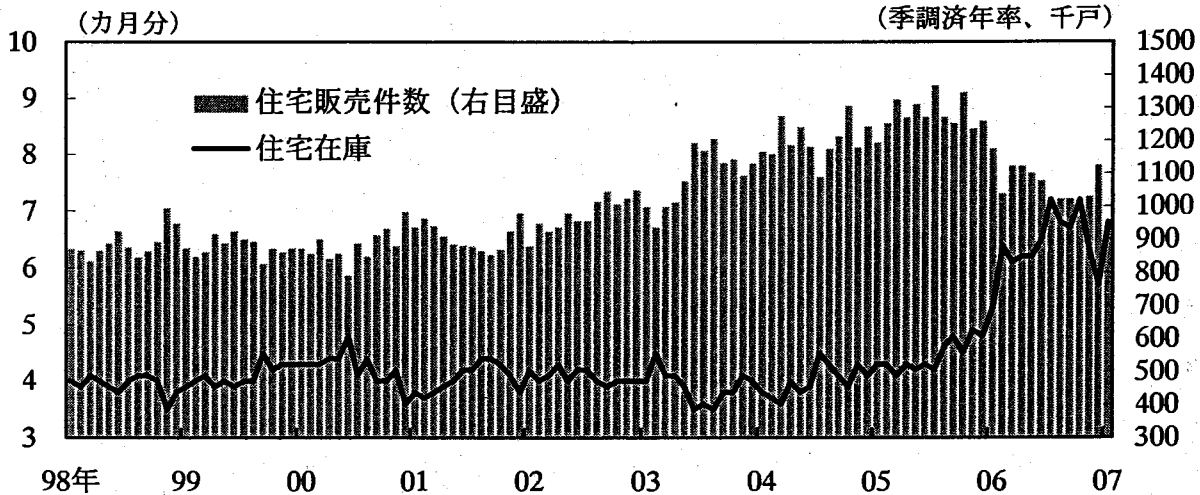
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



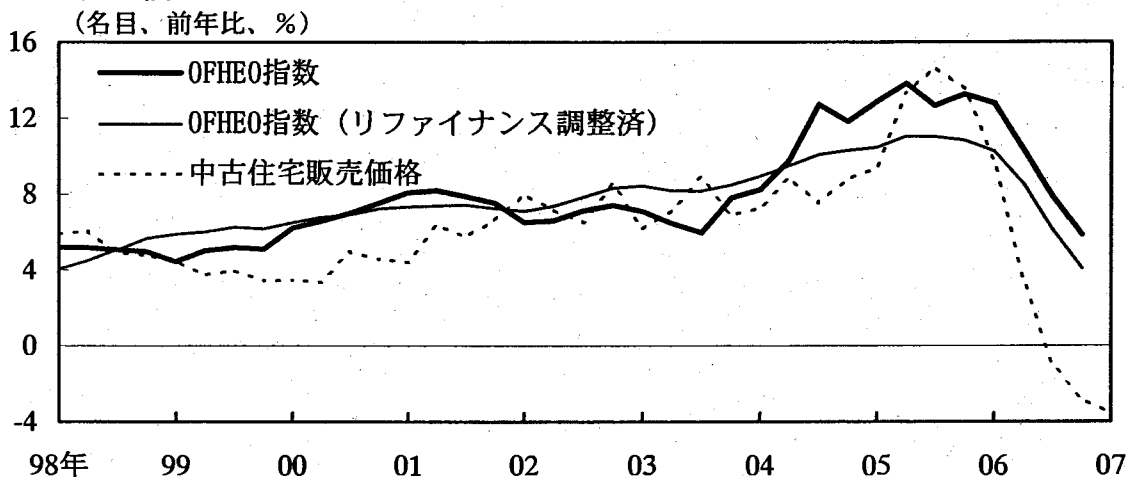
(注) 直近は、住宅着工件数が1月、モーゲージ金利が2月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

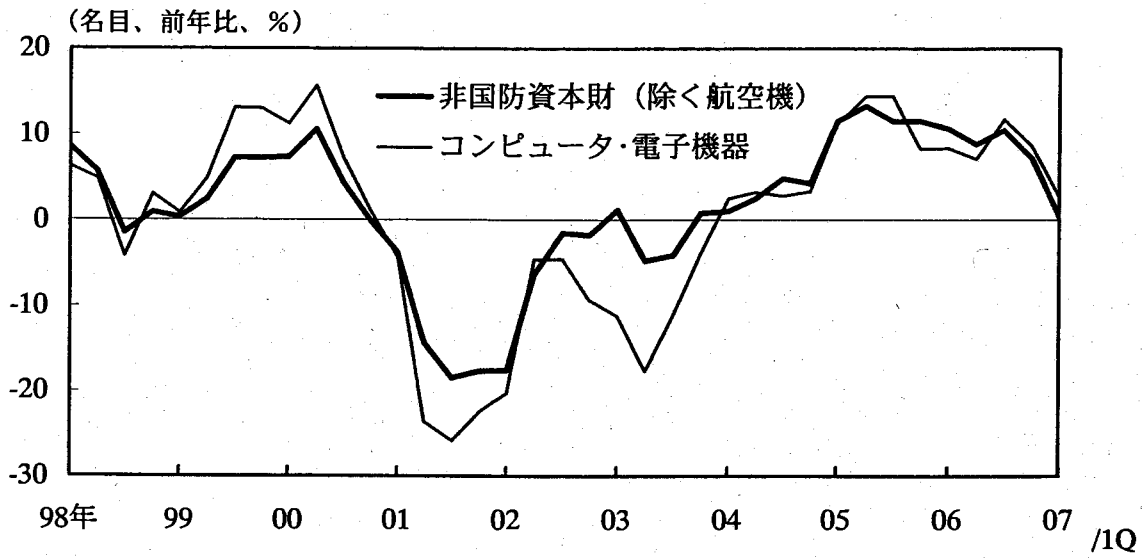
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が4Q、中古住宅販売価格が1Q(1月の値)。

④ 米国の設備投資と生産

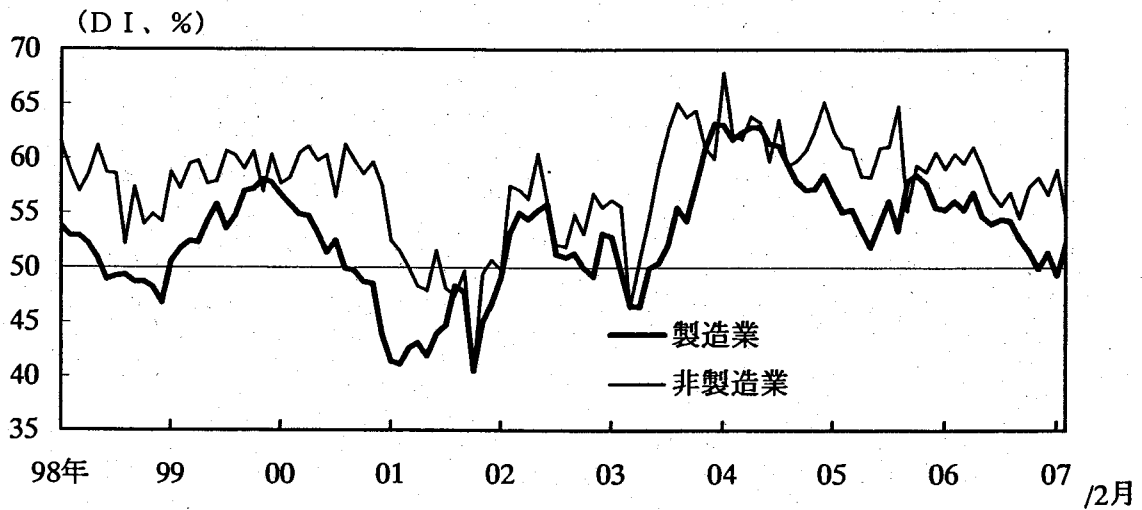
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

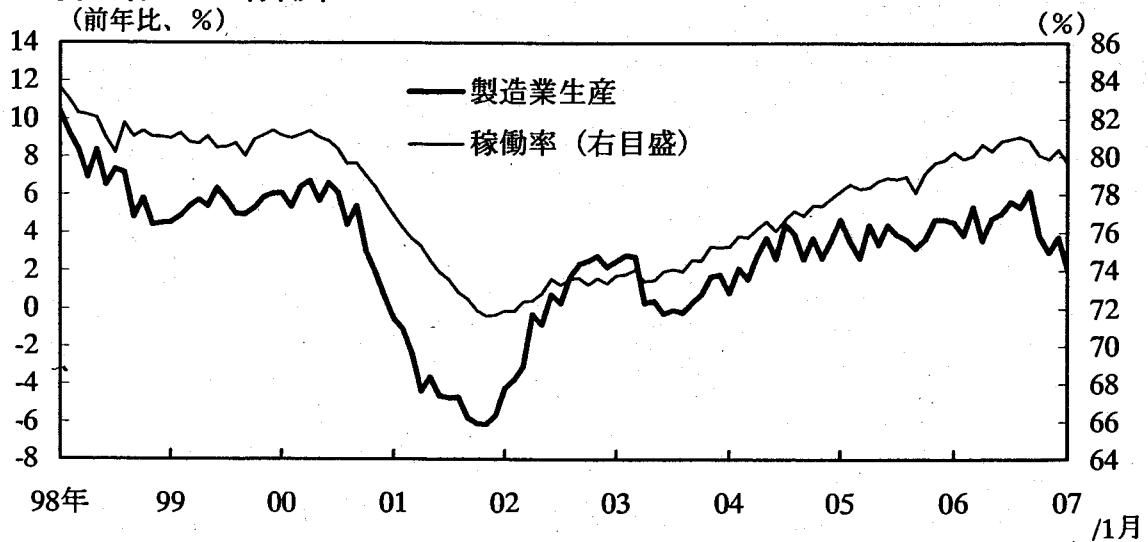


(注) 2007/1Qは1月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



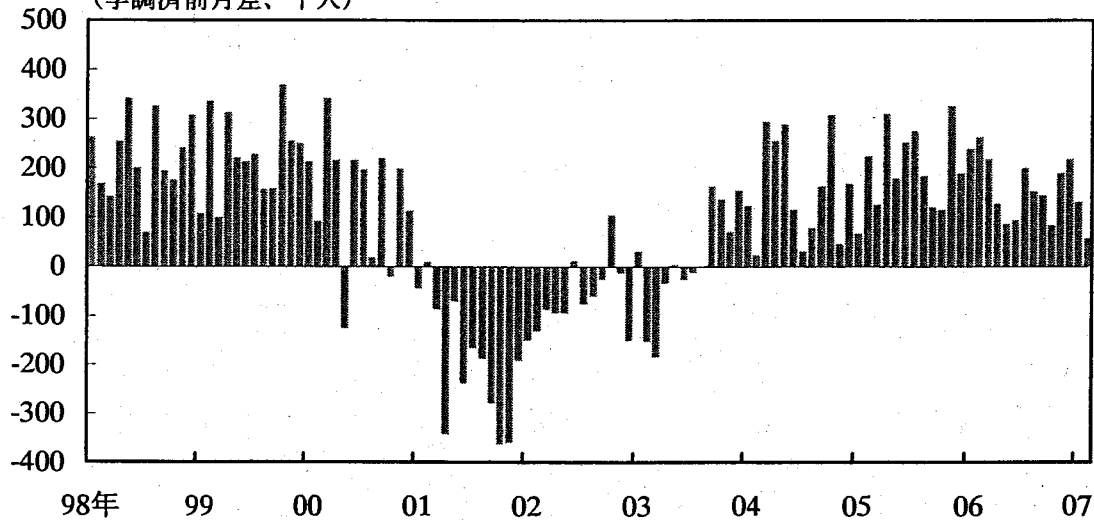
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

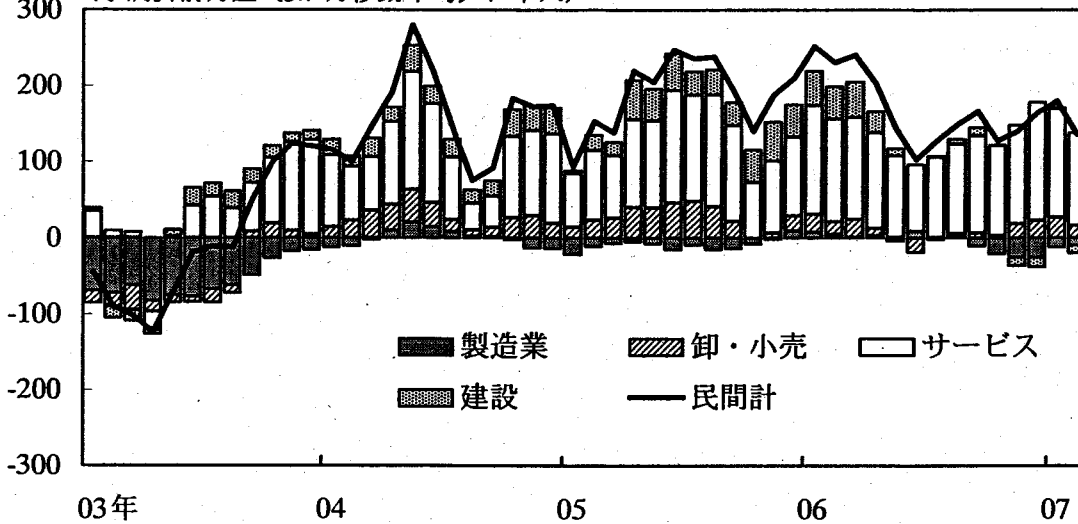
(季調済前月差、千人)



/2月

② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

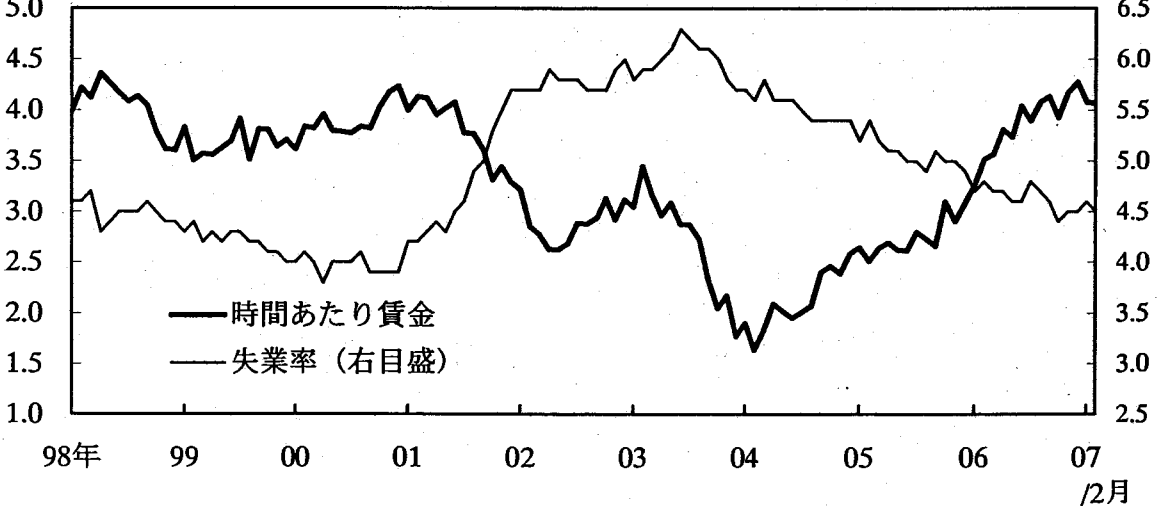


(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

/2月

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

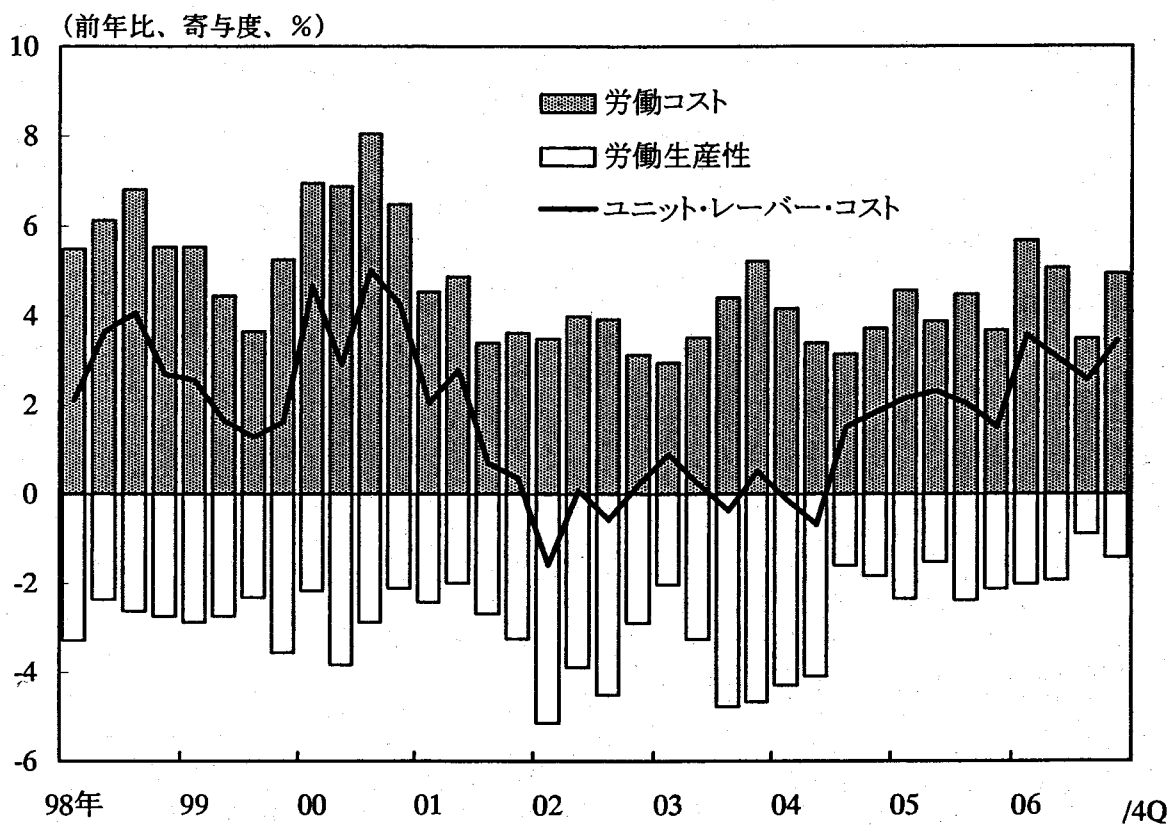
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

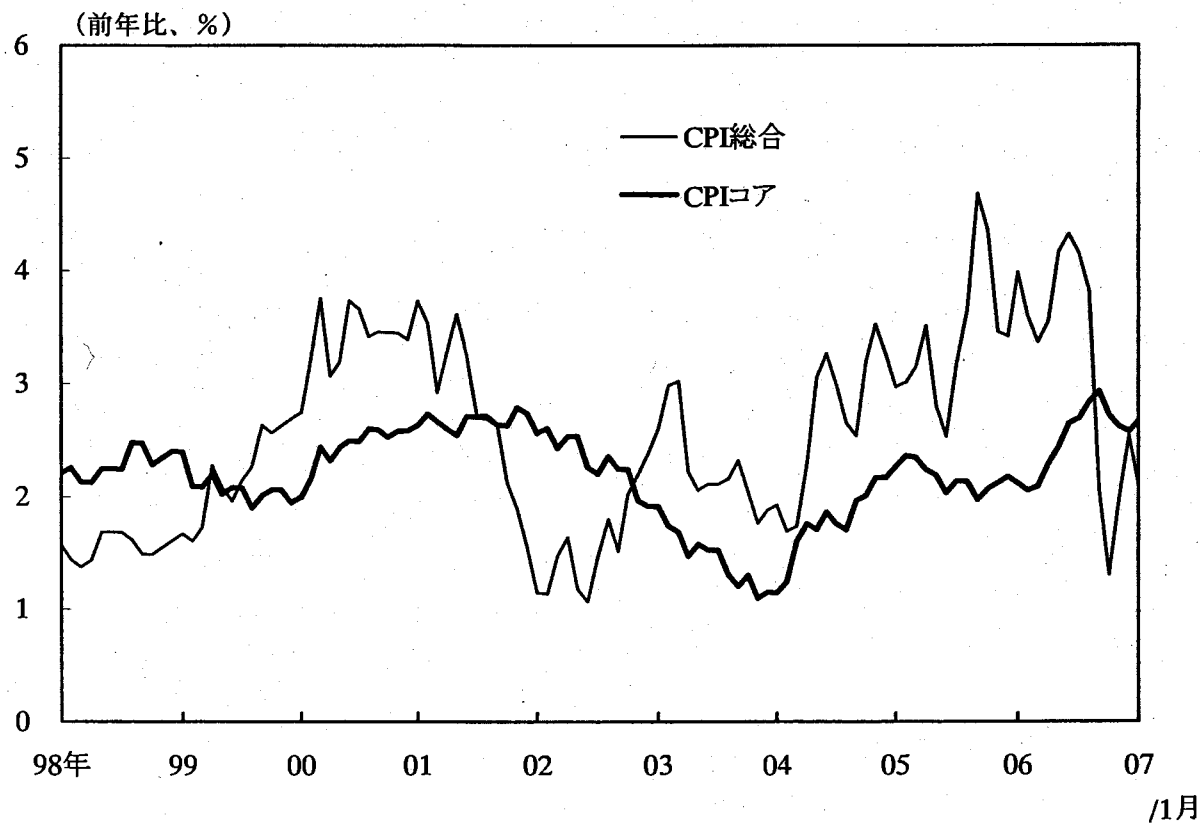
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

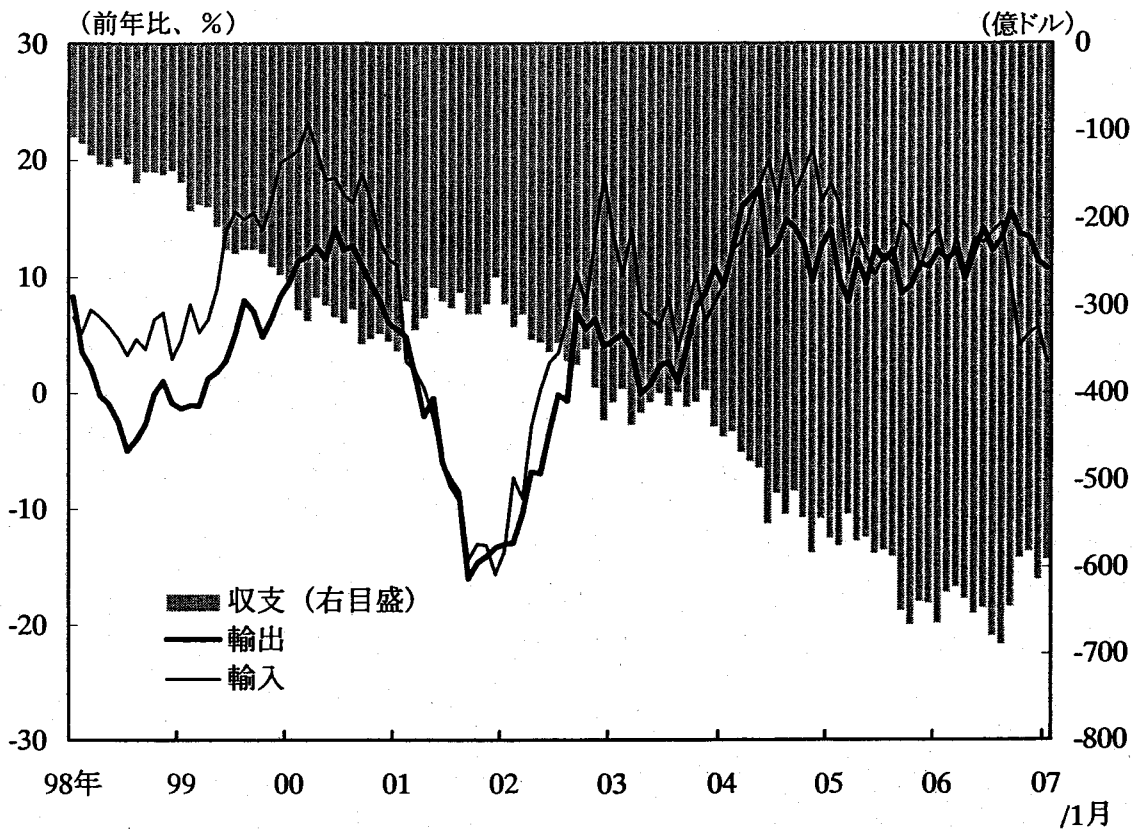
(2) CPI



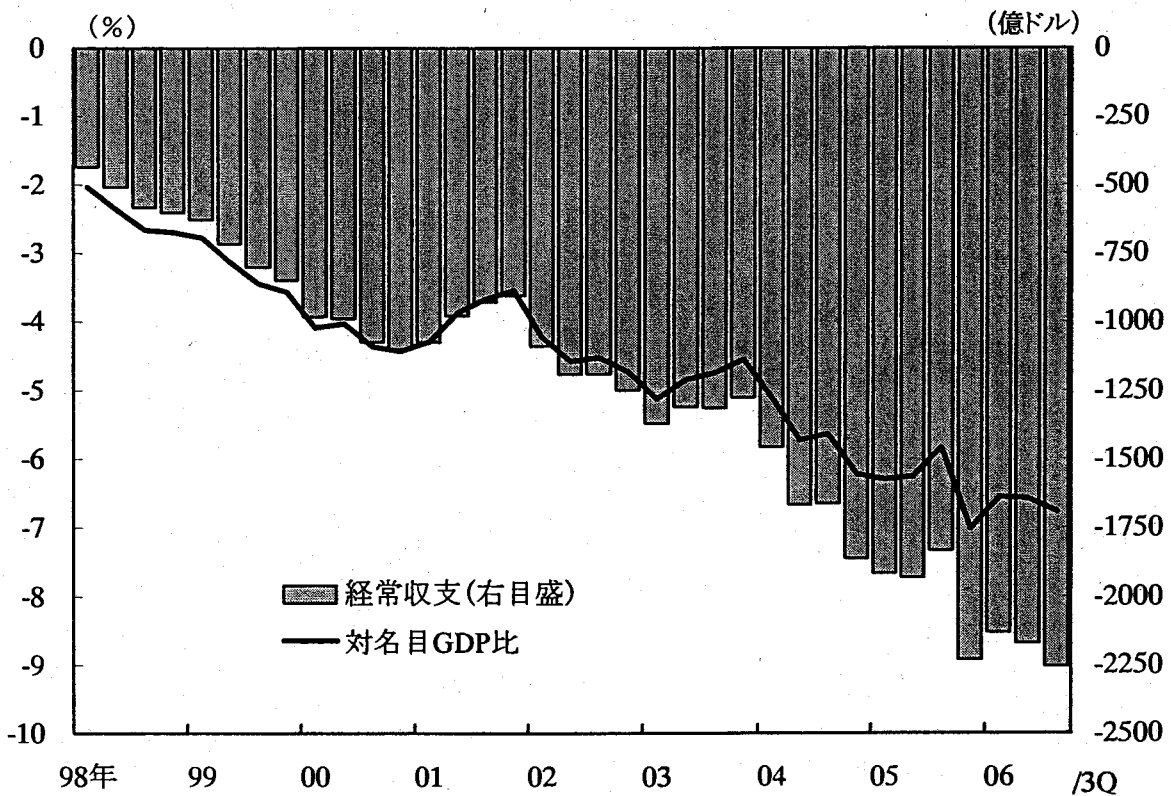
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



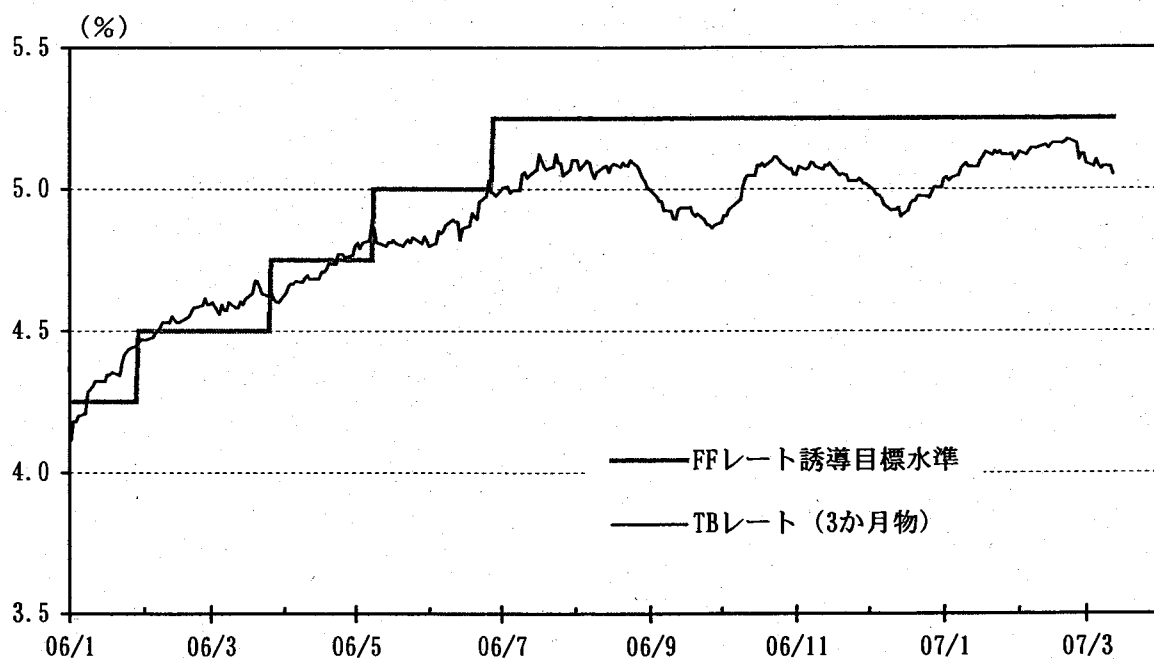
(2) 経常収支



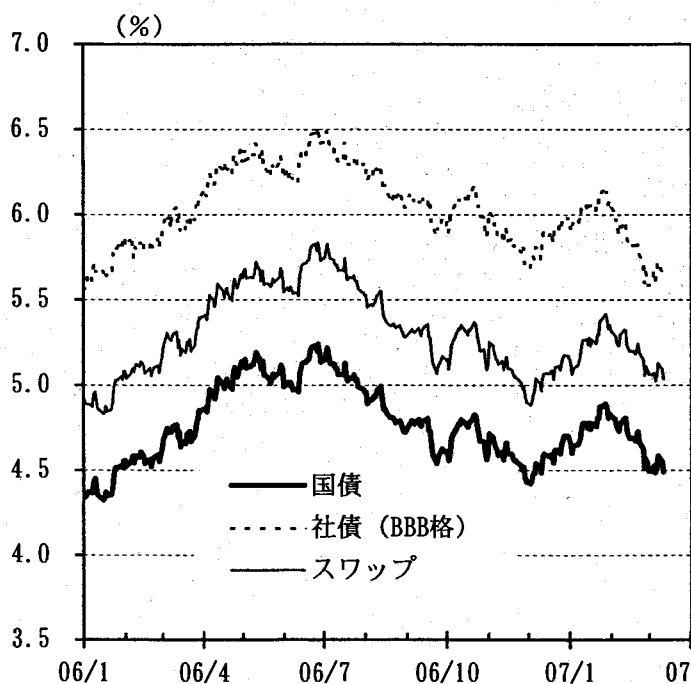
米国の金融市場

金利 (米国)

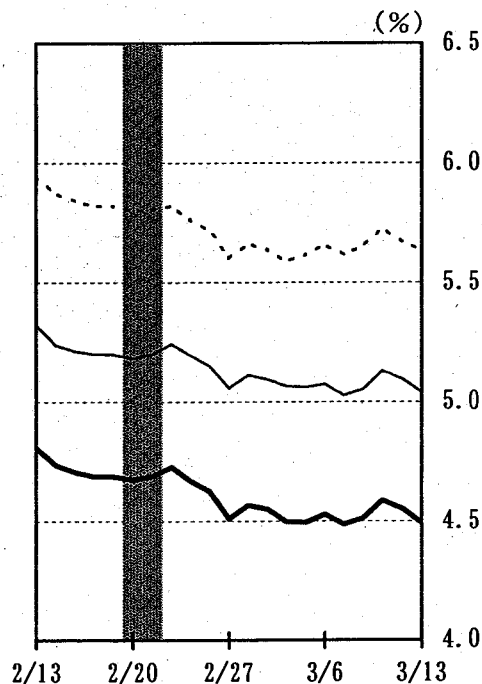
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

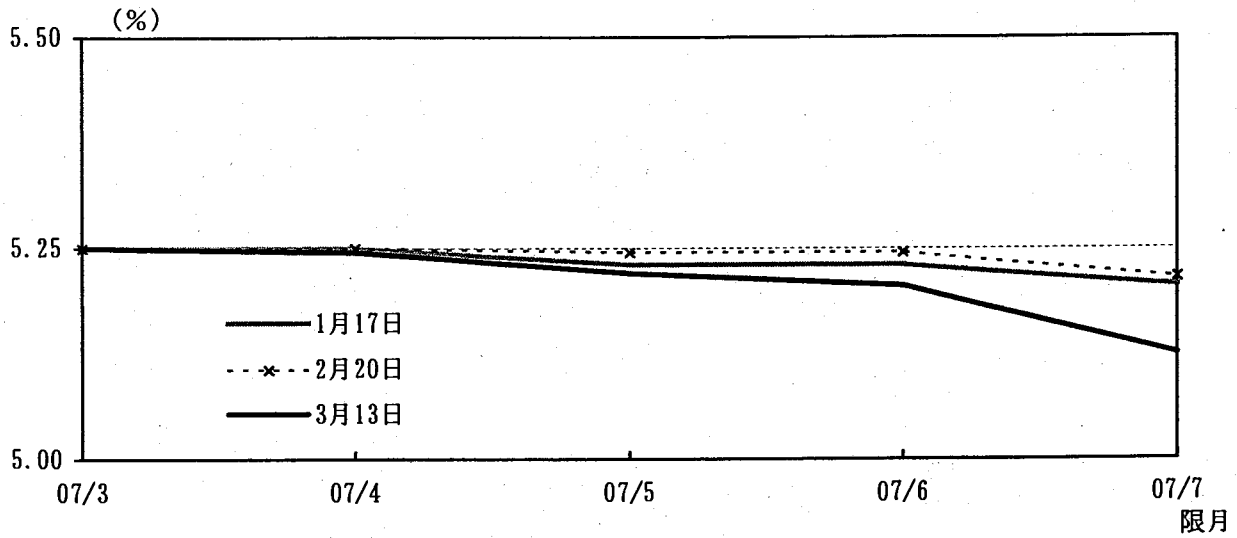
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

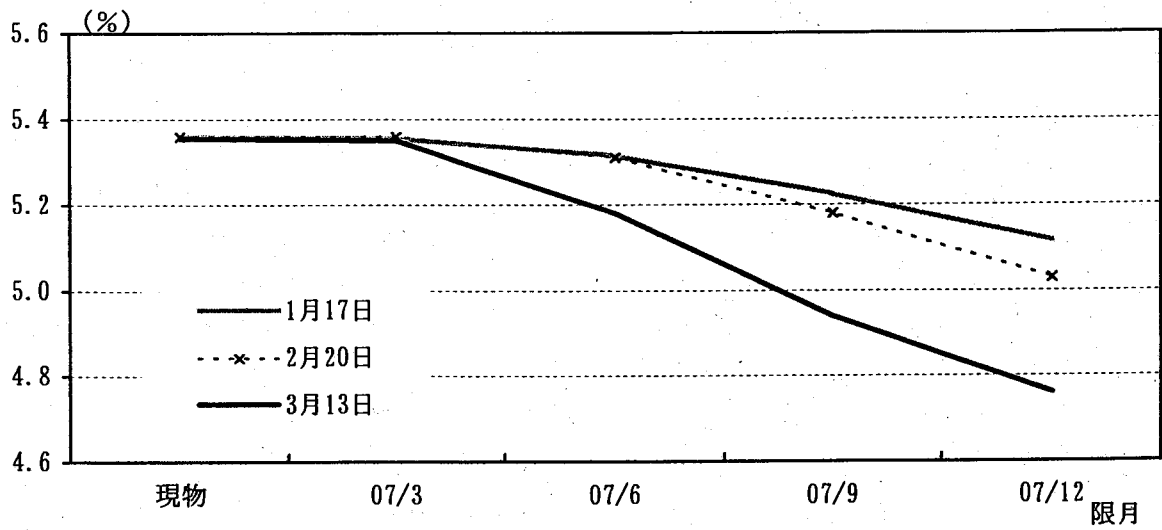
いずれも直近は3月13日

先行きの金利観 (米国)

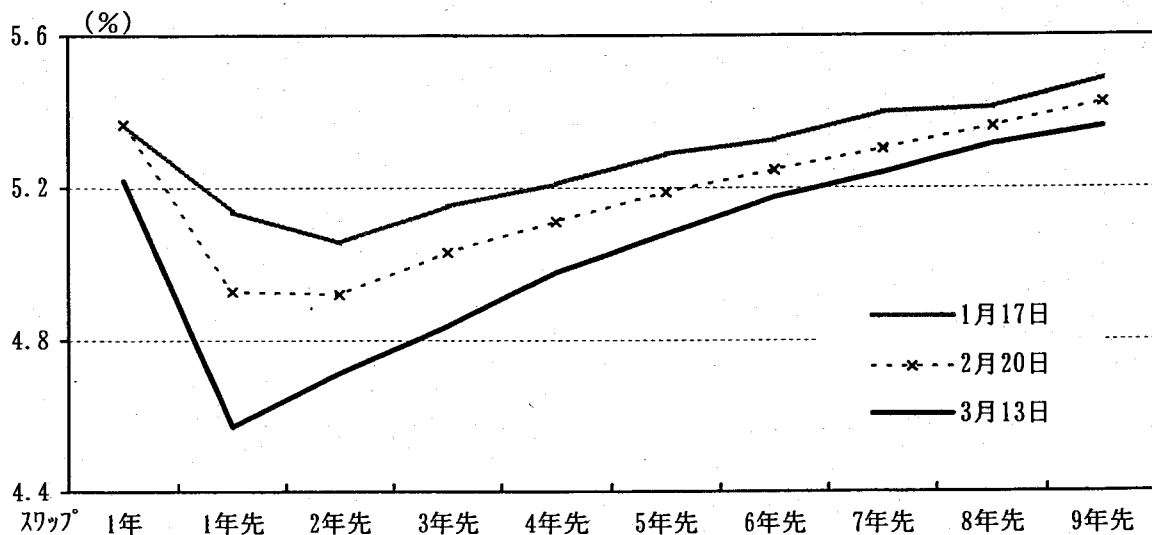
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



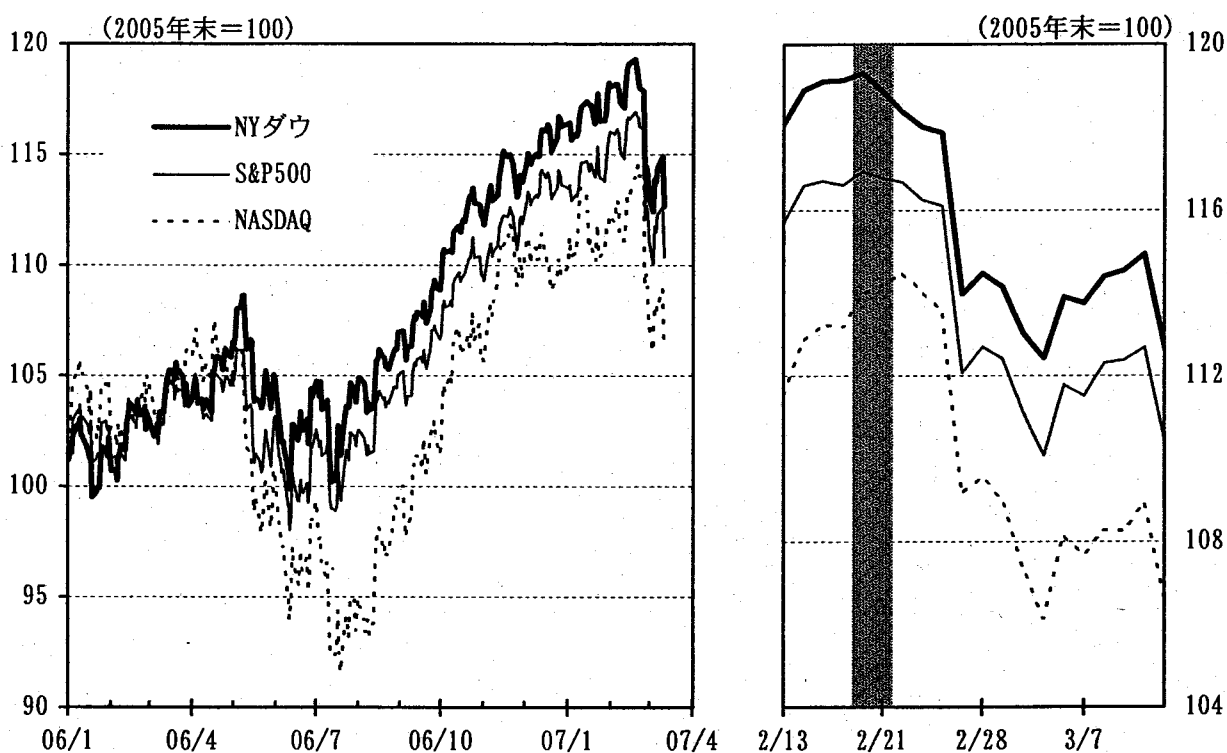
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

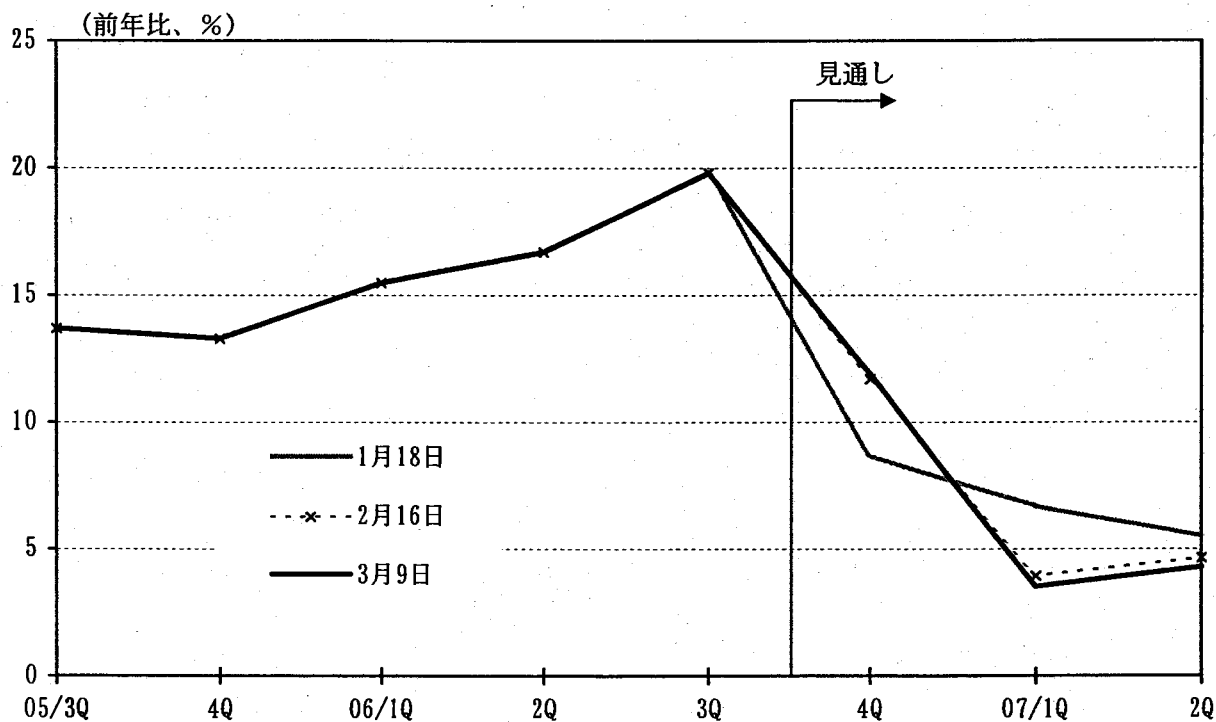


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

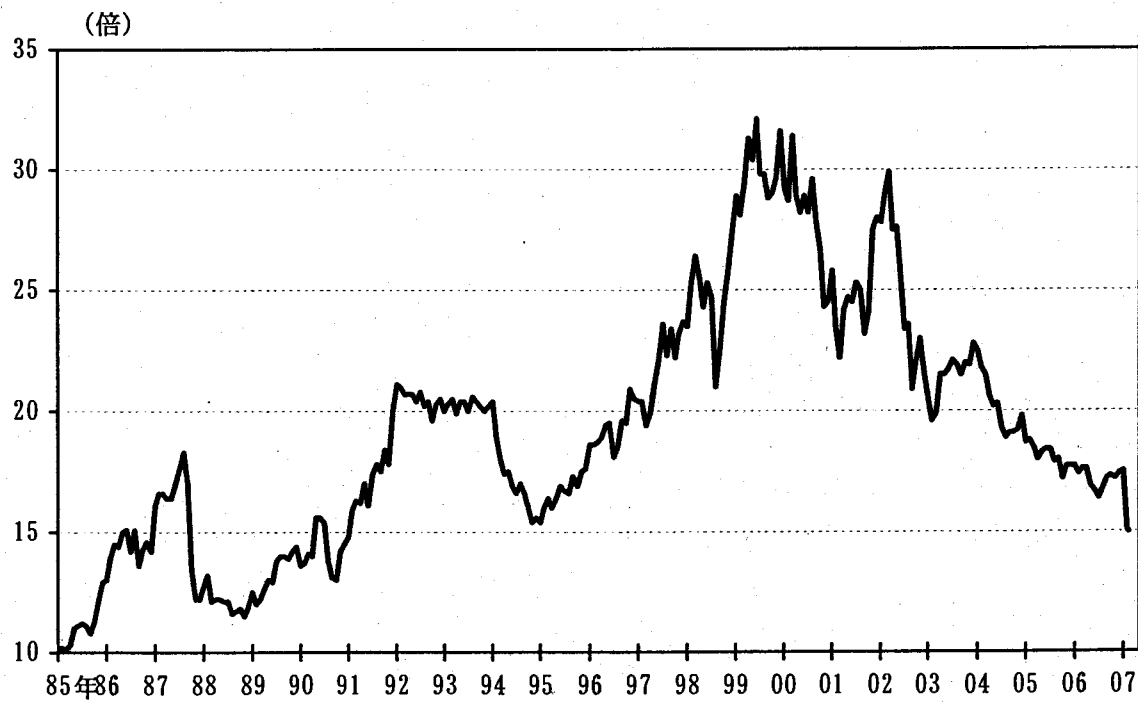
いずれも直近は3月13日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



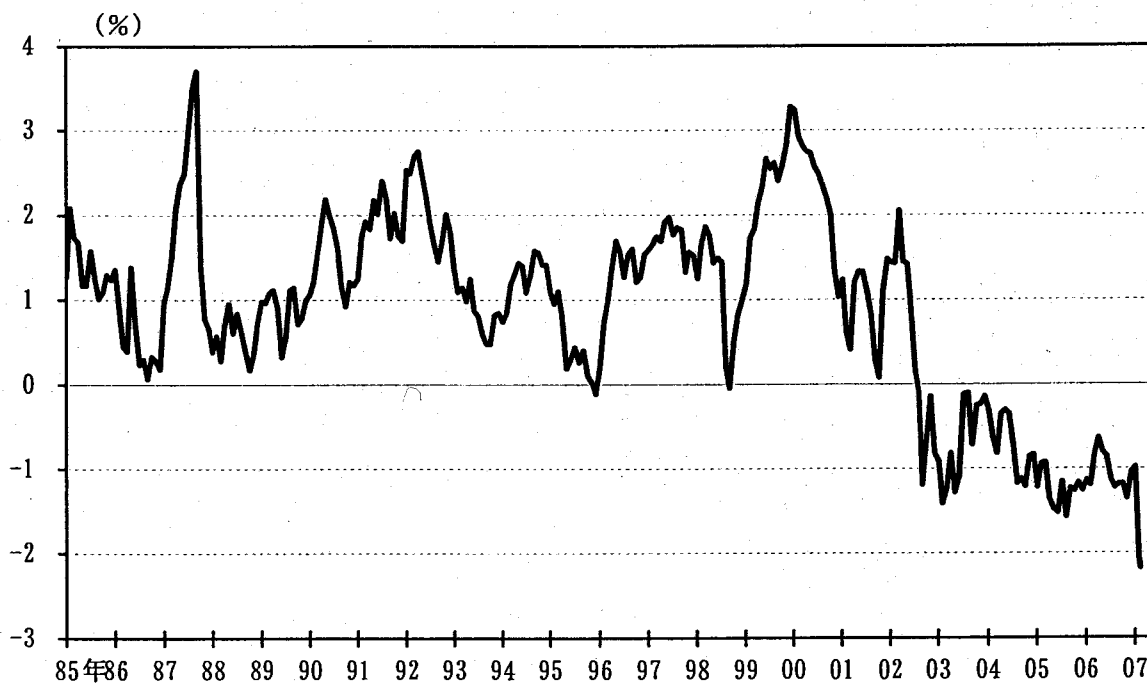
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



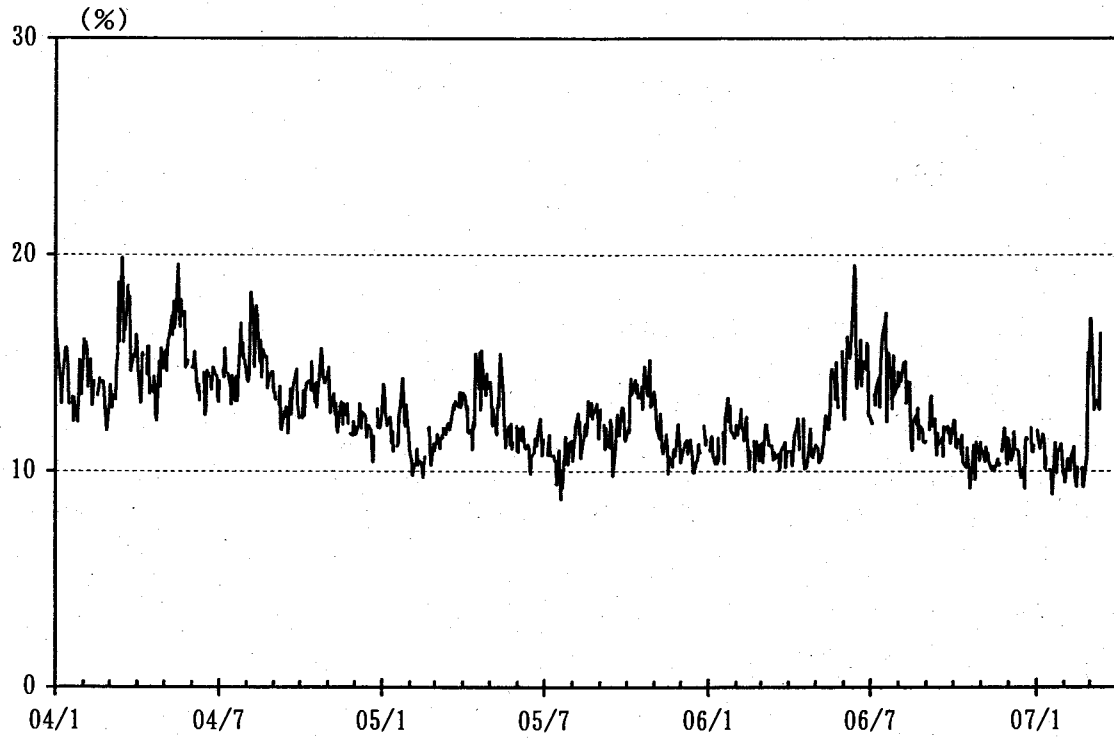
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

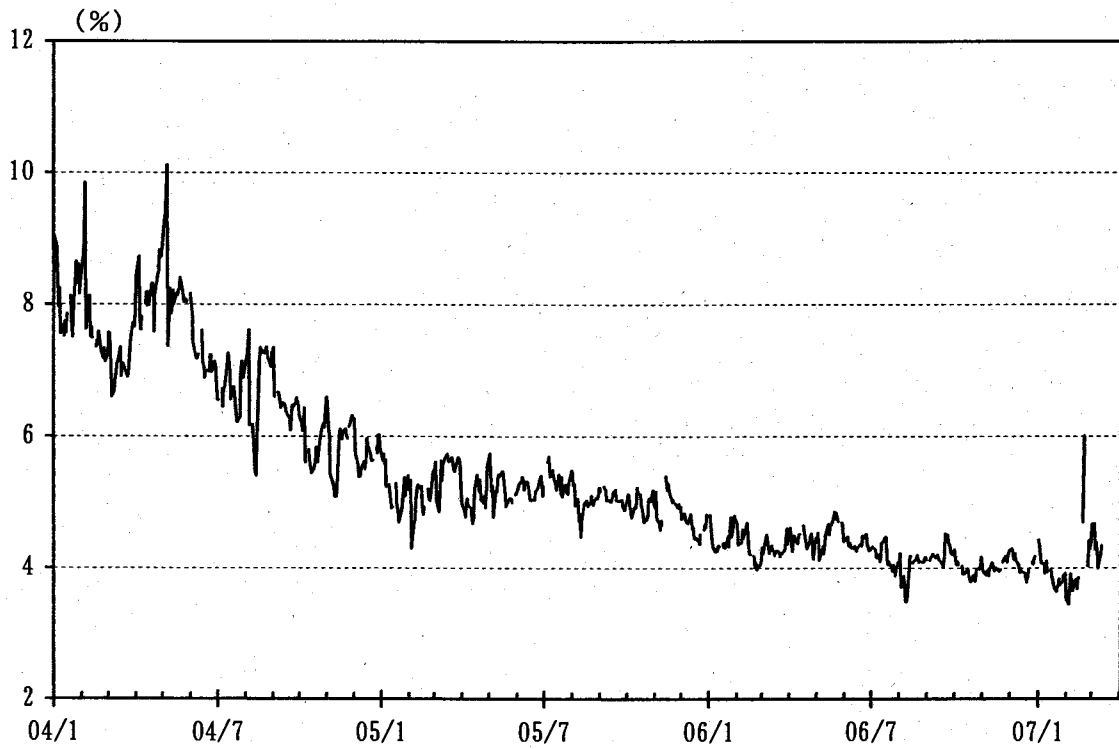
いずれも直近は3月13日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



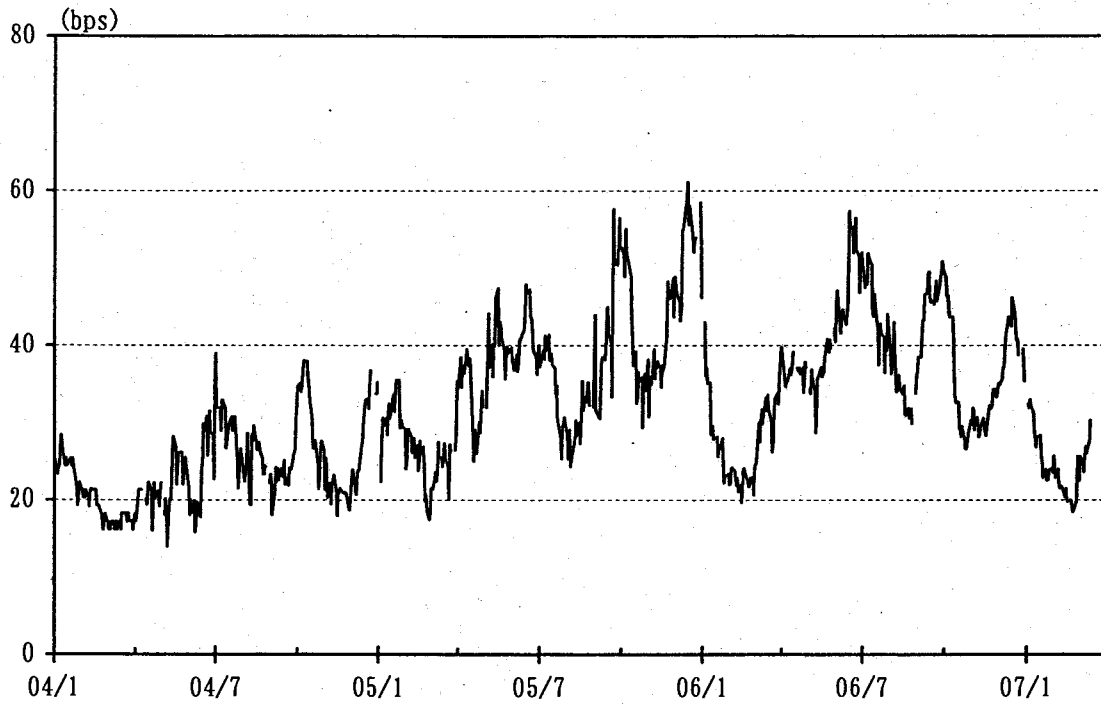
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

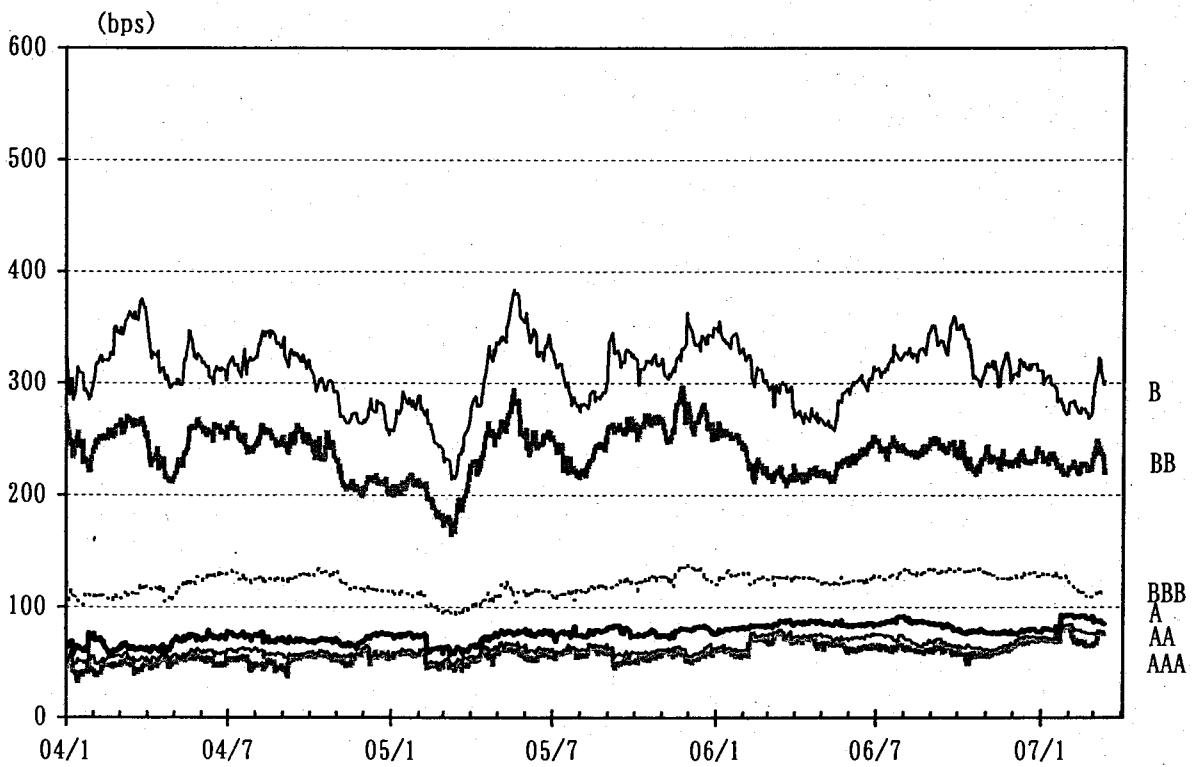
いずれも直近は3月13日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



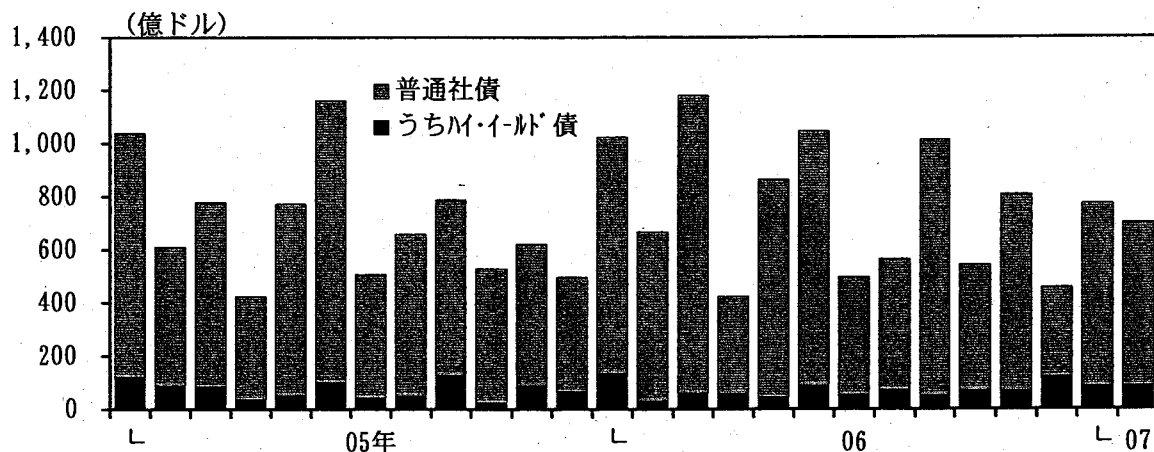
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月13日

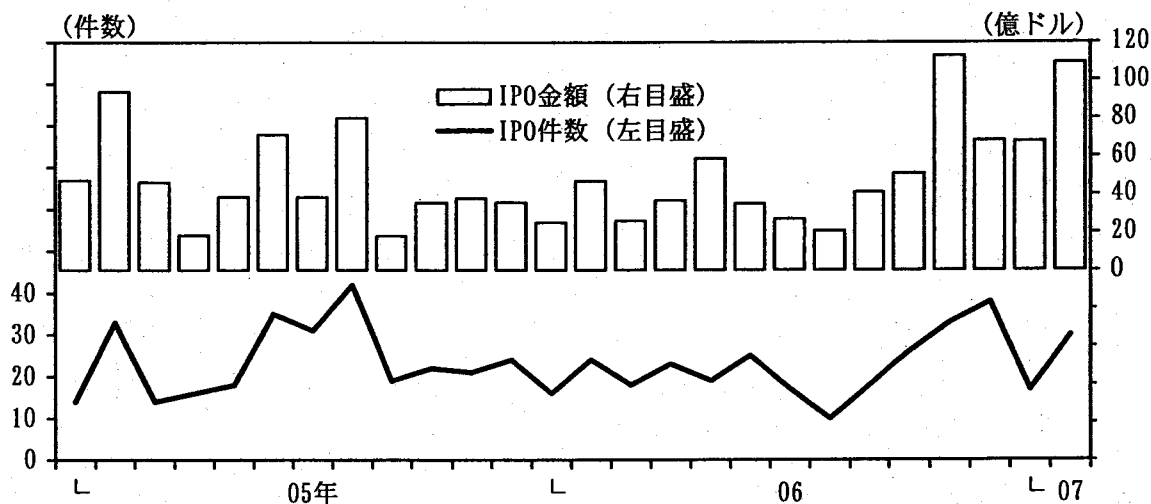
企業の資金調達（米国）

(1) 社債発行額（普通社債）



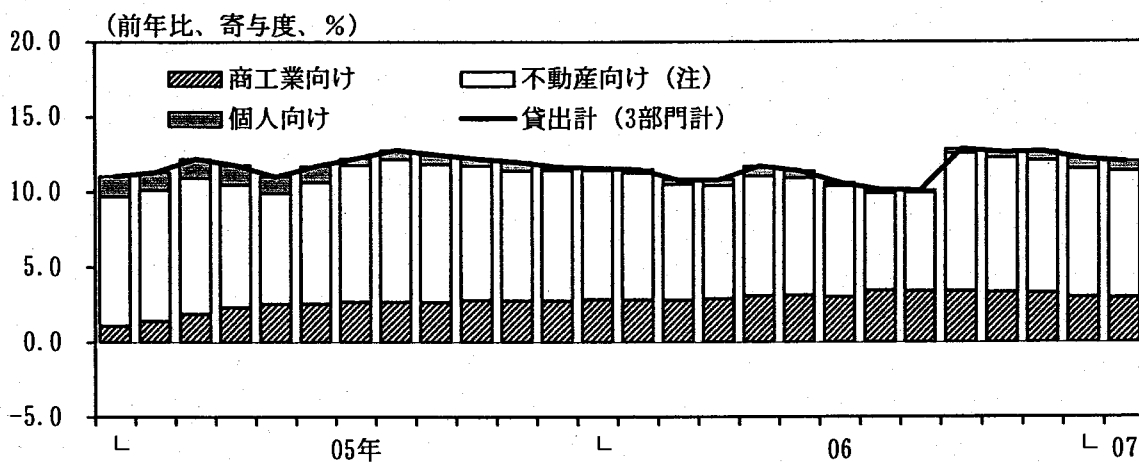
(出所) Thomson Financial

(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

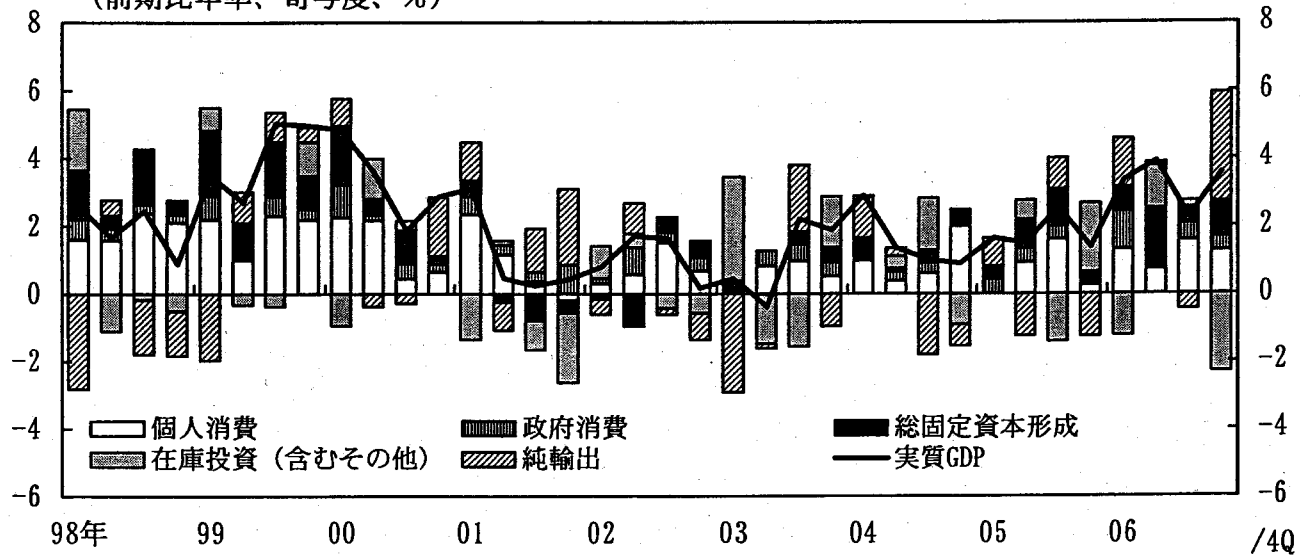
(出所) FRB

いずれも直近は2月

欧州の実体経済

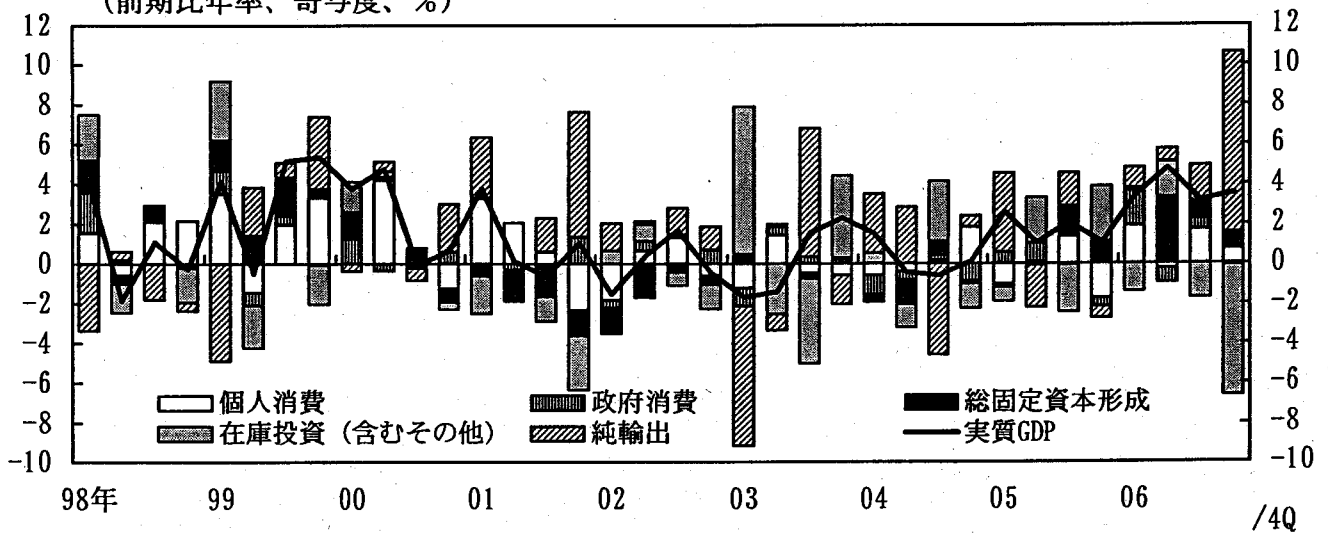
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



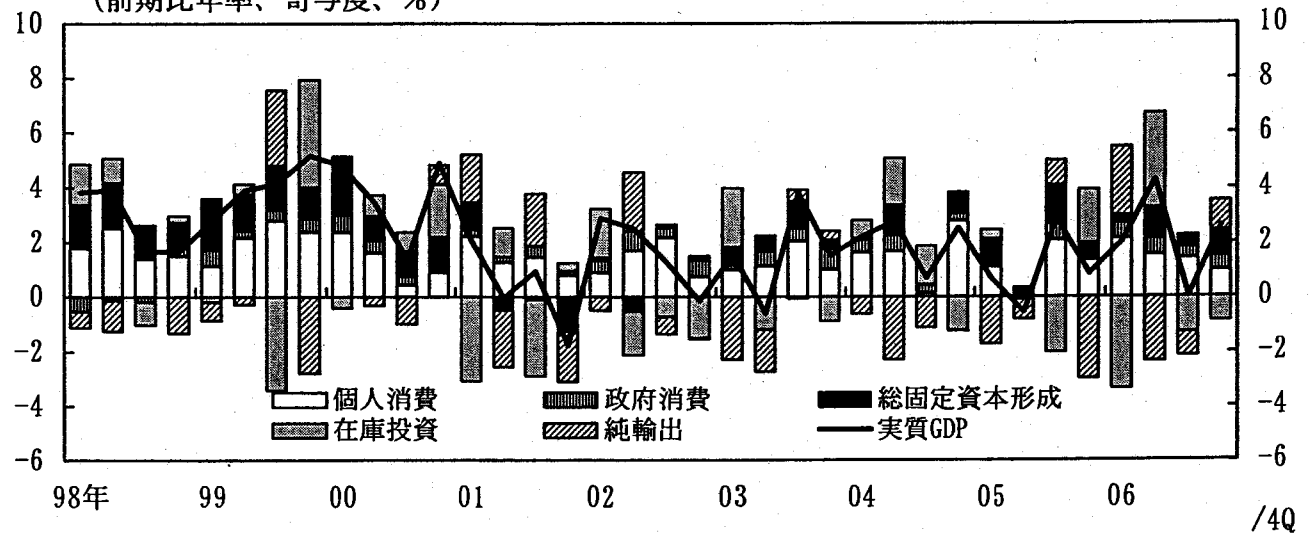
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



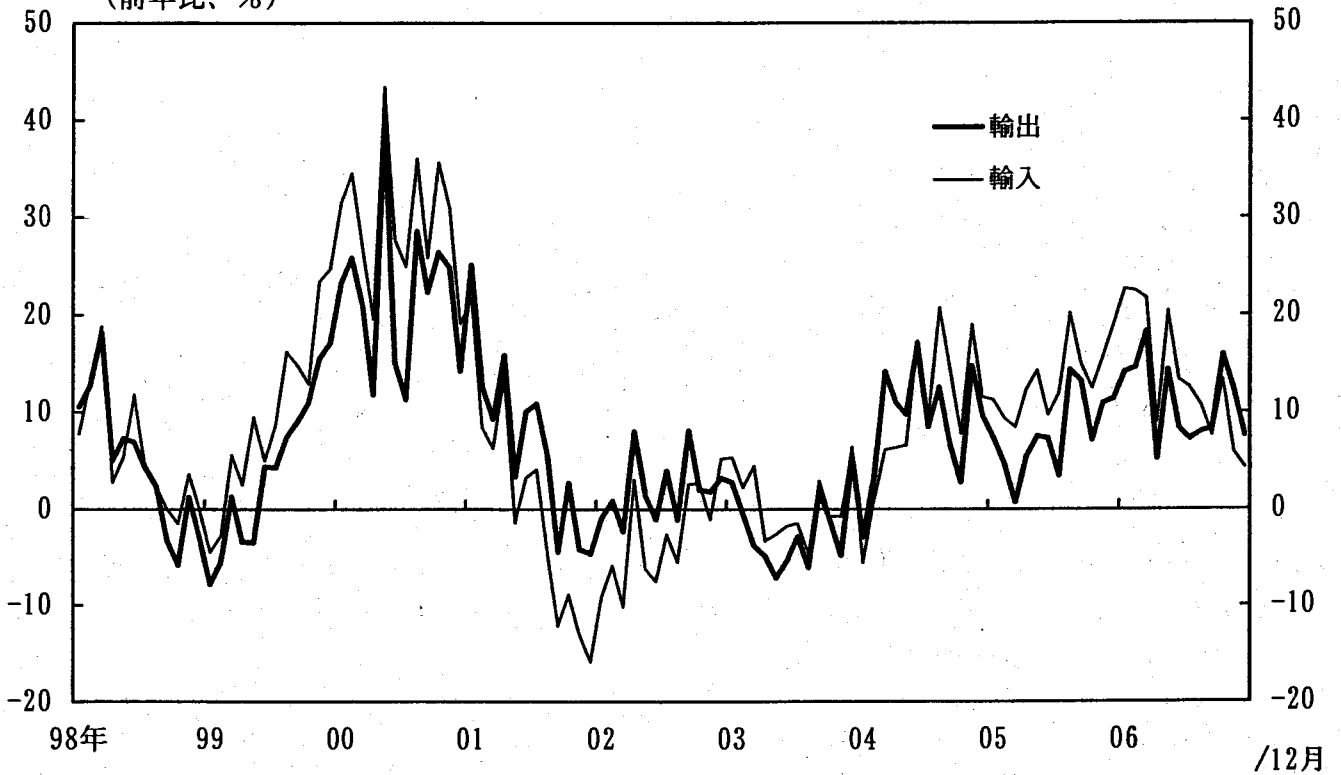
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



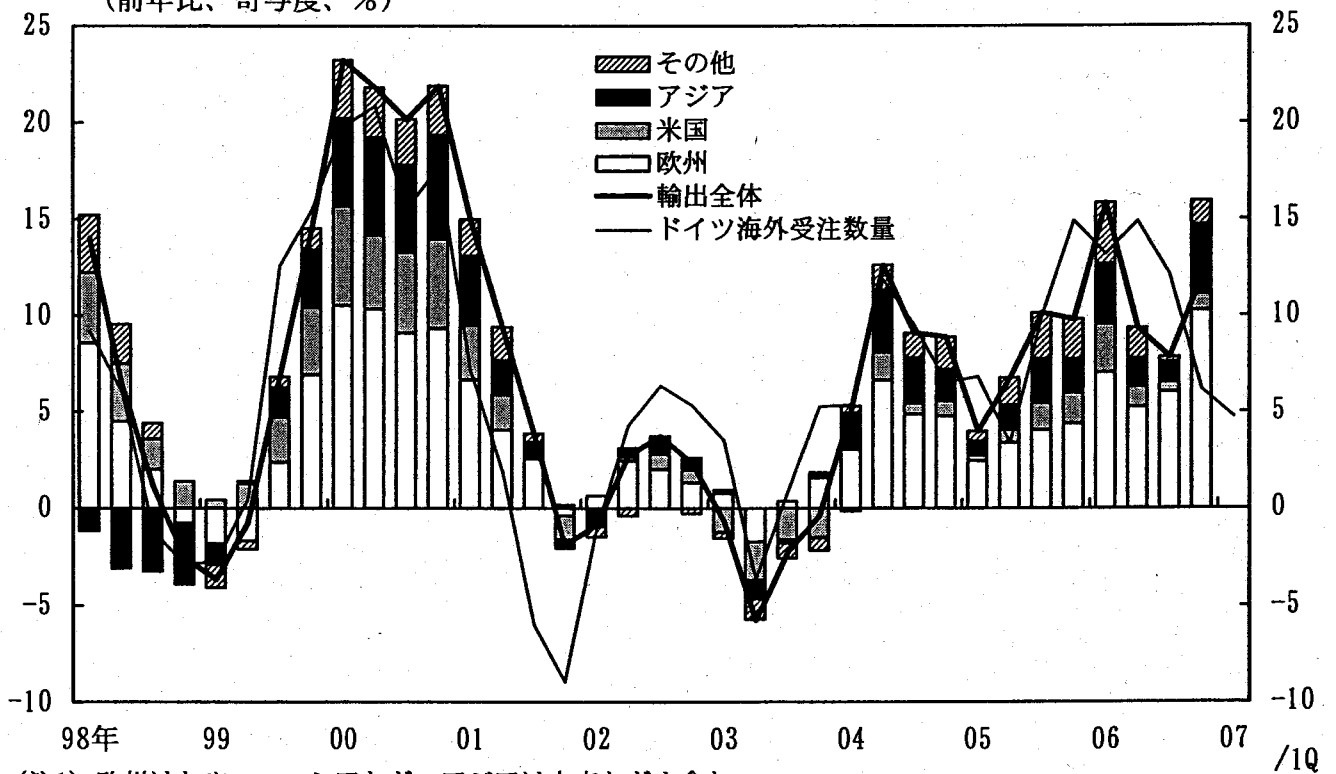
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

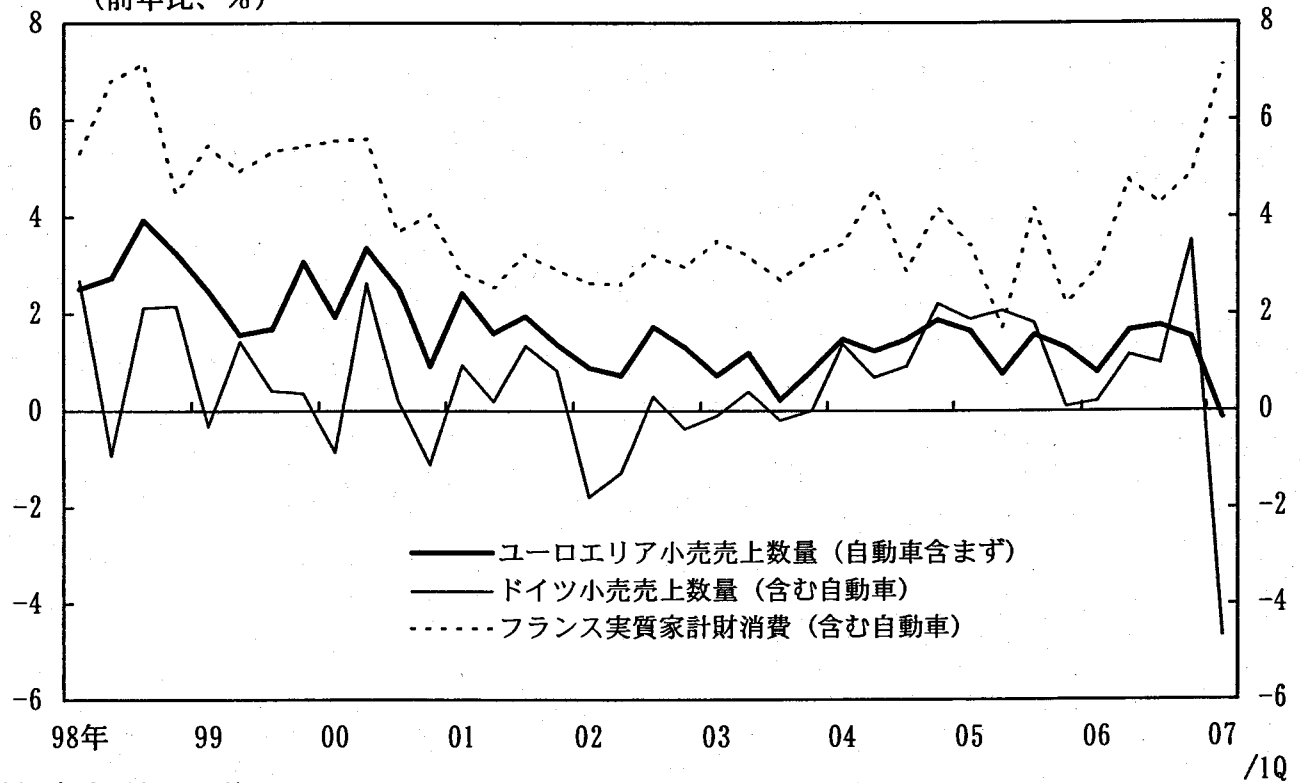


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量の直近1Qは1月の値。輸出全体の直近は4Q、輸出内訳の4Qは10月の値。

(6) 小売関連指標

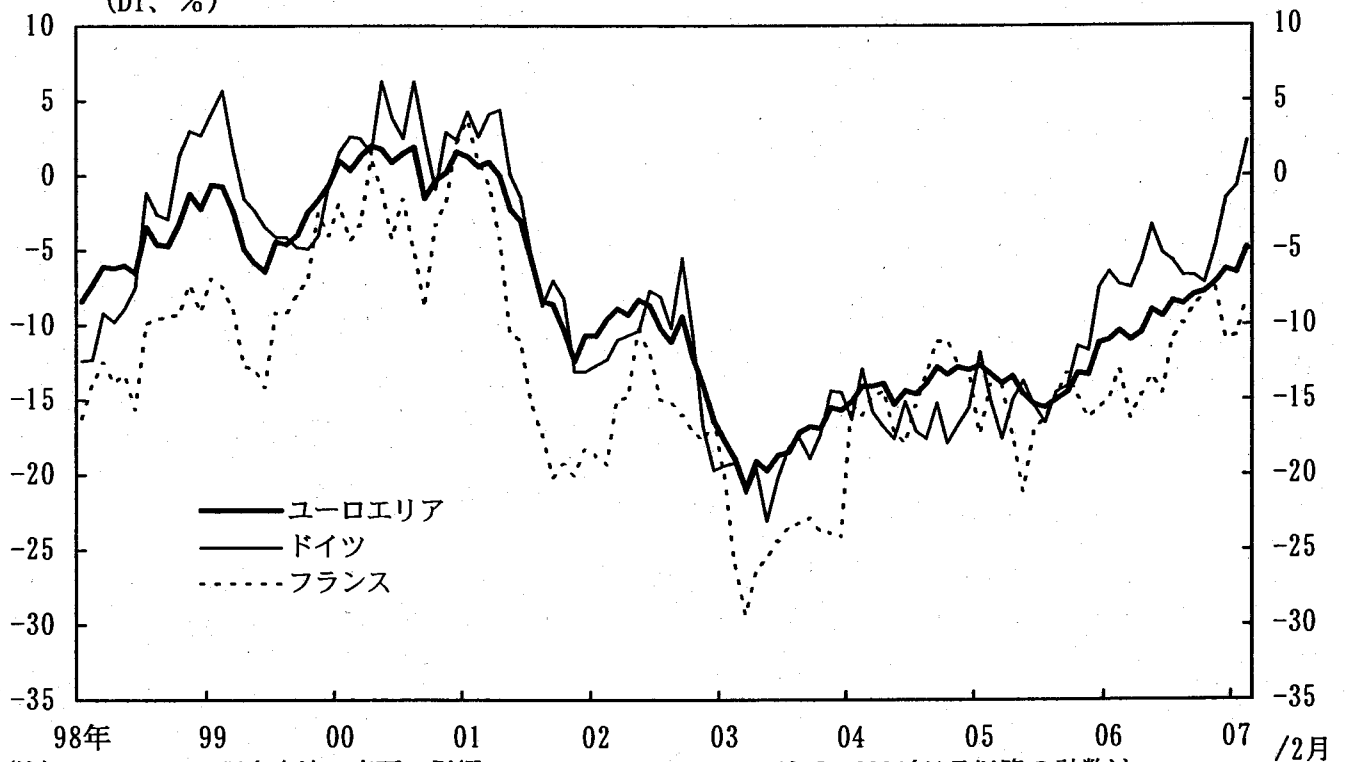
(前年比、%)



(注) 直近1Qは1月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

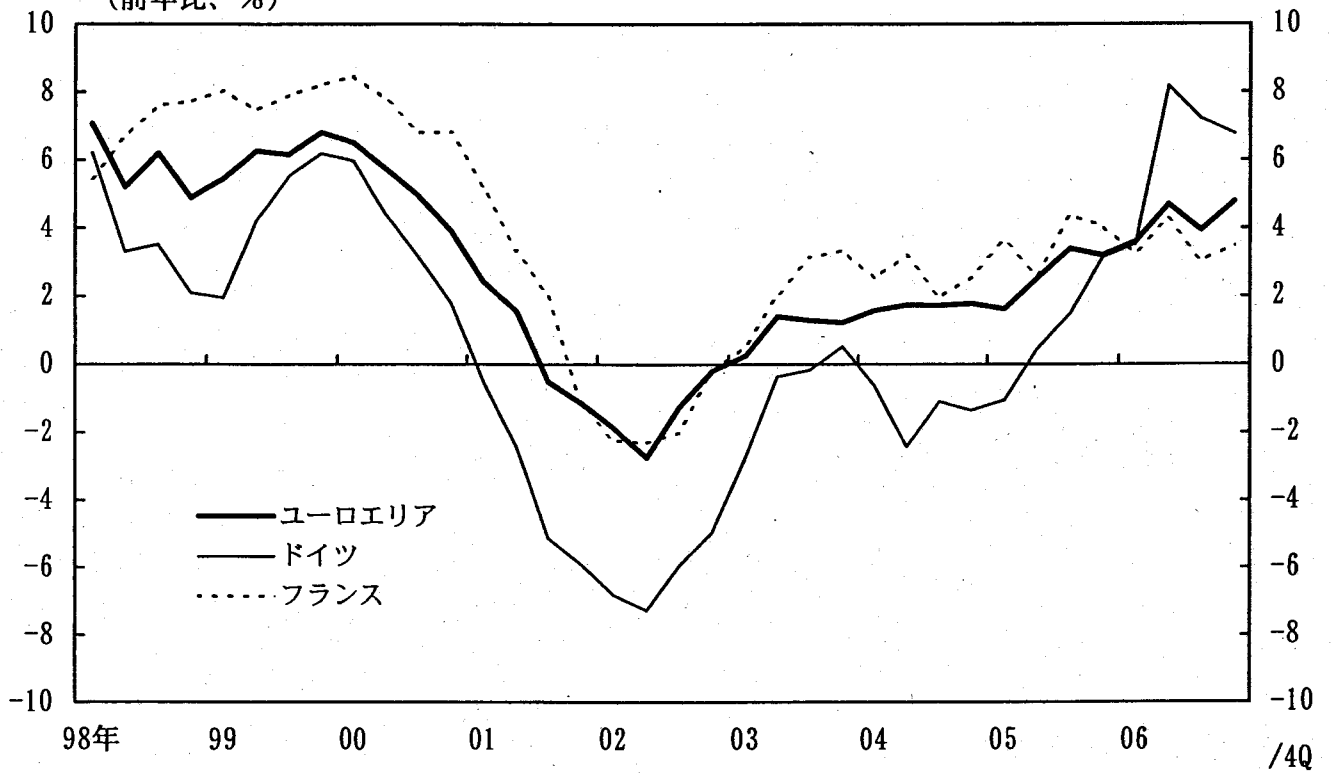
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

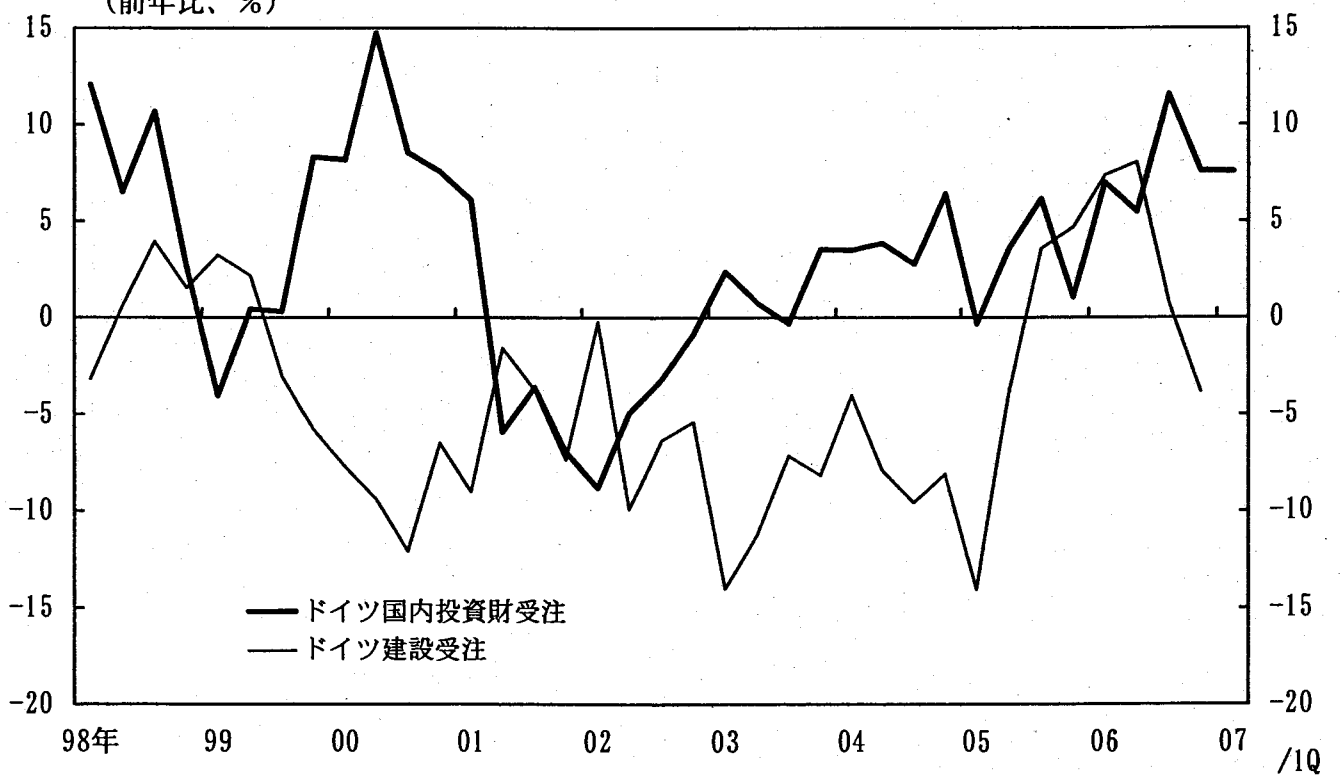
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

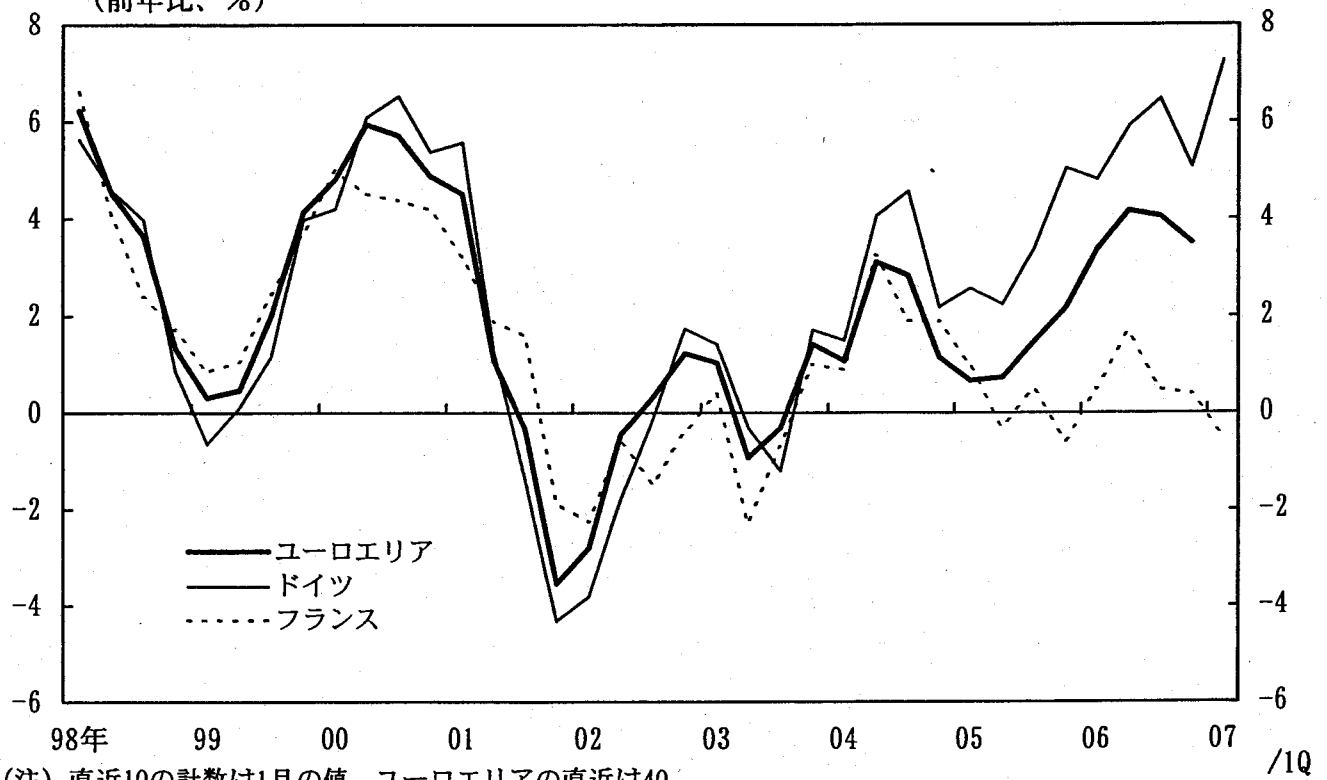
(前年比、%)



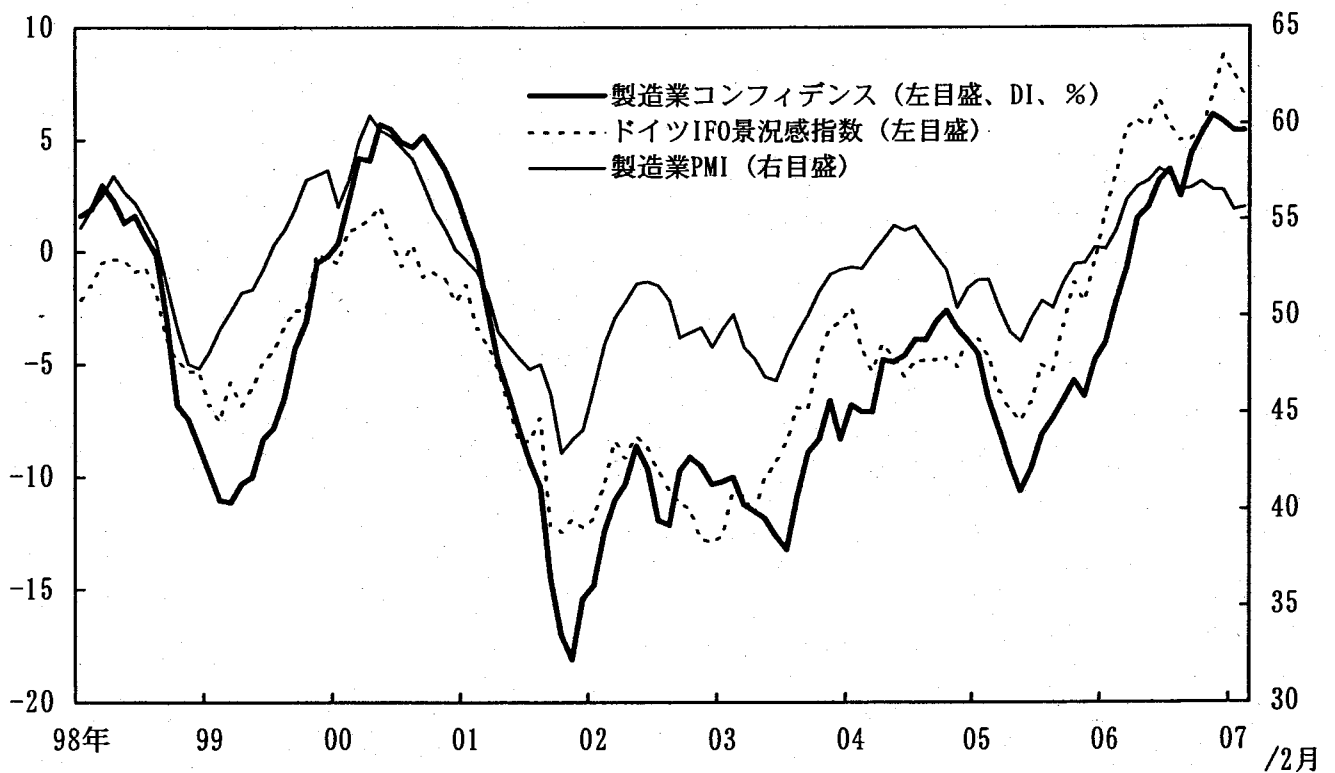
(注) 国内投資財受注の直近1Qは1月の値。建設受注の直近は4Q。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

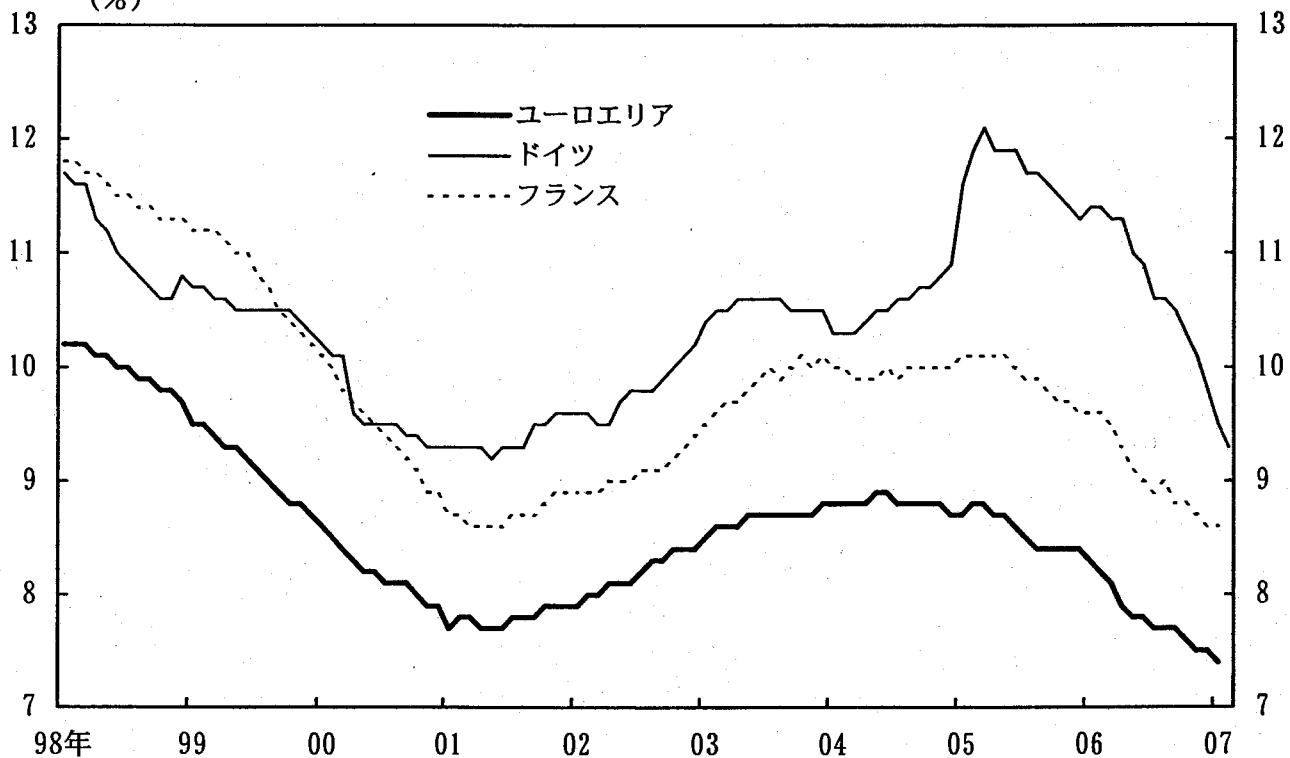


(11) 企業コンフィデンスとPMI（購買担当者指数）



(12) 失業率

(%)

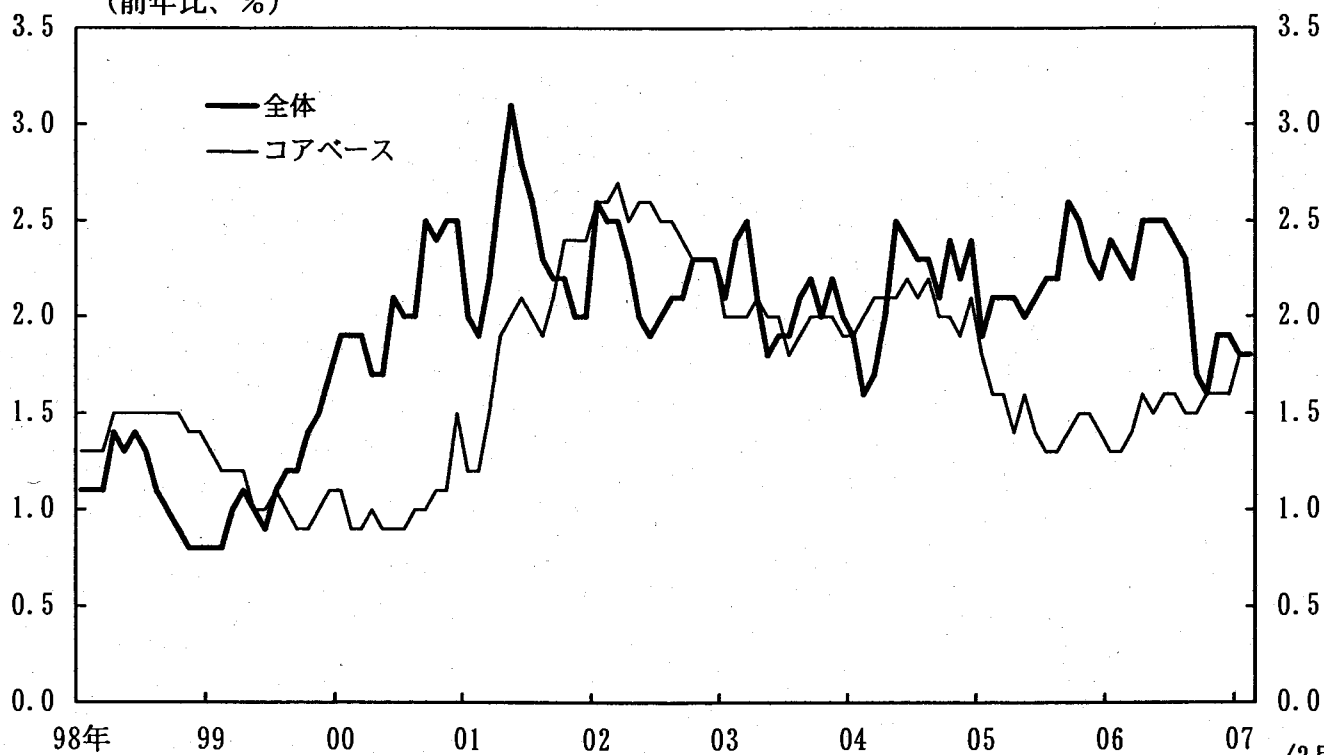


(注) ユーロエリア、フランスの直近は1月。

/2月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

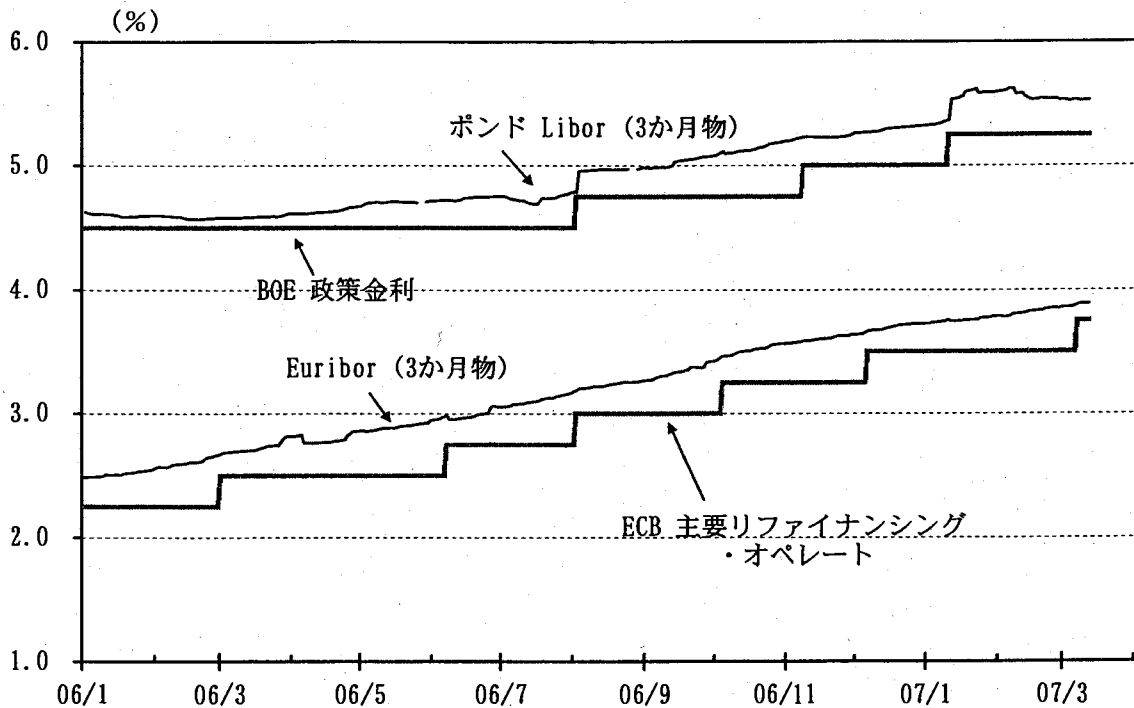
(注2) コアベースの直近は1月。なお、2月のHICPは速報値。

/2月

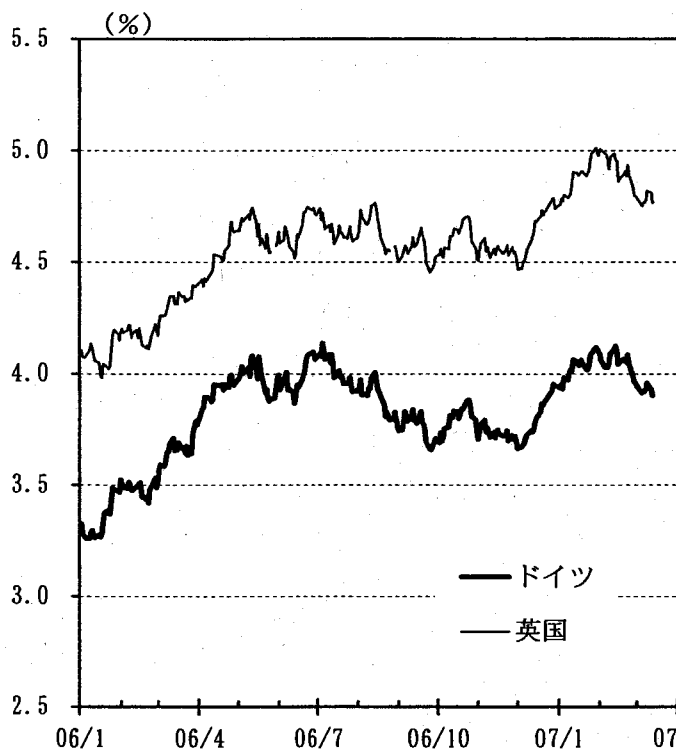
欧州の金融市場

金利 (欧州)

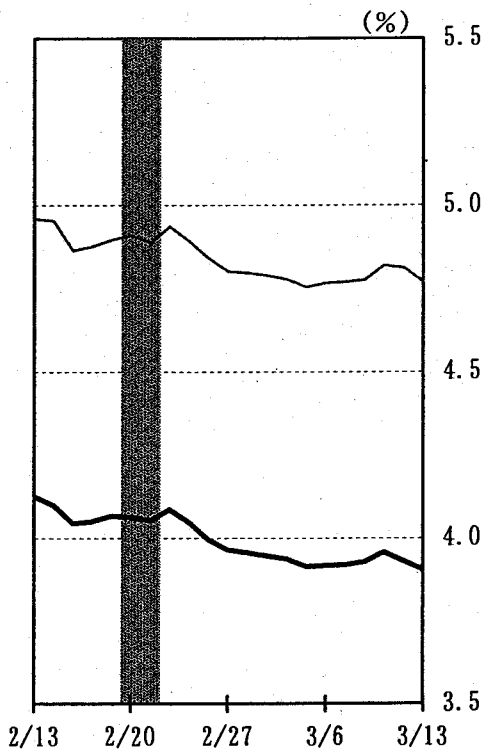
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



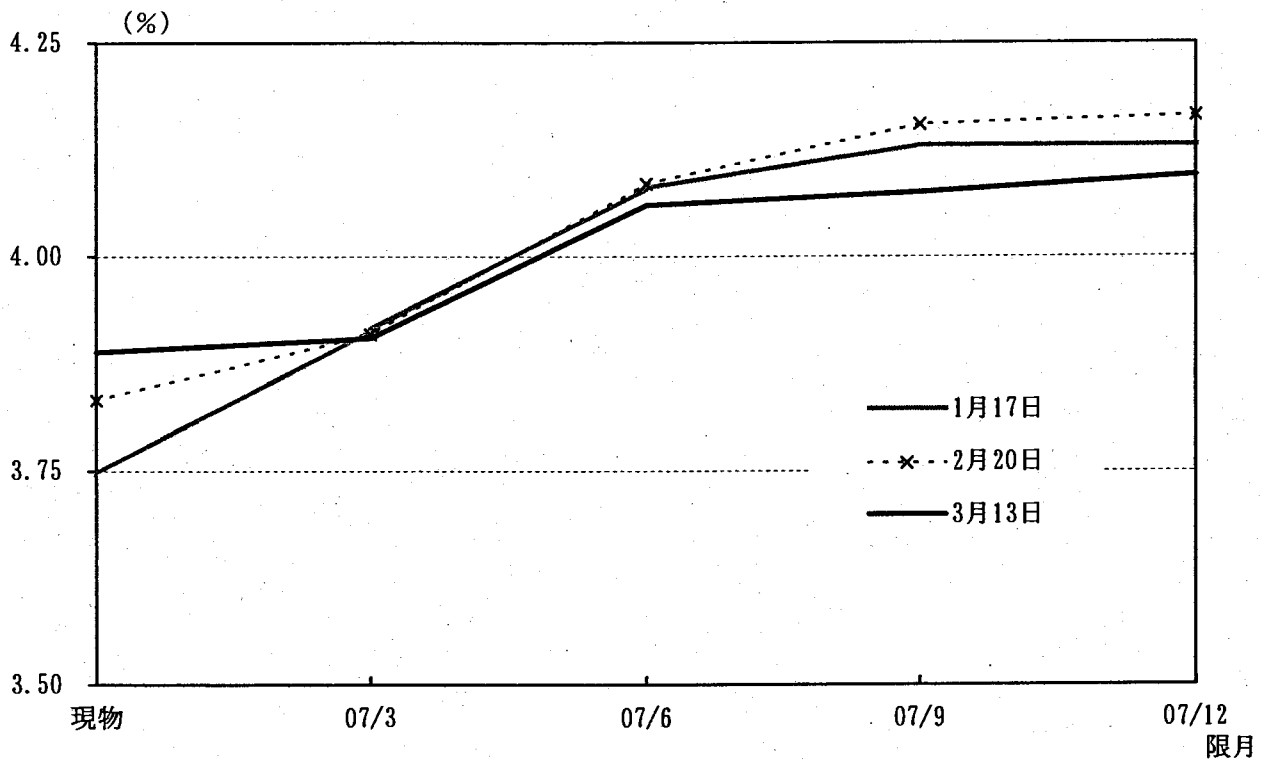
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

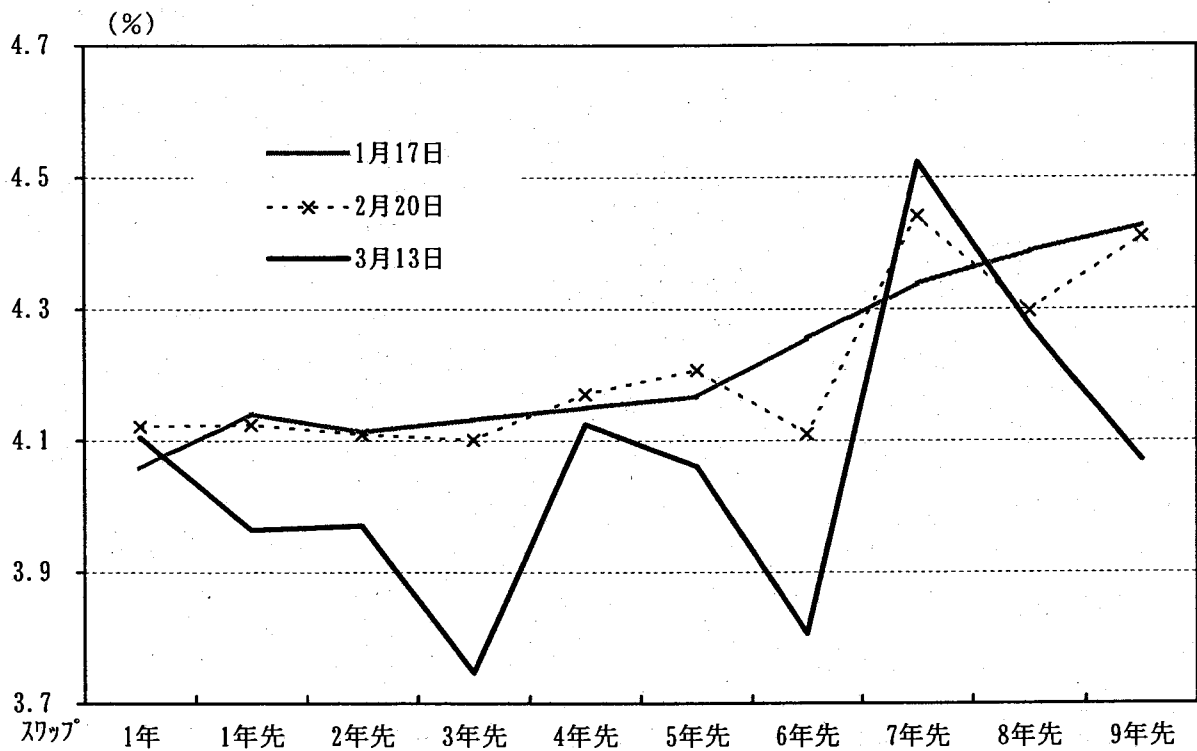
いずれも直近は3月13日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



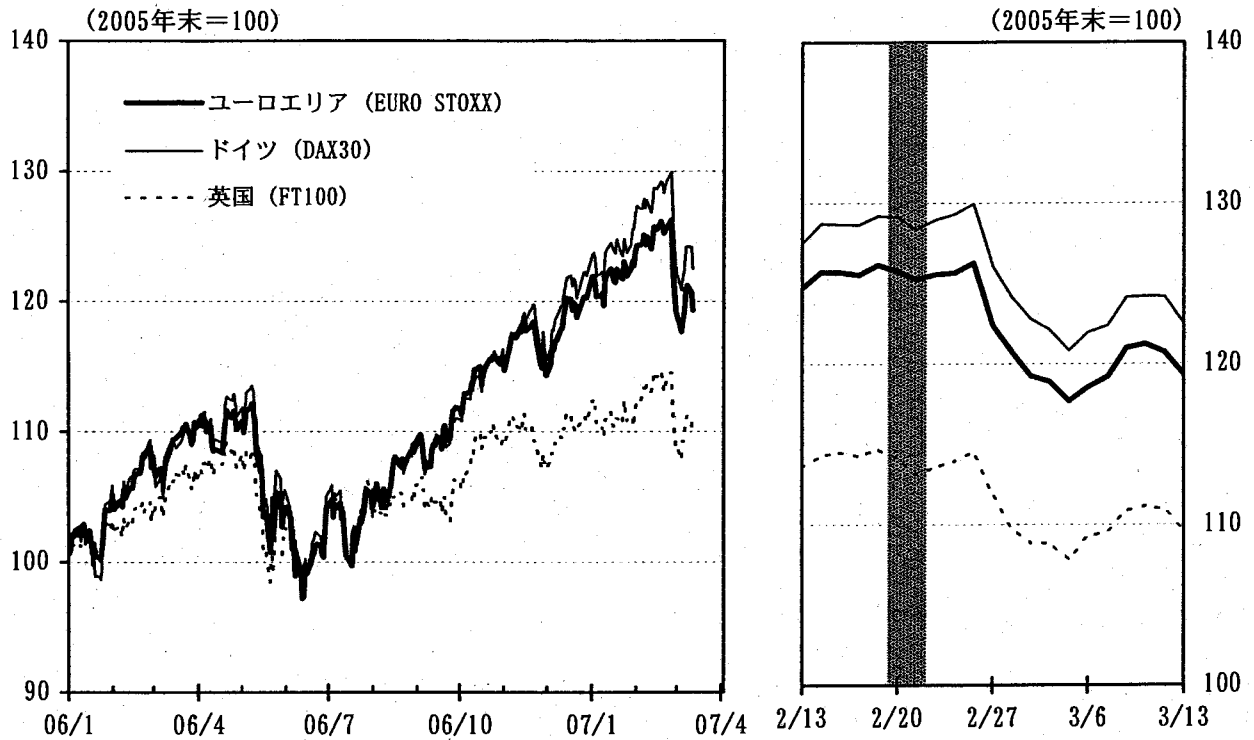
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

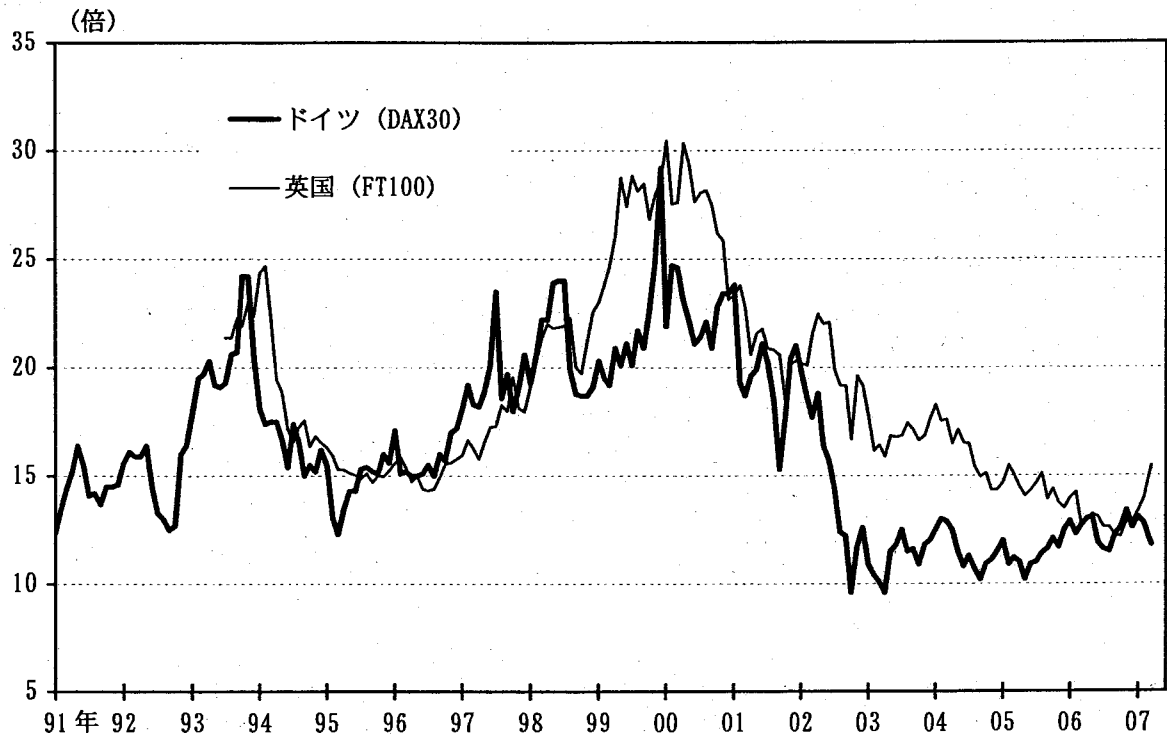
株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)

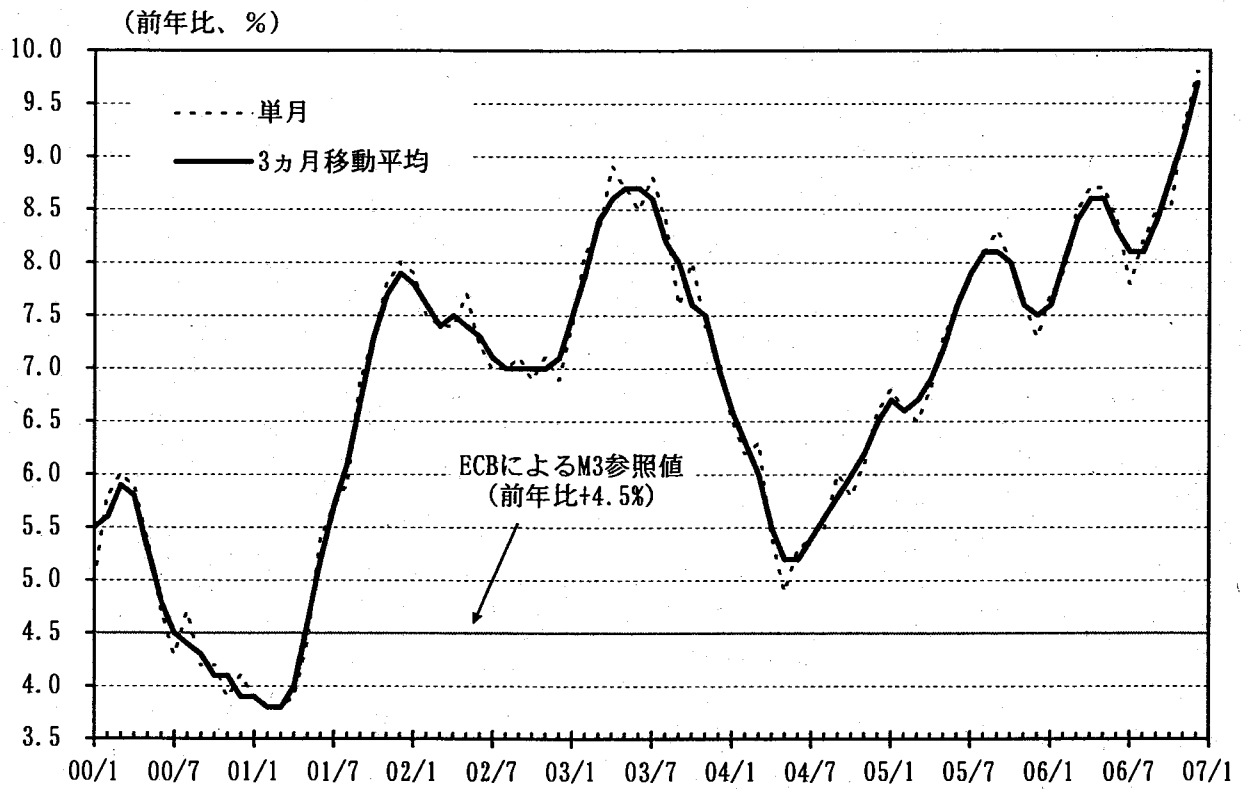


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream "Total Market Index"

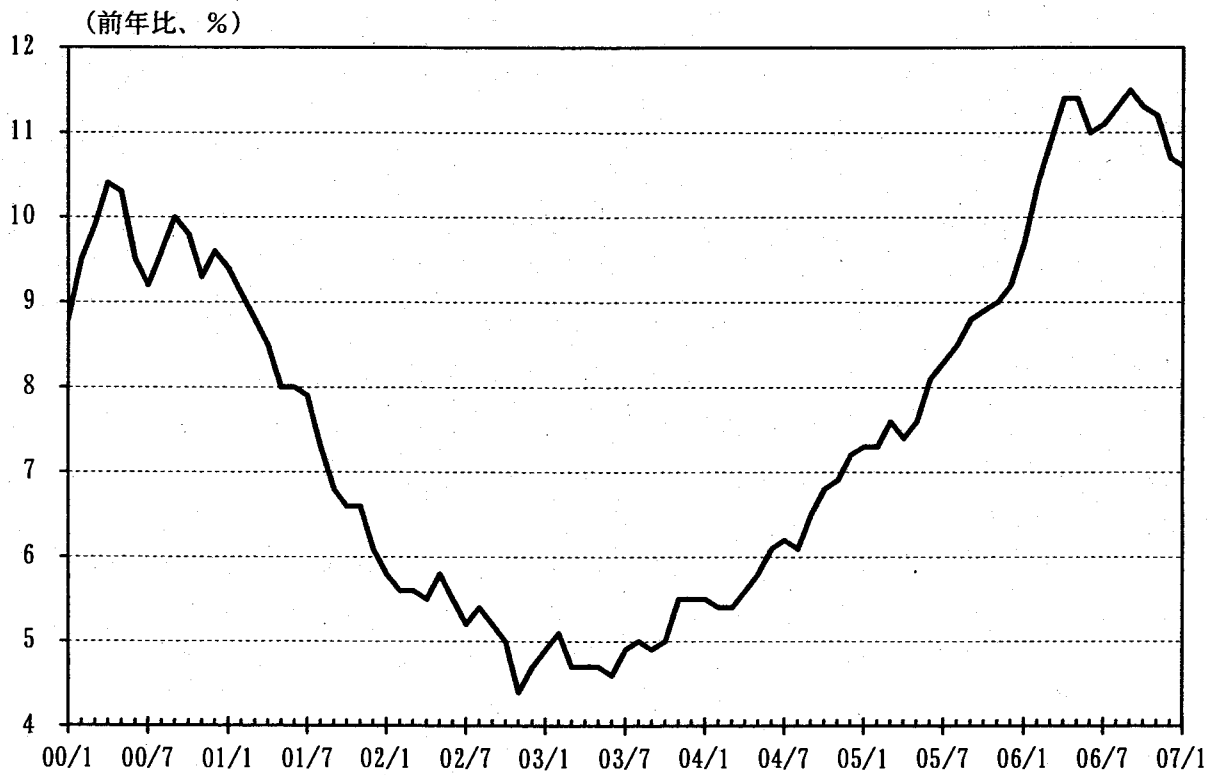
いずれも直近は3月13日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

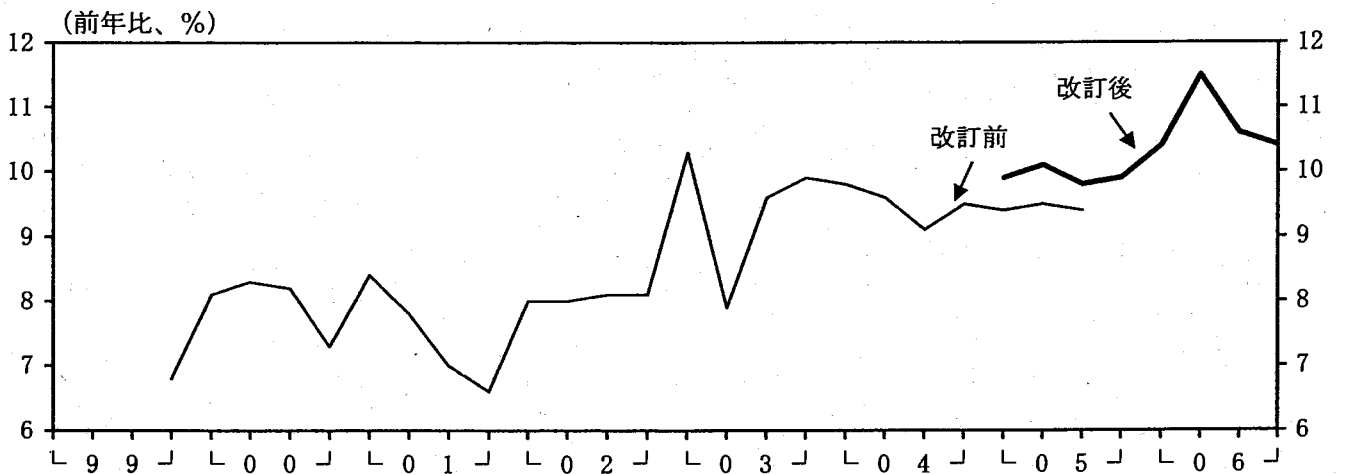


(出所) ECB

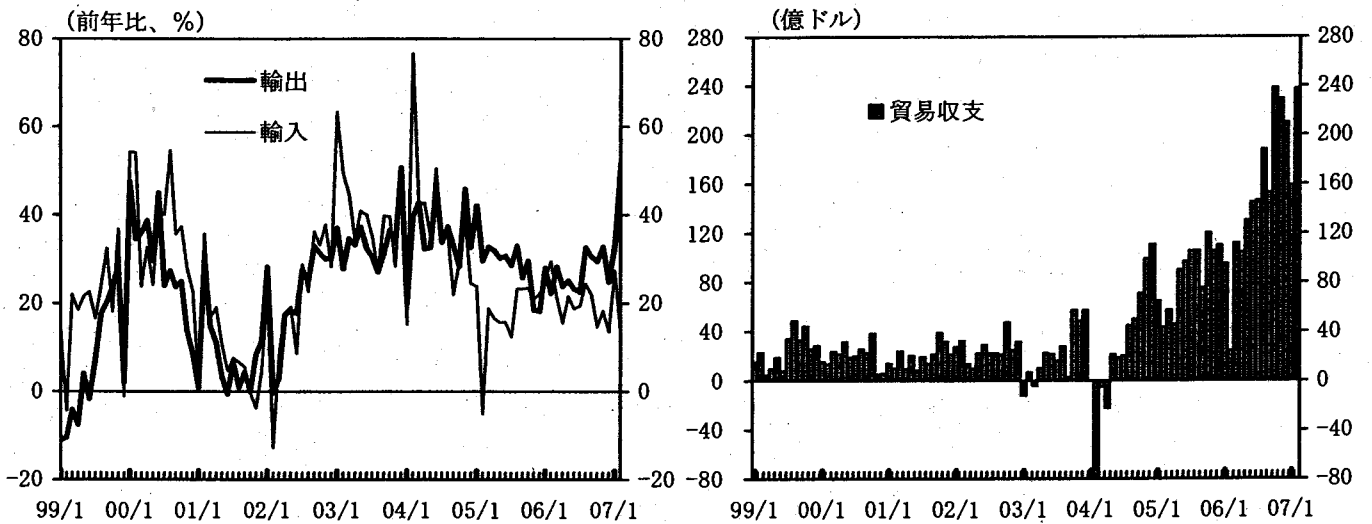
いずれも直近は1月

東アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

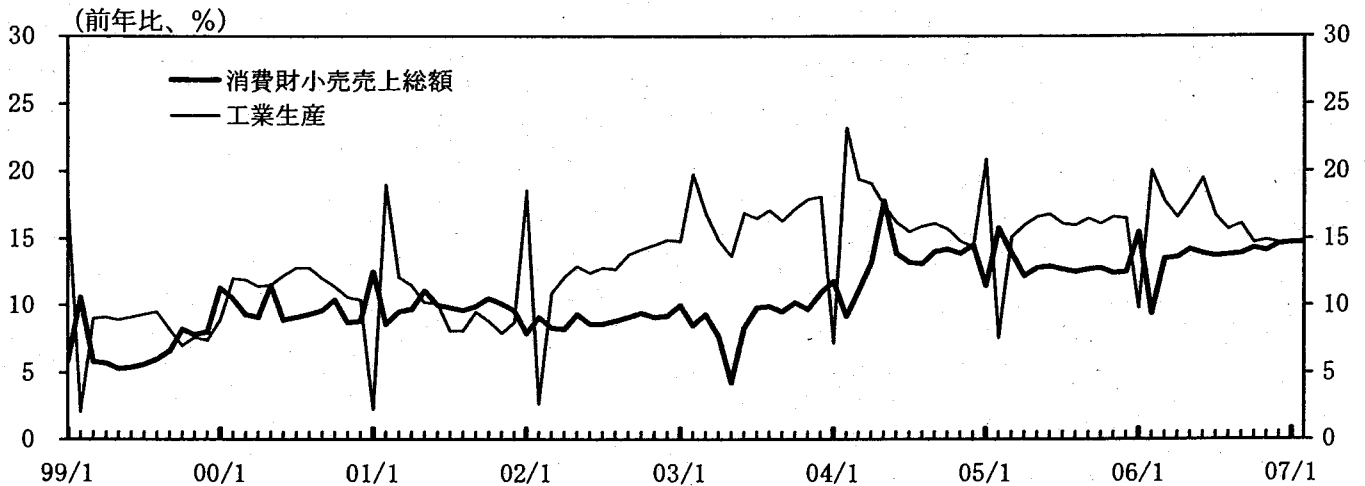
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



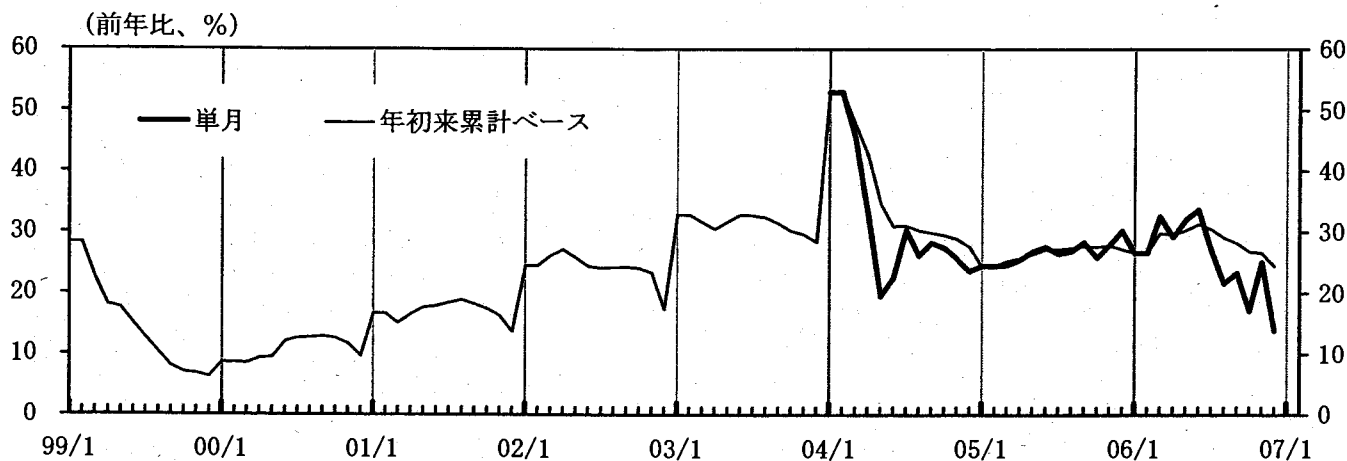
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 2月

(注2) 消費財小売売上総額の2007/1、2月は、年初来累計の前年比伸び率。

中国 (2)

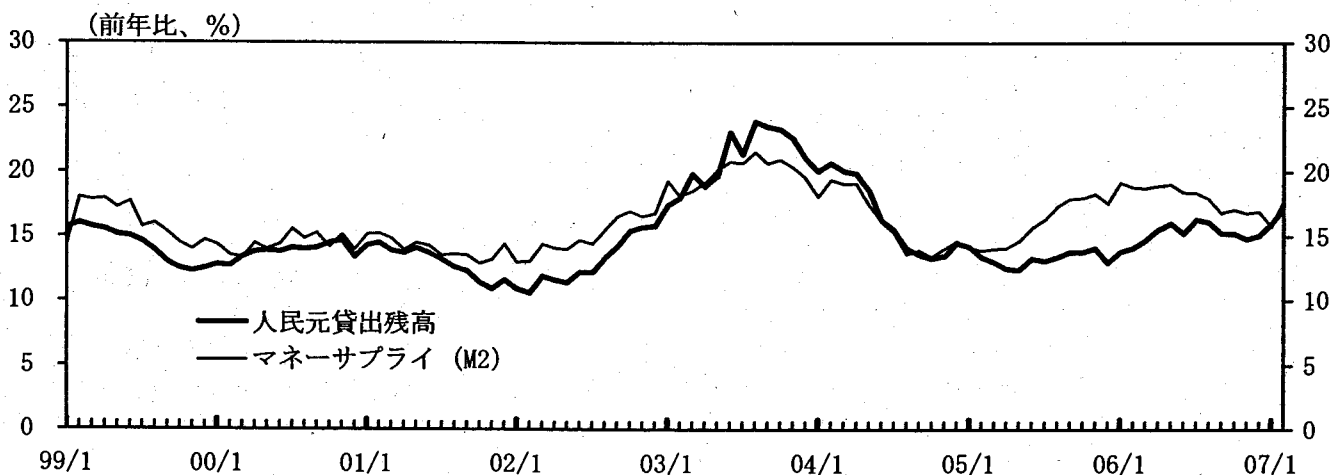
(1) 固定資産投資



直近：12月

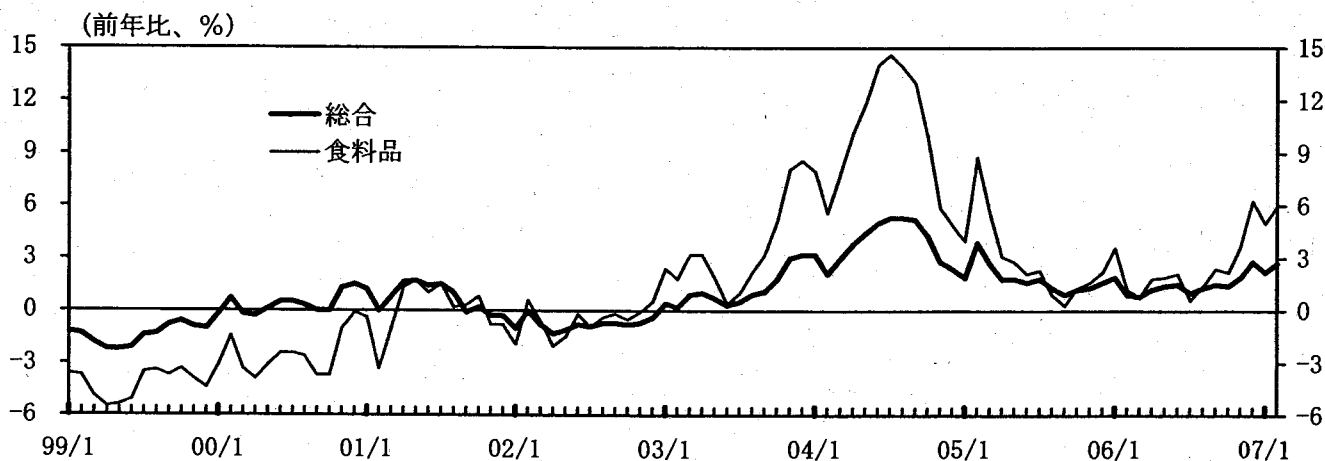
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：2月

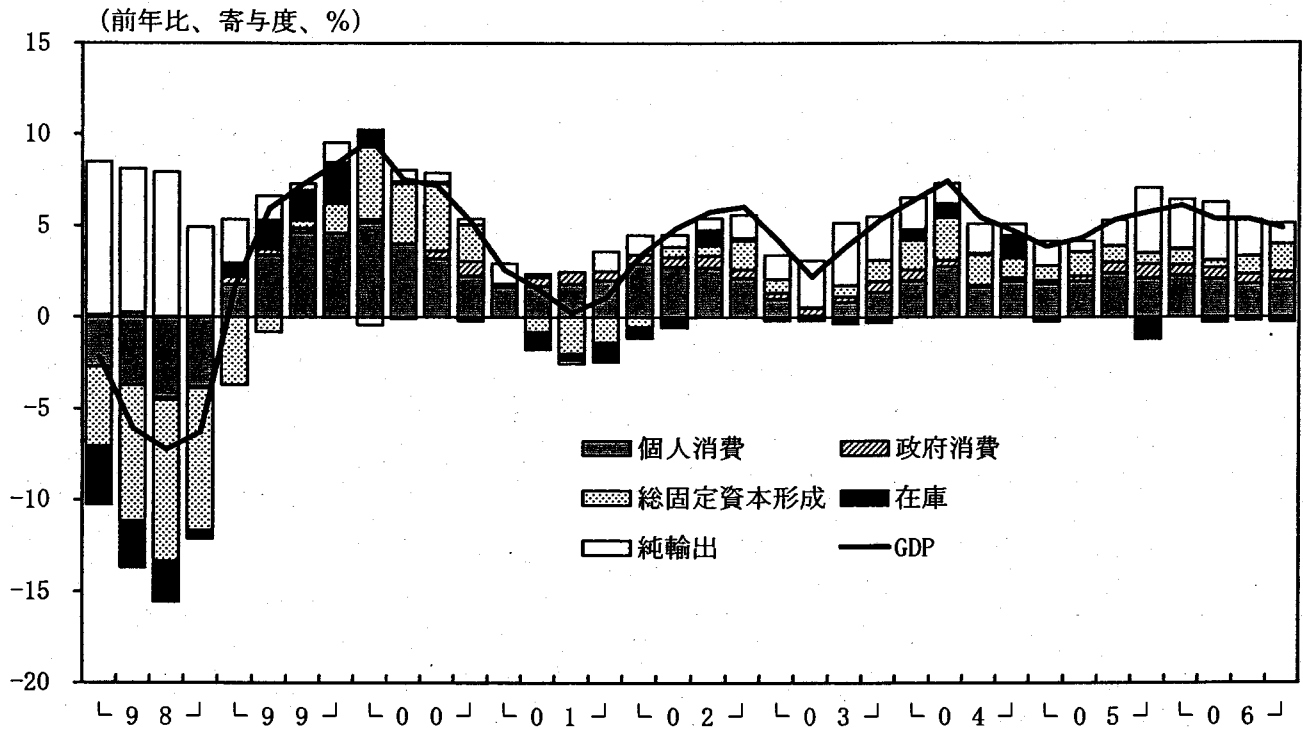
(3) 消費者物価



直近：2月

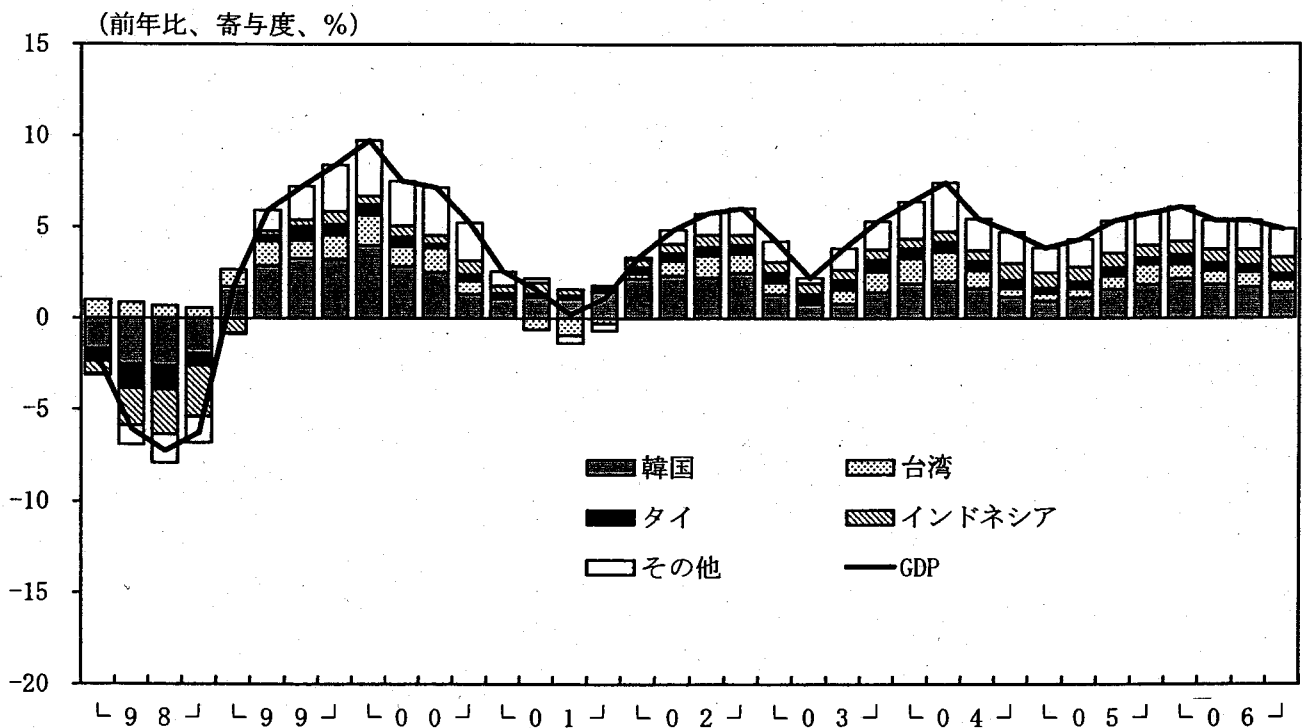
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



直近: 4Q

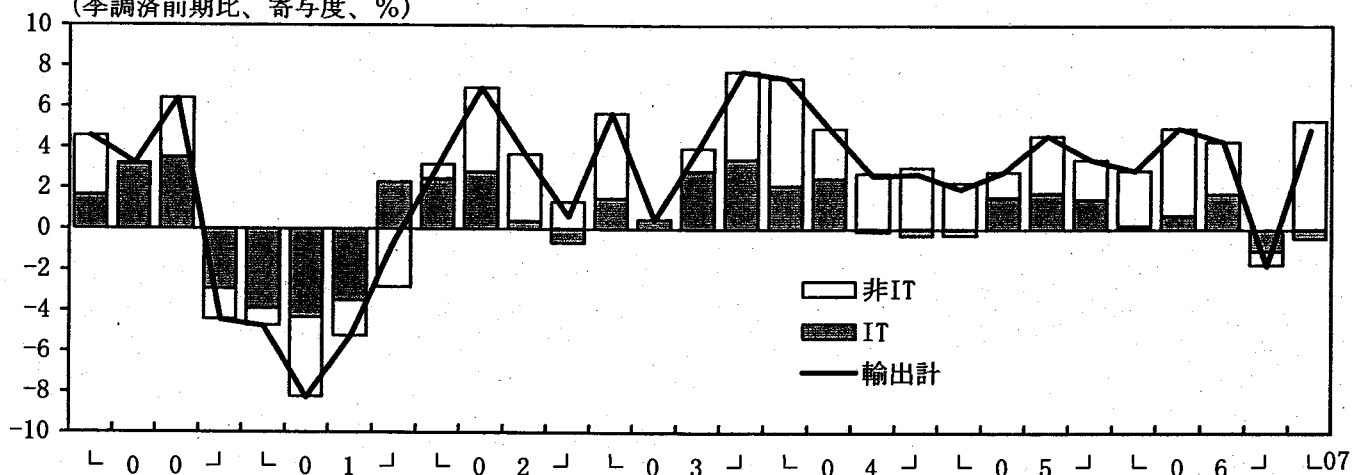
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

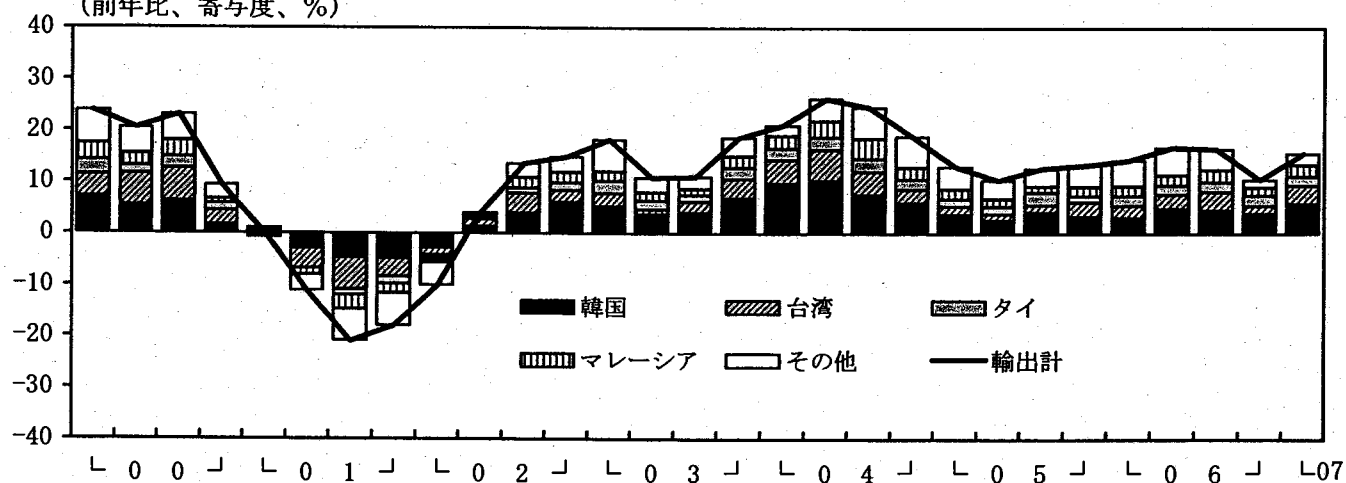
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



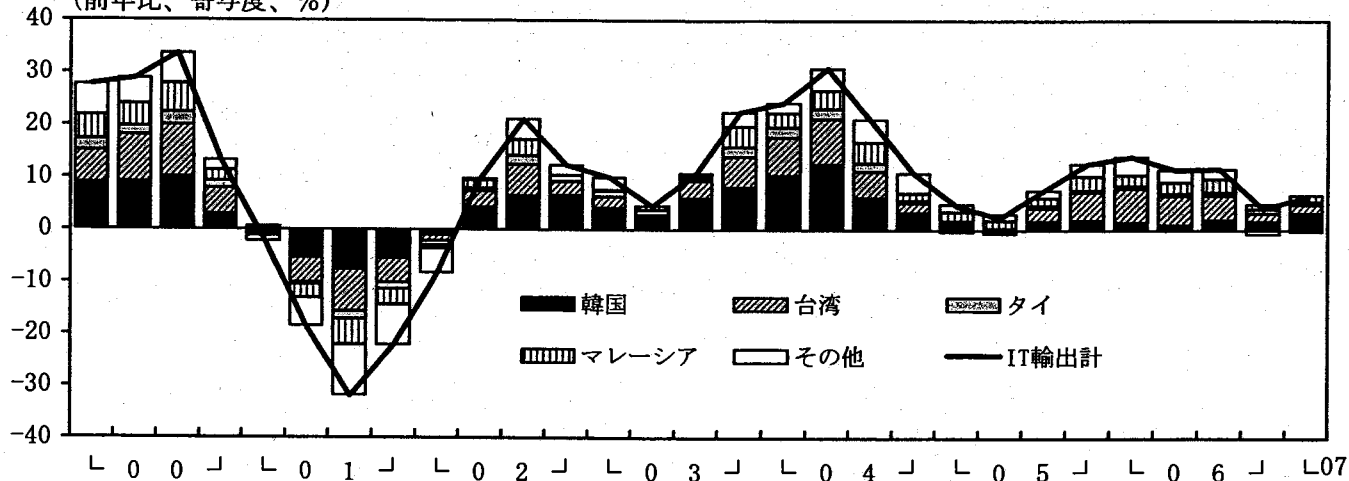
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。したがって、07年1月の輸出が増加しているのは、旧正月要因によるところが大きい。
 なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

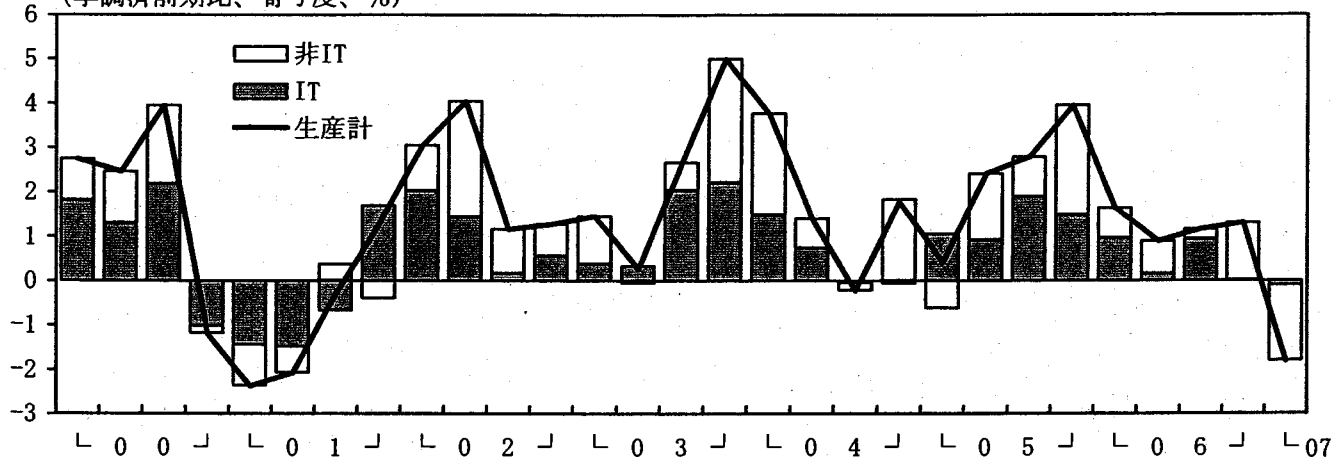
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

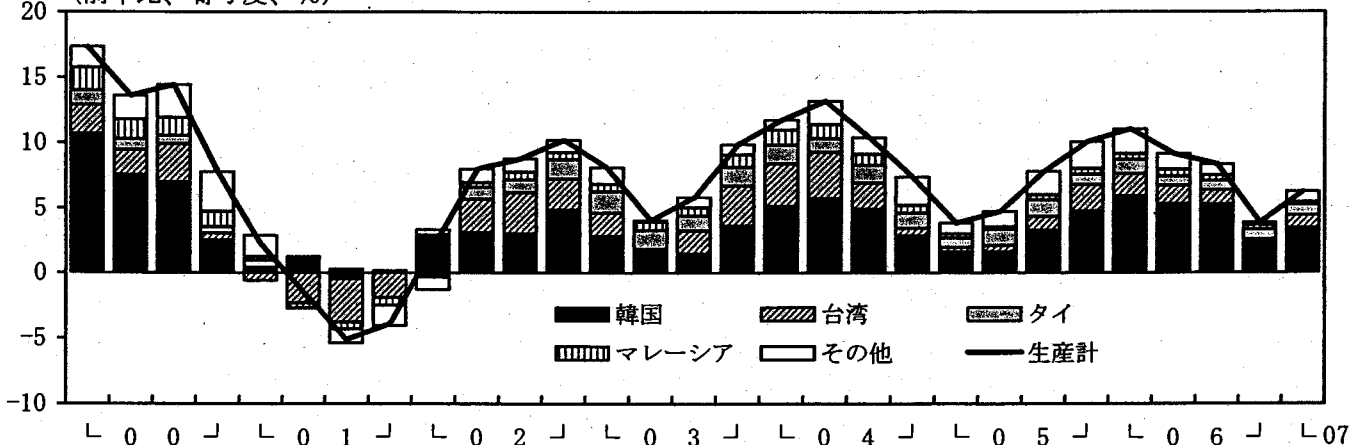
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



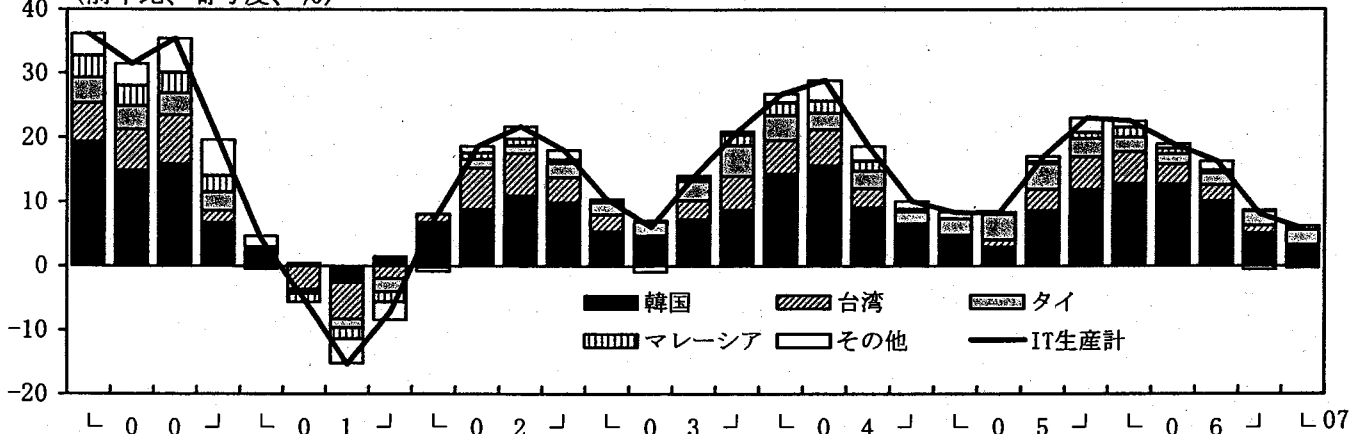
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

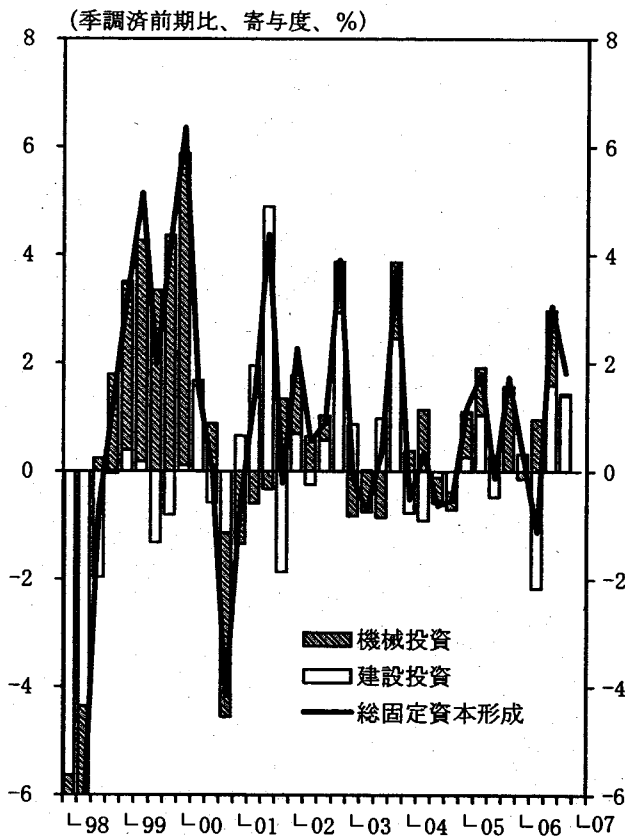
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値 (現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。

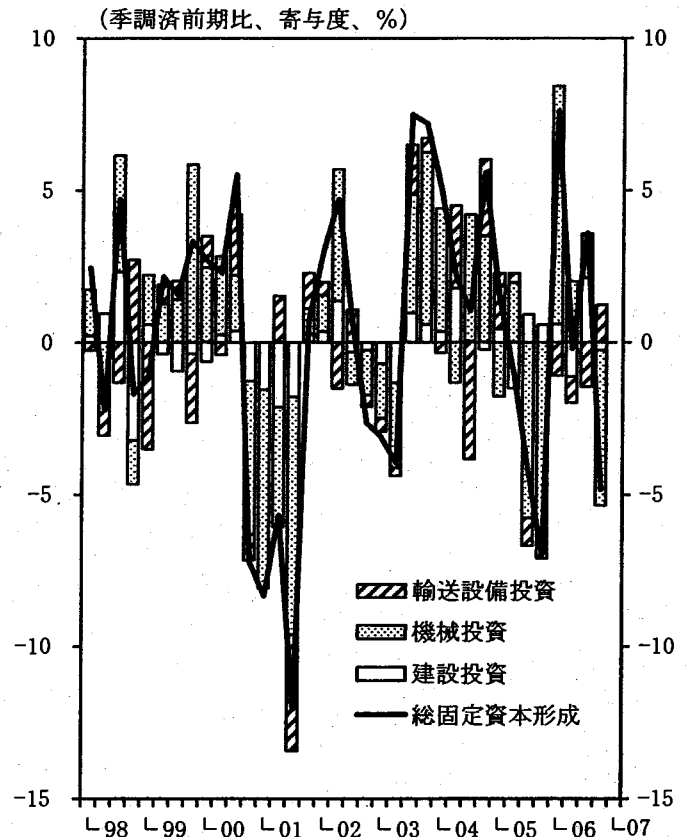
生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

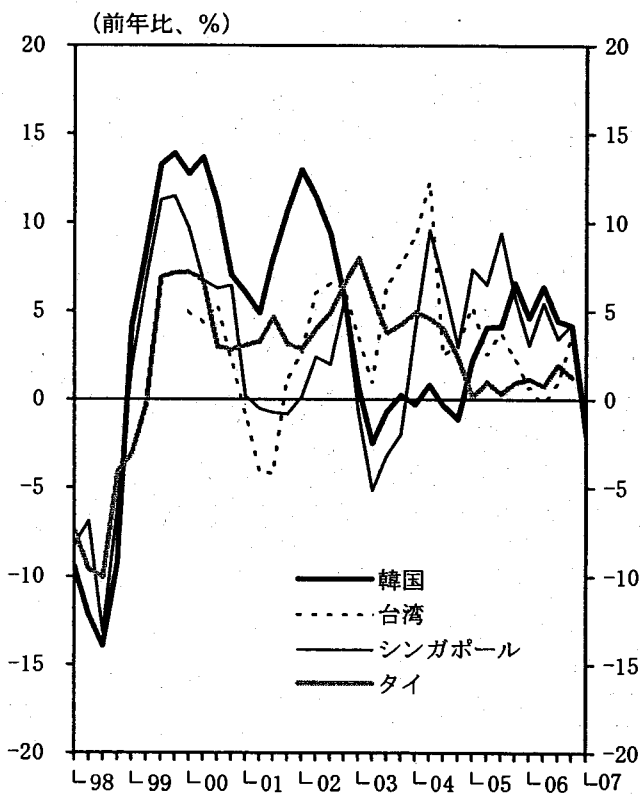
(1) 韓国の総固定資本形成



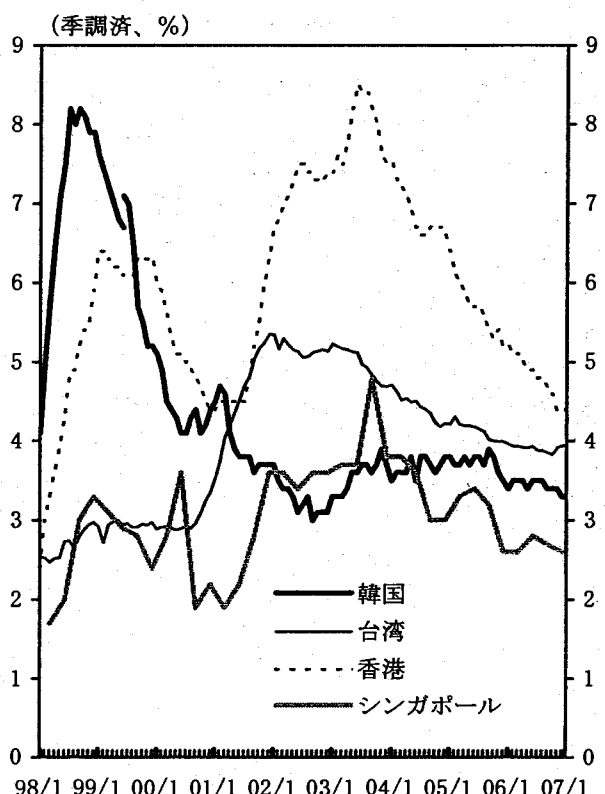
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



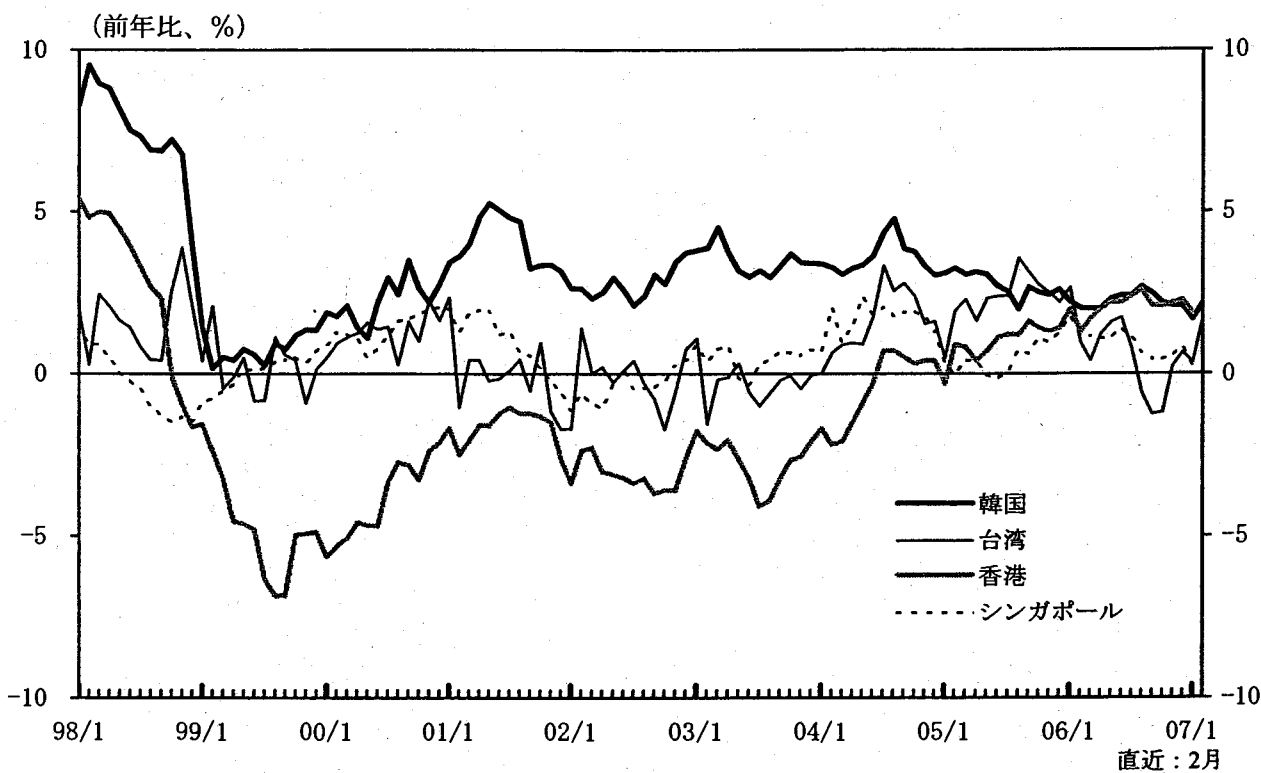
(注) 直近は、韓国は1月、その他は12月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

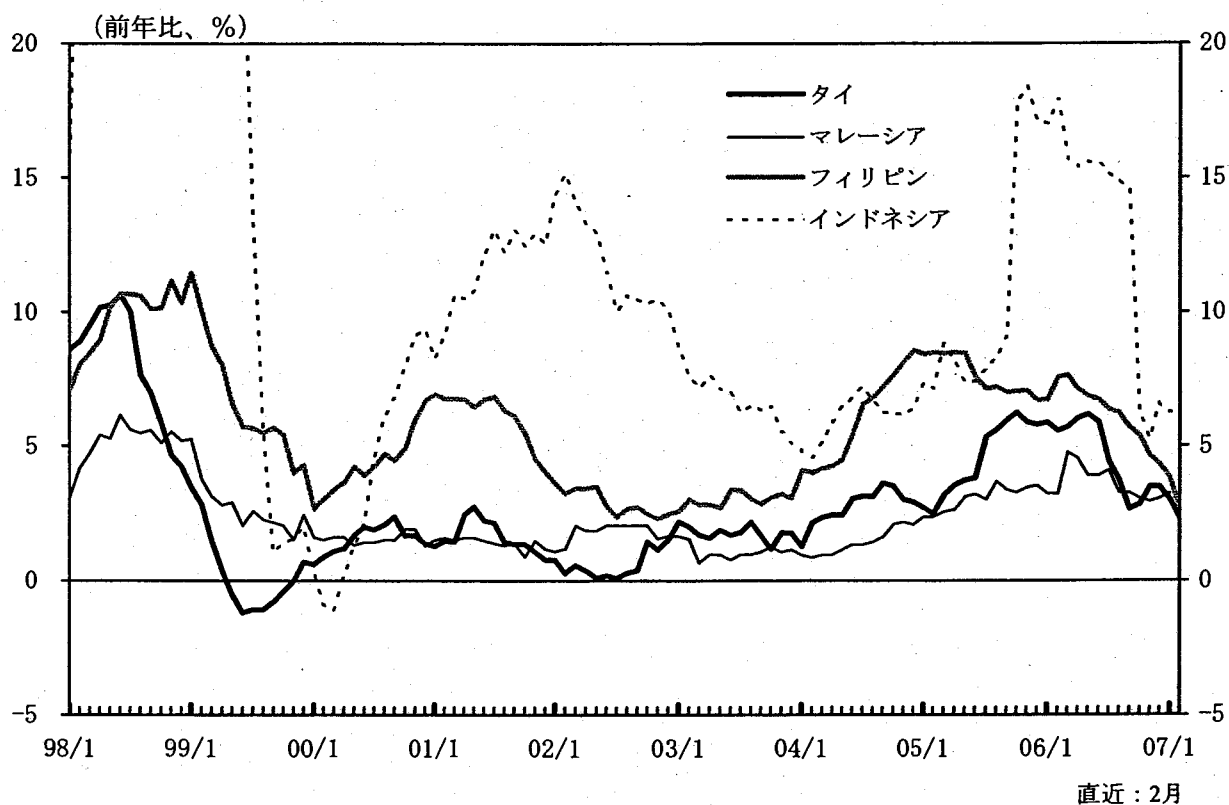
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

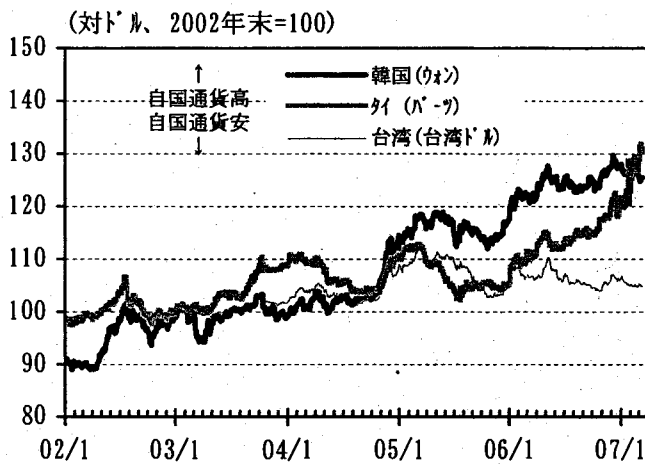


(2) ASEAN

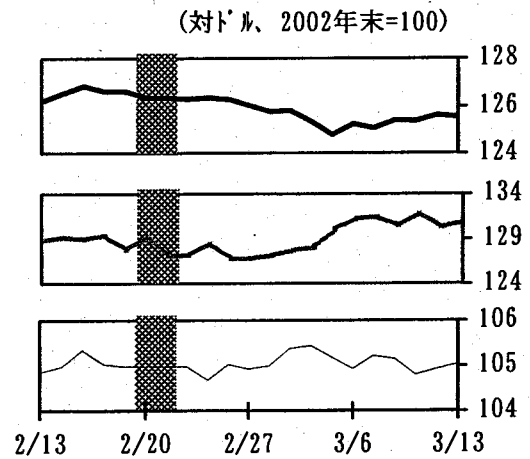


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

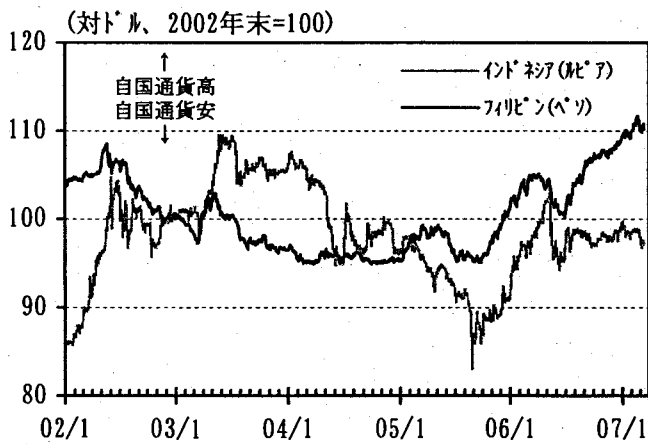
(1) 韓国、台湾、タイ



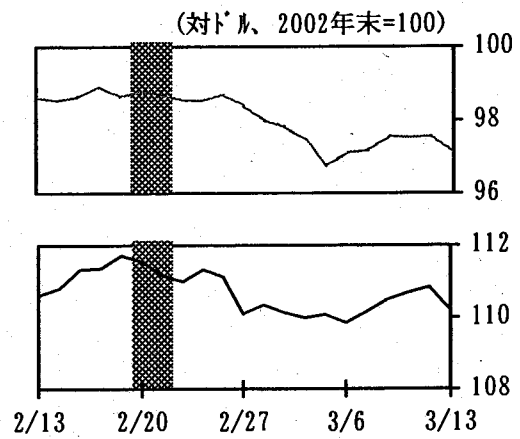
<最近の動き>



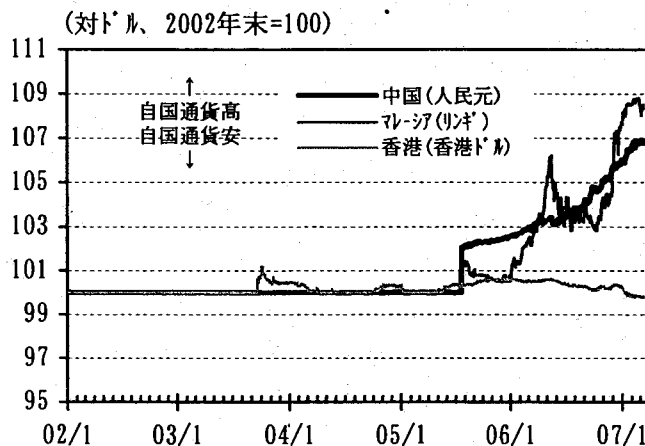
(2) インドネシア、フィリピン



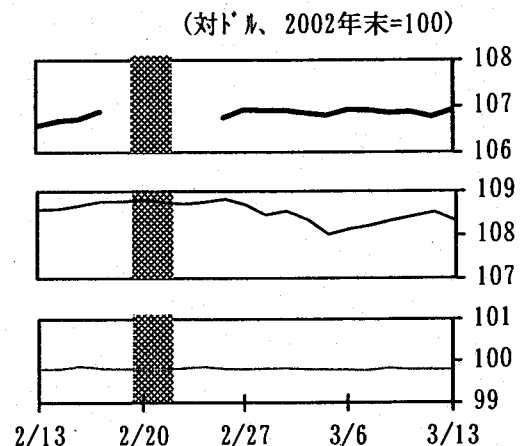
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



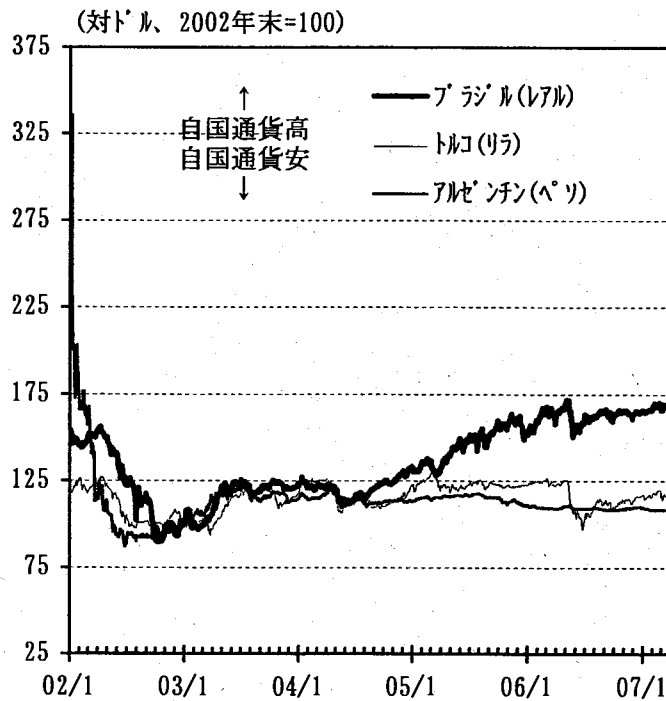
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月13日

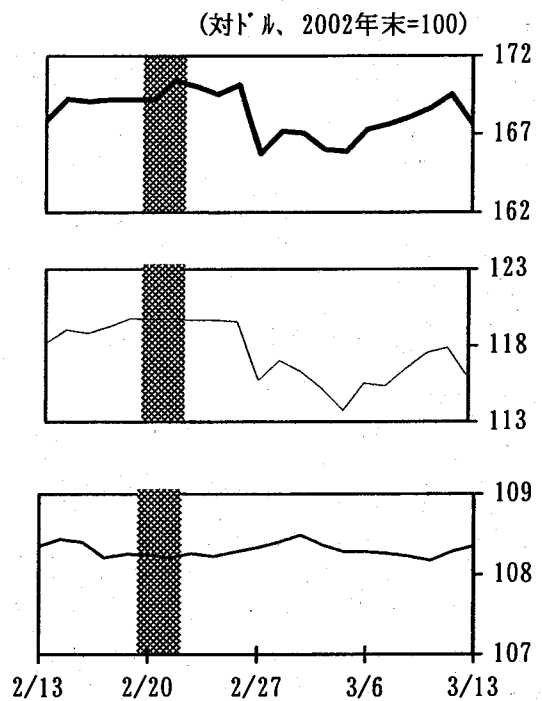
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。(中国休場：2/19-23)

通貨

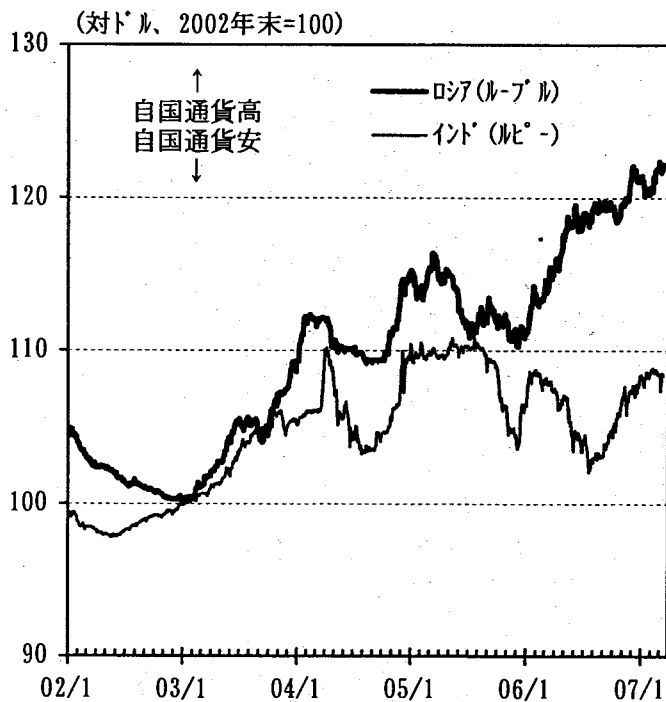
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



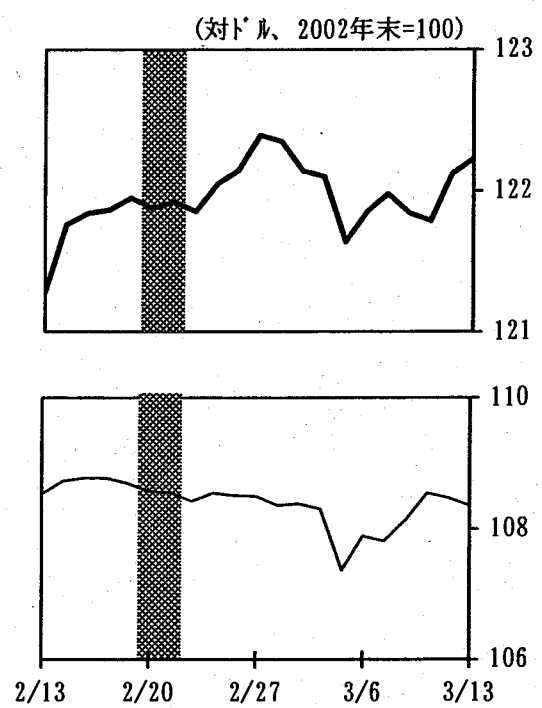
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

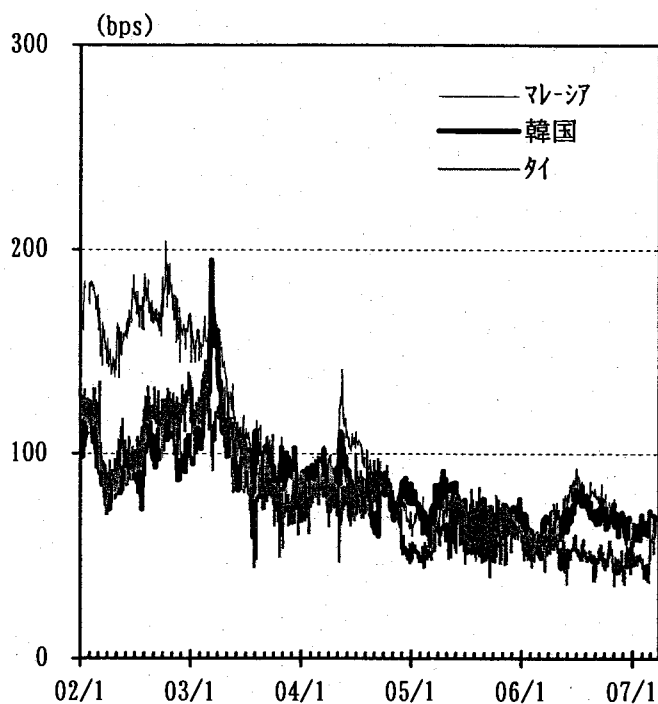


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

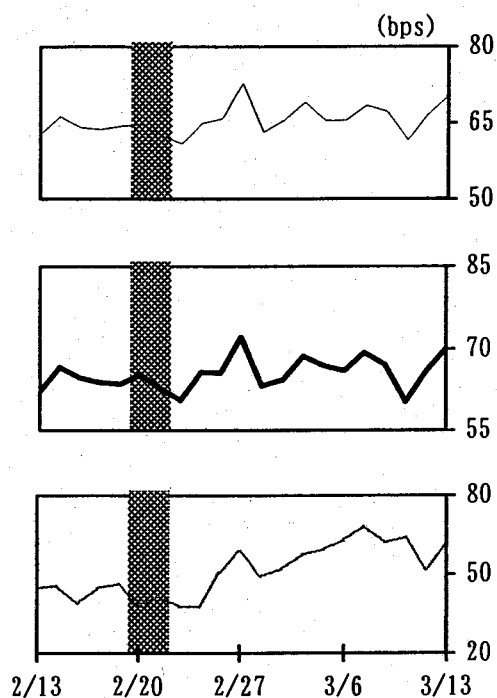
いずれも直近は3月13日

対米国債スプレッド

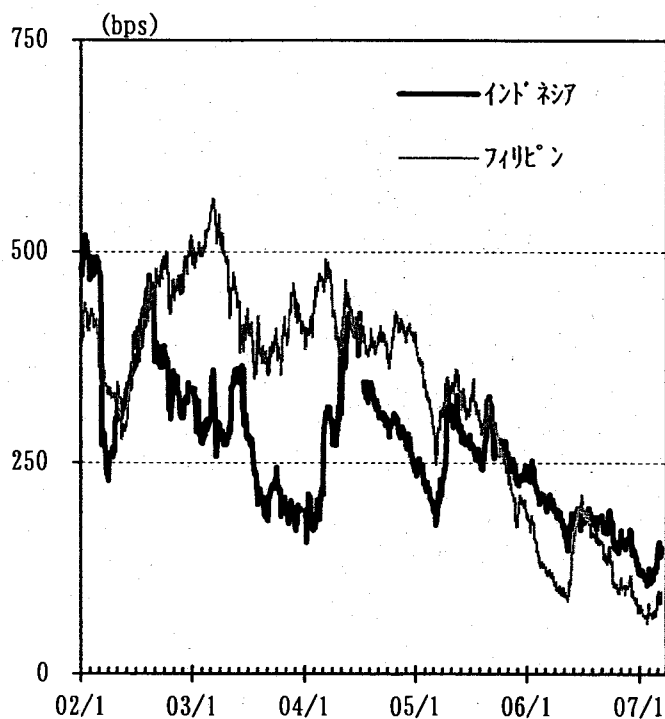
(1) 韓国、タイ、マレーシア



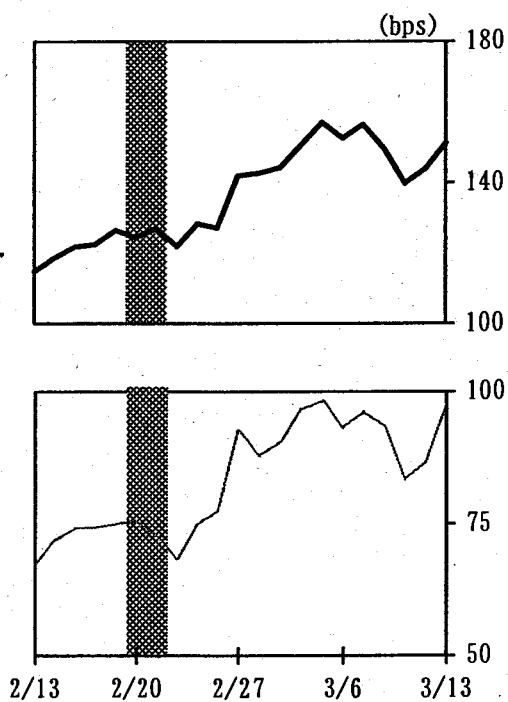
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



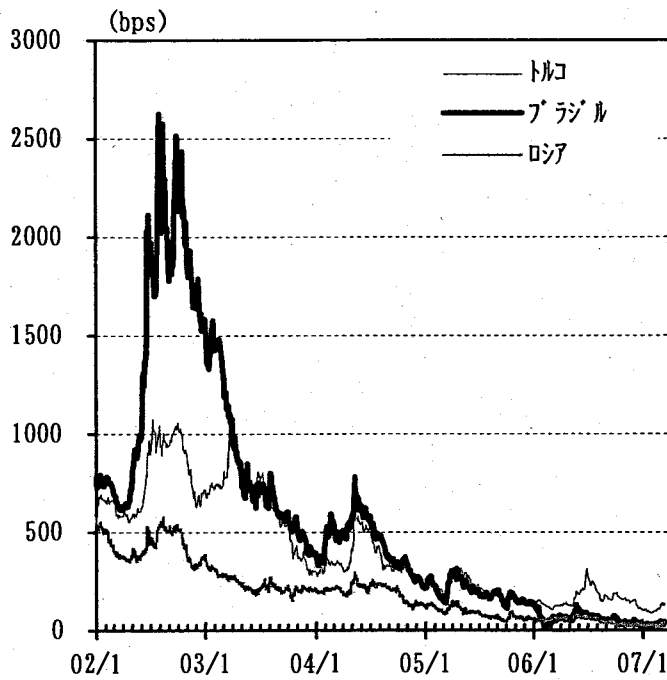
(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

いずれも直近は3月13日

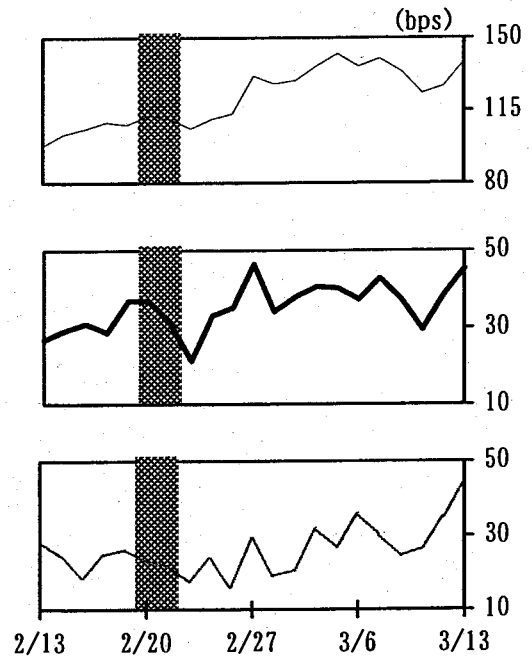
(注2)2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈り済みのデータによる。

対米国債スプレッド

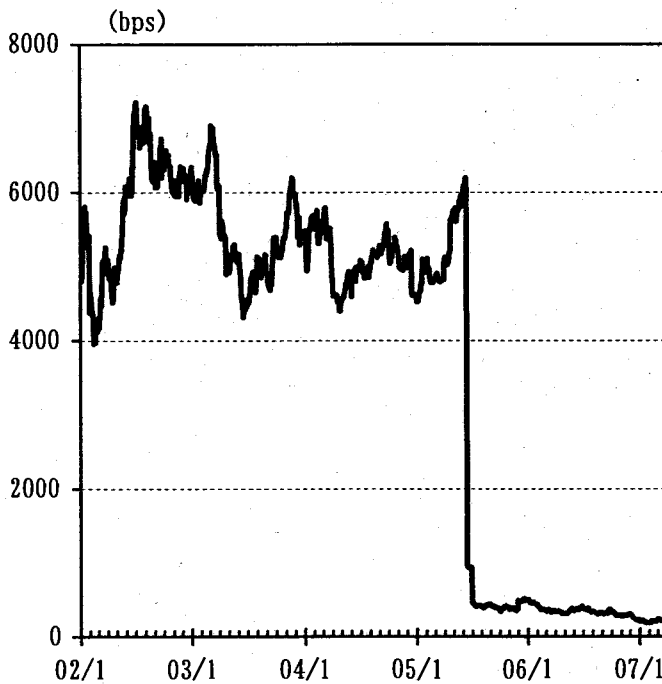
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



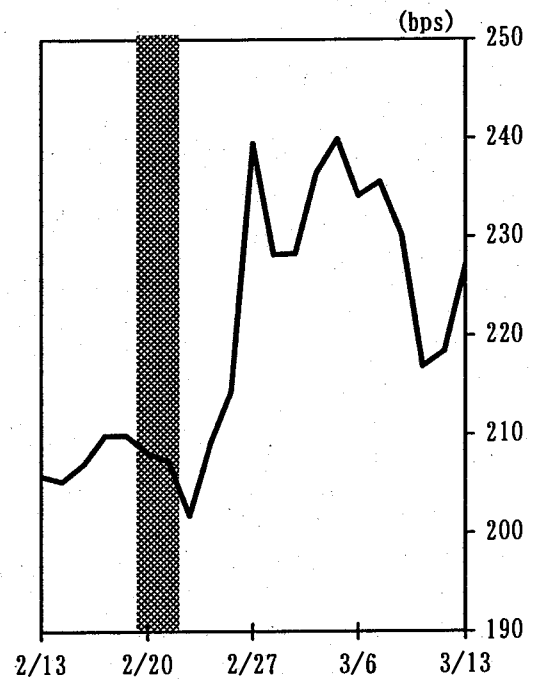
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



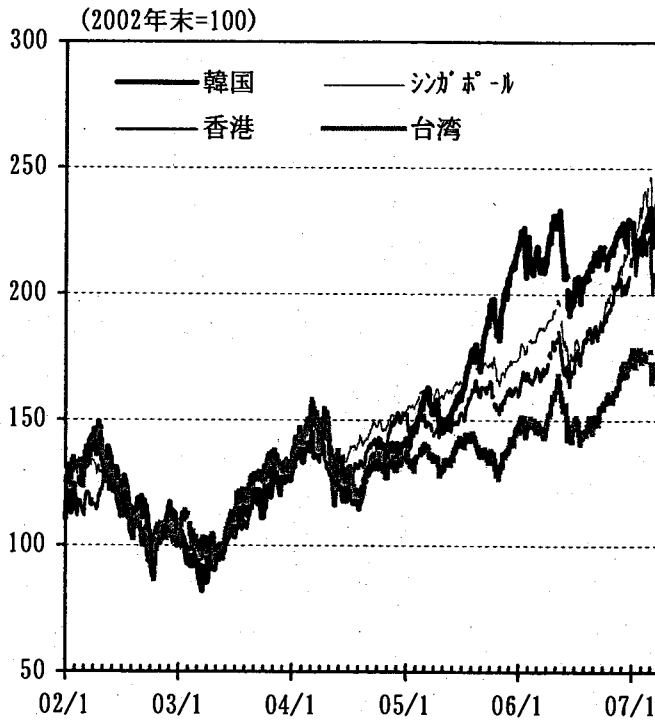
<最近の動き>



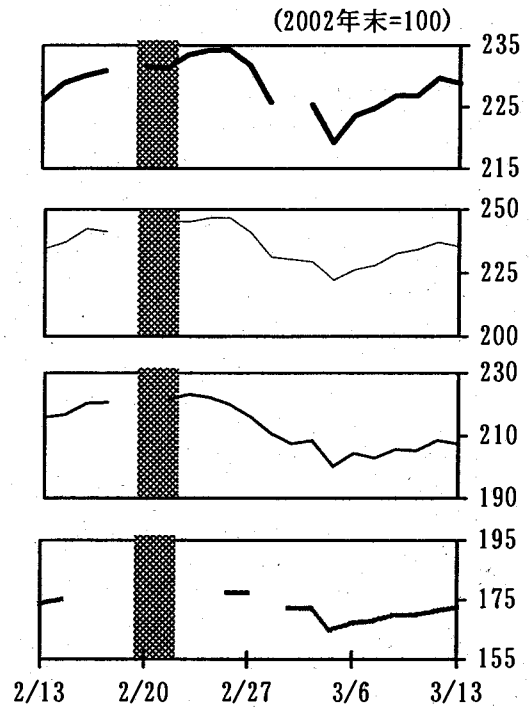
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は3月13日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

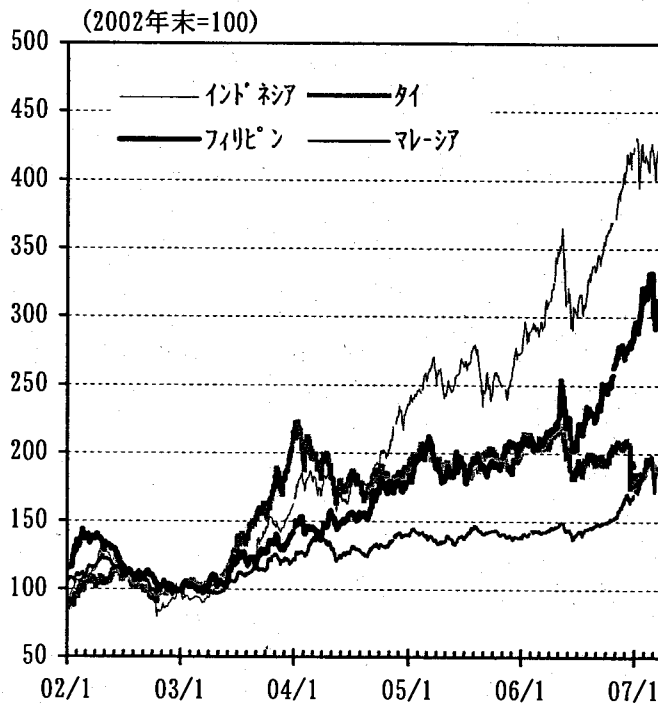
(1) NIEs



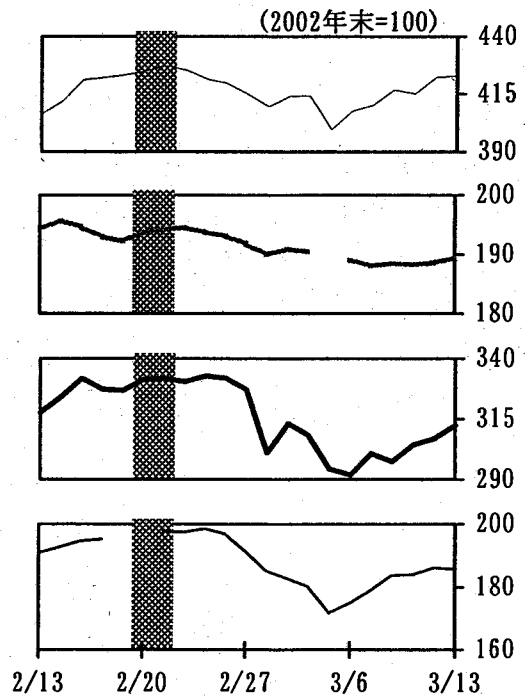
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream

(注) シャドーは前回会合

(休場: 韓国2/19, 3/1、シンガポール2/19-20、香港2/19-20、台湾2/15-23, 28)

(休場: タイ3/5、マレーシア2/19-20)

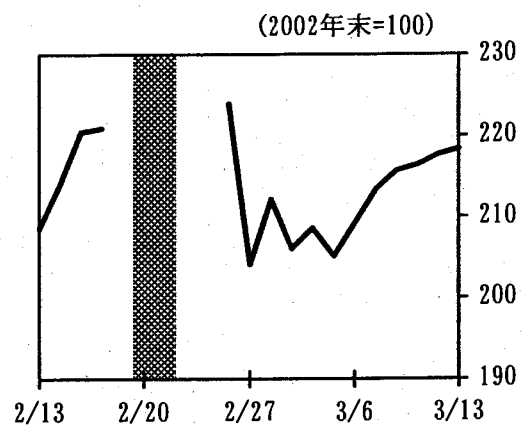
いずれも直近は3月13日

株価

(3) 中国(上海総合)



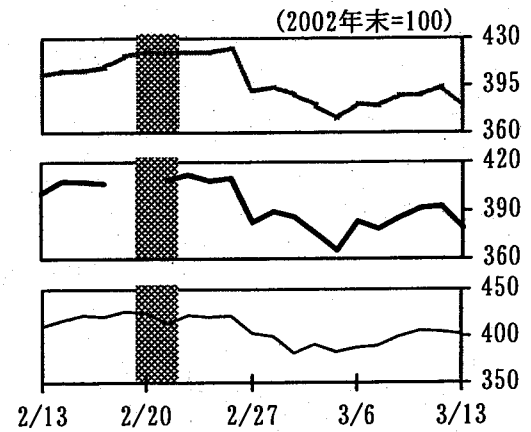
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



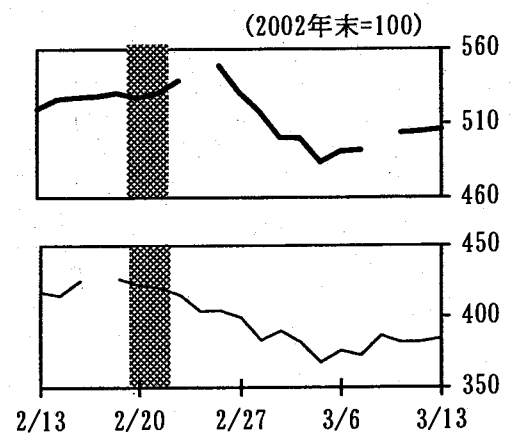
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

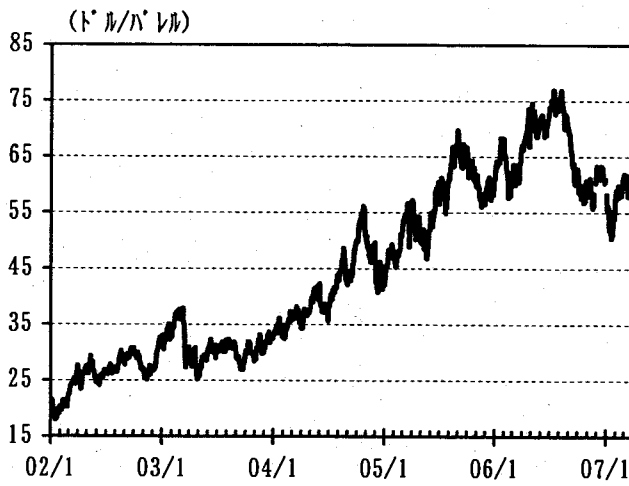


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

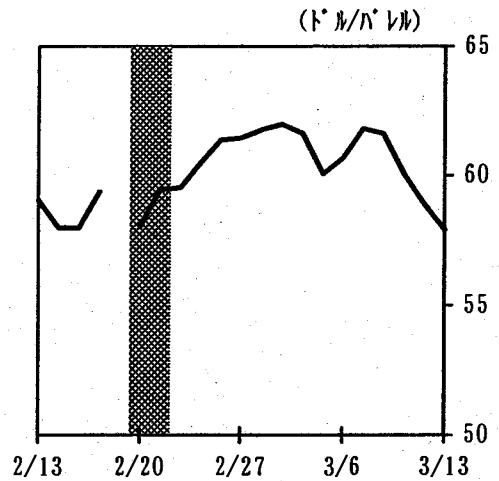
いずれも直近は3月13日
(休場: 中国2/19-23、ブラジル2/19-20、ロシア2/23、3/8、インド2/16)

商品

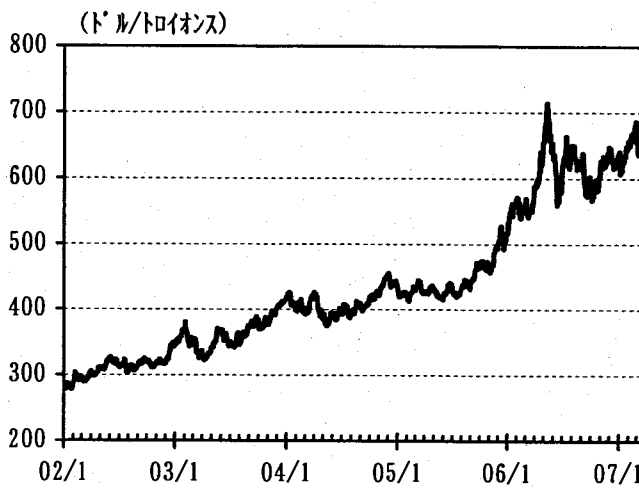
(1) 原油 (WTI)



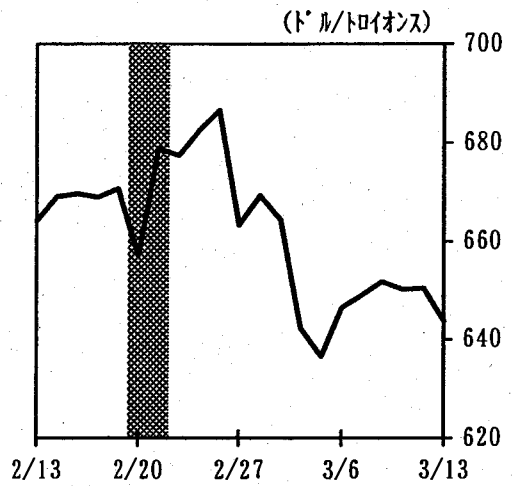
<最近の動き>



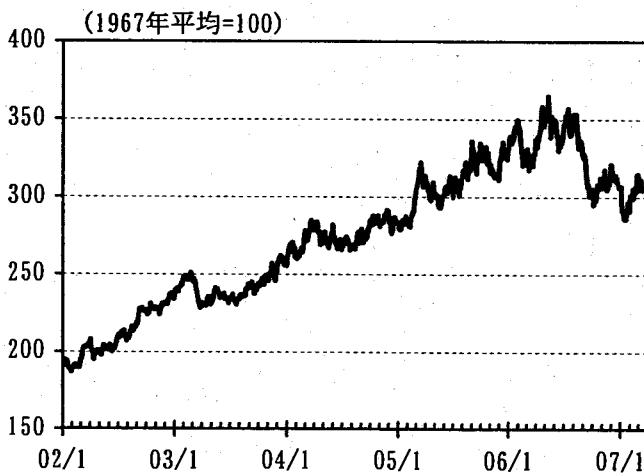
(2) 金



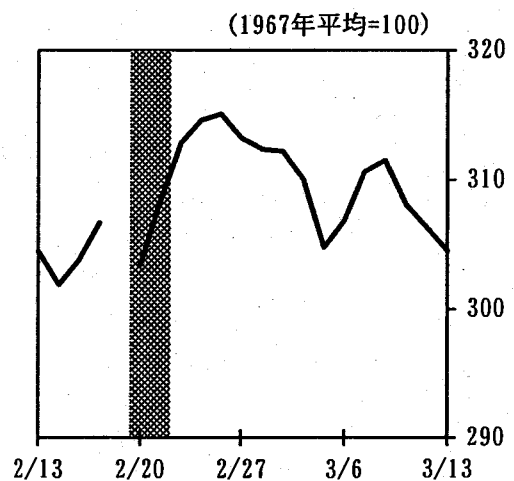
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月13日
(休場：原油、CRB商品先物指数2/19)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			12月時点	3月時点*	3月時点*
米 国	3.3	2.9	2.4	2.5	3.0
E U	3.0	2.4	2.3	2.4	2.3
ユーロエリア	2.8	2.0	2.0	2.1	2.1
ドイツ	2.9	1.3	1.5	1.7	2.0
フランス	2.0	2.3	1.9	1.9	1.9
英 国	2.7	2.7	2.4	2.6	2.4
NIEs	5.4	4.4	4.5	4.5	4.9
ASEAN	5.4	5.6	5.4	5.4	5.5
中 国	10.7	10.0	9.5	9.7	9.5
日 本	2.2	2.1	2.0	1.9	2.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			12月時点	3月時点*	3月時点*
米 国	3.2	2.9	2.1	2.0	2.4
E U	2.3	2.4	2.1	2.1	1.9
ユーロエリア	2.2	2.4	2.1	2.0	1.9
ドイツ	1.8	2.6	2.2	1.9	1.5
フランス	1.9	1.9	1.5	1.5	1.7
英 国	2.3	2.4	2.2	2.3	2.0
NIEs	1.7	2.2	2.2	2.1	2.3
ASEAN	8.3	4.5	4.6	4.6	4.5
中 国	1.5	2.2	2.0	2.4	2.7
日 本	0.3	0.7	0.3	0.2	0.6

*米国以外は2月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、2006年実績とIMF見通しは2007/1月の加盟国拡大前の25ヶ国ベース。民間見通しのうち、12月時点は同ベースからキプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

2007/3月時点は、加盟国拡大後の27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの計数のうち、2006年実績、IMF見通し、12月時点の民間見通しは、2007/1月の加盟前加盟前の12ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルベースの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国金融市場、サブ・プライム住宅ローン	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したものの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	2006年12月	2007年1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.0	<2/28改訂> 2.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	0.8	1.3	0.7	0.1	<3/1公表> 0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	0.7	1.0	0.7	0.4	<3/1公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.4	<3/1公表> ▲1.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	6.1	0.9	0.1	0.9	1.2	▲0.0	<3/13公表> 0.1 3.4
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683	1,713	1,729	1,722	<3/12改訂> 1,704
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	111.4	110.0	110.2	<2/27公表> 112.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,802	1,714	1,562	1,408	1,643	1,408	
	5.8	▲12.9	▲8.5	▲8.9	▲9.9	5.0	▲14.3	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	3.5	▲1.1	▲4.2	4.0	<3/6改訂> ▲6.3	
			10.5	7.2	0.3	6.3	0.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲671.3	▲595.3	▲591.2	▲614.5	<3/9公表> ▲591.2	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	50.8	51.4	49.3	<3/1公表> 52.3
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	56.7	56.7	59.0	<3/5公表> 54.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	1.0	▲0.3	0.6	0.8	▲0.3	<3/16公表> 1.0 3.4
			5.2	3.5	3.2	3.0	3.1	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.9	80.1	80.0	80.5	79.9	<3/16公表> 80.1
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.5	4.5	4.6	<3/9公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	202	177	122	226	146	<3/9公表> 97 58
	198	169	166	164	95	218	131	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	0.2	▲0.8	1.1	0.9	▲0.6	<3/15公表> 1.3 2.5
			2.9	0.3	1.4	1.1	0.2	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.8	▲0.5	0.7	0.4	<2/21公表> 0.2	<3/16公表> 0.4
			3.3	1.9	2.2	2.5	2.1	2.4
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.7	0.5	0.5	0.1	<2/21公表> 0.3	<3/16公表> 0.2
			2.8	2.6	2.7	2.6	2.7	2.7
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	▲0.5	<3/6改訂> 1.6				
			0.9	1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したもの。

		※								
		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.5	2.8	2.3	3.6					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	2.9	3.2	3.5					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2	2.0	0.0	2.6					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	0.9	3.6	3.9	2.9	2.2	2.8	2.6	2.2	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.6	0.2	▲0.7	0.6	0.3	▲1.0	
	(前年比、%)	1.3	1.4	1.8	1.5	▲0.1	1.5	2.2	▲0.1	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,129	1,154	1,124	1,178	1,123	1,166	1,231	1,126	1,121
	(前年比、%)	1.6	2.1	▲1.8	5.1	▲3.3	4.4	13.1	▲2.9	▲3.7
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲6	▲7	▲6	▲7	▲5
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			7.4	▲1.7	0.5	0.1	0.0	0.4	
	(前年比、%)	2.5	7.9	11.6	7.6	7.6	7.2	7.6	7.6	
7. 輸出	<前期比、%>			2.3	5.2		0.8	3.3		
	(前年比、%)	7.7	11.2	7.9	12.0		12.4	7.6		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			3.9	▲0.9	▲1.0	0.9	0.9	▲1.9	
	(前年比、%)	8.8	11.5	12.2	6.1	4.7	5.1	7.1	4.7	
9. 輸入	<前期比、%>			3.2	0.8		▲1.4	6.7		
	(前年比、%)	13.4	13.3	10.2	7.9		6.0	4.4		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.9	0.5	0.7	0.3	1.2	▲0.2	
	(前年比、%)	1.3	3.8	4.1	3.6	3.7	2.7	4.4	3.7	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		51.2	56.3	56.9	56.7	55.6	56.6	56.5	55.5	55.6
12. 失業率	(%)	8.6	7.8	7.7	7.5	7.4	7.5	7.5	7.4	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.9	▲0.2	0.1	0.0	▲0.0	0.1	
	(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	2.9	4.3	4.1	2.9	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.0	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2
	(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8
	コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	1.6	1.6	1.8	1.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 他の統計のうち、OECD景気先行指数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、
 他は、スロベニア加盟前の12か国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12月	07/1月	2月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.7	2.7	3.1					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.8	1.2	1.0	2.5					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	2.9	0.1	1.1	▲1.8	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	3.3	3.2	4.0	3.3	
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲0.2	0.5	▲0.3	▲0.1	
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲8.9	▲1.9	▲4.4	▲8.9	
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲2.1	1.5	0.5	▲2.9	
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲9.1	▲0.1	▲0.9	▲9.1	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲186.8	▲67.6	▲69.5	▲62.3	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	▲0.3	0.4	▲0.1	0.1	
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.4	1.1	0.5	0.4	
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.7	2.7	3.0	2.7	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.7	9.6	10.5	9.3	10.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月20日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
1. 実質GDP <内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.9 >	10.4 < 6.8 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8	18.5	14.7	18.5	18.5
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3	14.7	14.6	14.7	14.7
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5	23.4	24.5	N/A	23.4
当期			24.0	18.7	23.4	13.9	N/A	N/A
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 8.6 >	28.9 < 4.9 >	41.7 < 11.1 >	24.8 < 4.8 >	33.3 < 6.6 >	51.7 < 3.0 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 7.8 >	15.5 < 1.7 >	20.4 < 1.4 >	13.5 < 4.9 >	27.5 < 7.6 >	12.9 < ▲ 18.6 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.7
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	17.8	16.9	15.8	17.8
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	17.2	15.1	16.0	17.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 工業生産と消費財小売売上総額の2007/1、2月は、年初来累計の前年比伸び率。

(注4) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.0	5.0	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.4 (5.3)	4.4 (4.8)	3.4 (4.0)
台湾	6.1	4.0	4.6	7.0 (6.4)	0.9 (4.9)	4.4 (4.6)	7.8 (5.0)	3.2 (4.0)
香港	8.6	7.5	6.8	4.1 (7.8)	7.8 (8.0)	3.6 (5.5)	10.8 (6.7)	5.3 (7.0)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.3 (8.3)	9.1 (10.1)	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.4 (4.3)	3.8 (6.1)	4.6 (5.0)	5.7 (4.7)	2.7 (4.2)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	5.7 (5.0)	3.8 (5.0)	5.3 (5.0)	8.9 (5.9)	6.0 (6.1)
マレーシア	7.2	5.2	5.9	4.6 (5.2)	10.4 (5.9)	3.0 (6.2)	5.5 (5.8)	3.9 (5.7)
フィリピン	6.2	5.0	5.4	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	3.1 (5.3)	3.4 (4.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国 <36.1>	12.0	14.4	5.1 (16.3)	▲ 1.1 (13.8)	▲ 0.3 (15.6)	▲ 5.2 (12.3)	2.0 (20.8)	▲ 3.4 (10.5)
台湾 <54.7>	8.8	12.9	7.1 (18.6)	▲ 4.8 (7.6)	▲ 6.1 (7.6)	1.2 (9.3)	1.1 (17.9)	▲ 17.6 (▲ 3.6)
香港 <162.9>	11.6	9.4	5.3 (8.3)	4.3 (11.5)	▲ 5.4 (8.5)	▲ 1.0 (13.4)	▲ 7.2 (8.5)	
シンガポール <196.8>	15.6	18.4	3.4 (19.1)	▲ 2.1 (10.5)	▲ 0.3 (10.8)	▲ 0.0 (4.3)	2.8 (22.3)	▲ 8.9 (▲ 0.6)
タイ <62.5>	14.9	17.1	8.0 (16.1)	▲ 0.4 (19.1)		0.1 (16.5)		
インドネシア <30.6>	19.7	17.5	6.1 (21.3)	4.8 (18.2)	▲ 1.7 (10.5)	▲ 2.2 (16.9)	▲ 5.6 (10.5)	
マレーシア <107.9>	11.4	14.0	7.0 (17.0)	▲ 0.7 (11.1)	▲ 3.8 (16.5)	▲ 1.4 (12.9)	▲ 8.3 (16.5)	
フィリピン <42.2>	4.0	13.9	▲ 1.8 (15.9)	▲ 4.1 (7.4)	16.0 (27.3)	▲ 9.8 (▲ 3.6)	23.0 (27.3)	

(2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	2.9 (16.4)	2.4 (9.6)	2.5 (17.3)	0.9 (7.3)	1.2 (17.3)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	51.8	53.6	52.7	50.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月	
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	0.5 (11.4)	2.7 (5.2)	▲ 0.7 (7.4)	▲ 2.8 (3.0)	1.3 (7.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.1	81.2	81.0	80.7	81.0	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	86.6	100.4	85.6	87.5
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.9 (5.2)	▲ 1.2 (0.7)		▲ 3.6 (▲ 1.9)	4.8 (4.8)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	80.2	80.3	80.2	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.6	4.1 (9.5)	2.3 (8.0)	▲ 7.0 (14.6)	▲ 4.9 (5.6)	▲ 6.5 (14.6)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	52.1	53.4	52.6	51.5
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.6 (6.6)	0.1 (6.9)	0.2 (7.3)	▲ 1.2 (6.9)	0.2 (7.3)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2						

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.3	3.2	3.1 (3.8)	1.8 (4.5)				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	7.7 (11.7)	▲1.3 (5.1)	▲3.4 (16.0)	▲1.2 (2.3)	▲5.2 (16.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	3.6 (3.5)	▲4.8 (5.7)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	▲1.6 (3.2)	3.3 (2.4)				
	民間投資指数(PII)	7.8	2.0	(1.9)	(1.0)		(1.2)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	▲0.8 (4.5)	2.0 (4.2)	▲0.8 (▲2.0)	0.7 (2.8)	▲1.5 (▲2.0)	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	80.8	77.1	79.3	82.3
台湾	小売指数	3.5	1.2	(0.9)	(3.5)		(-1.7)		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.7	68.5	67.4	67.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.0	0.1 (3.4)	▲0.0 (4.2)	0.4 (▲5.5)	▲0.0 (5.6)	▲0.1 (▲5.5)	
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.6	1.3	0.6 (2.0)	0.1 (1.2)		0.4 (1.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/12月	2007/1月	2月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.5 (2.1)	2.1 (2.1)	1.9 (2.2)	2.1 (2.1)	1.7 (2.1)	2.2 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	▲0.3 (0.4)	▲0.1 (0.5)	1.0 (0.8)	0.7 (0.6)	0.3 (▲0.1)	1.7 (1.6)
香港		1.0	2.1	2.4	2.2	1.9	2.3	1.9	
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6	0.3	0.8	0.3	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	3.6 (2.0)	3.3 (1.7)	2.7 (1.5)	3.5 (1.5)	3.0 (1.6)	2.3 (1.4)
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.3	6.6	6.3	6.3
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0	3.2	3.1	3.2	
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	3.2	4.3	3.9	2.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

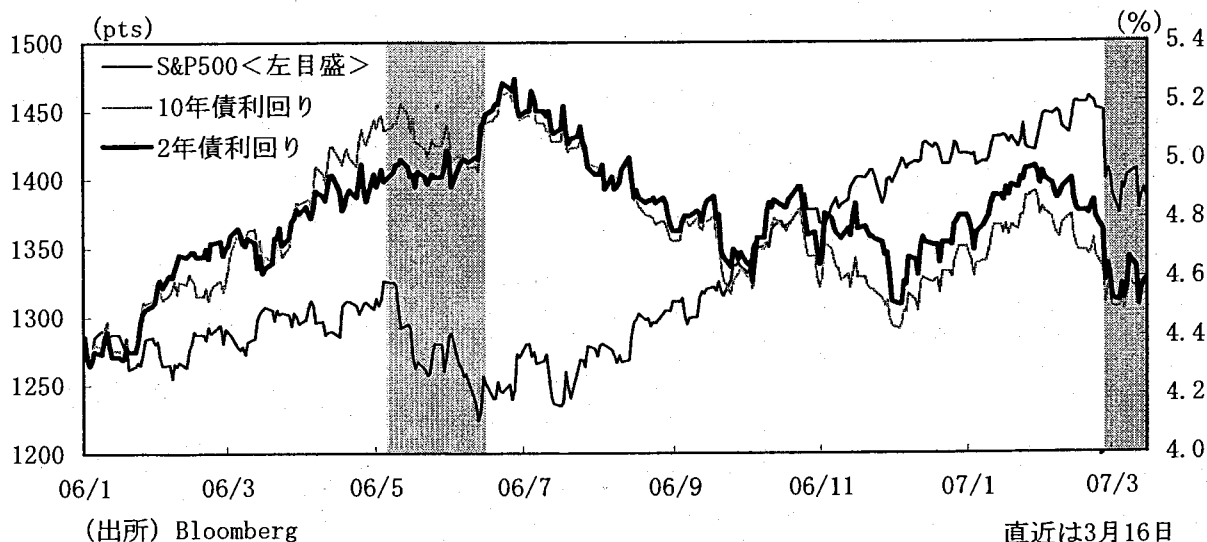
(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

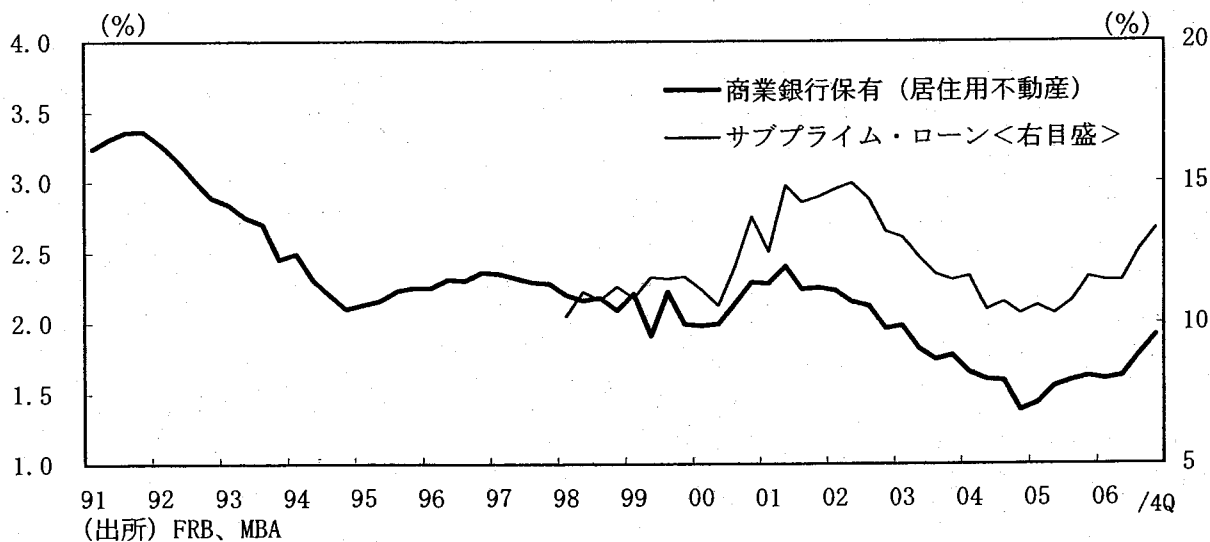
(図表4)

米国金融市場、サブ・プライム住宅ローン

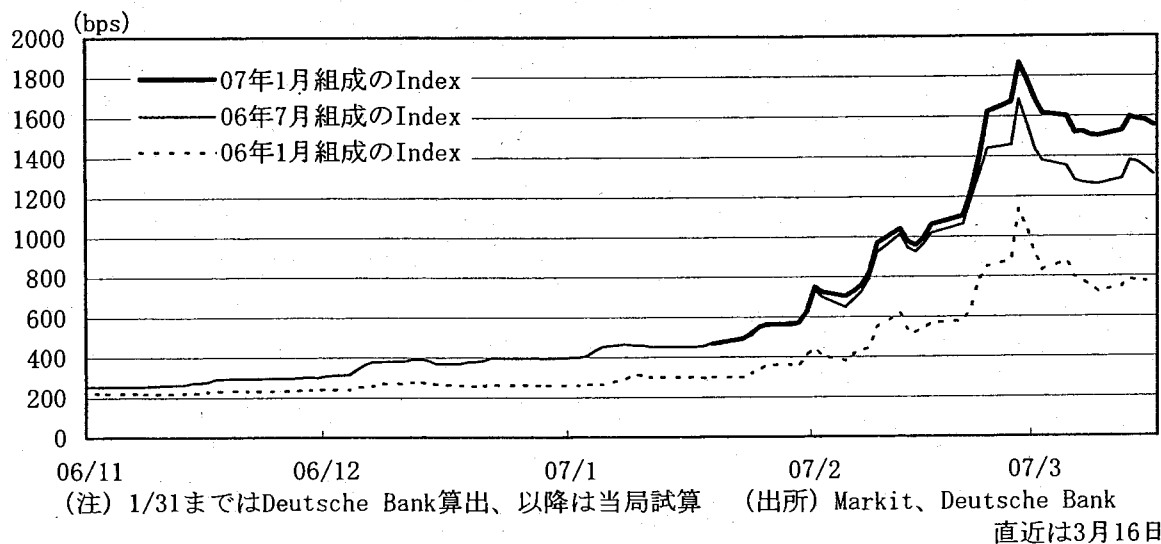
(1) 米国の株価と長期金利



(2) 遅延率



(3) 低格付け先 (BBB-格) ABXのインプライドスプレッド



<不開示情報:有（種類:審議・検討）>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.3.14
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 企業部門についてみると、輸出は、米国向けが自動車の減少からやや弱めの動きとなったが、海外経済が全体として拡大するもとで、堅調な増加が続いている。また、製造業大企業を中心に、企業収益の増益基調が続く中、設備投資も引き続き増加している。1～3月の鉱工業生産は、高い伸びとなった10～12月の反動などから、一時的に小幅の減産となる可能性が高いが、均してみれば、堅調な内外需要のもとで、増加基調をたどっている。
- ② 家計部門については、一人当たり賃金が、賃金水準の高い団塊世代の退職や地方公務員の給与削減の影響もあって、やや弱めの動きが続いているが、雇用者所得全体でみると、雇用者数の増加から、緩やかな増加が続いている。そのもとで個人消費は、10～12月に反動増となった後、1月も、乗用車販売を除く殆どの統計が増加を示す内容となった。
- ③ 実質 GDP や鉱工業生産は、このところやや大きく振れているが、均してみれば、日本経済が、潜在成長率を幾分上回る年率 2%程度の成長軌道上にあることを示す内容となっている(図表 1)。¹

¹ 10～12月の実質 GDP(2次速報)の前期比は、+1.3%(年率換算+5.5%)となり、1次速報

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落が影響し、足もとでは 3 か月前比でみて弱含んでいる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍となっている。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、昨年 6 月以降、小幅のプラスを続けてきたが、1 月は、石油製品のプラス寄与の縮小などから、ゼロ%となった。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 海外経済については、ここにきて世界的な株価調整などの不透明な要素もでてきているが、基本的には、今後も拡大基調をたどり、そのもとで輸出環境は総じて良好さを保つ可能性が高いと考えられる。また、企業ヒアリングも踏まえると、足もと一時的に減少となっている鉱工業生産は、4~6 月には増勢に復するとみられる。

—— IT関連需要に関しては、デジタル家電関連を中心に、全体として堅調に推移するというのが、引き続き業界の一般的な見方である。半導体製造装置の受注動向をみても、増加基調を維持しており、需要動向に大きな変化はないとみられる。ただし、携帯電話関連については、生産調整がまだ途半ばであるほか、Windows Vista 搭載のパソコン需要の動向についても、不確実な面がある。電子部品の市況もこのところ軟調に推移しているだけに、IT関連需要の動向には、引き続き注意が必要である。

—— 人手不足感が強まる中、高水準の企業収益から家計への所得波及が続いていくもとで、個人消費は、先行きも緩やかな増加基調をたどると考えられる。ただし、賃金統計からは、昨秋以降、地方公務員の給与抑制が強まっている様子が窺われるだけに、それが公務員比率の高い地方の消費や経済活動に与える影響については、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、国際商品市況の反落の

値(+1.2%、年率換算+4.8%)をわずかながら上回った(図表 1)。

影響から、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、目先、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京を含む主要都市の動きを平均してみると、2月のCPI前年比は、1月に比べ0.1%ポイント低下している。このため、全国CPIの2月の前年比も、1月のゼロ%に比べ幾分低下し、小幅のマイナスになる可能性が高い。

—— 今後も、原油価格の変化や移動電話通信料の値下げなど相対価格の変動によって、CPI全体の伸びも影響を受ける可能性があるが、やや長い目でみれば、設備や労働の稼働状況が高まっていくもとで、CPI前年比は、プラス基調で推移していくと考えられる。ただし、賃金や個人消費の回復テンポが鈍く、物価の押し上げ圧力が高まりにくい可能性には、引き続き注意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している。先行きも、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方とも厳しい財政状況のもとで、基調としては減少を続けると考えられる(図表2、3)。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額は、やや長い目でみれば減少基調を続けているが、昨年半ば頃から横ばい圏内の動きとなっている。工事進捗を反映する公共工事出来高は、こうした発注動向や上期に大幅に減少した反動から、足もとは幾分増加している(10~12月の前期比+4.8%)。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表4、5(1))。

—— 実質輸出は、過去1~2年間、均してみると、前期比+2%程度の増加が続いており、1月の10~12月対比も+2.6%と増加した(図表4、5(1))。

地域別にみると(図表6(1))、米国向けは、基調として増加を続けているが、ごく足もとは、現地自動車販売の増勢鈍化等を受けた在庫の増加から、メー

カーが自動車輸出を抑制しており、全体でも弱めの動きとなった(図表 7)²。一方、東アジア向けに関しては、情報関連財(ゲーム機関連の部品など)が中国向けを中心に増加しているほか、資本財や中間財も増加傾向を維持している(図表 8)³。この間、欧州向けやその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けも、増加傾向が続いている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連は、米国向けが足もとで弱めとなっているが、欧州やその他地域向けの増加が続いており、全体でも堅調に推移している。情報関連は、世界的なIT関連需要が総じて堅調に推移する中、昨秋以降は、中国向けのゲーム機関連部品の急増も加わって、高い伸びとなっている(図表 9)。また、資本財・部品や消費財も、振れを均してみると、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表 6(2))。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済は、既往の利上げ効果などから住宅投資の大幅減少が続いているが、個人消費などが堅調に推移しており、先行き、潜在成長率(3%弱)程度の安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられている(図表 10)。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsや ASEAN 諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連(情報関連財、同用途向け中間財)の動向については、NIEs向けに一部で伸び悩みの動きがみられるが⁴、世界全体でみれば需要は堅調に増加している。世界半導体出荷は、昨年7~9月、10~12月と前期比3%前後の増加が続いた後、1月も10~12月対比で+2.8%と増加した(図表 9(2))。もっとも、世界的に供給の増加ペースが速く、一方で新型OSを搭載したパソコンの販売が盛り上がりを欠いているとの情報があるほか、電子部品の市況もこのところ軟調に推移しているため、今後も、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある。

² このほか、米国の住宅投資の減少を背景に、建設機械(資本財の一部)の輸出も減少している(図表 7)。

³ なお、1月の東アジア向けが高めの伸びとなった背景には、春節(旧正月)の長期休暇に備えた輸出の前倒しが影響している可能性も考えられる。例年のことではあるが、東アジア向け輸出の実勢については、春節前後の2~3ヶ月の動きを均してみる必要がある。

⁴ NIEs向けの中間財輸出が、昨年以降伸び悩んでおり、これには、本邦現地企業における部品の内生化が影響している模様である(図表 8(4))。

—— 為替相場は、足もと幾分円高の方向に振れているが、実質実効ベースの水準としては、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安圏内で推移している(図表11)。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に緩やかな増加基調にあるが、足もとは横ばい圏内の動きとなっている(図表4、5(1))。

—— 1月単月の実質輸入は、-5.0%の減少となった。ただ、その内訳をみると、全ての地域かつ全ての財が減少するというやや不自然な動きとなっており、これには季節調整の歪みなど一時的な要因が影響している可能性が高い(図表12)⁵。こうした点を踏まえつつ、振れを均してみると、輸入は、このところ横ばい圏内の動きと考えられる。

1月の動きを割り引いた上で、最近の傾向を財別にみると(図表12(2))、資本財・部品(除く航空機)は、国内の設備投資の増加などを背景に、増加傾向を続けている。消費財も、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にあり、足もとでは、新型ゲーム機の輸入が大幅に増加している⁶。この間、情報関連は、基調としては増加傾向にあるが、足もとは、国内の出荷在庫バランスの悪化などを背景に、減少している。また、輸入の半分弱を占める素原料と中間財は、このところ弱めの動きとなっている。これは、既往の輸入価格の上昇を背景に、企業が投入原材料の削減に努めている結果、国内生産に比して増加テンポが趨勢的に鈍化していることが影響しているものと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨年半ば頃までは、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇などから縮小傾向

⁵ もともと1月は、通関日数が少ないため、季節調整など指数計測上の影響を受けやすい傾向があり、おそらく本年はその影響が強めに出たものと考えられる。実際、1月の原系列の前年比はゼロ%である一方、季節調整値の前年比は-3%とかなり低い値となっている。

⁶ 同ゲーム機の多くは、日本から中国に(情報関連財として)部品が輸出され、同国で組み立てられた後に、日本に製品輸入されたものとみられる。なお、ゲーム機は、本来、消費財に分類されるべきものだが、統計作成上の関係で、「その他財」としてカウントしている。ちなみに、「その他財」の前年比は、10~12月、1月と約+5%の高い伸びとなっている。

にあったが、昨秋以降は、原油価格の反落を受けて拡大している。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— GDP ベース(2次速報)の設備投資は、10～12月の前期比が+3.1%と、1次速報(+2.2%)から上方修正され(図表 1(2))、4期連続の増加となった。

上記 GDP の推計に用いられている法人季報の設備投資(名目ベース)をみると、10～12月は前期比+2.0%の増加となり、製造業大企業を中心に増加基調にある(図表 13、14)。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、このところ、振れが大きくなっているが、基調としては、製造設備や電力関連を中心に増加を続けている(図表 13、15(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、7～9月に大幅に減少した後、10～12月は前期比+2.0%の増加、1月も10～12月対比で+4.7%と増加した(図表 13、16(1))。

業種別にみると、製造業は、増加基調にあるが、自動車は横ばい圏内の動きになっていることもあって、全体ではこれまでに比べ減速してきている。なお、電気機械については、10～11月に半導体製造装置が減少したが、その後、12～1月は大幅増となった。振れを均してみると、増加基調を維持しており、IT関連の需要動向に大きな変化がない点を窺わせるものである。

一方、非製造業は、7～9月に大きく減少した後、10～12月は小幅の増加に止まり、1月も横ばい圏内の動きとなった。これには、年度上期に受注が集中した運輸業(新型新幹線)の反動減や通信業(携帯電話)の弱めの動きが引き続き影響している。携帯電話の在庫調整は徐々に進捗してきており、大手キャリアの発注スタンスも幾分前向きになってきている模様だが、なお明確な受注増には繋がっていない。携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである点などをも踏まえれば、非製造業の機械受注も、基調としては、減速しつつも増加を続けていると判断される。

—— 建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 13、16(2))。業種別にみると、鉱工業は、足もとはやや弱めの動きとなっているが、基調としては増加を続けている

と考えられる。非製造業では、短観等の設備投資計画が増加を示しているにも拘わらず、横ばい圏内の動きが続いているが、これには、最近の卸小売業の建設投資において、新築や増築よりも、着工床面積の増加として表れない改装の比率が高まっていることなどが影響している可能性が考えられる。

企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表 17)。

—— 売上高経常利益率は、法人季報の全産業ベースでみて、4%近傍の高水準での動きが続いている(図表 17、18)⁷。内訳をみると、製造業大企業の利益率が緩やかな上昇を続け、その他のセクターの利益率は、振れを伴いつつ、高水準横ばい圏内で推移している。

—— 上場企業(1502社、日経新聞調べ)の2006年4~12月の経常利益は、前年比+13%増加した。円安を背景に、電機や自動車など輸出関連業種が好調だったほか、資源価格の高騰を受け、非鉄金属や商社の増益が顕著である。為替相場の不透明感などから通期業績を依然慎重に見込む企業が多いが、06年度通期決算は、5期連続の増益、4期連続の最高益となる公算が大きい(図表 19(1))。また、07年度も増益を持続する予想となっている。

この間、中小企業の収益に関するDI(黒字企業割合-赤字企業割合)をみても、総じて良好な水準が維持されている(図表 19(2))。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 20)。先行きも、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数(除く軽)は、小型車を中心に減少傾向が続いている(図表 21(2))。一方、軽乗用車は、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、引き続き増加基調にある。

家電販売は、年度上期にやや伸び悩んだ後、10~12月、1月とはっきりと増加している。製品別にみると、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、ナンバー・ポータビリティの導入に伴う新機種発売以降、増加に転じている。また、パソコンについては、本年度入り後、前年割れの状態が続いてきたが、新型OSが発売された1月末以降は、前年並みの水準まで戻っている。

—— 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国百貨店売上高や全国スーパ

⁷ なお、このところ売上げの伸びが前年比で1桁後半となっているため、利益率が横這いであれば、収益の実額は順調に増加することになる。

一売上高をみると、10～12月は、暖冬による冬物衣料の不振から冴えない動きとなったが、1月は、初売りやクリアランス・セール的好調を主因に、衣料や身の回り品中心に増加した(図表 22(3))。また、2月も、暖冬が春物衣料の売れ行き増加につながり、底堅く推移している模様である。この間、コンビニエンスストアの販売額は、横ばい圏内の動きを続けていたが、足もとは、暖冬の影響から、飲料品などを中心に増加している。

—— サービス関連の統計をみると(図表 22(4))、外食売上高は、増加基調を続けており、特に1月は、暖冬を背景とした客足の増加から、高めの伸びとなった。旅行取扱額も、振れを均してみると、海外旅行を中心に、堅調に推移している⁸。先行きについては、燃油サーチャージによる航空運賃の上昇などのマイナス材料もあるが、就職内定率の上昇を背景とした学生の卒業旅行が好調であるなど、全体としては堅調な増加が続くとみられる。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、10～12月に横ばい圏内の動きとなった後、1月は、新車登録を除く殆どの統計が好調を示す内容であったため、かなりの増加となった(図表 23(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、デジタル家電やゲーム機、携帯電話など家電販売の好調を主因に昨秋以降リバウンドしており、長い目でみると、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にある(図表 23(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯[農林漁家世帯を除く])は、10～12月に前期比+2.7%と大きくリバウンドした後、1月も10～12月対比で+0.6%と増加した(図表 21(1))。一方、家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)をみると、比較的安定した動きとなっており、長い目でみれば、2004年末頃から緩やかな増加基調にある。

—— GDP ベース(2次速報)の個人消費についてみると、10～12月の前期比は+1.0%の増加と、1次速報(+1.1%)とほぼ同じ伸びとなった(図表 1(2))。形態別にみると、10～12月は、財・サービスのいずれも増加しているが、特に、耐久財の増加が顕著となっている。

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は⁹、10～12月に前期比+0.8%と増加した後、1月も10～12月対比で

⁸ 12月単月の旅行取扱額は、スキー旅行の不振(暖冬の影響)などから減少した。もともと、年末年始の旅行を、代金が下がる年明け出発にする傾向がみられたこともあり、1月は好調に推移した。

⁹ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、

+0.8%と増加した(図表 23(3))。

—— 消費者コンフィデンスは、指標によってばらつきがみられるが、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 24)。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表 25、26)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 住宅着工戸数を見ると、1月単月では125万戸となり、10～12月の131万戸からやや減少したが、均してみれば、緩やかな増加基調にある。内訳を見ると、持家は横ばい圏内の動きが続いているが、貸家は、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加、不動産ファンドによる投資増などを背景に、増加基調にある。また、分譲は、大型物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調にある(図表 27、28)。

—— 生産は、10～12月に前期比+2.6%の増加と高い伸びとなった後、1月は、その反動から10～12月対比で-0.8%と減少した(図表 28)。企業ヒアリングなどをもとに、1～3月を予測しても、一時的に小幅の減産となる可能性が高いが¹⁰、大幅な増加となった10～12月と均してみると、これまで同様、前期比+1%程度の増加基調にあるとみられる。

1～3月の業種別の動きをまとめると、輸送機械は、10～12月に実勢比やや強めの販売計画をもとに増産した結果、昨年末にかけて在庫が積み上がり、1～3月はその調整のために減産する見通しである。電子部品・デバイスは、デジタル家電やゲーム機向けなどが増加する一方、携帯電話向けの生産調整が続くことから、全体では横ばい圏内の動きとなる可能性が高い。また、一般機械も、高い伸びとなった10～12月の反動から、横ばい圏内の動きとなる見通し。

—— 出荷は、増加が続いている(図表 29)。財別にみると、資本財は、やや大

「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。1月の同指数は3月9日までに公表された統計をもとに算出。

¹⁰ ちなみに、鉱工業生産統計の予測指数(2月:前月比-1.8%、3月:同+2.4%)をもとに計算すると、1～3月の前期比は-1.2%の減少となる。

きな振れを伴いつつも増加基調にある。消費財は、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は輸出向け自動車や家電の増加を主因に増加を続けている。また、建設財については、公共工事の減少を背景に、長らく低下傾向にあったが、最近は、民間建築工事の増加から下げ止まっている。この間、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて、増加基調にある。

なお、電子部品・デバイスの出荷に関しては、7～9月の前期比+7.9%から10～12月の同+1.4%へと伸びが鈍化した後、1月の10～12月対比は-1.3%と減少した。これは、内外の携帯電話向け部品(中小型液晶素子等)の出荷が弱めになっていることなどが影響している。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して高めの水準となっているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、在庫調整が一部で行われているが、全体としては、新規ライン稼働による能力増強が進むもとで、新製品関連の作り込みもあって、在庫の積み上がりは依然として解消されていない(図表 30(4))。自動車については、昨年末にかけて、輸出の船待ちが増加したことや、メーカー各社が販売実勢比で強めの生産を行ったことが影響して、在庫が積み上がったが、本年入り後は、船待ちの解消や減産を背景に、在庫は減少している(図表 30(3))。一方、鉄鋼などその他生産財に関しては、出荷増、在庫減の状態が続いている(図表 30(5))。この結果、鉱工業全体でみると、出荷在庫バランス(出荷の前年比-在庫の前年比)は、概ね良好な状態にある(図表 30(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 企業ヒアリングによると、1～3月小幅減少の後、4～6月については、現時点では粗いイメージながら、前期比+1%程度の増加に転じる計画となっている。内訳をみると、一般機械は、高水準の受注残が続く工作機械などを中心に、増加する計画にある。また、輸送機械も、輸出向けが幾分増加することや、国内向けも在庫調整が概ね終了するもとで新車投入による持ち直しが期待されることなどから、増加に転じる見通しである。この間、電子部品・デバイスに関しては、携帯電話向けの在庫調整の進捗状況や新型OSを搭載したパソコン向けの需要動向に不確実な面は残るが、デジタル家電向けやゲーム機向けの好調が続くもとで、幾分増加するとの感触である。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 31)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、非自発的離職者数の減少を背景に、緩やかな低下傾向にあり、足もとは 4.0%となっている(図表 32)。一方、有効求人倍率は、昨秋以降、1 倍強の高水準で横ばい圏内の動きとなっている。新規求人の伸びは、昨秋以降鈍化しているが、これには、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響が表れているとみられ、企業の人手不足感の強まりという基調に変化が生じている訳ではないと考えられる¹¹。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比のプラス幅は緩やかに拡大しており、足もとは+1%台半ばの伸びとなっている(図表 33(1))。労働力調査の雇用者数も、振れを伴いつつ増加を続けており、前年比+1%程度の伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、足もとの生産の一時的な減少などを背景に伸びが鈍化しているが、基調としては緩やかな増加を続けている(図表 33(3))。

—— 賃金は、緩やかな増加基調にあるが、足もとはやや伸び悩んでいる(図表 31、35(2))。

内訳をみると、所定内給与は、本年度入り後、前年並みの水準で推移してきたが、足もとはやや弱めの動きとなっている。これには、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の影響や¹²、②地方公務員の給与削減の影響¹³、などが寄与していると考えられる。

¹¹ 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先の求人票や水増しした求人票を出して、人員の確保をしていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。なお、厚生労働省が実施している労働経済動向調査によると、企業からみた人手不足感足もと一段と強まっている(不足超幅、06年11月27%→07年2月33%)。

¹² 団塊世代の退職が賃金の前年比に及ぼす影響は、退職者数が前年に比べて増加する06年10～12月頃から大きくなり、07年4～6月頃にピークを迎え、その後、減衰していくと考えられる。こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には現れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。足もと、賃金統計が弱い一方、消費がむしろ堅調に推移しているのには、こうした退職金の増加が影響している可能性も考えられる。

¹³ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育学習(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

特別給与は、良好な収益環境を背景に、基調としては増加しているが、冬季賞与に該当する11～1月の前年比はゼロ%にとどまり、昨冬および昨夏の伸び(それぞれ同+1.8%、+1.7%)に比べ低下した(図表34)。冬季賞与を業種別にみると、製造業は、3%程度の増加を維持する一方、金融保険(証券業や貸金業含む)が、株価上昇の一服や貸金業を取り巻く環境の悪化などを背景に、前年割れとなった。また、所定内給与と同様、教育学習等が地方公務員の給与削減などの影響で大きく減少しているほか、全般に、団塊世代の退職も下押しに影響していると考えられる¹⁴。

—— 雇用者所得は、主に、雇用者数の増加を反映して、緩やかな増加を続けている(図表35)。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少(06年暦年下期:前年比-0.8%程度)に転じる中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられない。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力が次第に高まっていく可能性が考えられる。実際、企業収益の水準が、製造業大企業を中心に大幅に上昇している中で、組合サイドもこれまでに比べ要求圧力を強めてきており、企業サイドの抑制スタンスも多少なりとも緩みつつある模様である¹⁵。ただし、団塊世代の退職の増加が、統計上の賃金の伸びを押し下げる点には、注意が必要である。

一方、地方自治体は、厳しい財政状況のもとで、人件費削減を進めていくとみられ、これが、雇用者所得の伸びを幾分抑制する方向に働く可能性が考えられる。こうした動きが、公務員の割合が高い地方を中心に、個人消費や経済活動にどのような影響を及ぼしていくかについても、注意深くみていく必要がある¹⁶。

¹⁴ 特別給与については、確報時点で大きくリヴァイズされることが少なくないため、冬期賞与の実勢に関しては、確報を待って評価を固めたい。

¹⁵ 帝国データバンクの調査(*)によると、2007年度に、賃金改善(ベア、賞与の引き上げ)を予定している企業の割合は44%となり、06年度の33%から、11%ポイント増加している。

*) 調査時期:07年1月末、調査対象:全国20,207社(有効回答企業数9,529社)

¹⁶ 団塊世代の退職は、個々の退職者にとって十分以前から予想されていたものである限り、恒常所得に影響を及ぼすものではない。一方、地方公務員給与の抑制は、それが民間企業のリストラに近い性格のものだと考えれば、個人消費にも影響を及ぼし得る。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとの、高値圏での動きが続いている(図表 37)。

—— 原油価格は、昨年の夏場から秋口にかけての急反落後、しばらくの間、横ばい圏内で推移した。また、今年に入ってから、暖房需要の伸び悩みなどからいったん大きく下落した後、米国の気温低下やイランの核開発を巡る地政学リスクなどを背景に反発し、足もとは、概ね昨年末の水準近傍で推移している。非鉄金属は、世界的な需要の増加基調を背景に、全体として高値圏で推移している。財別にみると、ニッケルなどが引き続き上昇基調にある一方、銅は、昨夏以降、LME在庫の増加や米国の需要低迷(住宅部門の減速)などを背景に下落傾向にあったが、足もとは中国の買い付け増加等から下げ止まっている。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要や原油市況の反発を背景に、強含んでいる。鉄鋼のアジア市況についても、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

一方、半導体の海外市況をみると、DRAM や液晶パネルは、新型OSを搭載したパソコン向け需要が盛り上がりを欠いていることなどから、足もと軟化している。フラッシュメモリーも、供給過剰感から軟化傾向にある。

輸入物価は、昨年末にかけて、国際商品市況の反落を反映してやや下落したが、足もとは為替円安の影響などから幾分持ち直している(図表 36、38)。

—— 3月には、原油市況の反発などから、上昇幅を幾分拡大するとみられる。

国内商品市況は、需給の引き締めなどを背景に、高値圏で推移している(図表 39)。

—— 鉄鋼については、設備投資や中高層マンション向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、需給がタイト化する中で、このところ上昇傾向にある。非鉄金属は、国際商品市況を反映して、一頃に比べやや反落しつつも高値圏で推移している。この間、石油製品(ガソリン、灯油)は、原油市況の動向や暖冬による暖房需要の減少を背景に、昨秋以降反落していたが、足もとは、原油市況の反発や灯油の減産から、下げ止まっている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる(図表 36、40)。先行きについても、国際商品市況の反落の影響から、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。

—— 内訳をみると(図表 40)、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の反落の影響から下落している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に分類)。一方、化学製品(図中「素材(その他)」に分類)については、原油価格下落の影響などから、伸びが鈍化傾向にあるが、需給の引き締まりを背景に引き続き上昇している。また、鉄鋼・建材関連も、原材料高や需給の引き締まりなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 41)、原油価格反落の影響などから、素原材料は下落に転じており、中間財も頭打ちとなっている。最終財については、石油製品(ガソリン・灯油)の下落から、足もとでは小幅の下落となっている。

—— 3月の国内企業物価については、国際商品市況の反落の影響が残るが、素材や鉄鋼の上昇が続くと見込まれるため、全体では、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、マイナス幅が緩やかに縮小し、足もとはゼロ%近傍で推移している(図表 36、42)。先行きについてみると、需給が徐々に引き締まっていくもとの、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

—— 前年比は着実に改善し、1月は+0.2%のプラスとなった。最近の動きを業種別にみると、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、小幅ながら上昇が続いている。不動産は、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、また、諸サービスも、労働者派遣サービスの値上げなどから、それぞれ下げ止まってきている。リース・レンタルについては、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。この間、広告については、1月は複数業種からの出稿が重なりプラスとなったが、基調としては、企業の抑制的な出稿スタンスのもとで、弱めの動きが続いている。

—— 目先 2 月は、広告が再びマイナスとなることから、全体の前年比も幾分低下するとみられるが、基調としては、前年比の緩やかな改善が進んでいくとみられる。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍となっている(図表 36、43)。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、昨年 6 月以降、小幅のプラスを続けてきたが、1 月はゼロ%となった(図表 43)。最近の動きの内訳をみると、財に関しては、幅広い品目で緩やかな改善傾向が続いているが、耐久消費財が下落を続けるもとで、石油製品のプラス幅が縮小していることから、全体の前年比は足もとでゼロ%近傍となった。一方、一般サービスに関しては、家賃はやや弱めとなっているが、教育関連サービスや外国パック旅行(「他のサービス」に分類)が前年比プラスを維持しているほか、外食も緩やかながら上昇幅を拡大させていることから、全体でも小幅のプラスとなっている。

なお、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、緩やかな改善傾向にある(図表 44)¹⁷。また、特定品目を除外する際の恣意性を抑制するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数の前年比をみると——これは大きな相対価格変動を除去したコア指数と理解できるが——、2002 年頃をボトムに緩やかな改善傾向にあり、本年度入り後は小幅のプラスが続いている¹⁸。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の 2 月の前年比はゼロ%となり、1 月に比べ 0.2%ポイント低下した(図表 45)。これには、①石油製品の下落のほか、②移動電話通信料が値下げされたこと¹⁹、③振れの大きい家賃がプラス幅を縮

¹⁷ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の 6 品目のことである。

¹⁸ 刈込平均の前年比は、基準改定によっても、殆ど段差が発生していない。これは、基準改定によって、下落幅を拡大させた耐久財関連品目が控除されているためである。

¹⁹ 移動電話通信料の引き下げは、東京CPI前年比に対する寄与度でみて、2 月に-0.04%の押し下げとなった。3 月には、マイナス寄与が-0.1%程度まで拡大することが見込まれる。全国CPIにおいても、同程度のマイナス寄与が発生することが見込まれる。

小させたこと、④被服がやや不規則に下落したこと²⁰、などが影響している。

なお、東京を含む主要都市の動きを平均してみると、2月のCPI前年比は、1月に比べ0.1%ポイント低下している²¹。このため、全国の2月の前年比も、1月に比べ幾分低下し、小幅のマイナスになる可能性が高い。

—— 今後も、原油価格の変化や移動電話通信料の値下げなど相対価格の変動によって、CPI全体の伸びも影響を受ける可能性があるが、やや長い目でみれば、生産要素(設備や労働)の稼働状況が高まっていくもとの、CPI前年比は、プラス基調で推移していくと考えられる。ただし、賃金や個人消費の回復テンポが鈍く、物価の押し上げ圧力が高まりにくい可能性には、引き続き注意が必要である。とくに、今後のCPIの動きを考える上では、今春の賃金改定の決着状況や年度替りを境としたサービス価格の動向などが注目される。

以上

²⁰ 東京の被服の下落には、強めとなった昨年2月の裏が出たことや、暖冬による冬物衣料の販売低迷を背景に一部で在庫を値下げ処分したことが、影響している可能性が考えられる。

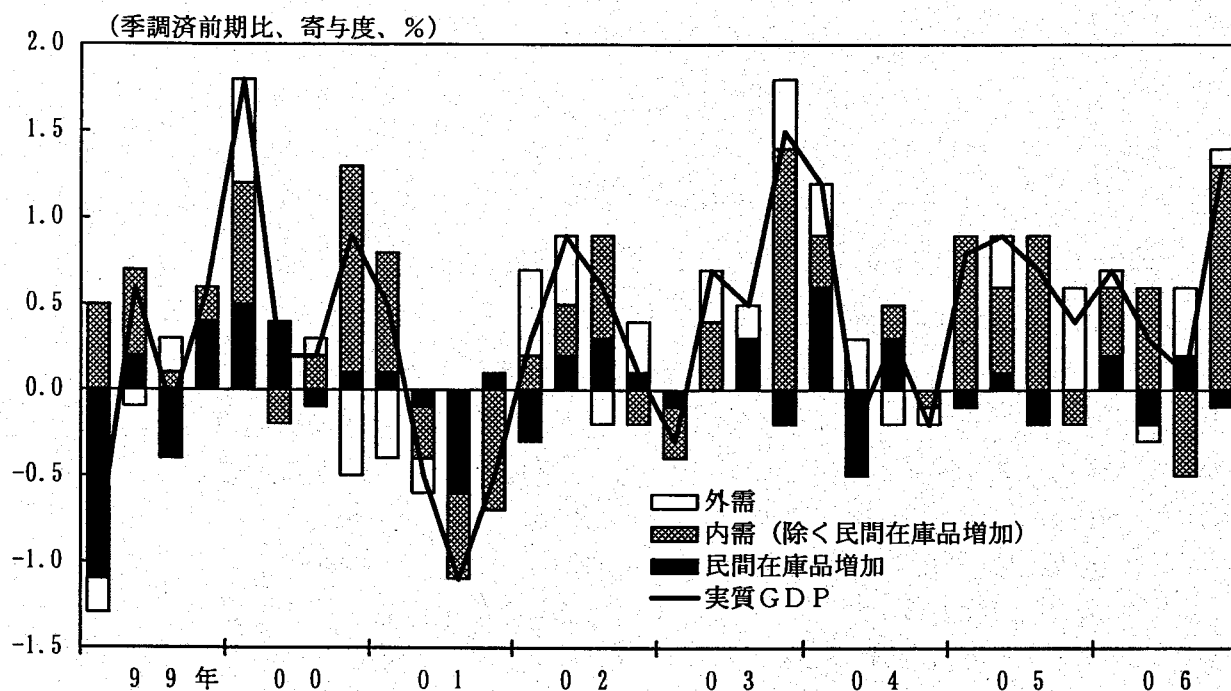
²¹ 東京に加え、名古屋、京都、大阪、神戸の5都市で、全国に占めるウェイトが約12%となる。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 労働需給 (1) |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 33) 労働需給 (2) |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) 冬季賞与 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 35) 雇用者所得 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 37) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表 13) 設備投資関連指標 | (図表 39) 国内商品市況 |
| (図表 14) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 40) 国内企業物価 |
| (図表 15) 設備投資一致指標 | (図表 41) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) 設備投資先行指標 | (図表 42) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 企業収益関連指標 | (図表 43) 消費者物価 (全国) |
| (図表 18) 業種別・規模別の企業収益 | (図表 44) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) 企業収益の動向 | (図表 45) 消費者物価 (東京) |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | (図表 46) 地価関連指標 |
| (図表 21) 個人消費 (1) | |
| (図表 22) 個人消費 (2) | |
| (図表 23) 個人消費 (3) | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 25) 住宅関連指標 | |
| (図表 26) 住宅投資関連指標 | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2005年	2006年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	0.4	0.7	0.3	0.1	1.3
国内需要	-0.2	0.6	0.4	-0.3	1.2
民間最終消費支出	0.3	0.0	0.5	-1.1	1.0
民間企業設備	-0.9	3.6	3.2	1.1	3.1
民間住宅	1.3	0.9	-2.1	-0.1	2.2
民間在庫品増加	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)
公的需要	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	0.8
公的固定資本形成	-2.2	-1.9	-6.2	-4.8	3.7
純輸出	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)
輸出	3.8	2.3	0.6	2.4	0.6
輸入	-0.2	2.0	1.4	-0.5	-0.2
名目GDP	0.2	0.4	0.2	-0.0	1.4

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/10月	11	12
公共工事出来高金額	19.7	18.2	16.7	17.5	17.1	17.5	17.9
	(-2.9)	(-8.5)	(-16.2)	(-10.7)	(-13.4)	(-10.7)	(-8.4)
		〈-6.8〉	〈-8.2〉	〈4.8〉	〈2.6〉	〈2.4〉	〈2.0〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/11月	12	07/1
公共工事請負金額	13.0	12.1	12.6	11.8	12.3	13.1	11.8
	(-5.6)	(-9.7)	(-3.1)	(-0.9)	(-5.6)	(-1.7)	(-0.9)
		〈0.4〉	〈4.3〉	〈-6.6〉	〈-0.6〉	〈6.2〉	〈-10.0〉
うち国等の発注	4.1	3.9	4.2	4.0	4.2	4.1	4.0
〈ウェイト31.8%〉	(-6.4)	(-11.0)	(6.2)	(8.1)	(1.9)	(7.6)	(8.1)
		〈6.6〉	〈7.7〉	〈-4.7〉	〈-0.2〉	〈-1.8〉	〈-3.5〉
うち地方の発注	8.8	8.2	8.4	7.8	8.1	9.0	7.8
〈ウェイト68.2%〉	(-5.2)	(-9.2)	(-5.9)	(-4.1)	(-8.2)	(-4.4)	(-4.1)
		〈-2.3〉	〈2.7〉	〈-7.5〉	〈-0.9〉	〈10.3〉	〈-13.0〉

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2005年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

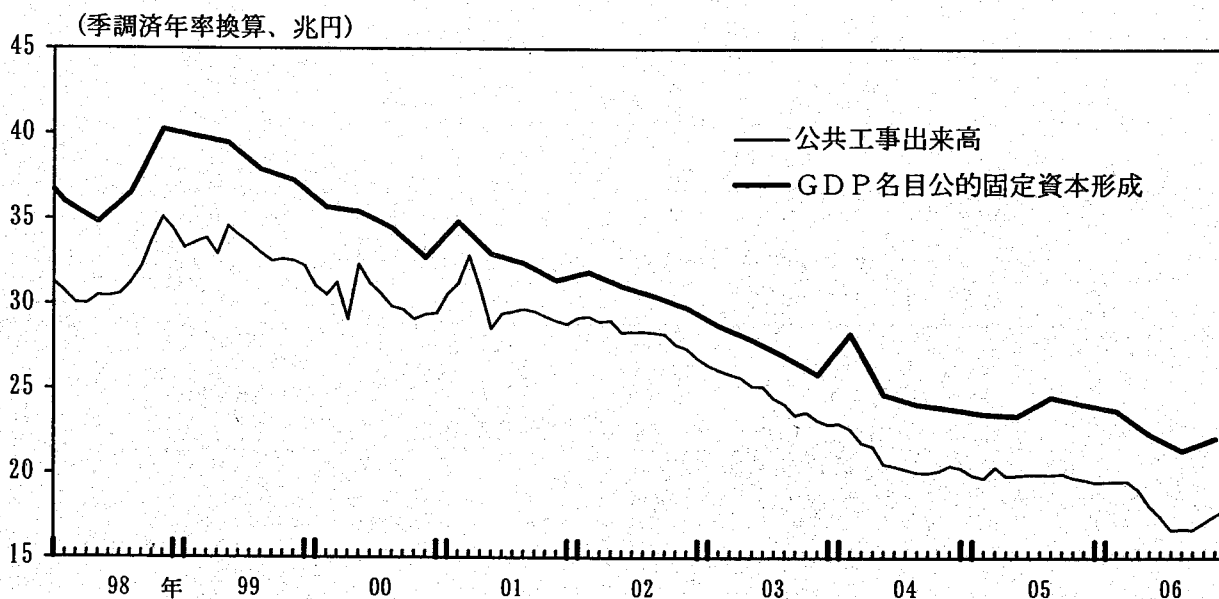
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2007/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

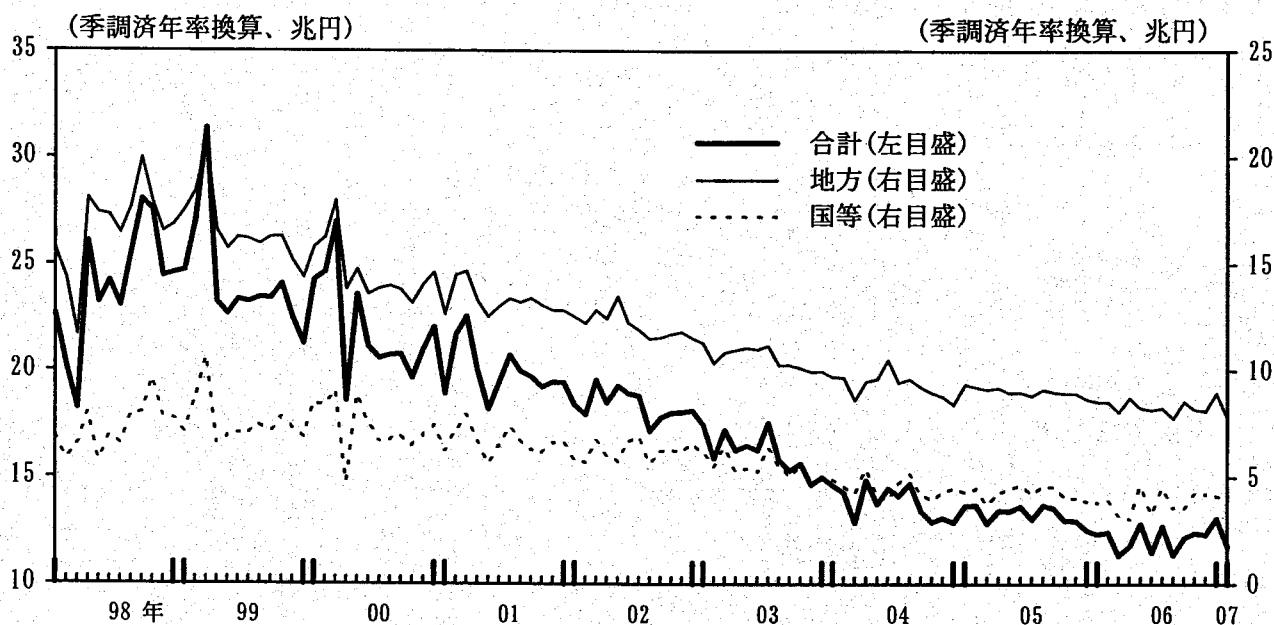
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1
実質輸出	(7.5)	< 3.0> (10.8)	< 1.1> (8.5)	< 2.6> (12.7)	< 2.6> (10.2)	<-0.0> (8.0)	< 1.8> (12.7)
実質輸入	(6.1)	< 0.8> (2.5)	<-0.4> (2.7)	<-3.0> (-0.1)	<-3.9> (1.2)	< 5.2> (-0.2)	<-5.0> (-0.1)
実質貿易収支	(12.0)	< 9.1> (38.3)	< 5.0> (25.1)	< 16.3> (135.7)	< 20.0> (39.2)	<-11.1> (29.4)	< 18.8> (135.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/1~3月の季調済前期比は1月の2006/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1
経常収支	19.12	4.77 < 4.7>	5.69 < 19.3>	5.55 <-2.5>	1.95 < 6.6>	1.90 <-2.5>	1.85 <-2.9>
[名目GDP比率]	[3.8]	[3.8]	[4.4]				
貿易・サービス収支	7.41	1.57 < 5.4>	2.42 < 54.6>	2.86 < 18.1>	1.00 < 51.8>	0.76 <-24.7>	0.95 < 26.1>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/1~3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2006/10~12月対比。

3. 国際収支統計は、今回季節調整替えを実施。

〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1
輸出数量	(4.0)	< 1.5> (8.4)	<-2.1> (3.3)	< 6.4> (8.8)	< 2.6> (4.0)	< 0.6> (4.2)	< 5.1> (8.8)
輸入数量	(3.4)	<-0.1> (2.9)	<-0.1> (4.9)	<-4.8> (-2.6)	<-2.8> (2.5)	< 5.0> (4.4)	<-6.9> (-2.6)

(注) 2007/1~3月の季調済前期比は1月の2006/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

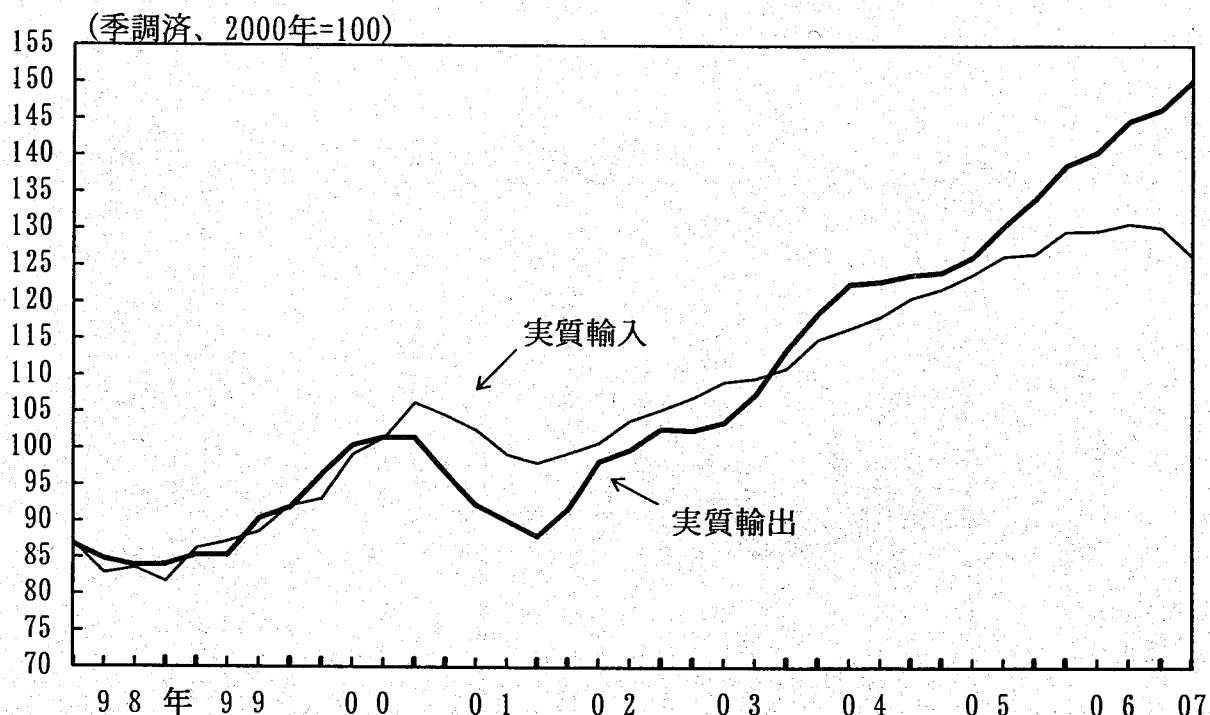
〈為替相場〉

	03年末	04	05	06/10月末	11	12	07/1	2
ドル=円	106.97	103.78	117.48	117.74	116.12	118.92	121.34	118.59
ユーロ=円	133.71	141.39	139.38	149.36	153.13	156.69	157.16	156.66

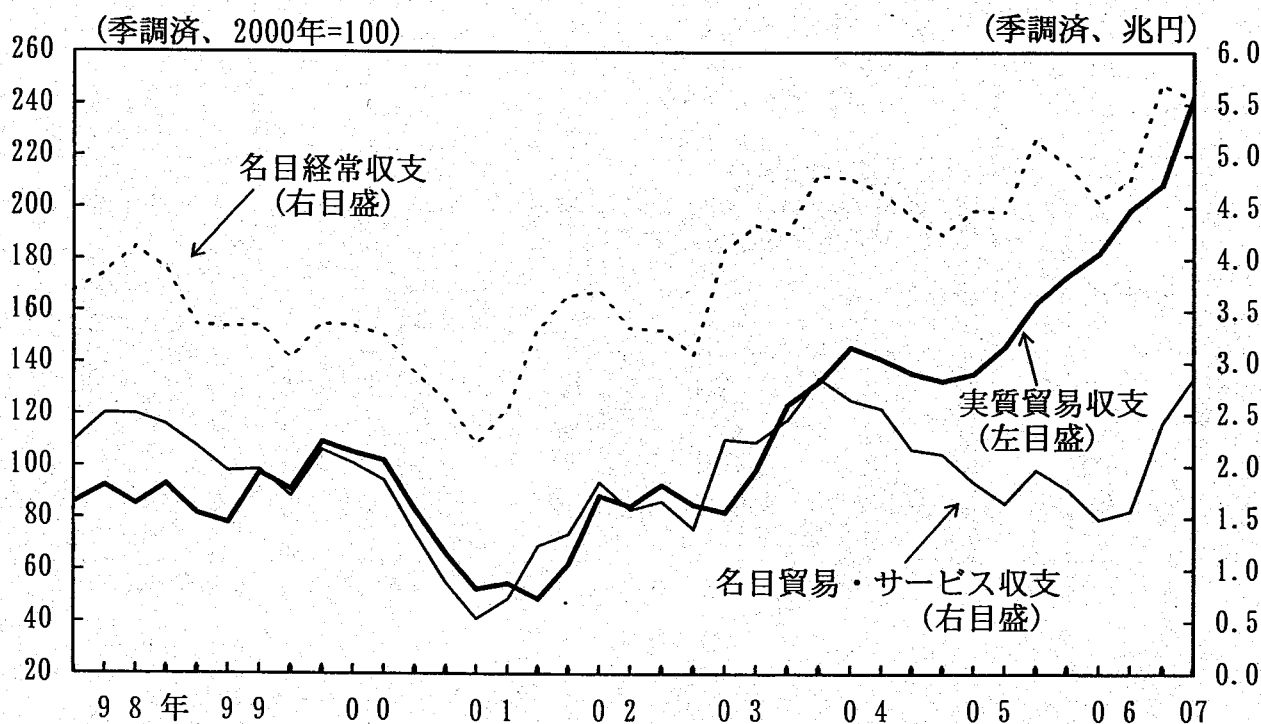
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2007/1Qの実質輸出入及び実質貿易収支は1月の値。
4. 2007/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 11月	12	2007 1
米国	<22.5>	7.3	10.3	3.4	1.8	3.2	-0.8	-4.8	-1.6	-0.4	-4.1
EU	<14.5>	3.3	10.1	1.3	5.7	2.2	0.9	-0.1	3.4	1.4	-2.1
東アジア	<45.7>	6.1	9.2	3.5	0.3	2.3	2.4	6.2	1.3	1.5	4.7
中国	<14.3>	9.6	20.1	4.7	2.9	3.0	8.6	11.0	5.6	-0.1	9.1
NIEs	<23.2>	5.0	5.8	3.4	0.2	0.5	-0.7	5.4	-0.2	1.2	4.6
韓国	<7.8>	4.5	7.7	1.4	2.8	-3.0	1.3	3.6	0.7	4.5	0.4
台湾	<6.8>	4.4	3.7	9.5	-1.5	-0.2	-3.7	2.6	2.7	-3.5	4.2
香港	<5.6>	5.2	4.7	-1.4	-0.6	5.9	-2.1	14.2	-4.0	3.6	13.1
シンガポール	<3.0>	6.9	7.8	2.0	0.0	1.6	3.6	5.9	1.2	-10.6	13.8
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	1.9	-3.6	6.4	0.7	0.2	-2.2	5.2	-2.4
タイ	<3.5>	10.0	5.2	2.1	-1.7	6.7	-0.1	-4.1	-5.6	8.8	-7.5
その他	<17.3>	11.5	19.5	7.7	0.9	5.3	1.2	4.0	10.2	-4.9	4.1
実質輸出計		5.3	10.5	3.4	1.4	3.0	1.1	2.6	2.6	-0.0	1.8

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1月の2006/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 11月	12	2007 1
中間財	<17.9>	1.8	6.5	4.7	-2.0	0.7	0.2	1.7	5.2	-1.9	1.3
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	5.4	1.7	1.9	4.2	1.0	2.8	-0.3	0.3
消費財	<5.0>	5.2	7.1	-2.3	4.9	3.2	0.7	-6.2	-3.3	1.2	-5.9
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	1.2	-1.1	2.8	6.4	7.0	4.5	0.4	5.2
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.7	1.5	4.9	-2.2	5.0	2.2	0.6	3.8
実質輸出計		5.3	10.5	3.4	1.4	3.0	1.1	2.6	2.6	-0.0	1.8

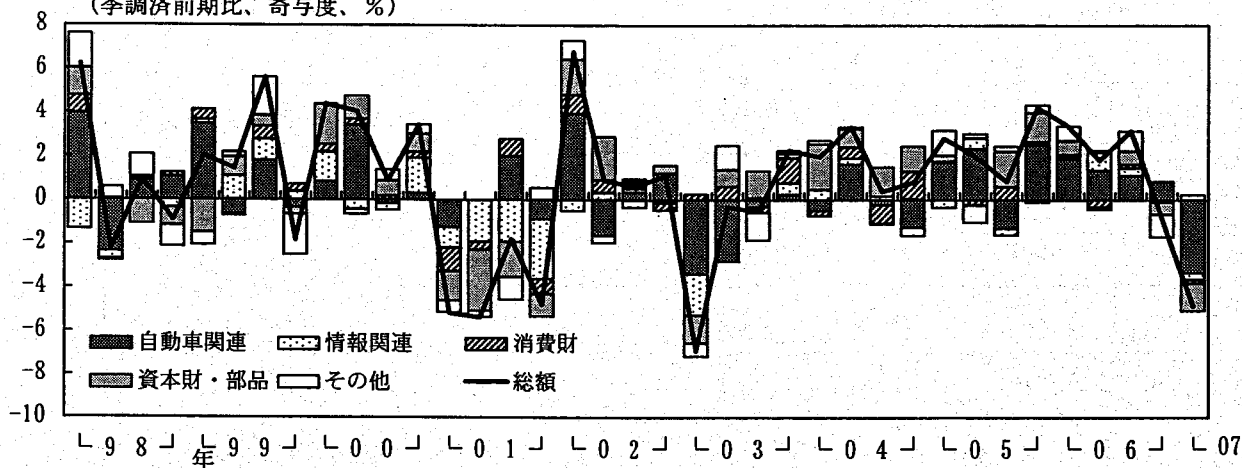
- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1月の2006/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

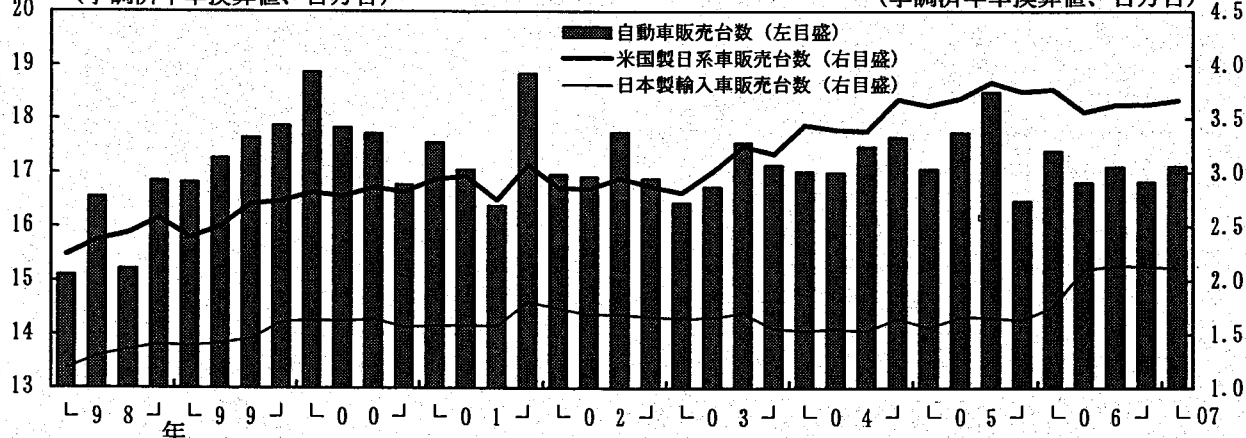
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

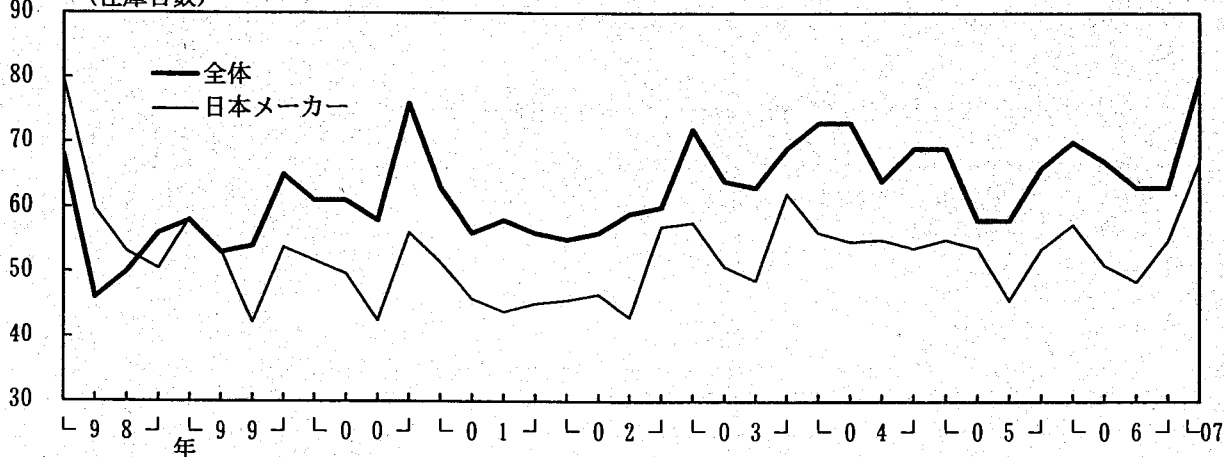
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

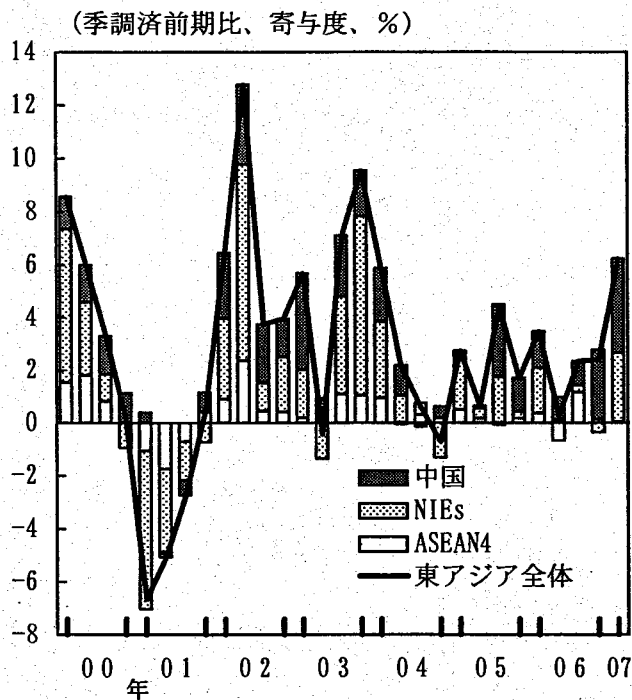


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/1Qは1月の2006/10～12月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/1Qは1月の値。
 自動車販売台数の2007/1Qは、1～2月の平均値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2007/1Qは1月の値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

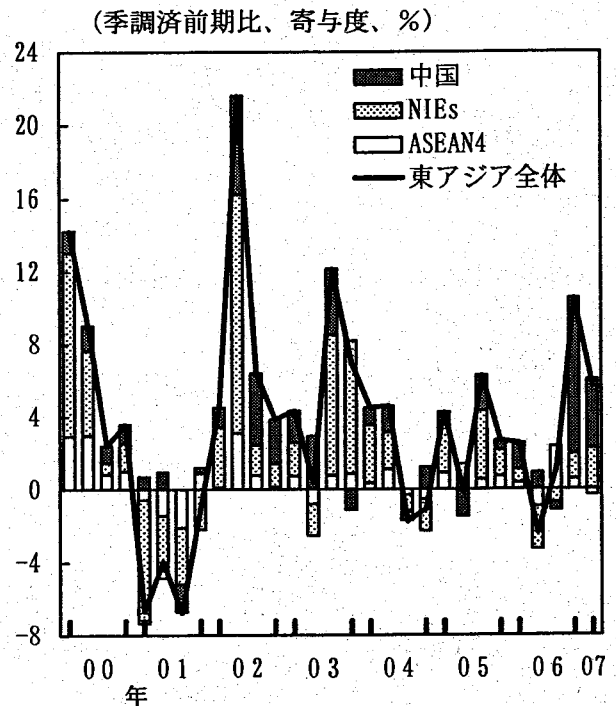
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

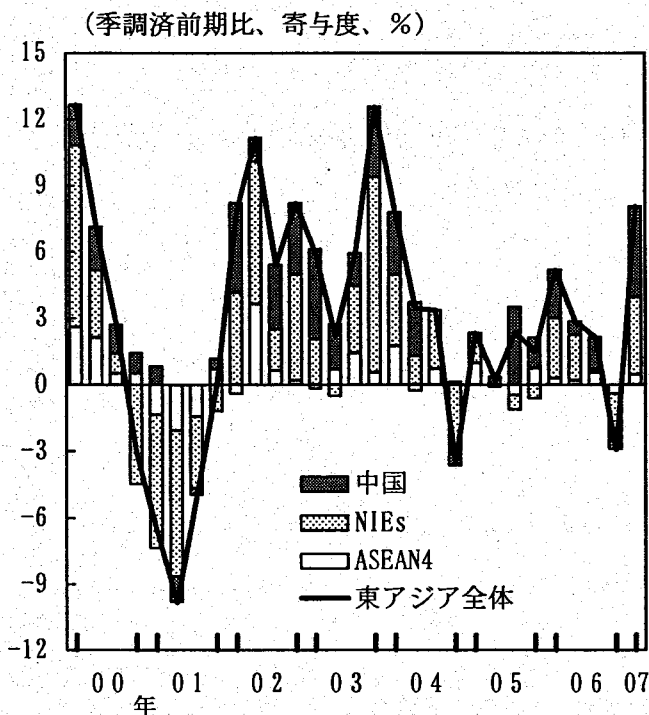
(1) 全体



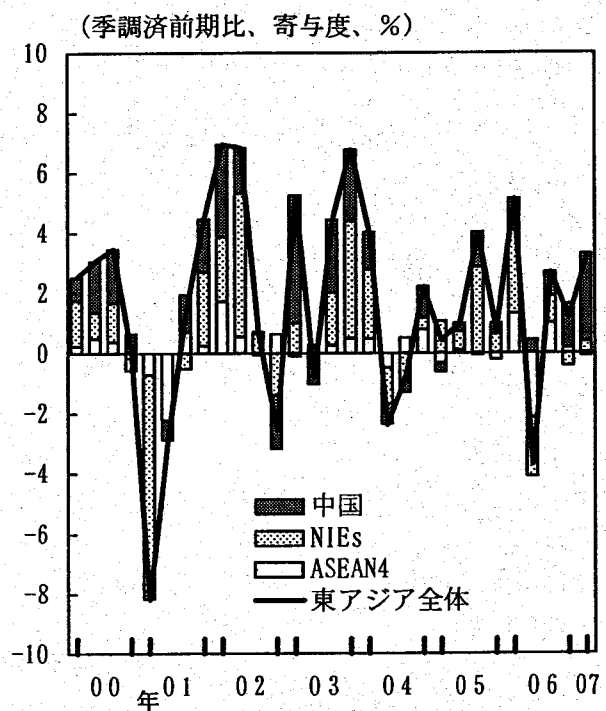
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

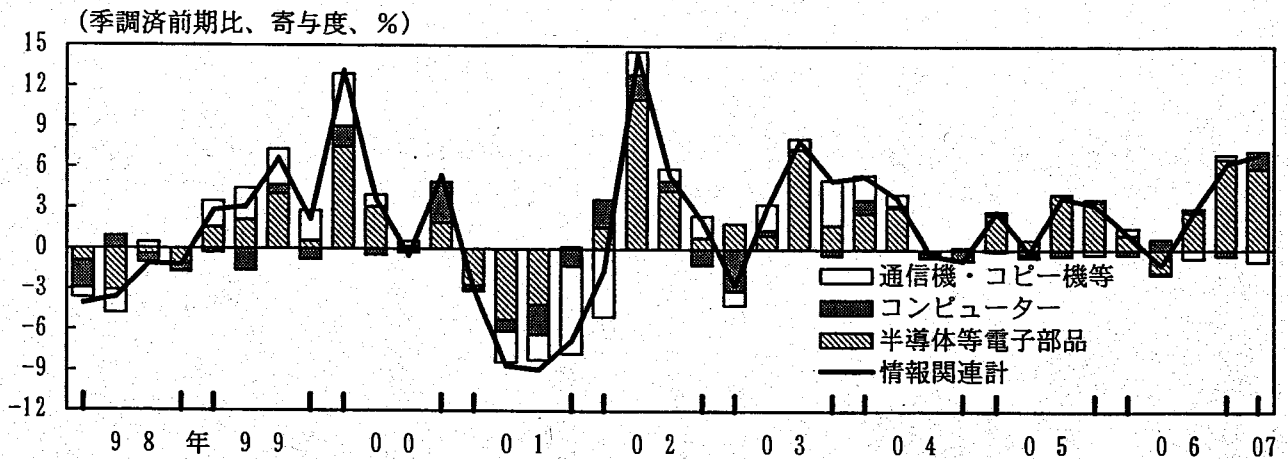


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/1Qは1月の2006/10~12月対比。

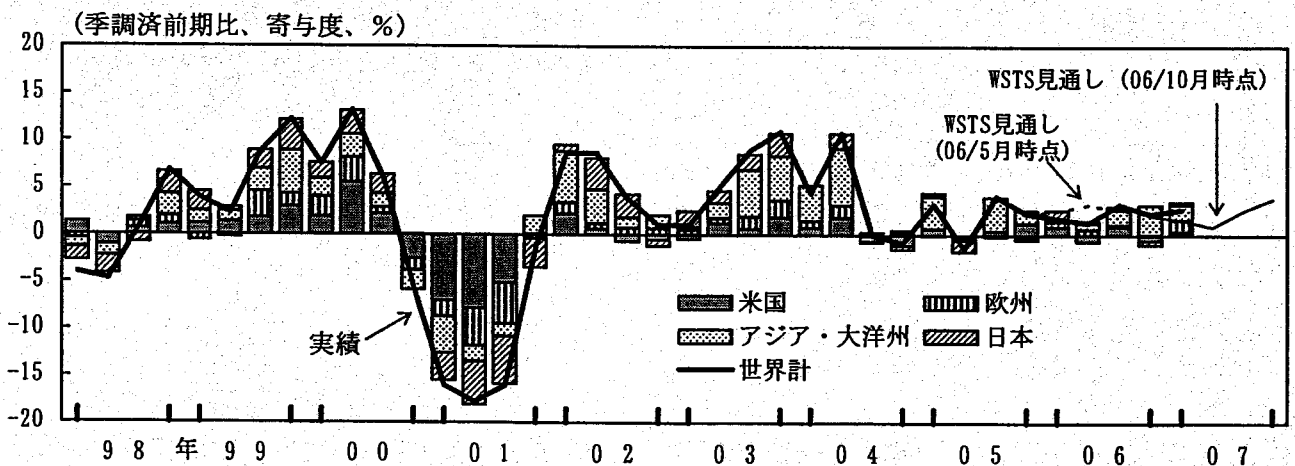
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

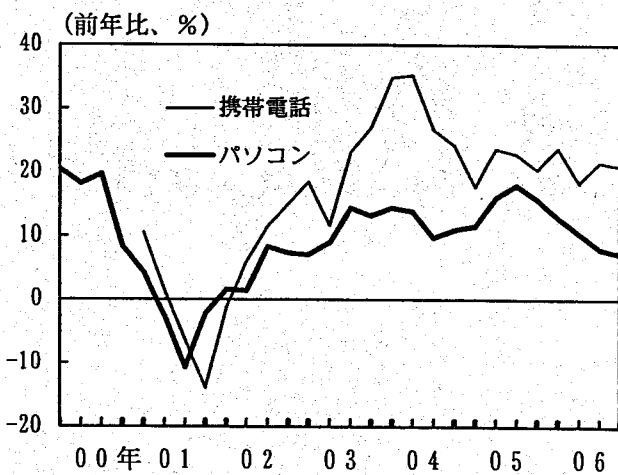
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



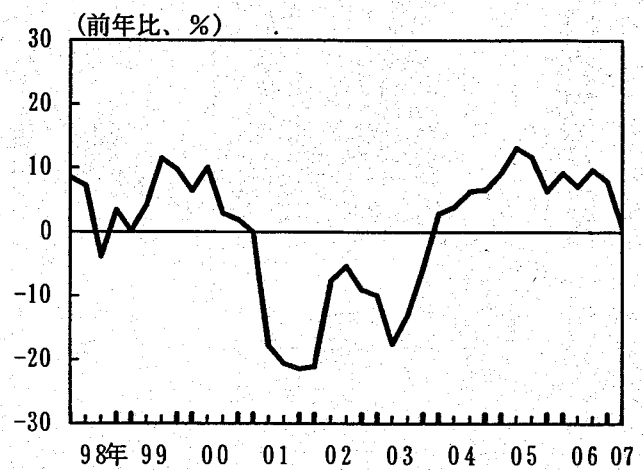
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1月の2006/10~12月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) のガ-ト-の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2006/4Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の2007/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ト-データベース、ガ-ト-プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエイト	2006年見通し		2007年見通し		2008年見通し
		今回	2/20・21日 決定会合時点	今回	2/20・21日 決定会合時点	今回
米 国	[22.5]	3.3	(3.4)	2.5	(2.7)	3.0
E U	[14.5]	3.0	(3.0)	2.4	(2.3)	2.3
うち ドイツ	[3.2]	2.9	(2.9)	1.7	(1.5)	2.0
フランス	[1.2]	2.0	(2.0)	1.9	(1.9)	1.9
英国	[2.4]	2.7	(2.7)	2.6	(2.5)	2.4
東アジア	[45.7]	7.1	(7.0)	6.3	(6.2)	6.4
中国	[14.3]	10.7	(10.7)	9.7	(9.6)	9.5
NIEs	[23.2]	5.7	(5.5)	4.6	(4.6)	4.9
うち 韓国	[7.8]	5.0	(5.0)	4.4	(4.4)	4.9
台湾	[6.8]	4.6	(4.3)	4.1	(4.0)	4.6
ASEAN4	[8.1]	5.4	(5.2)	5.1	(5.2)	5.4
うち タイ	[3.5]	5.0	(4.6)	4.6	(4.8)	5.1
ラテンアメリカ	[4.7]	5.0	(5.0)	4.4	(4.3)	4.0
世界計	[100.0]	5.3	(5.2)	4.6	(4.6)	4.8

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/3月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/2月号

「2/20・21日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/2月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/1月号

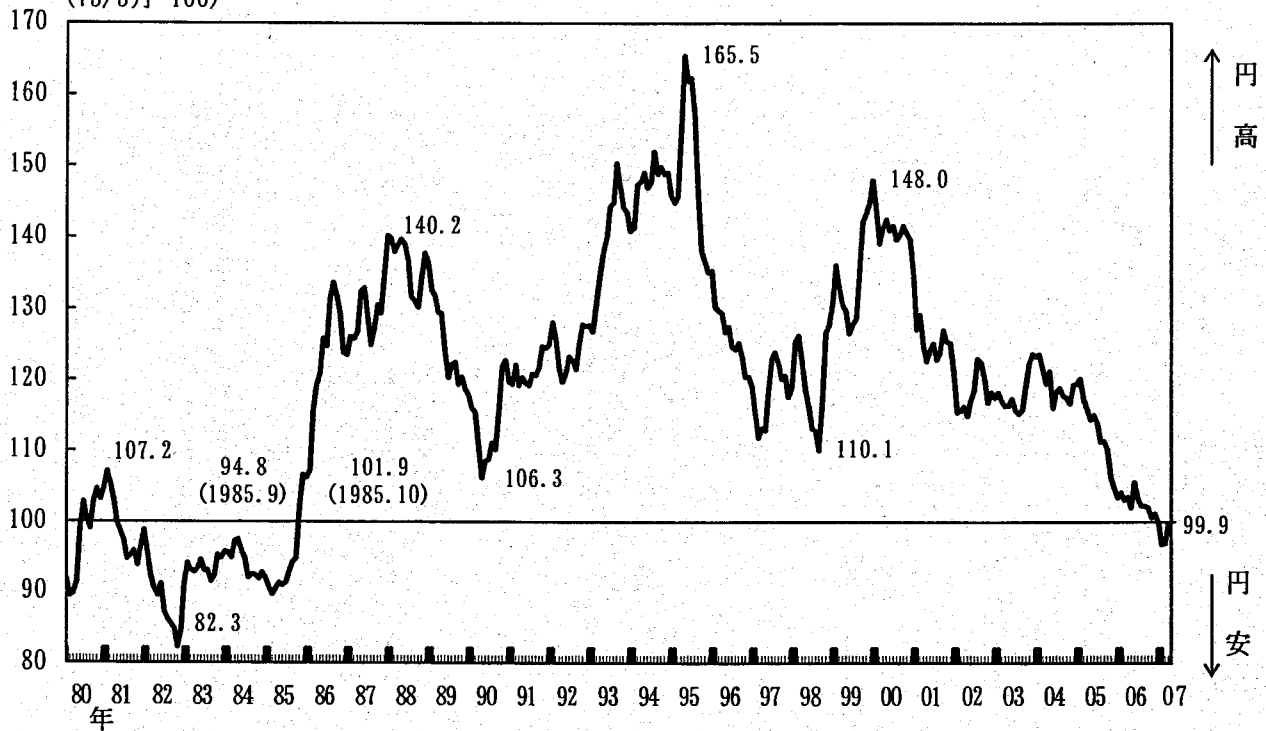
- 2006年の見通しのうち、太字は実績。
- ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 世界計、東アジアは、2006年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

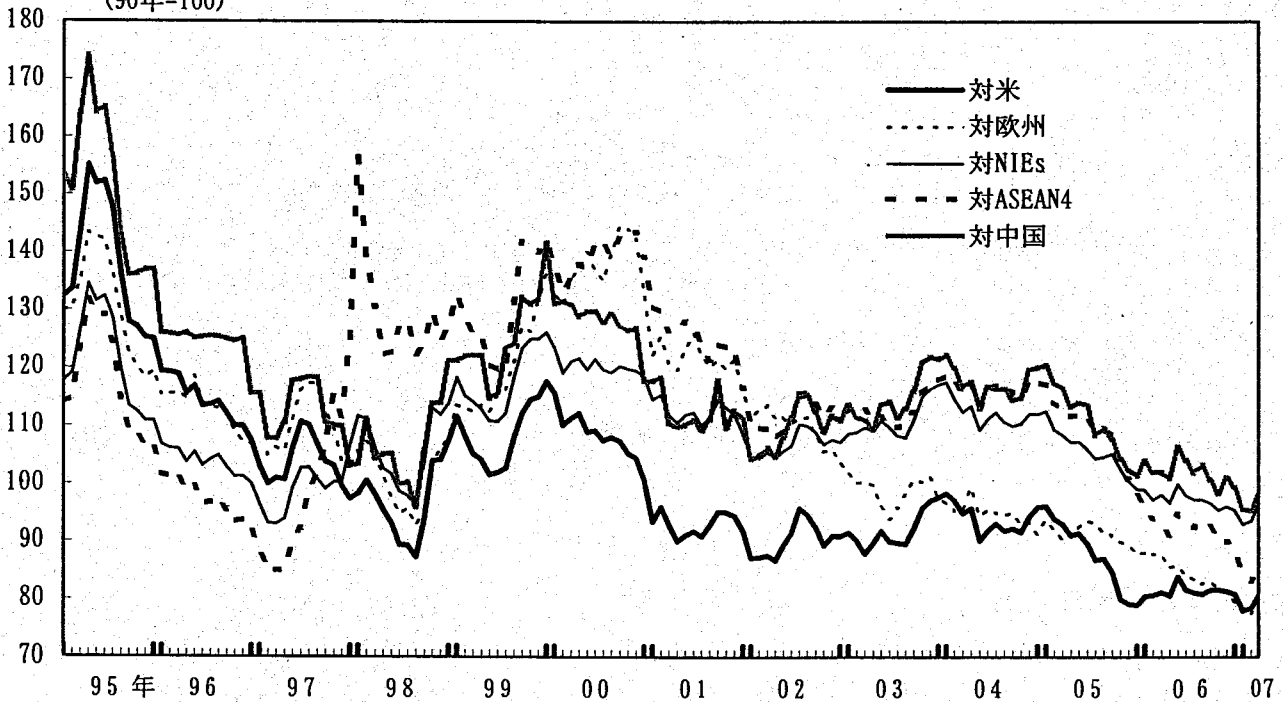
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近3月は13日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 11月	12	2007 1
米国	<11.8>	3.6	6.6	4.2	-3.2	5.3	-2.8	-3.4	-9.6	0.6	-0.4
EU	<10.3>	2.1	1.4	1.7	-0.0	0.1	0.7	-7.1	-4.7	11.3	-12.0
東アジア	<41.4>	11.2	9.7	4.2	0.6	2.6	1.7	-6.2	-2.4	7.1	-9.6
中国	<20.5>	18.8	11.2	4.9	0.6	3.3	1.9	-6.8	-1.8	7.2	-10.4
NIEs	<9.8>	9.3	13.4	4.0	1.1	1.8	-0.1	-5.4	-4.3	9.8	-9.7
韓国	<4.7>	8.3	11.2	-1.2	3.3	0.9	-0.2	-6.7	-7.2	16.9	-13.6
台湾	<3.5>	11.0	18.8	8.3	-0.6	6.3	0.6	-3.7	-1.0	4.8	-6.3
香港	<0.3>	-1.1	-4.6	-4.5	-4.1	6.4	-6.2	-11.3	1.4	-1.1	-11.1
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	6.2	-0.3	-2.3	-1.6	-3.6	-11.1	7.2	-4.2
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.2	2.7	-0.2	1.9	3.2	-6.0	-1.6	4.0	-7.9
タイ	<2.9>	12.8	7.1	1.2	3.5	0.2	2.6	-7.0	0.9	4.7	-10.1
その他	<36.4>	1.8	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-1.1	-2.3	-3.4	7.0	-5.5
実質輸入計		5.4	4.3	2.4	0.1	0.8	-0.4	-3.0	-3.9	5.2	-5.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1月の2006/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 11月	12	2007 1
素原料	<34.6>	-3.9	0.6	0.5	2.9	-1.6	-1.9	-4.2	-4.7	10.2	-8.7
中間財	<14.0>	4.6	2.3	0.4	2.0	-0.4	-1.2	-5.6	-0.6	6.6	-9.3
食料品	<8.5>	2.6	-3.4	2.5	-3.0	-3.8	3.7	-3.1	0.1	4.8	-6.1
消費財	<8.8>	8.6	2.5	1.4	-2.4	1.4	1.8	-15.0	-5.9	9.9	-18.5
情報関連	<12.2>	15.4	14.9	6.8	0.2	4.9	-2.9	-3.7	-2.1	-2.3	-1.5
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	7.3	-0.3	5.7	0.9	1.3	-6.4	7.7	-1.3
うち除く航空機	<11.6>	13.7	18.0	5.7	3.3	3.6	1.4	-4.9	-1.2	7.3	-8.9
実質輸入計		5.4	4.3	2.4	0.1	0.8	-0.4	-3.0	-3.9	5.2	-5.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1月の2006/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 ^(注3)	06/11月	12	07/1
機械受注 ^(注1)	(5.6)	<-11.1>	< 2.0>	< 4.7>	< 3.8>	<- 0.7>	< 3.9>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.1)	(- 1.6)	(2.6)	(0.7)	(- 3.8)	(2.6)
製造業	(8.4)	<- 2.9>	<- 3.5>	< 8.1>	< 9.7>	< 0.1>	< 4.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	<-17.9>	< 6.9>	< 0.2>	< 5.7>	<- 5.5>	< 2.2>
建築着工床面積 ^(注2)	(3.8)	<- 1.7>	< 0.9>	<- 0.4>	<10.3>	< 5.2>	<- 6.7>
[民間非居住用]		(8.4)	(0.3)	(- 4.0)	(4.2)	(8.1)	(- 4.0)
うち鉱工業	(15.4)	<13.6>	<-15.1>	<- 5.7>	<- 1.8>	< 8.4>	<-10.1>
うち非製造業	(0.2)	<- 8.5>	< 6.2>	< 2.9>	<12.5>	< 3.3>	<- 3.0>
資本財出荷	(3.6)	<- 1.3>	< 1.9>	<- 0.1>	<- 1.7>	<- 1.6>	< 1.6>
[除く輸送機械]		(6.2)	(5.4)	(8.3)	(4.7)	(2.8)	(8.3)

(注) 1. 機械受注の2007/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業+5.8%、非製造業(除く船舶・電力)-0.7%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は2007/1月の2006/10~12月対比、前年比は2007/1月の前年同月比。

〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比: %

	04年度	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 9.7>	<- 0.0>	<- 2.5>	< 2.0>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	<10.6>	< 1.6>	<- 0.2>	< 4.7>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 9.1>	<- 0.5>	<- 3.3>	< 0.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、()内は2006年9月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画	
			修正率
全国短観(12月調査)			
全産業	8.9	10.5 (8.3)	2.1 (2.0)
製造業	14.0	14.6 (12.5)	1.9 (1.4)
非製造業	6.5	8.5 (6.2)	2.1 (2.3)
うち大企業・全産業	7.2	12.4 (11.5)	0.8 (- 0.1)
製造業	13.9	16.5 (16.9)	- 0.3 (0.4)
非製造業	3.8	10.1 (8.5)	1.5 (- 0.4)
うち中小企業・全産業	10.7	5.1 (- 3.1)	8.4 (9.0)
製造業	8.0	14.0 (3.3)	10.3 (4.7)
非製造業	11.7	1.9 (- 5.4)	7.7 (10.7)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

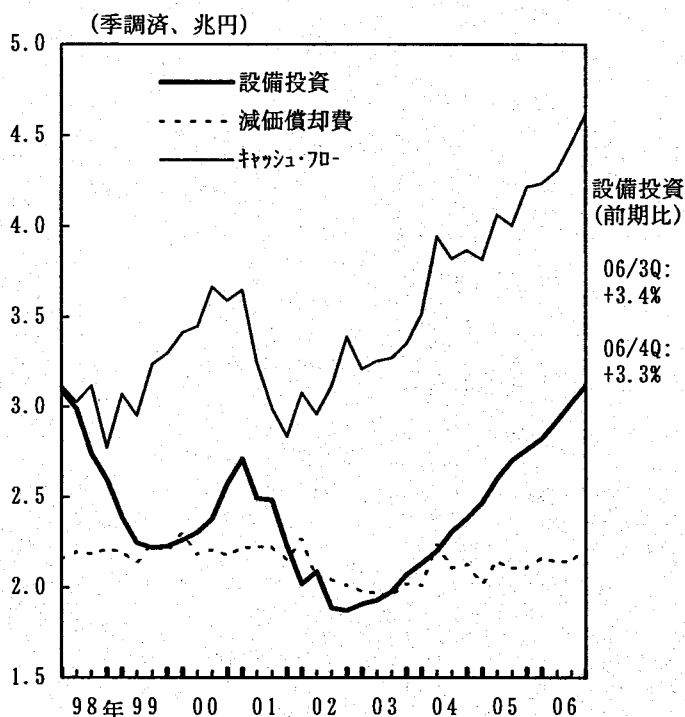
— 前年比: %、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

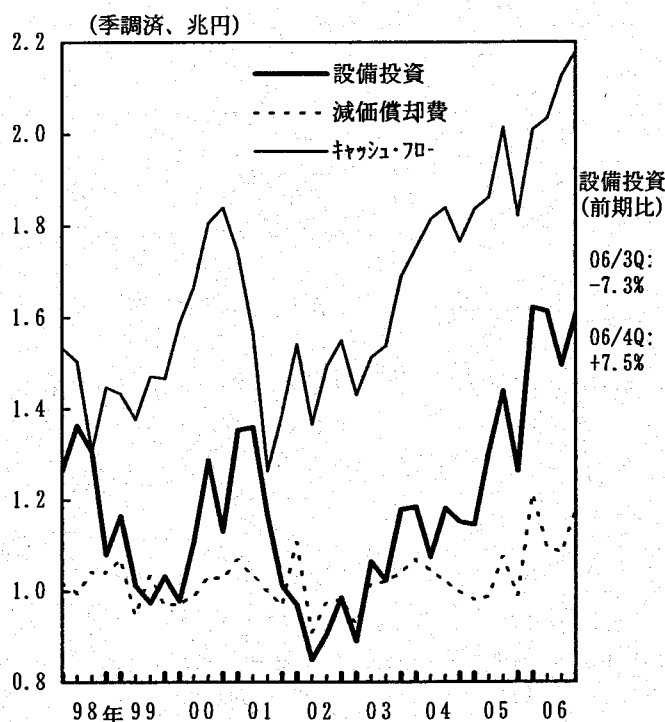
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

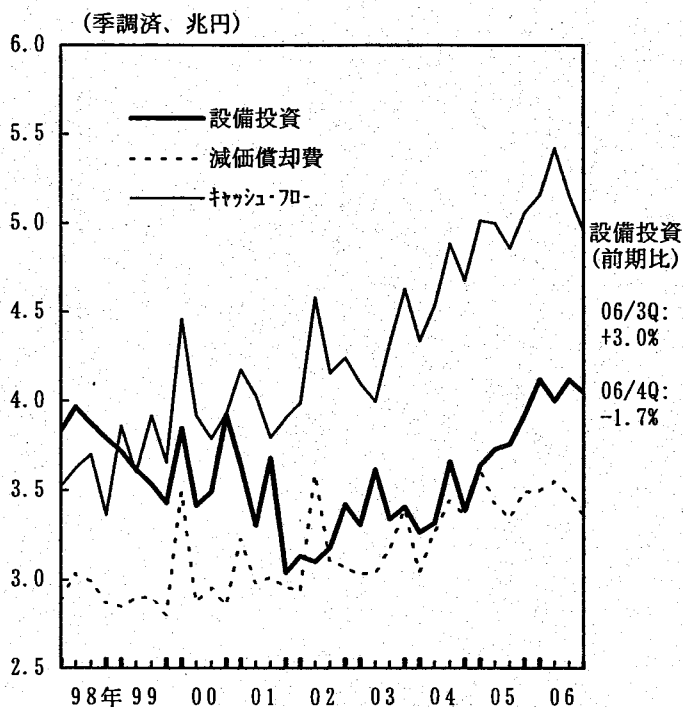
(1) 製造業大企業



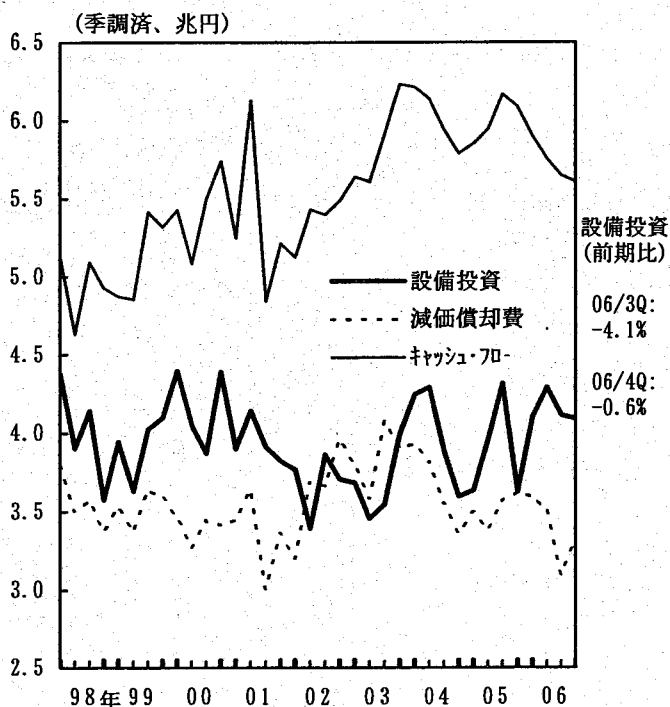
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

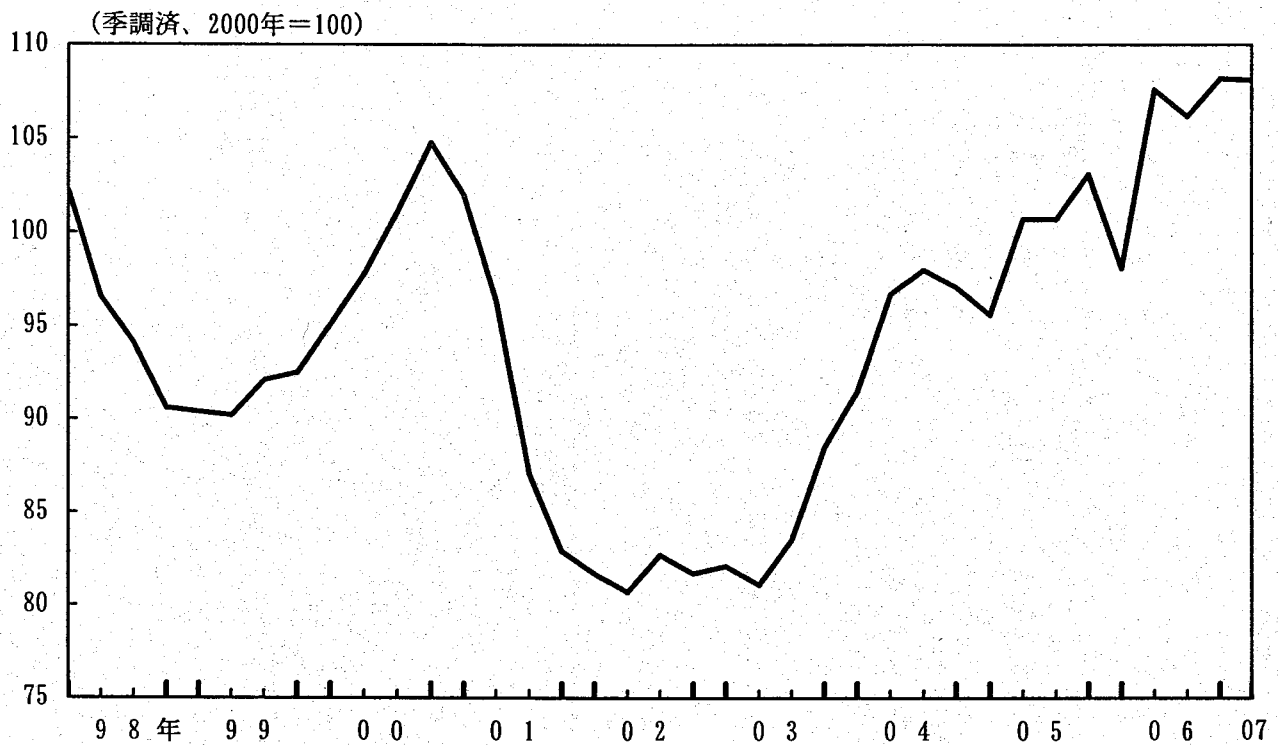


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

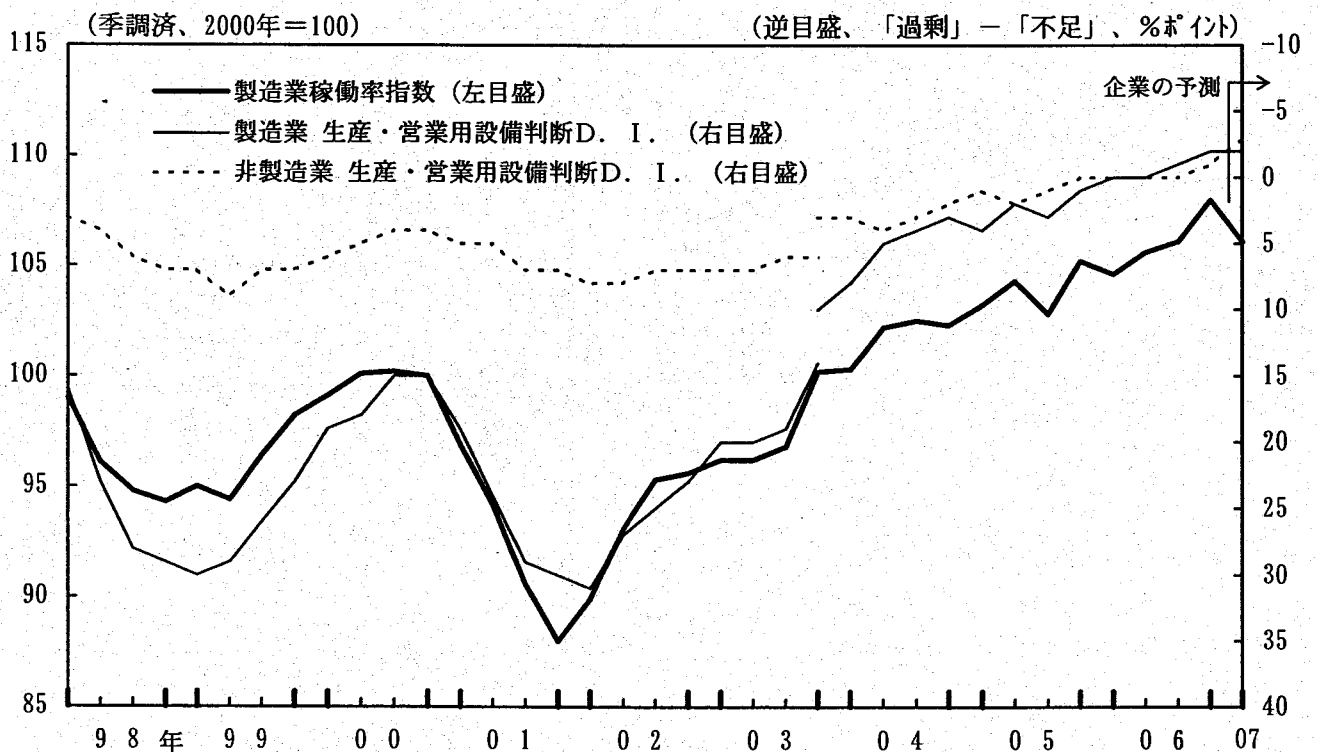
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

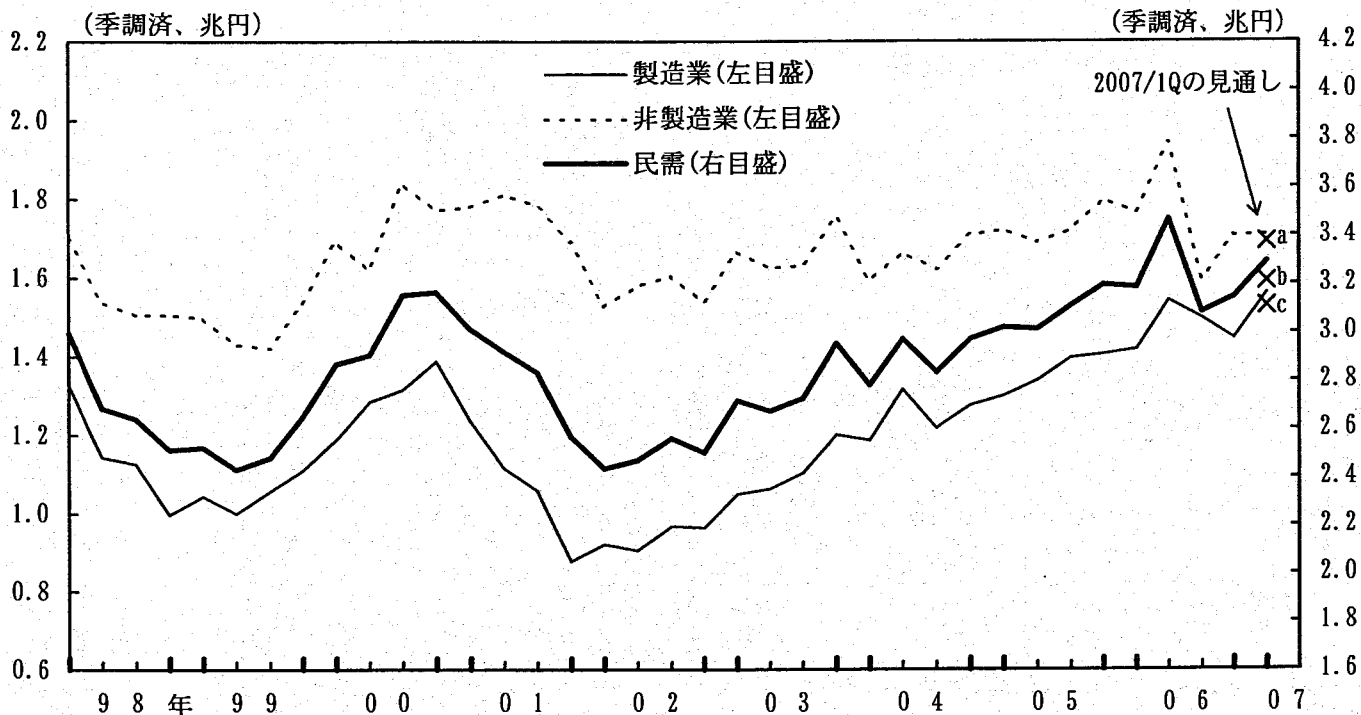


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2007/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

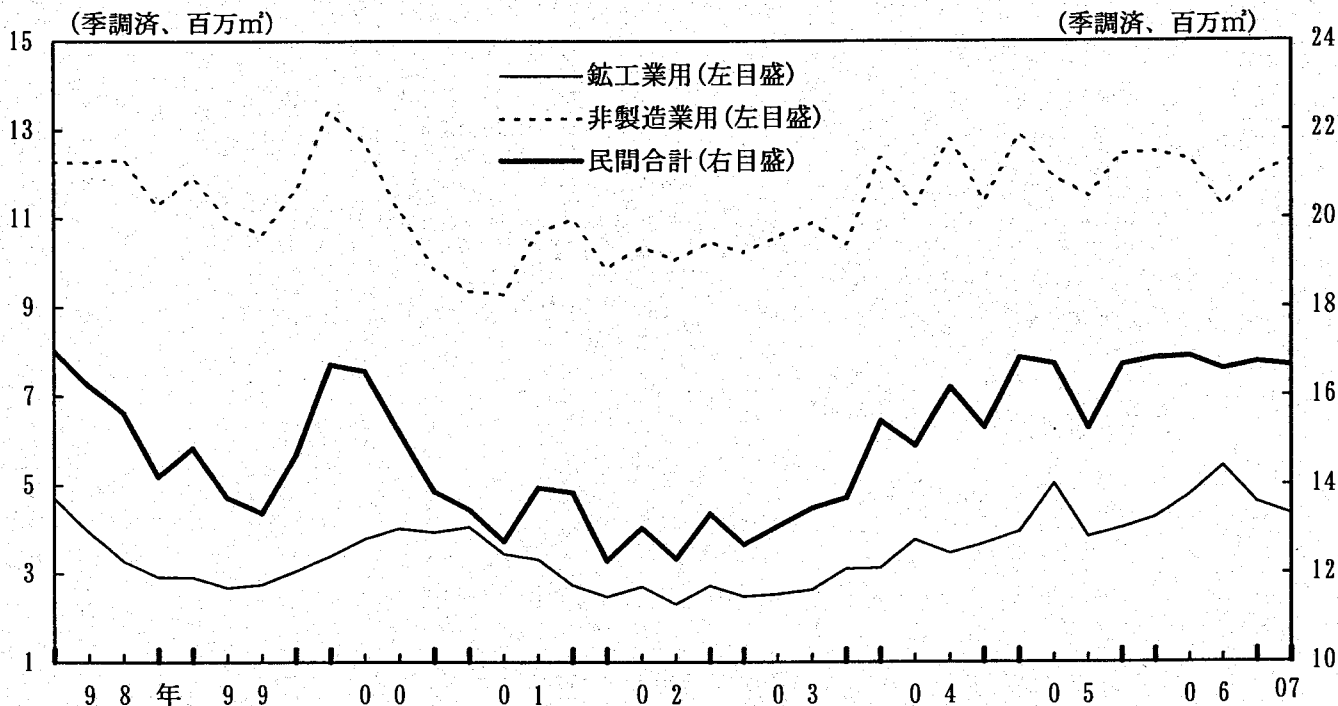
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.60 (6.6)	0.26 (5.1)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	6.88 (14.8)	6.34 (-0.6)
非製造業	3.93 (10.0)	3.97 (4.4)	0.07 (2.3)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.54 (14.1)	3.44 (-5.5)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.76 (8.4)	3.75 (3.0)	0.06 (2.4)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.74 (8.0)	3.76 (-1.4)
非製造業	2.43 (9.7)	2.43 (1.6)	-0.01 (0.4)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.07 (12.5)	2.77 (-4.8)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2005年		2006年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	全規模	3.90	3.81	3.99	4.14	3.96
製造業	大企業	6.51	6.32	6.55	6.94	6.92
	中堅中小企業	3.98	3.66	4.25	4.66	4.37
非製造業	大企業	4.14	4.69	4.86	4.28	4.15
	中堅中小企業	2.71	2.50	2.50	2.92	2.57

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年3月時点）＞

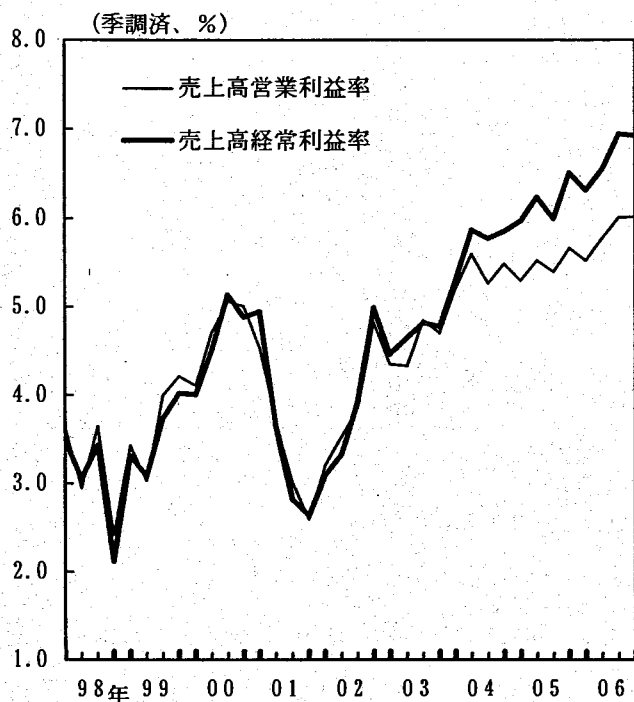
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2006年12月時点＞

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3	9.4 (7.5)	12.6 (13.9)
	12.5	9.4 (9.2)	8.4 (8.0)
製造業	14.5	10.7 (8.9)	13.1 (13.7)
	16.2	10.1 (9.2)	12.3 (12.5)
非製造業	5.7	6.8 (4.8)	11.7 (14.1)
	5.5	8.2 (9.2)	0.2 (-1.0)

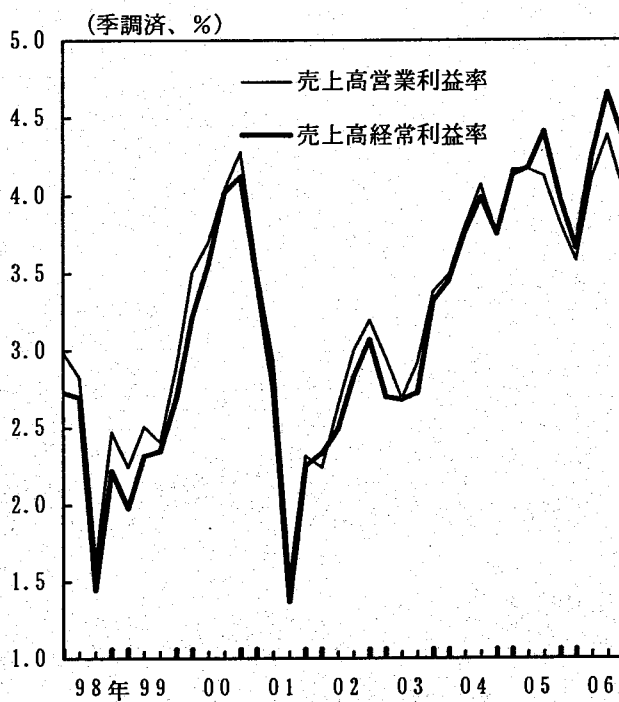
（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。2007年3月時点の野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の345社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

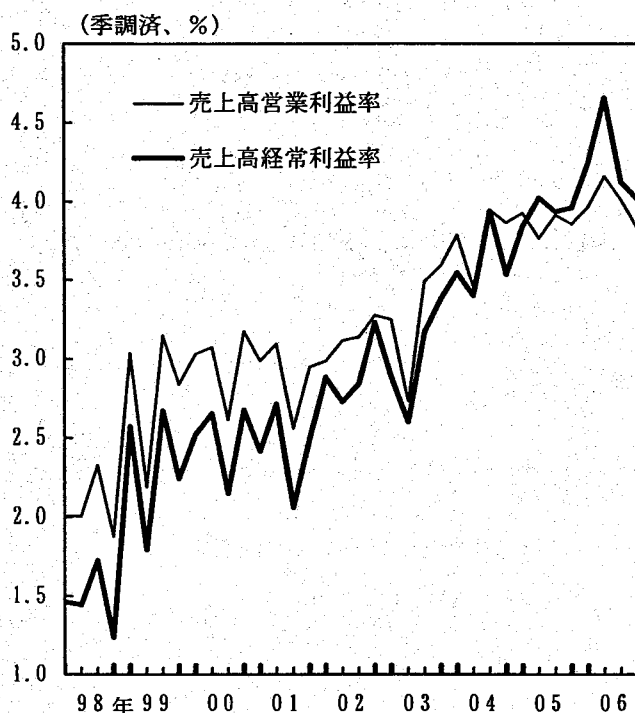
(1) 製造業大企業



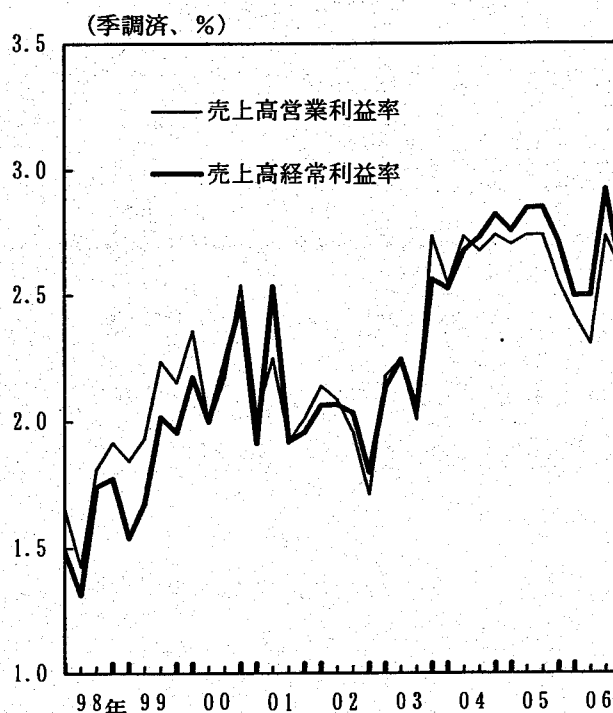
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



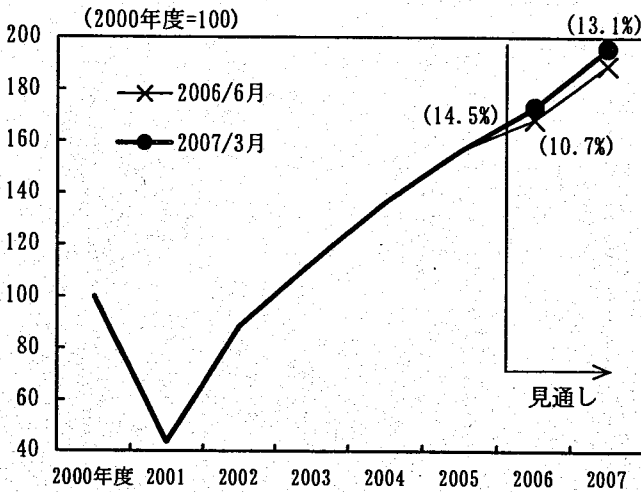
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

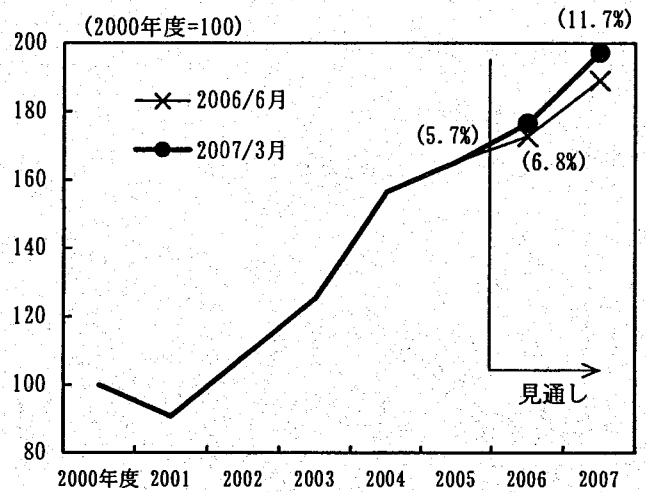
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



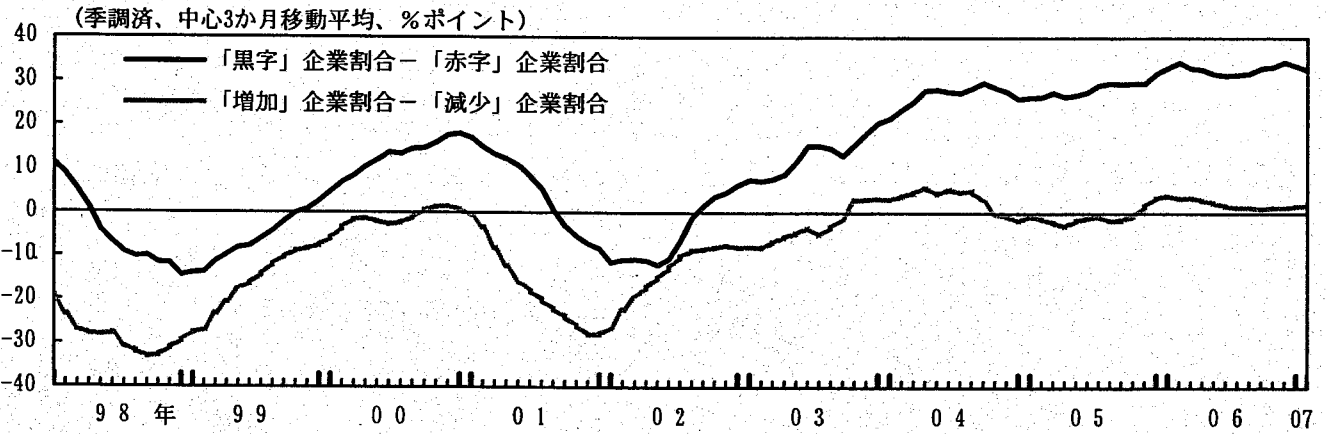
② 非製造業 (除く金融)



(注) () 内は2007/3月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2007/3月は上場・公開企業345社 (製造業216社、非製造業129社)。

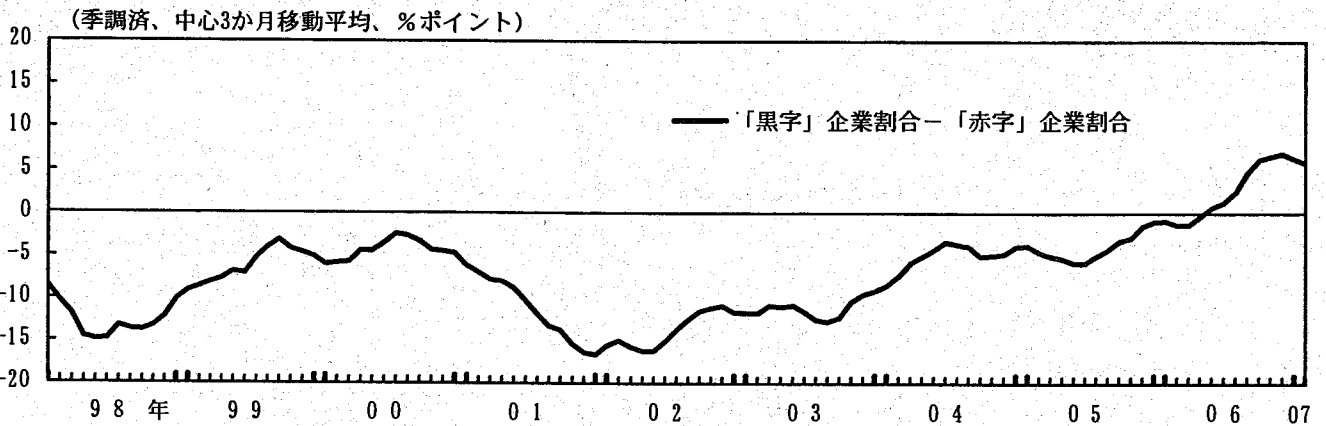
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

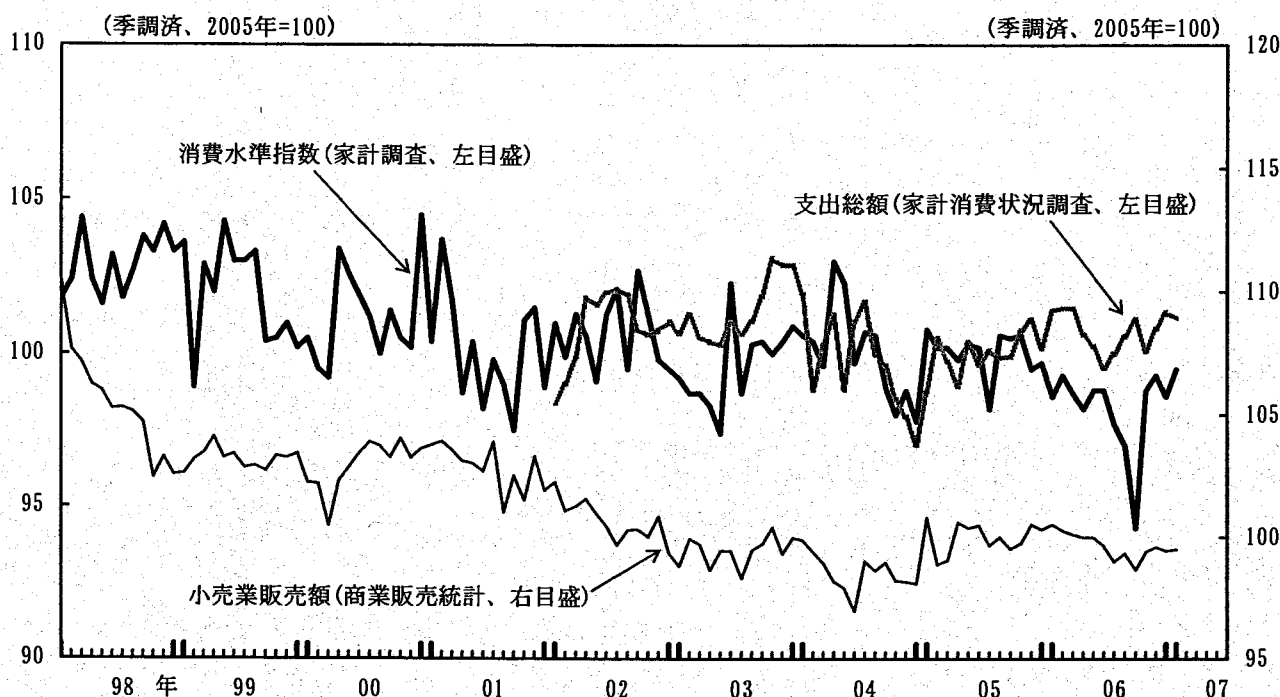
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 ^(注4)	06/11月	12	07/1	2
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-3.6)	(-1.1)	(0.9)	(-0.2)	(-1.2)	(0.9)	
		<-2.3>	<2.7>	<0.6>	<0.5>	<-0.7>	<0.9>	
消費支出(実質)	(-0.5)	(-3.9)	(-1.7)	(0.6)	(-0.7)	(-1.9)	(0.6)	
		<-2.1>	<1.7>	<1.1>	<0.2>	<-0.6>	<1.4>	
平均消費性向(%)	74.7	70.2	71.3	74.8	73.0	70.0	74.8	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.9)	(0.8)	(-0.1)	(0.5)	(0.2)	(1.2)	(0.5)	
		<0.4>	<0.2>	<0.4>	<0.8>	<0.5>	<-0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(-4.5)	(-1.0)	(-4.6)	(-0.9)	(1.6)	(-5.3)	(-4.2)
[476万台]		<-0.5>	<0.1>	<-3.5>	<0.4>	<0.2>	<-5.6>	<3.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-9.4)	(-6.8)	(-8.7)	(-6.1)	(-7.3)	(-10.1)	(-7.7)
[334万台]		<-1.9>	<-1.2>	<-3.3>	<-0.5>	<-0.3>	<-5.0>	<4.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	
[123,535]		<-0.9>	<0.5>	<0.0>	<0.2>	<-0.2>	<0.1>	
家電販売(実質)	(9.7)	(11.2)	(9.2)	(11.7)	(10.2)	(10.8)	(11.7)	
[6,433]		<1.6>	<3.0>	<6.7>	<5.3>	<2.2>	<3.4>	
全国百貨店売上高	(0.3)	(-0.4)	(-1.6)	(0.0)	(-0.3)	(-2.2)	(0.0)	
[8,342]		<0.9>	<-1.1>	<3.1>	<1.7>	<-3.5>	<5.0>	
全国ｽﾊﾟｰ売上高	(-3.2)	(-0.1)	(-1.8)	(-0.9)	(-1.2)	(-2.6)	(-0.9)	
[11,906]		<0.4>	<-2.0>	<1.1>	<1.1>	<-2.1>	<2.2>	
ｺﾝﾍﾞｰﾝｽﾄｰ売上高	(1.0)	(-0.8)	(1.8)	(1.7)	(1.1)	(2.2)	(1.7)	
[7,021]		<-1.4>	<2.1>	<0.8>	<-1.6>	<1.4>	<0.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(2.2)	(2.9)	(5.5)	(4.8)	(-0.4)	(5.5)	
[5,440]		<-1.9>	<1.3>	<2.2>	<3.9>	<-5.9>	<5.1>	
外食産業売上高	(2.3)	(3.7)	(2.4)	(5.0)	(1.9)	(2.9)	(5.0)	
		<1.1>	<-0.4>	<3.6>	<-1.3>	<0.1>	<4.0>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
2. 全国百貨店・全国ｽﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2007/1~3月の消費水準指数、消費支出、平均消費性向、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は1月の値、新車登録台数は1~2月の値を使用。
5. 今回、消費水準指数は、季節調整替えに伴い遡及改訂された。

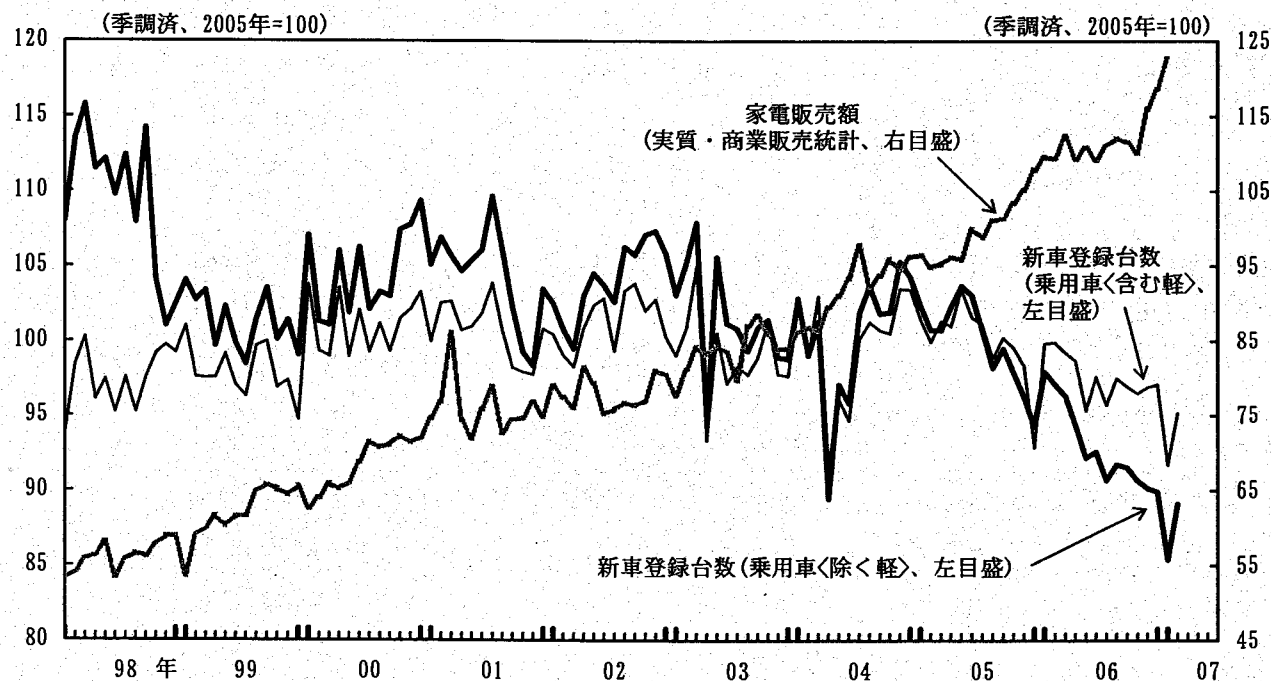
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

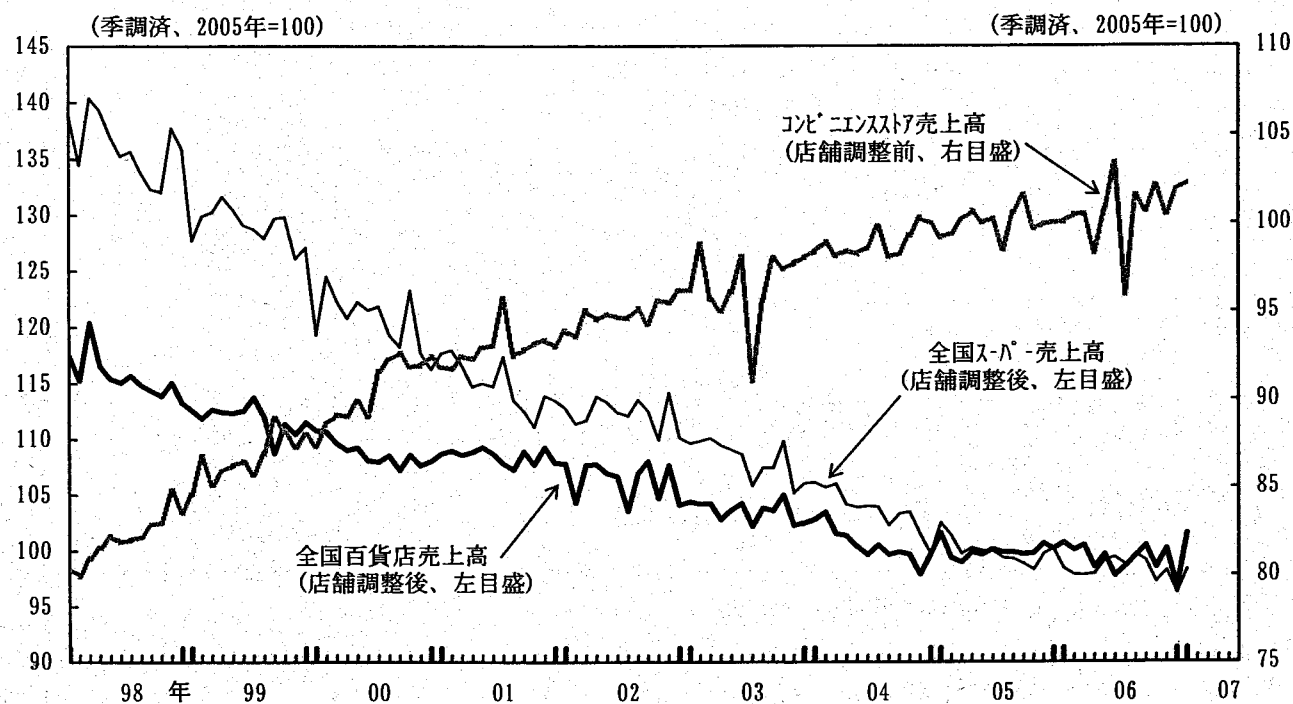


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

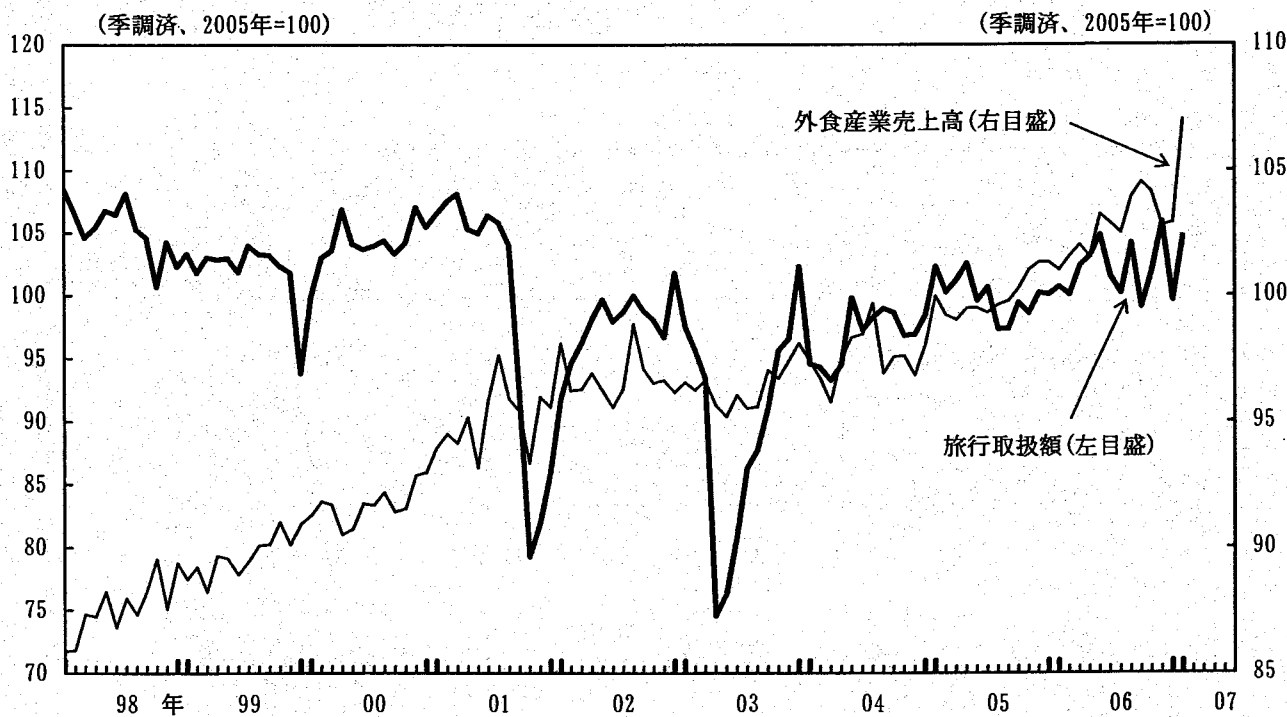
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



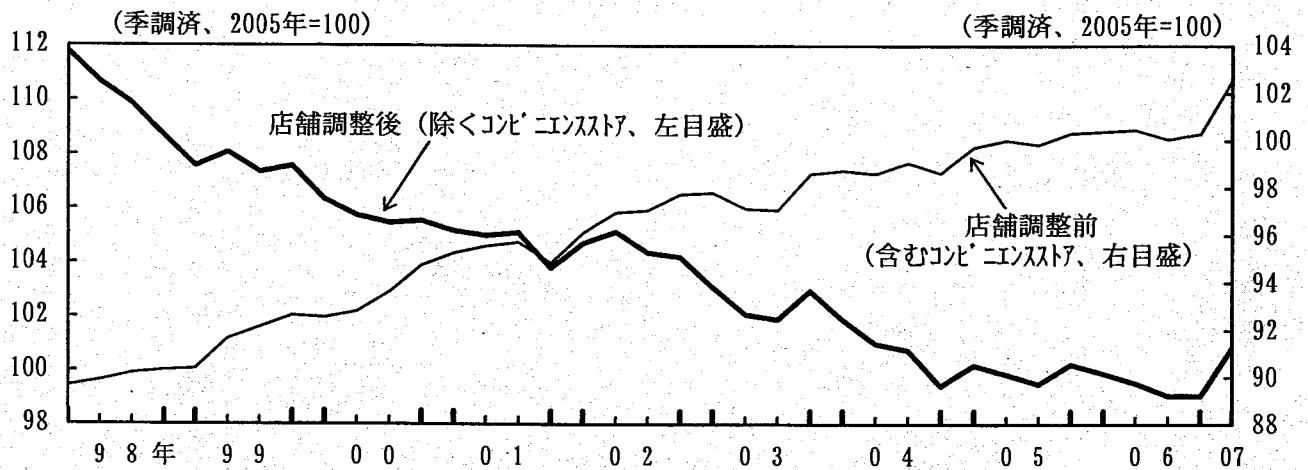
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

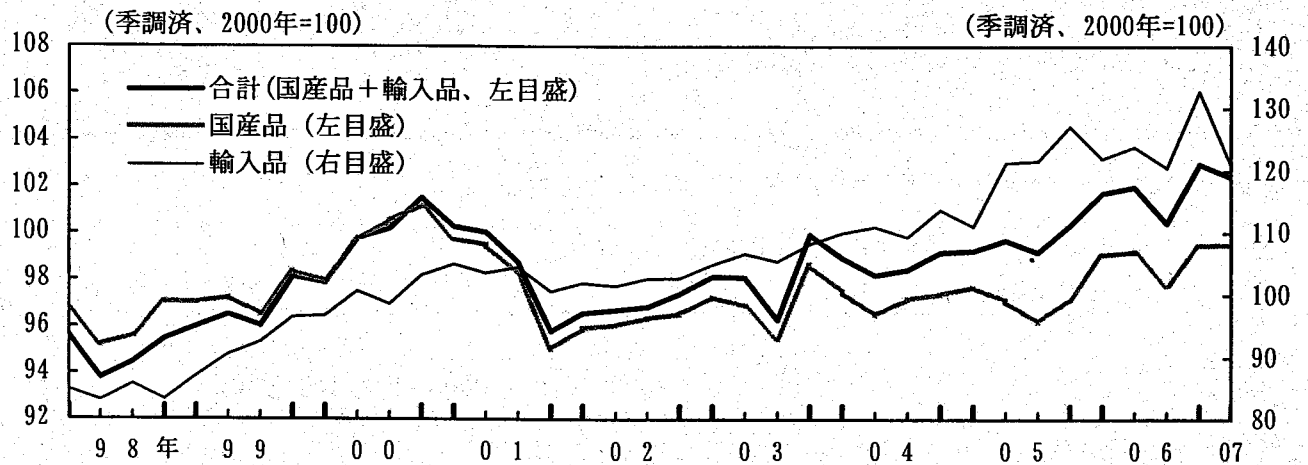
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



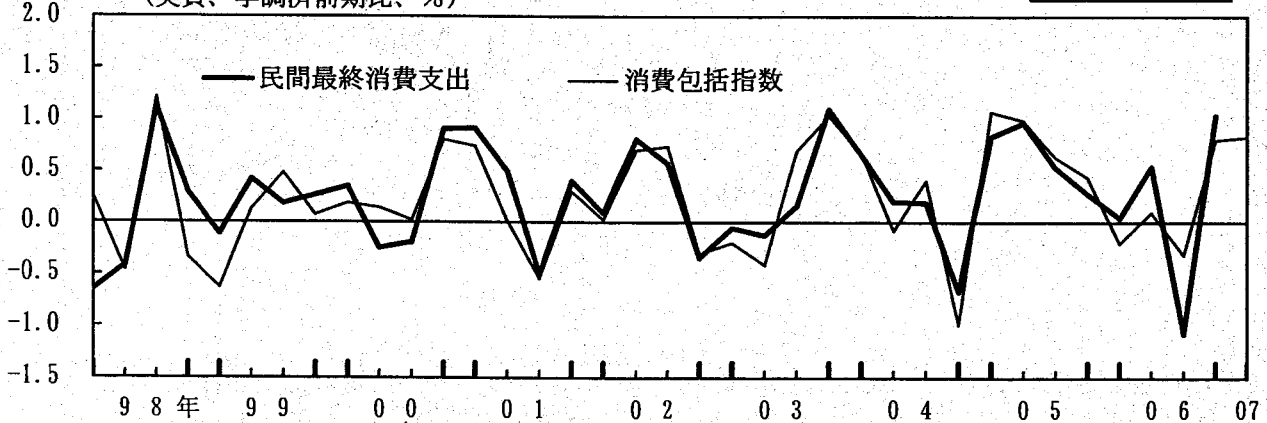
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

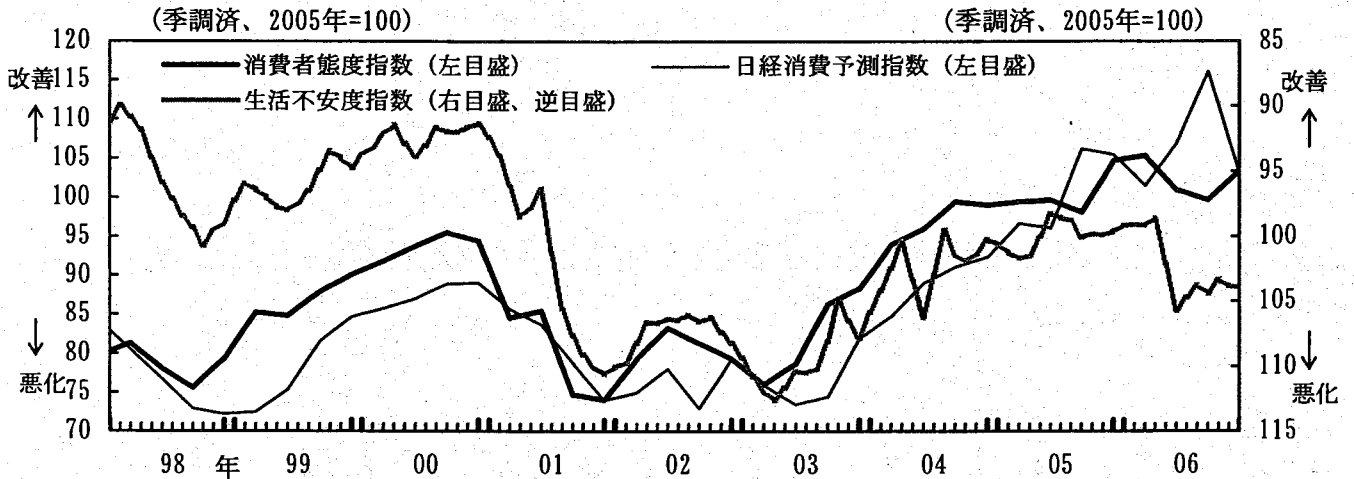


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 3. 消費包括指数は3/9日までに公表された統計をもとに算出。
- 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/1Qは、1月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

消費者コンフィデンス

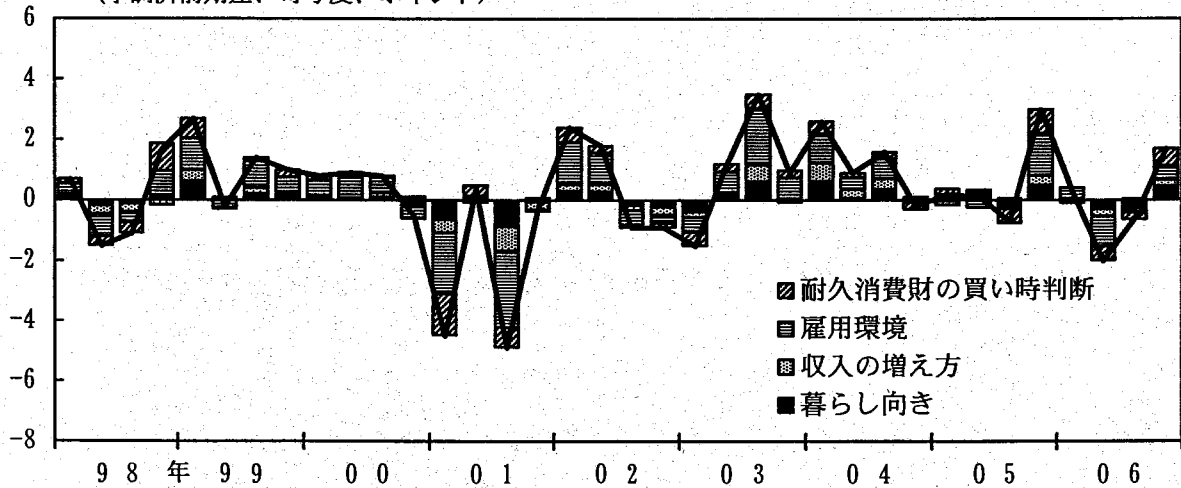
(1) 各種コンフィデンス指標



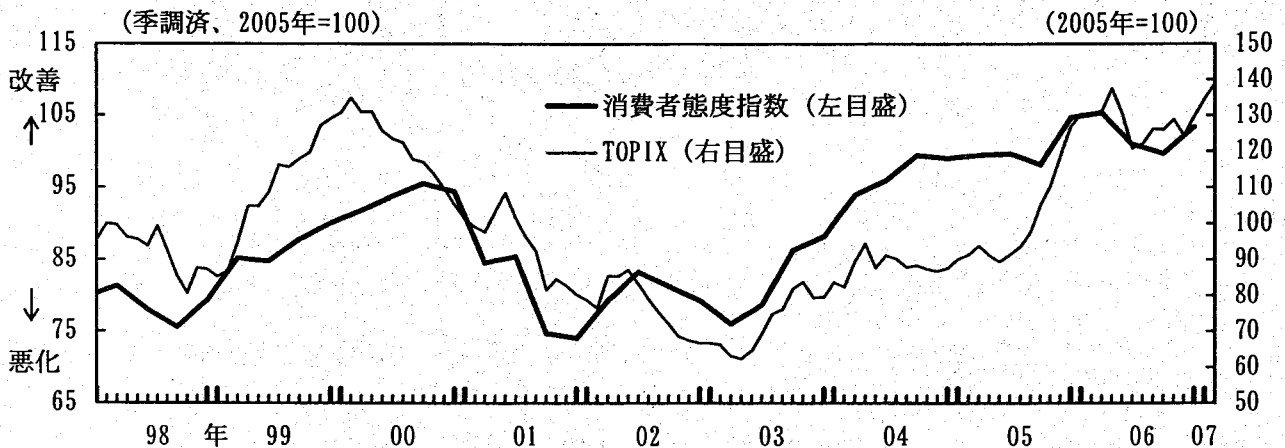
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
 2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同:首都圏 600人)、生活不安度指数(同:全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/11月	12	07/1
総戸数	124.9	127.0	131.3	125.3	133.0	130.0	125.3
		<-2.5>	<3.4>	<-4.5>	<1.6>	<-2.2>	<-3.6>
	(4.7)	(-0.7)	(5.2)	(-0.7)	(4.0)	(10.2)	(-0.7)
持家	35.3	36.2	35.6	36.2	35.0	35.8	36.2
		<0.3>	<-1.7>	<1.7>	<-2.7>	<2.2>	<1.2>
	(-4.0)	(3.6)	(-0.5)	(1.8)	(-3.0)	(0.3)	(1.8)
分譲	37.0	35.4	39.8	34.4	41.3	40.8	34.4
		<-11.1>	<12.5>	<-13.8>	<10.4>	<-1.4>	<-15.7>
	(6.1)	(-9.0)	(8.7)	(-2.7)	(11.3)	(20.3)	(-2.7)
貸家系	52.7	54.4	55.9	54.0	56.2	54.5	54.0
		<-1.6>	<2.7>	<-3.3>	<-1.2>	<-2.9>	<-1.0>
	(10.4)	(2.4)	(6.4)	(-0.8)	(3.5)	(9.8)	(-0.8)

(注) 2007/1～3月の季調済年率換算戸数は2007/1月の値、季調済前期比は2007/1月の2006/10～12月対比、前年比は2007/1月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ -＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/11月	12	07/1
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	7.3	7.0	7.2	7.1	7.2	7.2
		<2.2>	<-4.4>	<3.8>	<7.5>	<2.1>	<0.1>
	(-1.9)	(-13.4)	(-17.0)	(-8.6)	(-10.5)	(-7.3)	(-8.6)
期末在庫（戸）	5,620	6,454	7,411	7,384	6,660	7,411	7,384
新規契約率（％）	82.8	78.4	74.9	74.1	74.7	73.4	74.1

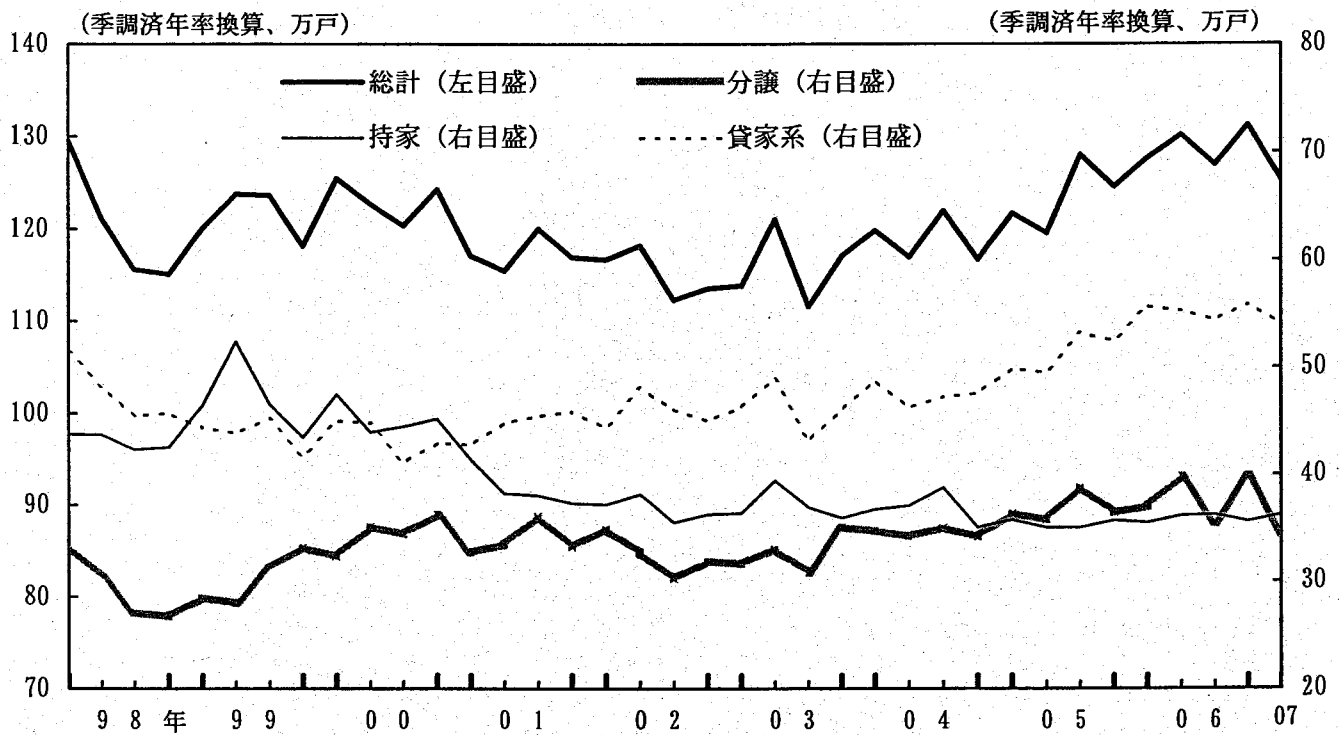
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は2007/1月の値、前期比は2007/1月の2006/10～12月対比、前年比は2007/1月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

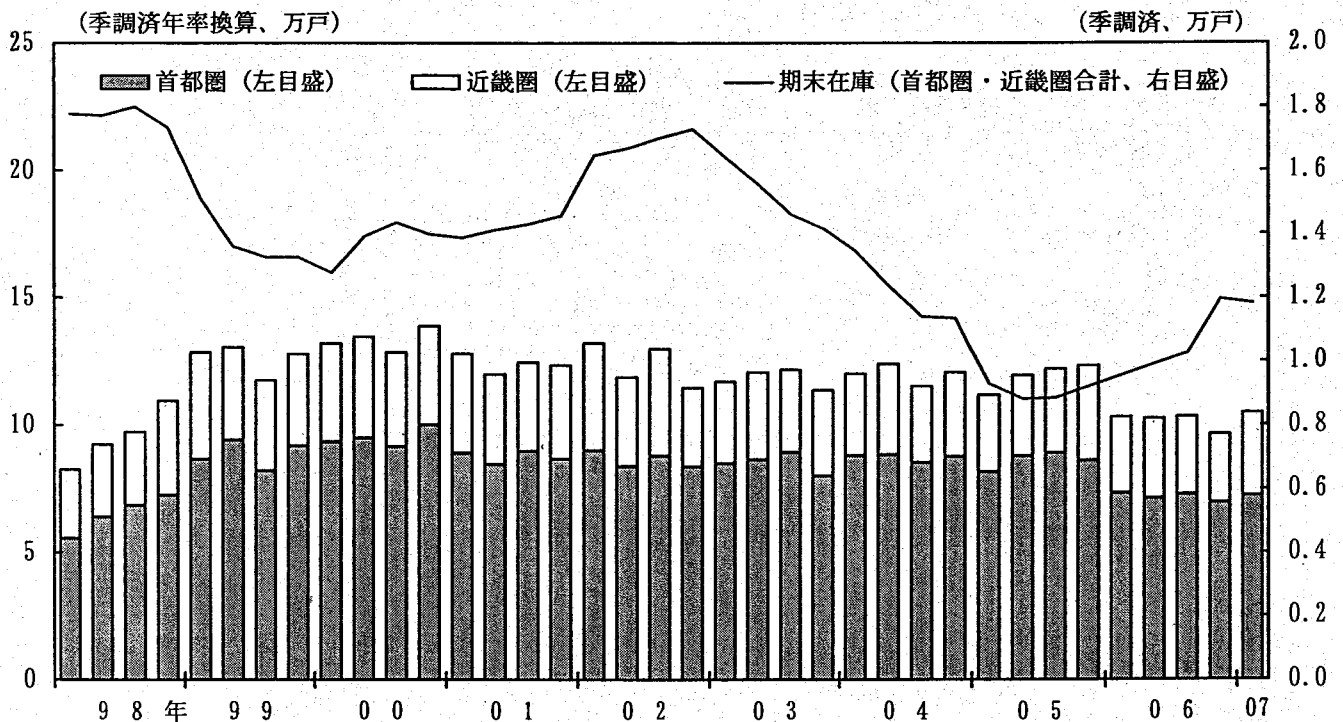
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表27)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 在庫、在庫率は期末値。

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3*	06/11月	12	07/1	2†	3‡
生産	(1.6)	<1.0> (5.4)	<2.6> (5.7)	<-0.8> (4.0)	<0.8> (4.9)	<0.9> (4.8)	<-1.7> (4.0)	<-1.8> (5.4)	<2.4> (2.7)
出荷	(2.4)	<0.7> (5.5)	<1.6> (5.0)	<0.2> (4.6)	<1.9> (5.3)	<-0.4> (4.2)	<-0.2> (4.6)		
在庫	(3.2)	<1.0> (0.8)	<3.6> (4.3)	<-1.0> (2.8)	<1.3> (3.0)	<1.2> (4.3)	<-1.0> (2.8)		
在庫率	100.6	99.9	101.2	98.2	101.1	101.2	98.2		
稼働率	104.1	106.1	108.0	106.1	107.5	109.3	106.1		

* 生産の2007/2、3月は予測指数。予測指数を使用して算出した生産の2007/1~3月は、前期比-1.2%、前年同期比+4.0%。

** 2007/1~3月は1月の値を使用。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11	12
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.6> (2.6)	<-0.7> (1.4)	<1.2> (1.6)	<-1.2> (1.0)	<2.1> (1.9)	<-0.1> (1.3)	<-0.4> (1.3)
全産業 活動指数*	(2.0)	<0.6> (2.6)	<-0.3> (1.7)	<1.1> (2.0)	<-0.8> (1.6)	<1.6> (2.6)	<-0.1> (1.7)	<0.0> (1.7)

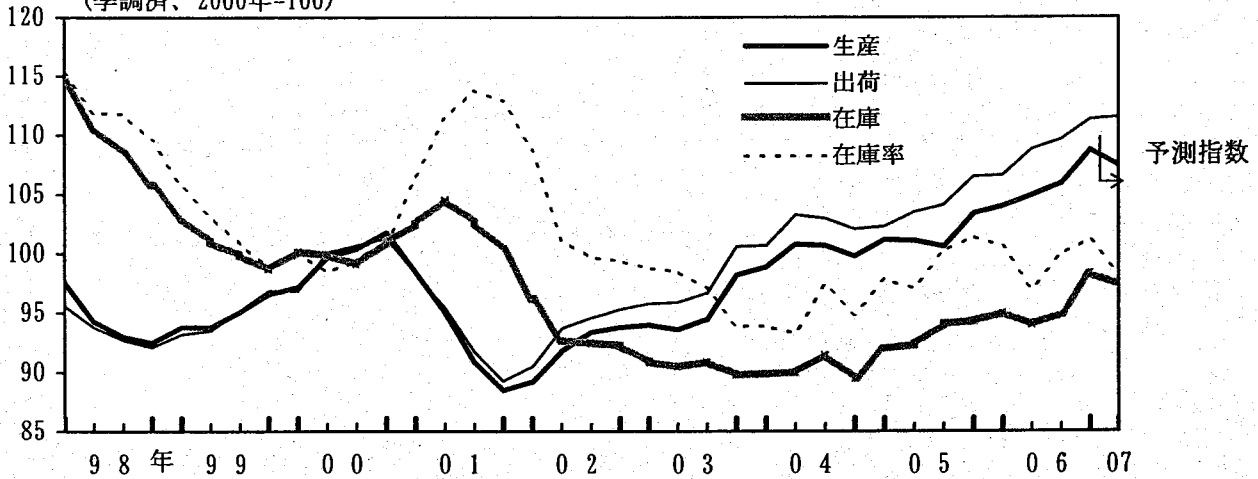
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

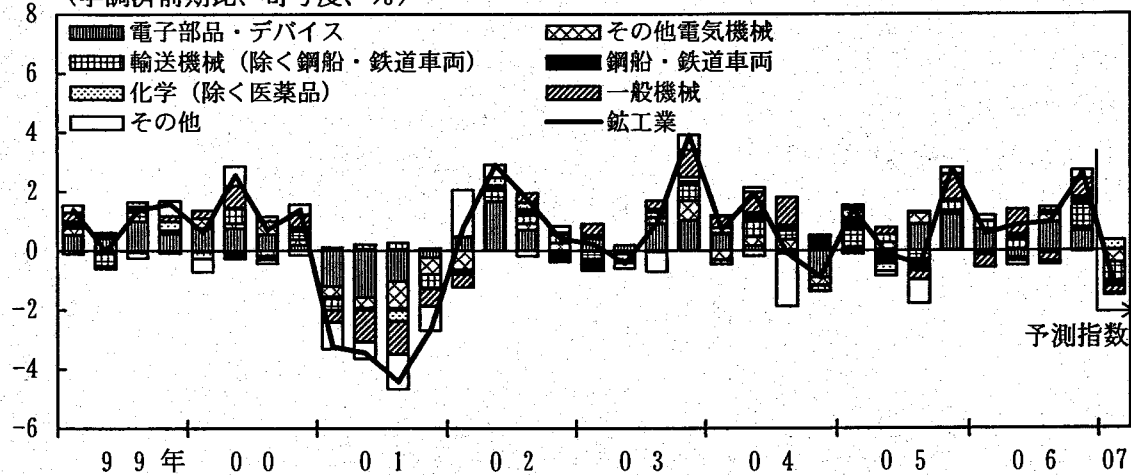
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



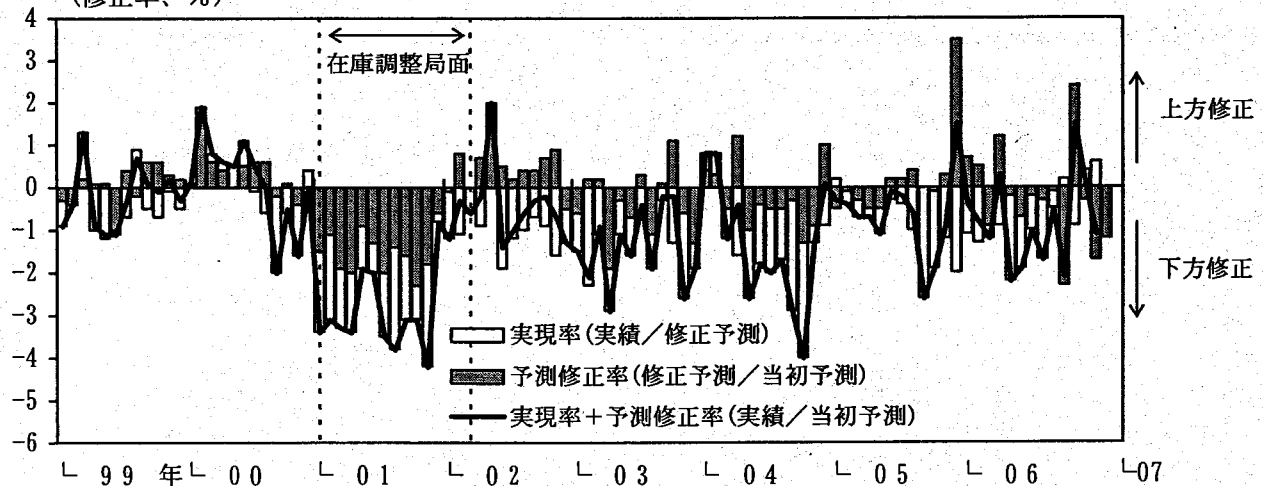
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

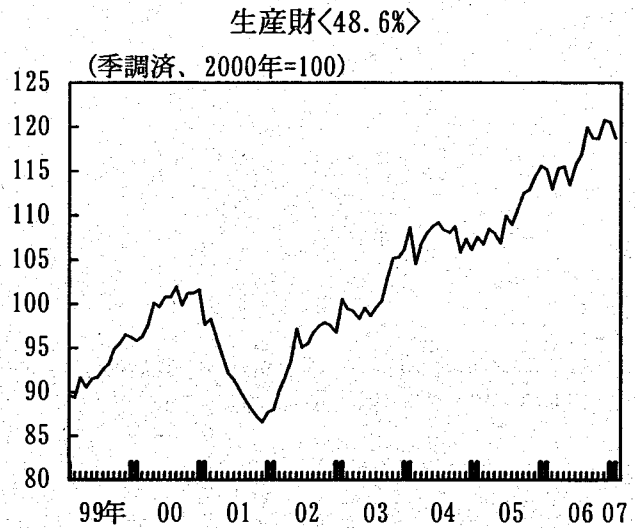
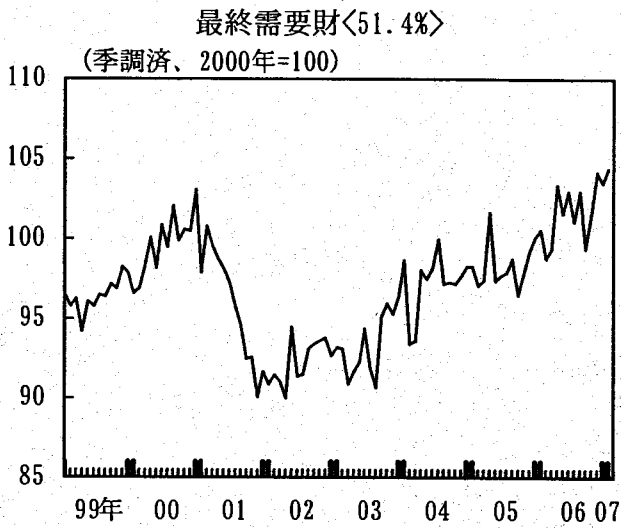


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

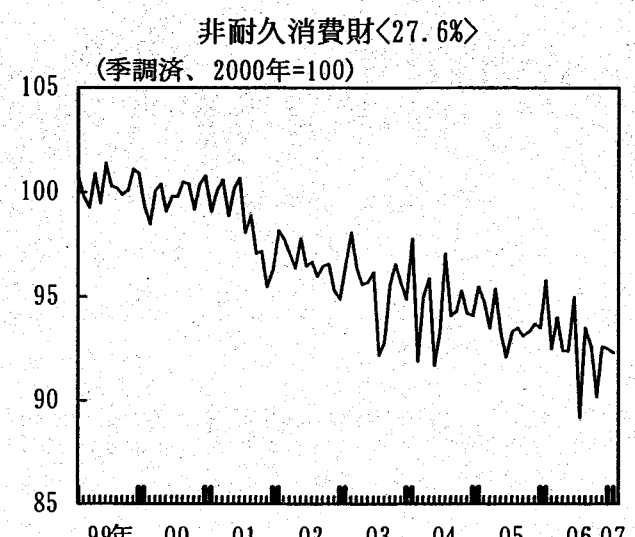
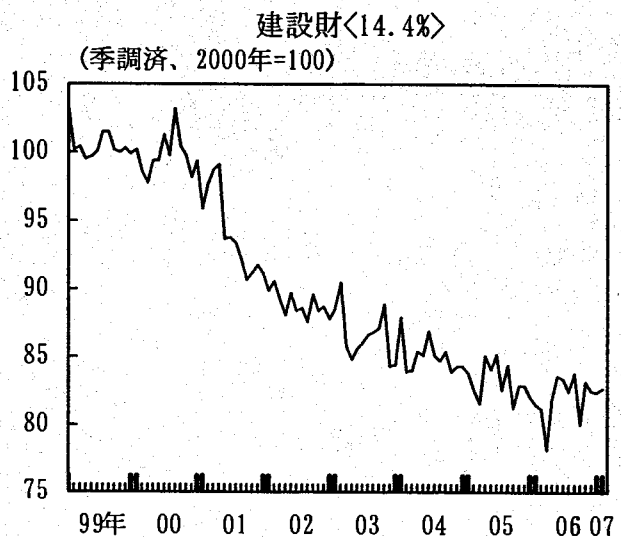
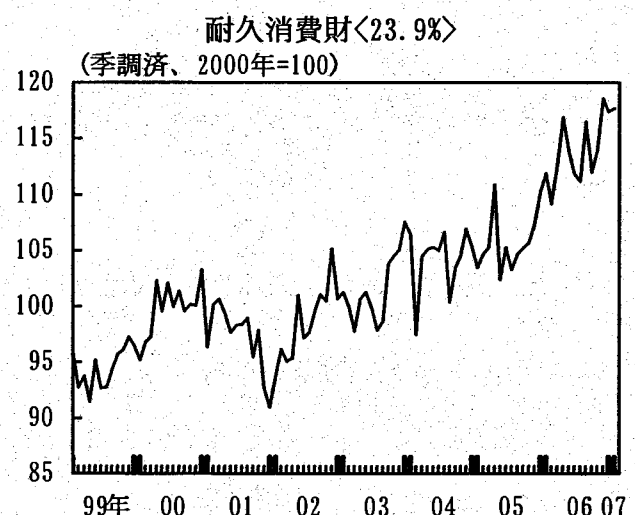
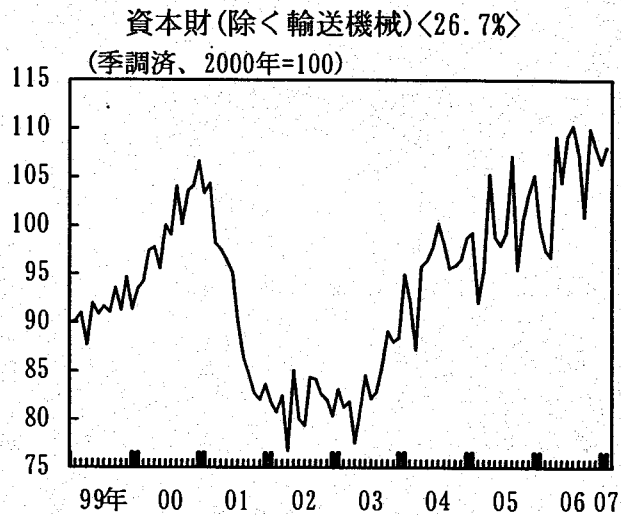
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

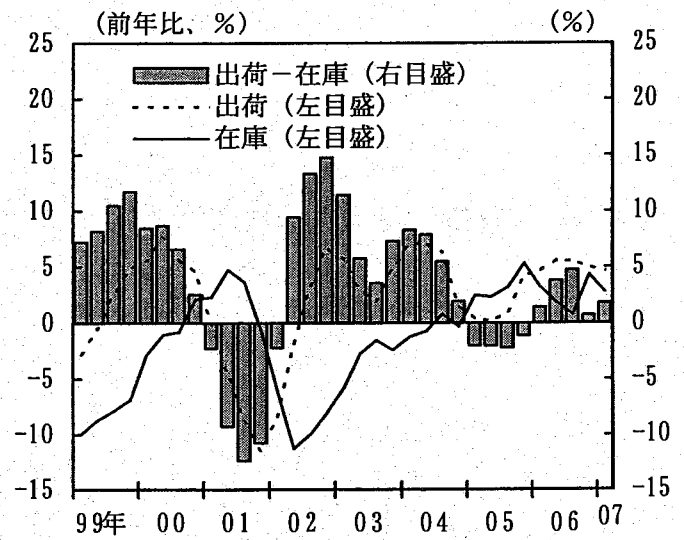
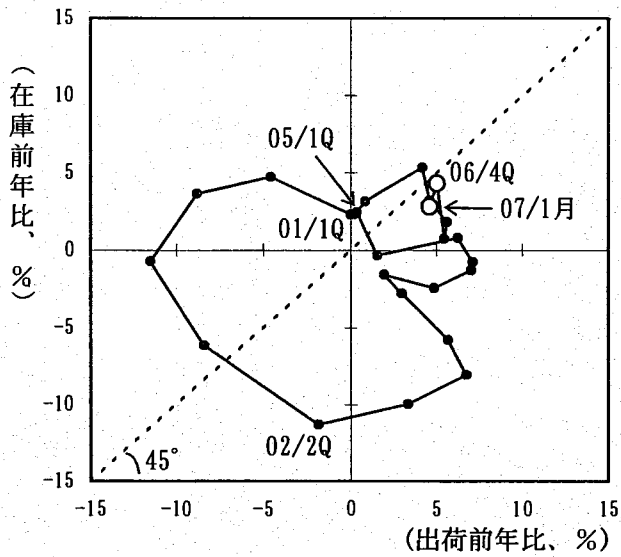


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

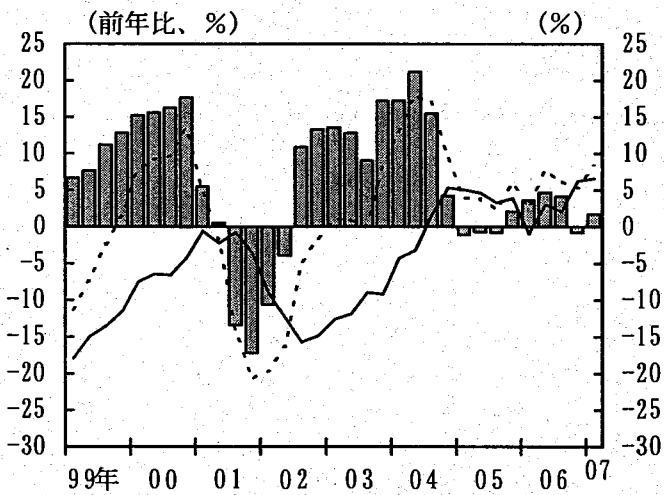
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

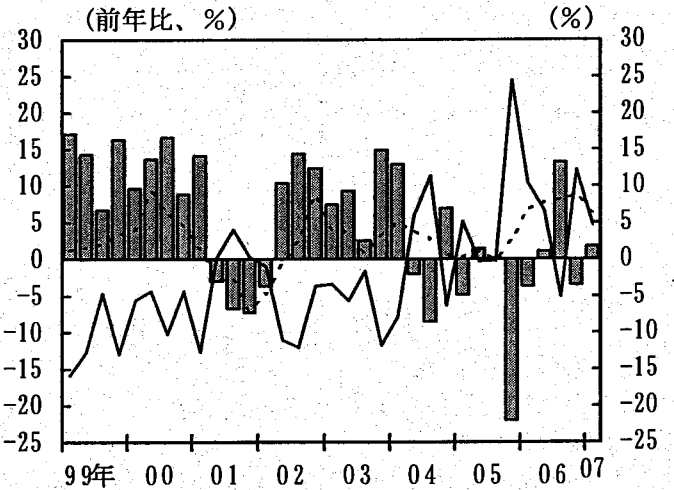
(1) 鉱工業



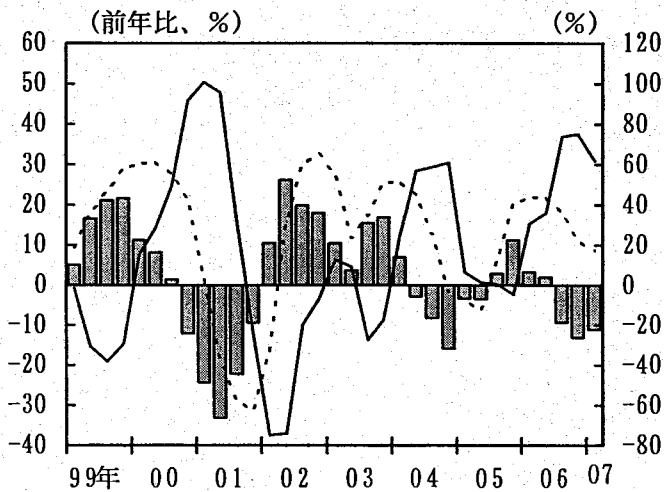
(2) 資本財 (除く輸送機械)



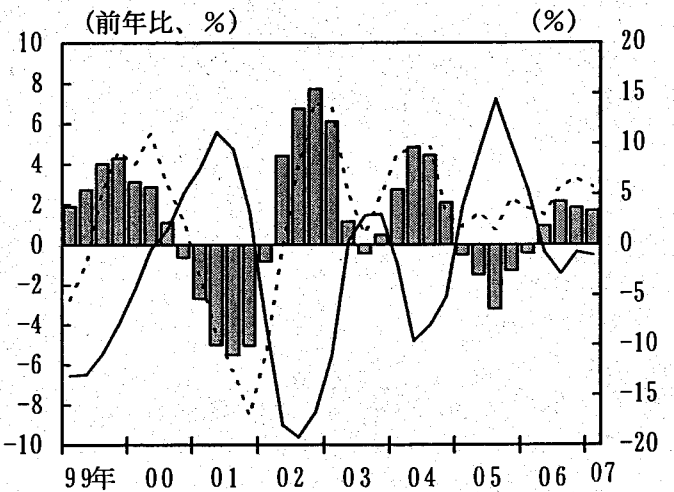
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(注) 2007/1~3月は1月の値を用いて算出。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.08	1.07	1.06	1.07	1.07	1.06
有効求職	(-3.7)	<-0.6>	<-1.1>	<-0.1>	<-0.3>	<-0.5>	<0.3>
有効求人	(9.6)	<1.7>	<-2.5>	<-0.8>	<-0.2>	<-0.5>	<-0.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.58	1.58	1.51	1.60	1.60	1.51
新規求職	(-2.5)	<0.4>	<-2.3>	<2.7>	<-0.9>	<-0.9>	<3.6>
新規求人	(7.6)	<1.0>	<-2.6>	<-1.7>	<3.3>	<-0.7>	<-2.3>
うち製造業	(4.0)	(1.8)	(-0.3)	(-5.1)	(-0.2)	(-0.8)	(-5.1)
うち非製造業	(8.3)	(4.1)	(2.3)	(-2.4)	(1.2)	(4.1)	(-2.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.46	1.48	1.44	1.48	1.51	1.44

<労働力調査>

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1
労働力人口	(0.2)	(-0.1)	(0.3)	(-0.3)	(0.5)	(0.3)	(-0.3)
		<0.1>	<0.3>	<-0.6>	<0.1>	<-0.3>	<-0.4>
就業者数	(0.5)	(0.1)	(0.7)	(0.1)	(1.0)	(0.6)	(0.1)
		<0.1>	<0.4>	<-0.5>	<0.2>	<-0.3>	<-0.3>
雇用者数	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(0.9)	(1.5)	(1.0)	(0.9)
		<-0.0>	<0.2>	<0.2>	<0.1>	<-0.3>	<0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	289	275	269	264	265	269	264
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	86	84	83	85	81	83
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.5	60.2	60.6	60.5	60.2

<毎月勤労統計>

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.3)	(1.4)	(1.6)
		<0.5>	<0.2>	<0.2>	<-0.1>	<0.1>	<0.2>
製造業	(0.4)	(1.3)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
非製造業	(0.5)	(1.3)	(1.5)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.8)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(-1.4)	(0.2)	(-0.1)	(-1.4)
所定内給与	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.2)
所定外給与	(2.1)	(2.8)	(2.5)	(-0.7)	(3.2)	(2.4)	(-0.7)
特別給与	(2.0)	(0.8)	(0.8)	(-21.8)	(12.1)	(0.3)	(-21.8)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(0.2)	(1.5)	(1.3)	(0.2)

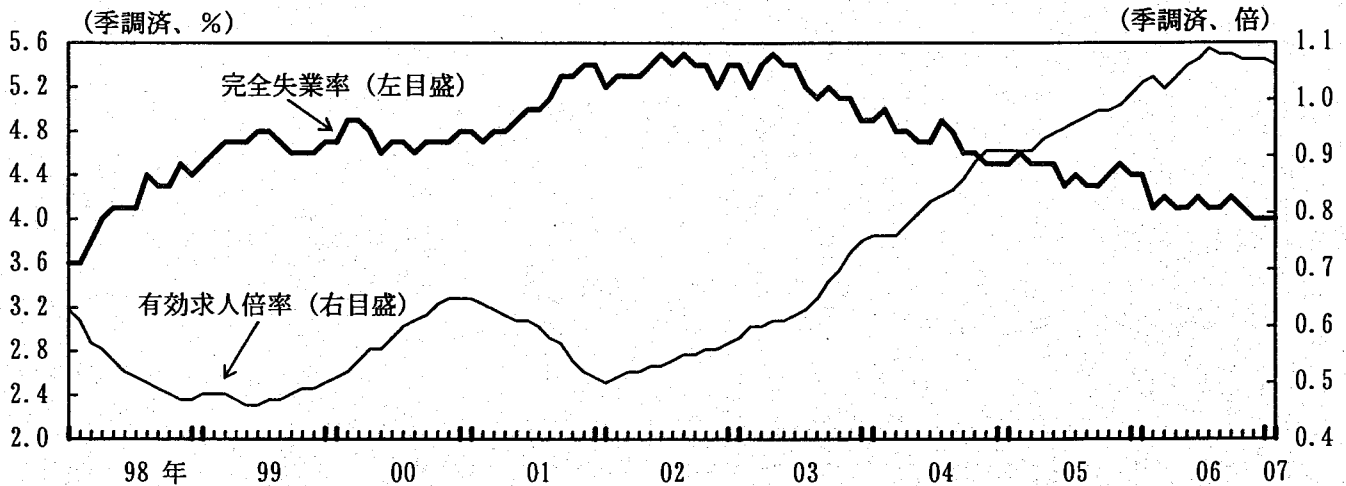
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、1月の値は速報値。

2. 2007/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の2006/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

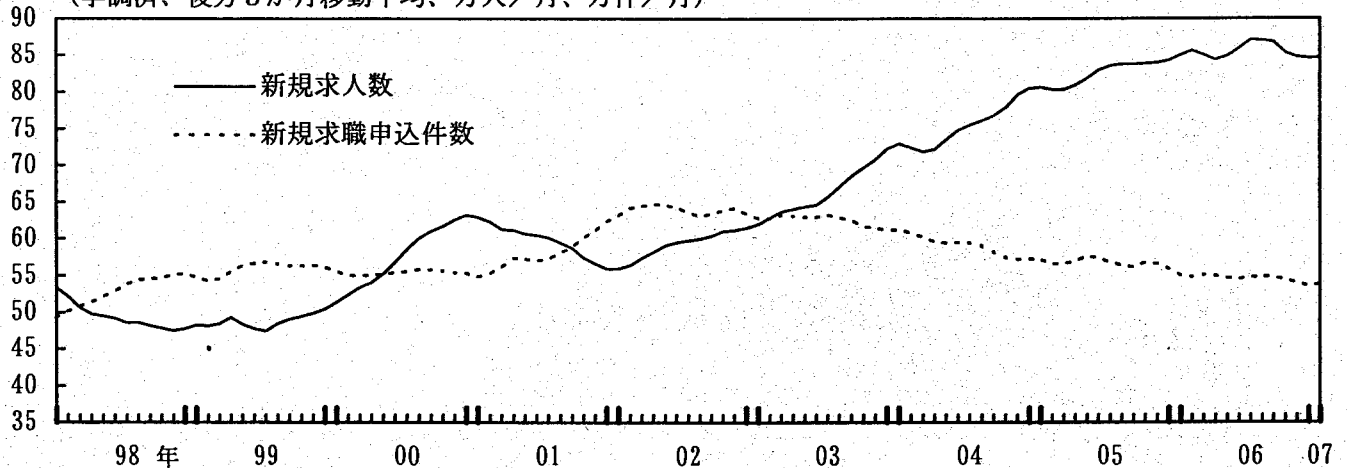
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

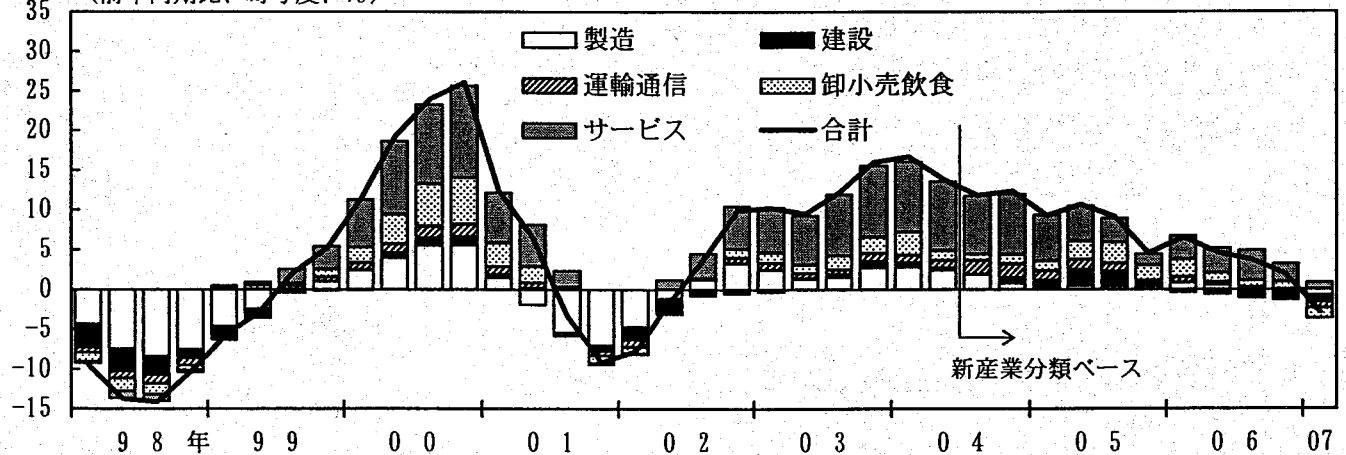
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

(前年同期比、寄与度、%)

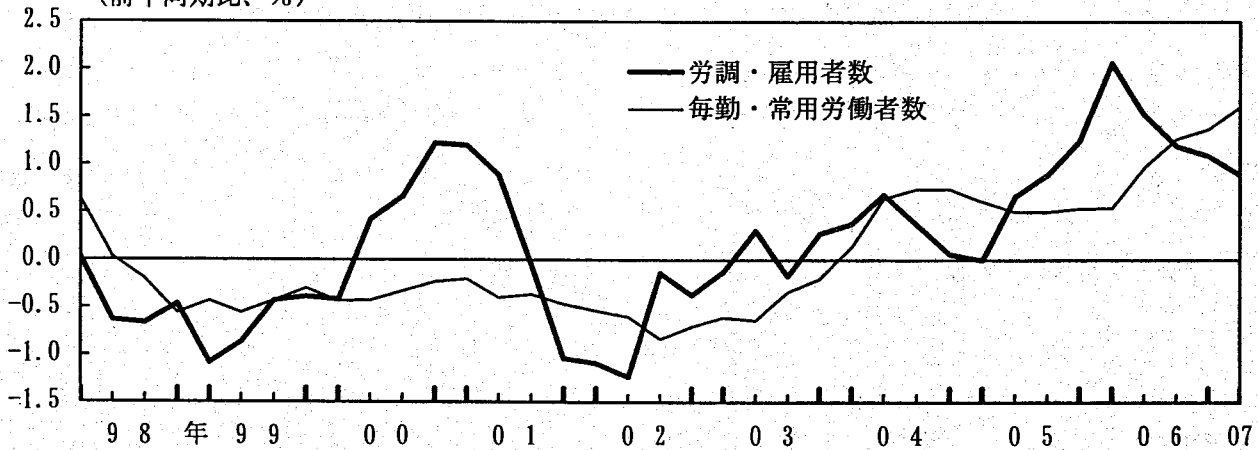


- (注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 2007/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

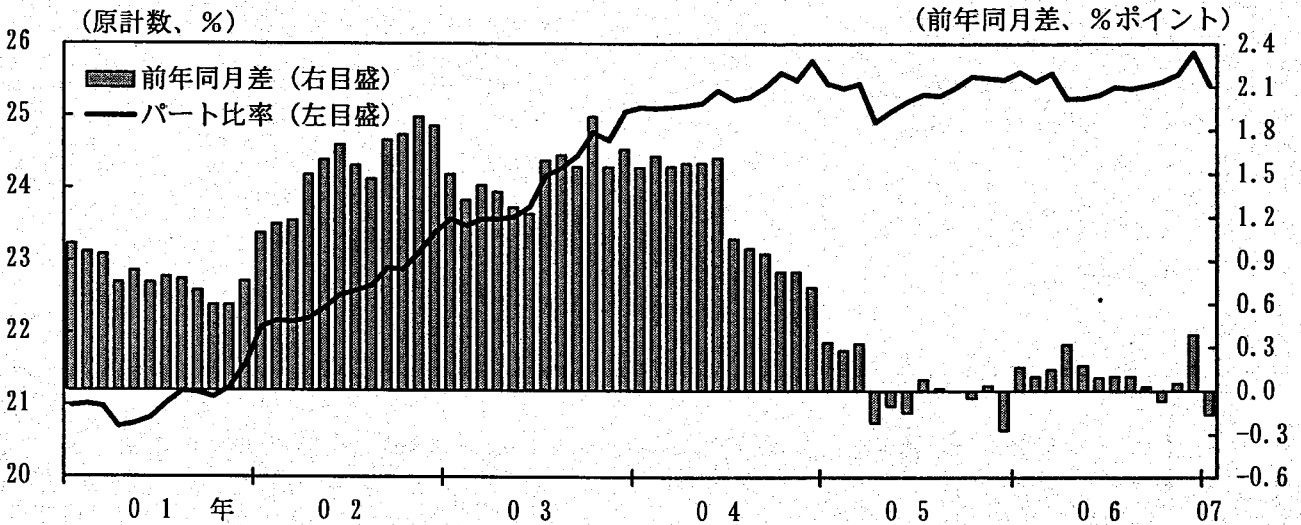
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、%)



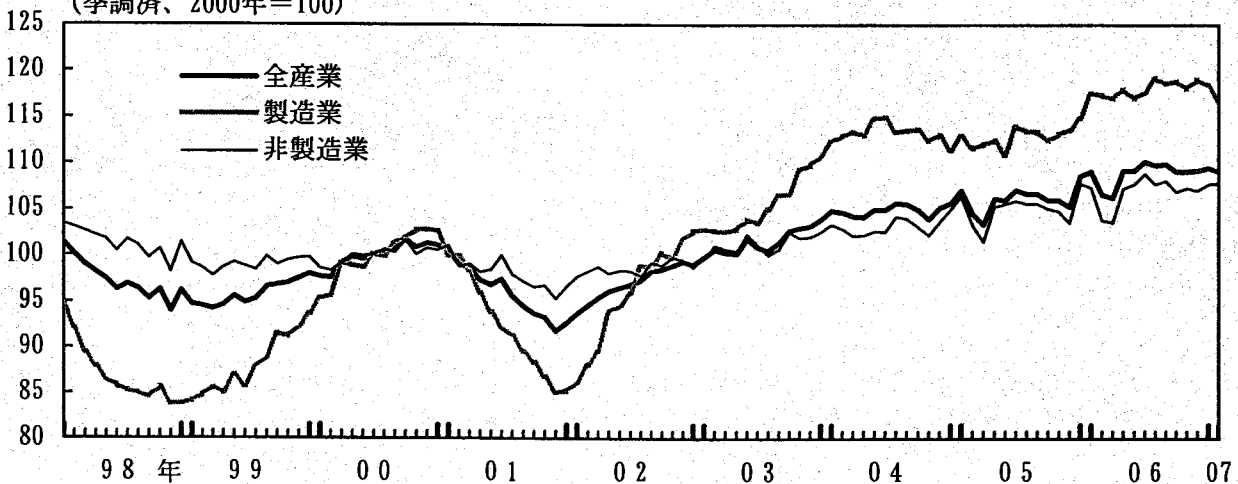
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2007/1Qは1月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計) (原計数、%)



(注) $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計) (季調済、2000年=100)

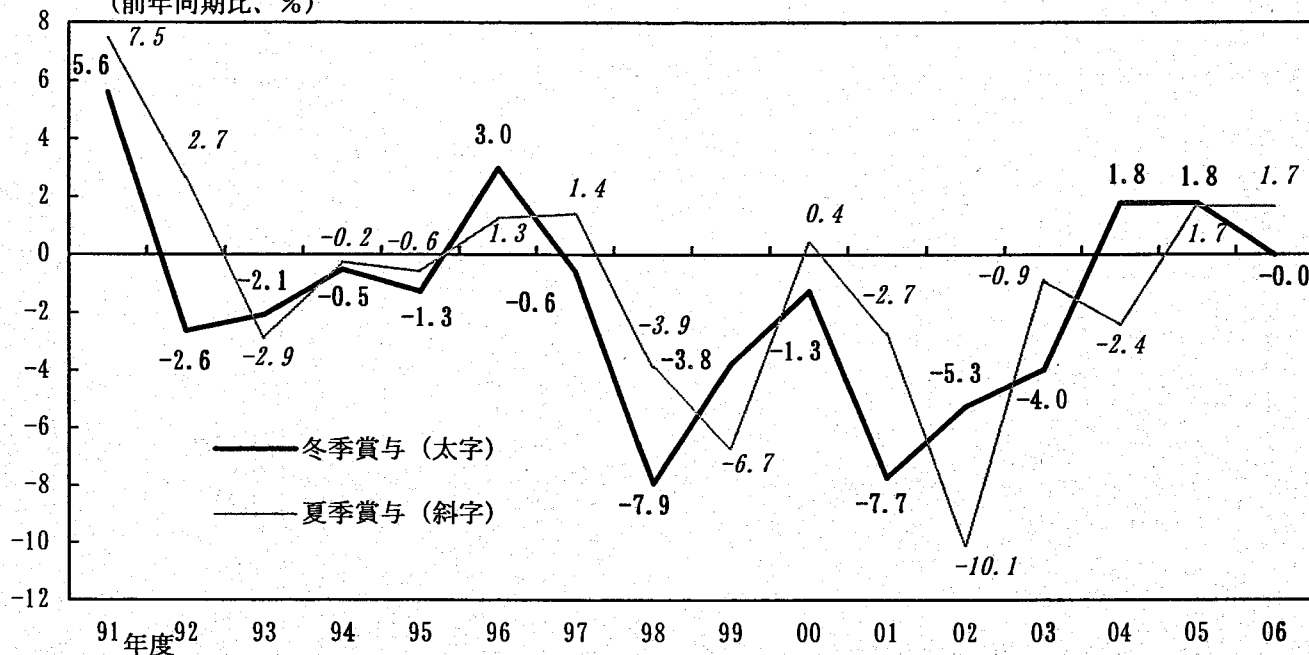


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移

(前年同期比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	05年 (11~1月)	06年 (6~8月)	06年 (11~1月)
全 体	1.8	1.7	-0.0
製造業	3.8	3.3	3.1
非製造業	1.2	1.1	-1.0

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

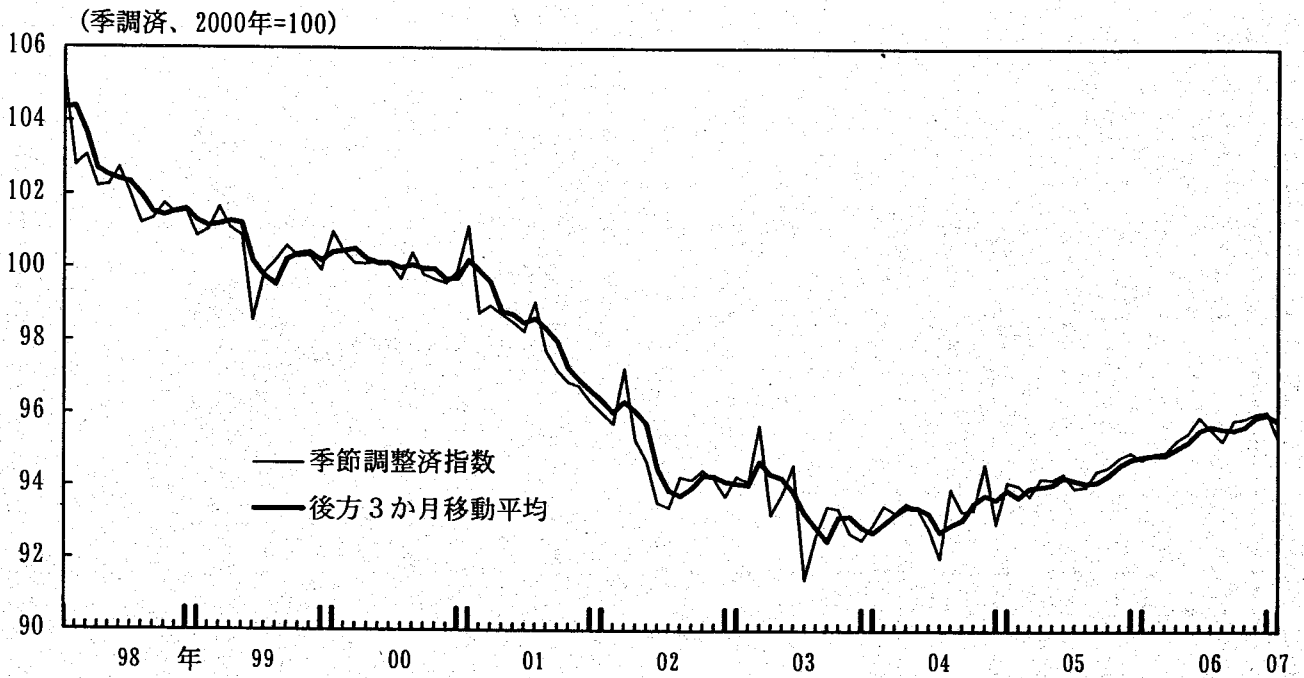
	2005年冬	2006年夏	2006年冬
日本経済団体連合会	4.4	2.9	2.5
日本経済新聞社	3.5	2.1	2.0
労務行政研究所	5.0	3.7	3.3

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。
 2006年度冬季賞与は、12月13日時点の最終集計 (計198社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4376社。
 2006年度冬季賞与は、12月1日時点の最終集計 (計758社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。
 2006年度冬季賞与は、9月6日時点の最終集計 (計264社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞、労務行政研究所

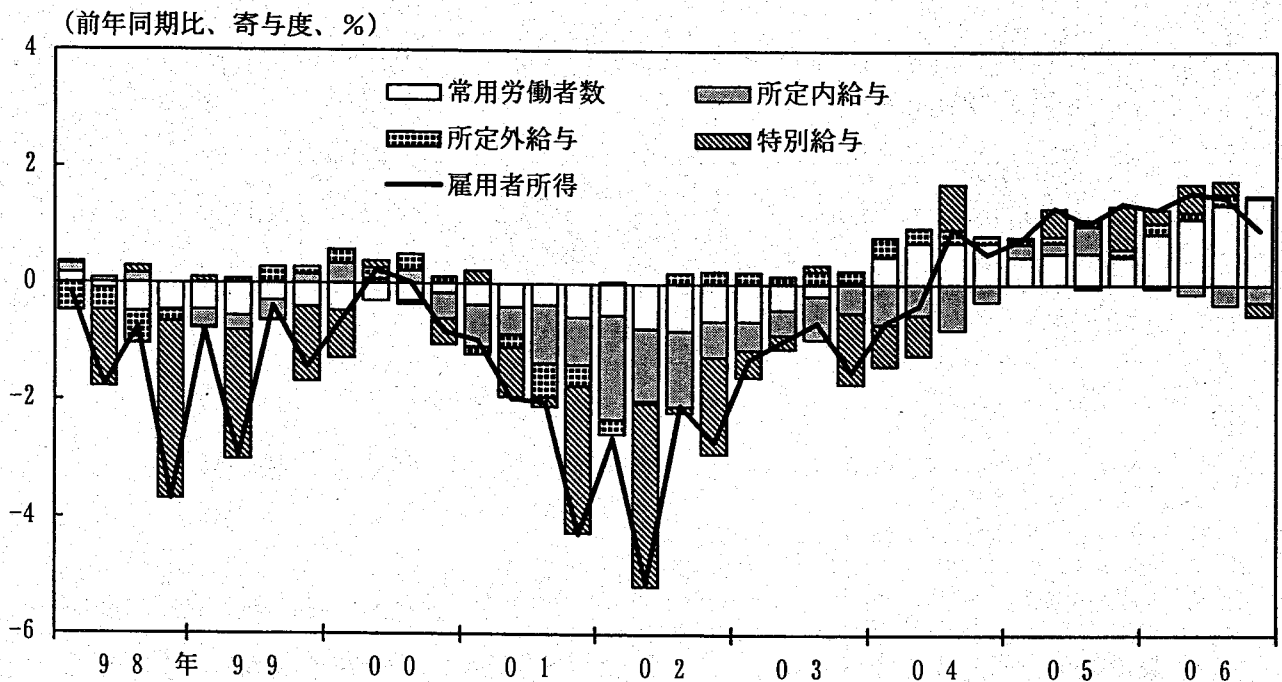
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2006/4Qは、2006/12～2007/1月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

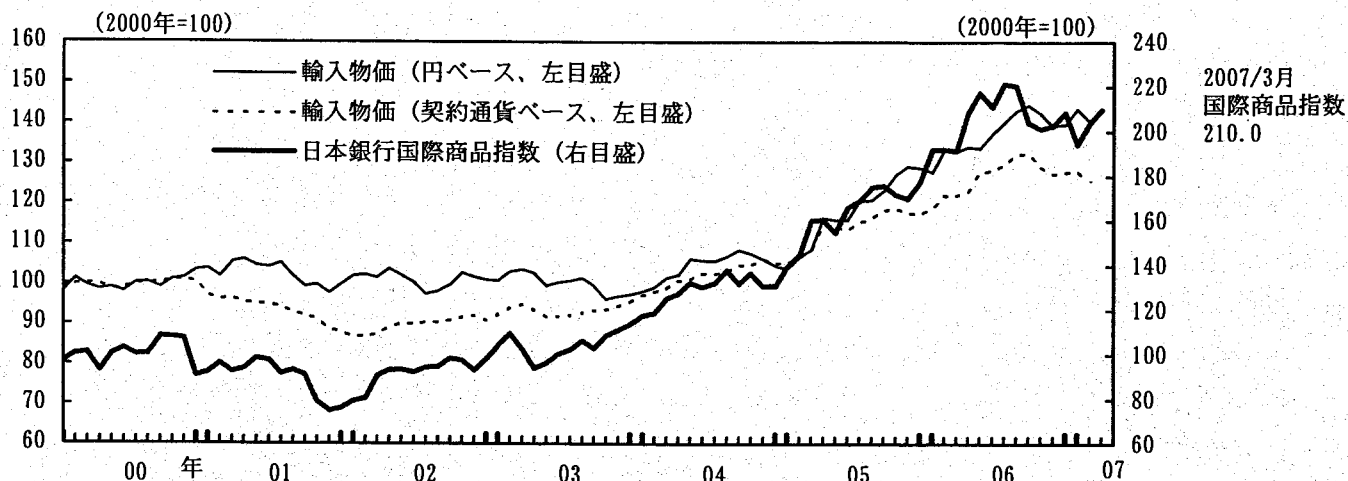
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/11月	12	07/1	2
輸出物価(円 ^レ -ス)	(3.0)	(5.7)	(3.5)	(5.4)	(2.6)	(2.6)	(6.2)	(4.5)
		<2.8>	<0.7>	<1.1>	<-1.0>	<0.2>	<1.3>	<0.0>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.2)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(2.1)	(2.1)	(1.7)
		<1.5>	<-0.4>	<-0.6>	<-0.5>	<-0.1>	<-0.4>	<-0.1>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(17.3)	(17.2)	(9.3)	(8.7)	(7.8)	(8.4)	(12.4)	(5.3)
		<5.5>	<-1.4>	<1.1>	<-2.2>	<0.2>	<2.9>	<-2.2>
					[-2.5]	[-3.3]	[0.8]	[0.8]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(12.7)	(12.7)	(8.7)	(5.4)	(8.1)	(8.9)	(8.0)	(3.0)
		<4.0>	<-2.5>	<-0.9>	<-1.4>	<0.2>	<0.5>	<-2.2>
日本銀行国際商品指数	(28.0)	<-2.0>	<-3.1>	<-0.9>	<4.3>	<-1.2>	<-4.3>	<5.9>
日経商品指数(42種)	(7.7)	<1.8>	<3.1>	<1.3>	<0.7>	<1.5>	<-0.1>	<0.4>
国内企業物価	(2.1)	(3.5)	(2.6)	(2.0)	(2.7)	(2.5)	(2.2)	(1.8)
		<1.0>	<0.0>	<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<-0.2>	<0.0>
					[0.0]	[-0.3]	[-0.3]	[-0.2]
CSPI 総平均	(-0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	(-0.1)	(0.2)	(0.6)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(-0.1)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	
一般サービス [3775]	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)
一般サービス [4507]	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.3)
公共料金 [1806]	(-0.6)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2007年2月のデータは中旬速報値。
 5. 2007/1~3月は、CSPI、全国CPIは1月のデータを、それ以外は1~2月平均のデータを使用。
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

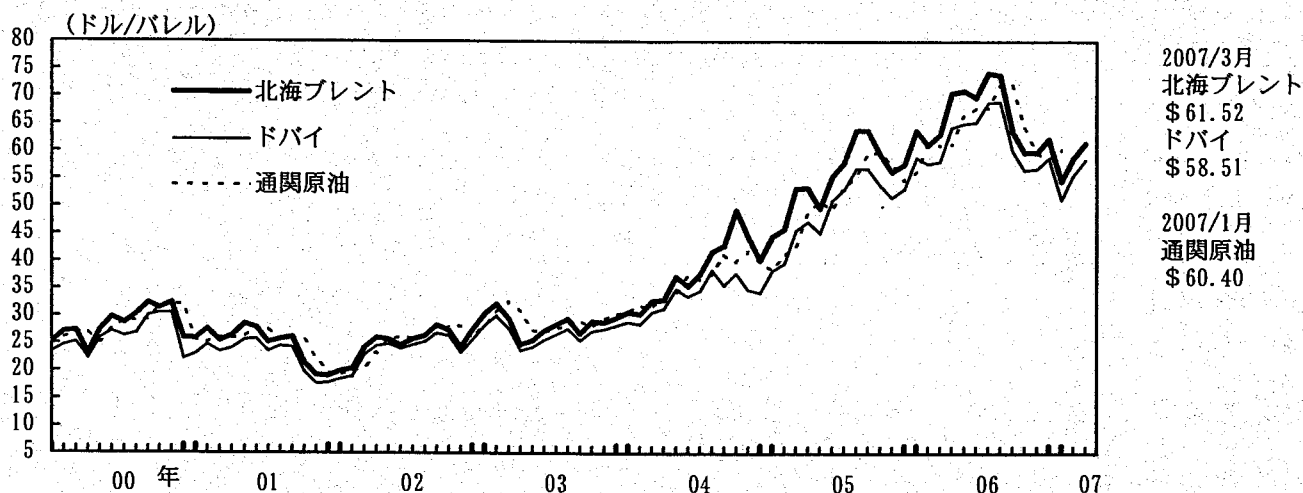
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



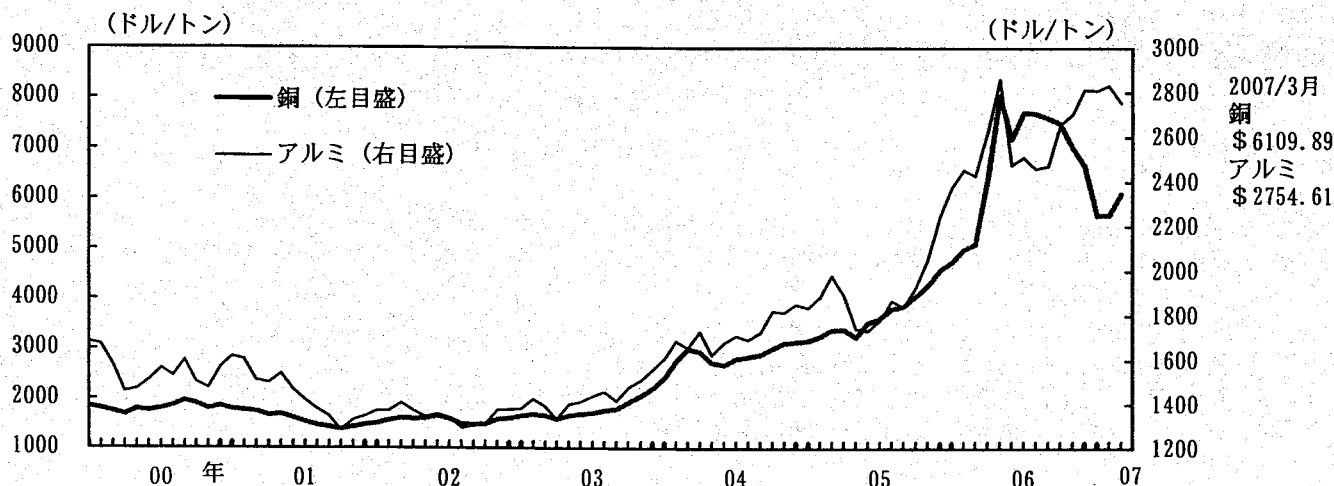
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近3月は13日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近3月は13日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は13日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
輸入物価	[100.0]	16.4	17.2	9.3	8.7	7.8	8.4	12.4	5.3
金属・同製品	[8.1]	39.9	47.5	39.8	31.7	39.0	34.1	34.2	29.3
木材・同製品	[3.2]	15.3	20.2	19.4	20.5	18.8	17.6	22.6	18.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	28.8	24.2	4.3	1.2	1.3	3.8	9.4	-6.4
化学製品	[6.7]	7.0	13.0	19.5	21.4	19.1	18.9	22.9	19.9
その他	[59.9]	4.3	5.6	4.0	6.4	3.2	3.3	7.1	5.7

— []はウェイト (%)

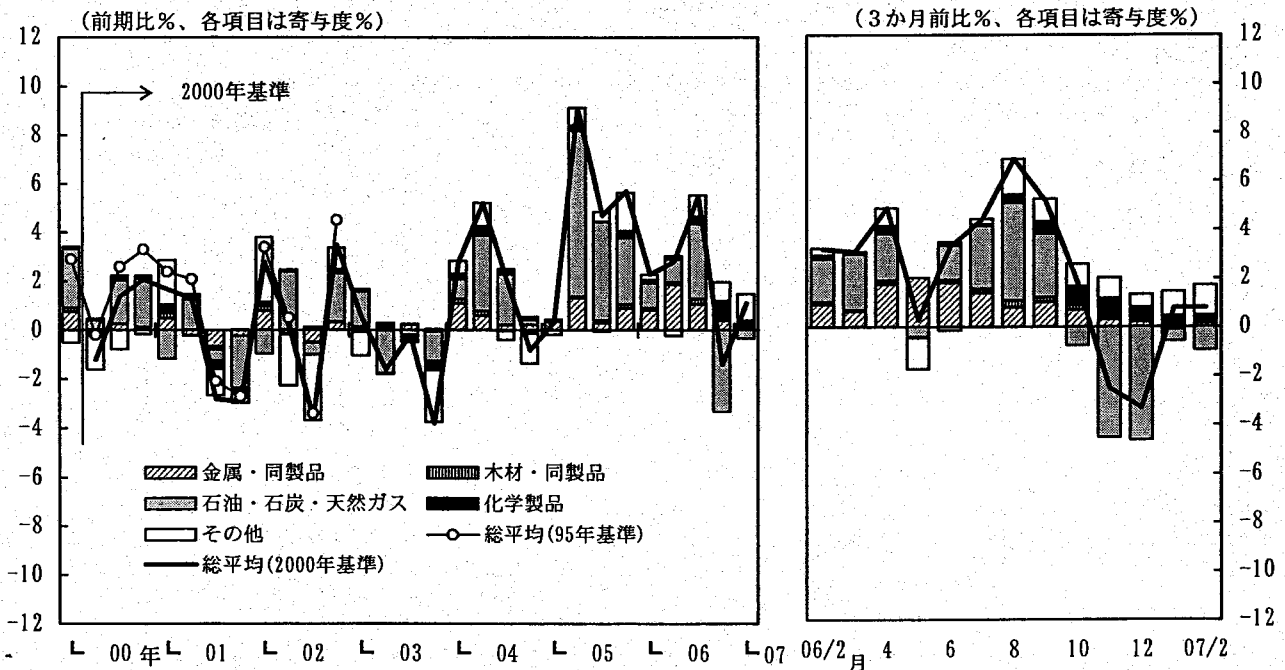
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
輸入物価	[100.0]	2.8	5.5	-1.4	1.1	-2.5	-3.3	0.8	0.8
金属・同製品	[8.1]	16.5	8.3	2.9	0.3	2.2	1.5	-0.8	1.1
木材・同製品	[3.2]	3.2	7.3	4.9	3.2	4.8	3.8	3.9	3.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	2.7	8.8	-9.3	-1.1	-12.4	-12.8	-1.5	-3.0
化学製品	[6.7]	2.1	4.5	10.1	3.1	11.3	7.2	4.3	2.9
その他	[59.9]	-0.5	2.1	1.8	2.7	2.0	1.3	2.4	3.0

— []はウェイト (%)

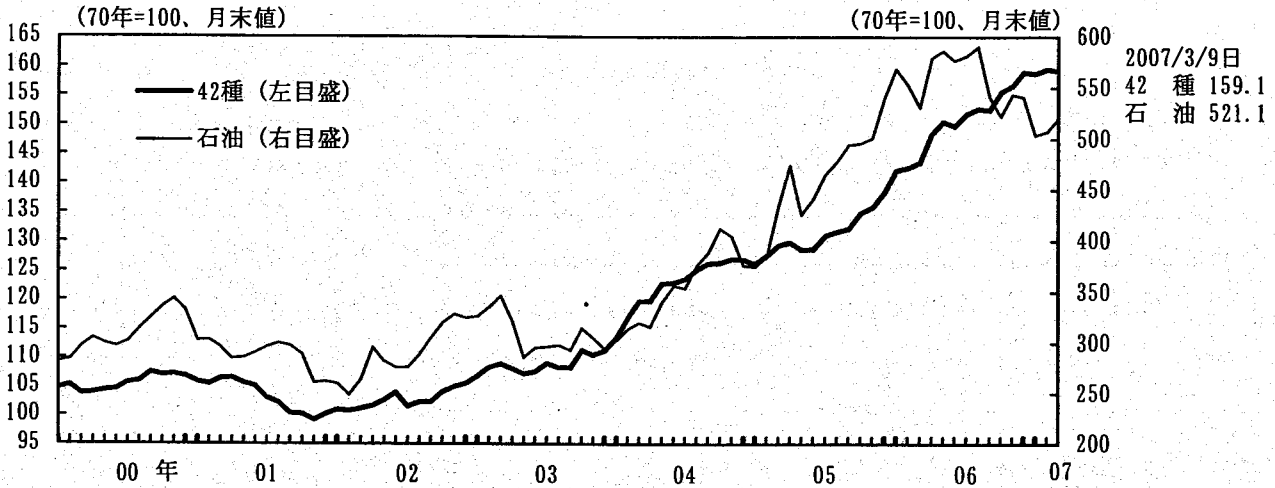


(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

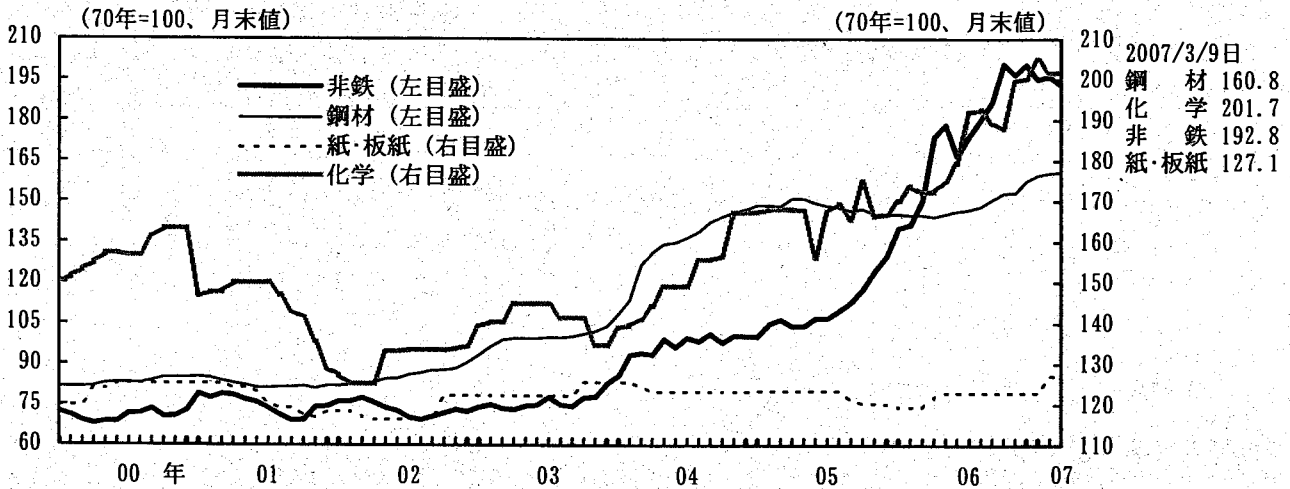
国内商品市況

(1) 日経商品指数

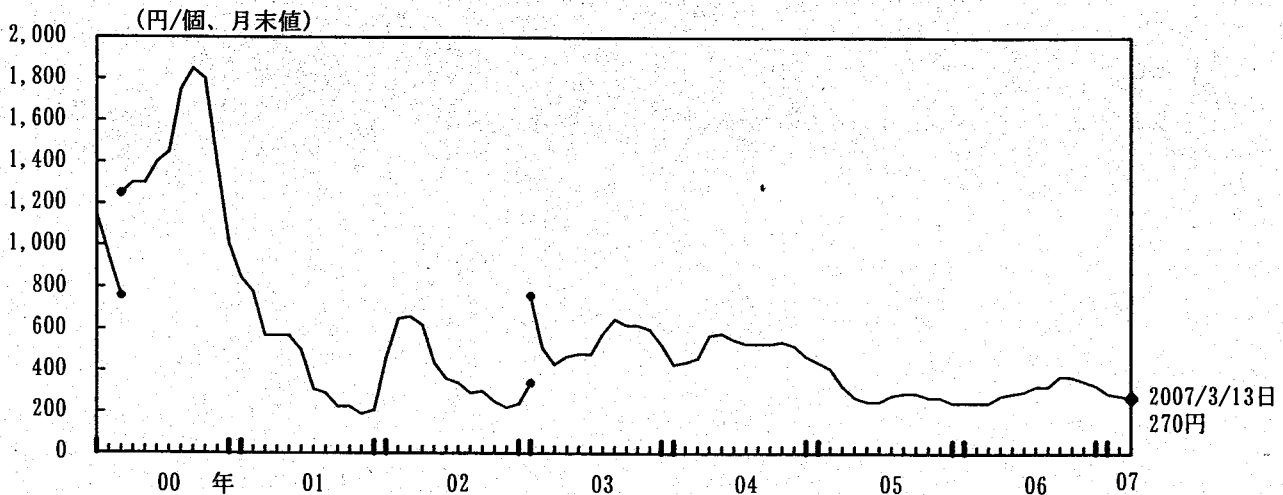
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。
64M→128Mへは00/3月、128M(シグナ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

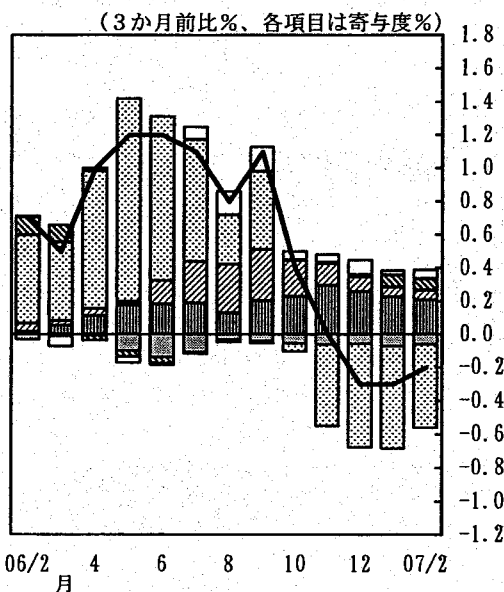
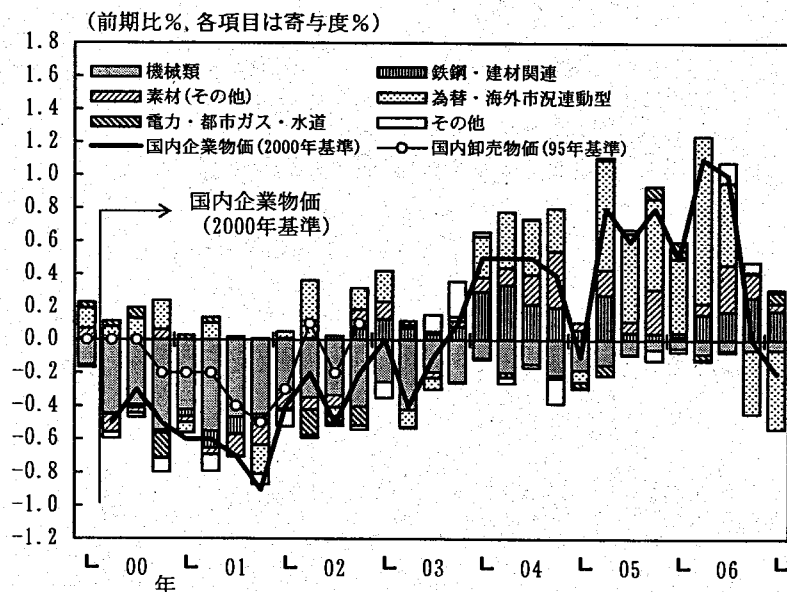
	[]はウェイト (%)	(四半期)				(月次)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
国内企業物価	[100.0]	3.1	3.5	2.6	2.0	2.7	2.5	2.2	1.8
機械類	[37.5]	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.0	2.9	4.5	5.8	4.5	5.1	5.5	6.0
素材(その他)	[16.7]	2.4	3.8	3.0	3.1	2.9	3.2	3.3	2.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	31.5	29.3	17.2	7.3	17.0	14.1	9.4	5.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	3.3	2.9	1.4	0.6	1.4	1.4	0.7	0.5
その他	[23.2]	-0.3	0.1	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

	[]はウェイト (%)	(四半期)				(月次)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/11月	12	07/1月	2
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.0	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.2
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.2	1.9	1.3	2.2	1.8	1.5	1.4
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.6	0.8	0.3	0.7	0.5	0.4	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.6	4.8	-3.6	-4.6	-4.5	-5.7	-5.8	-4.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.7	-0.4	0.2	1.6	0.2	0.3	1.7	1.6
その他	[23.2]	0.0	0.5	0.3	0.0	0.2	0.4	0.1	0.2

— []はウェイト (%)

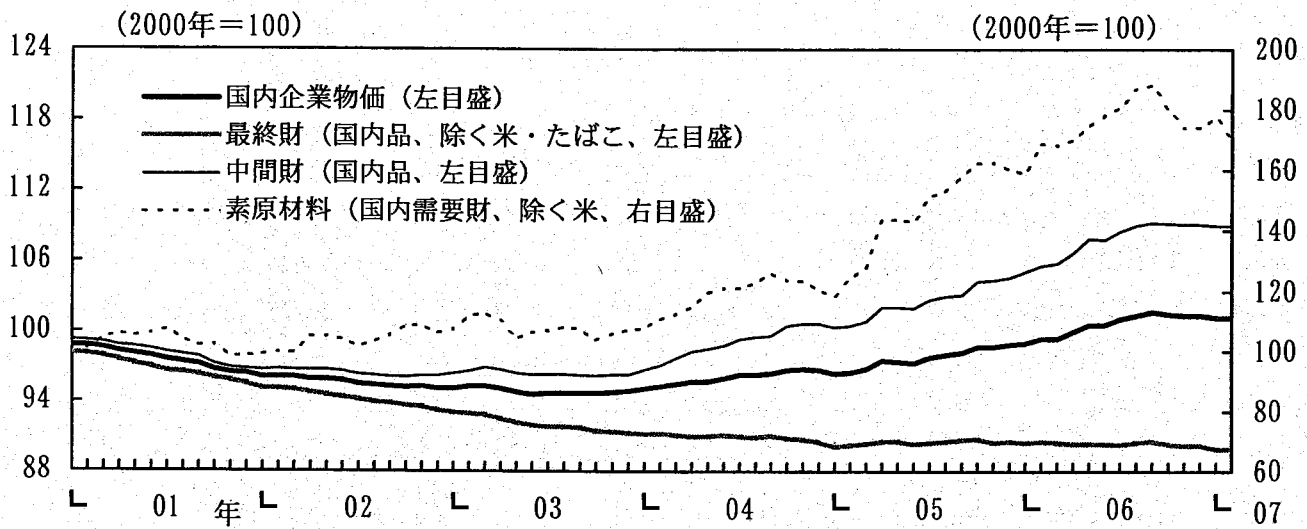


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

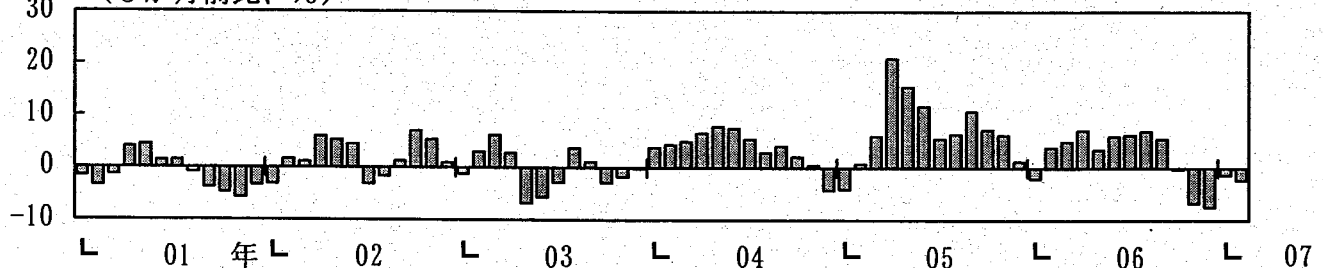
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

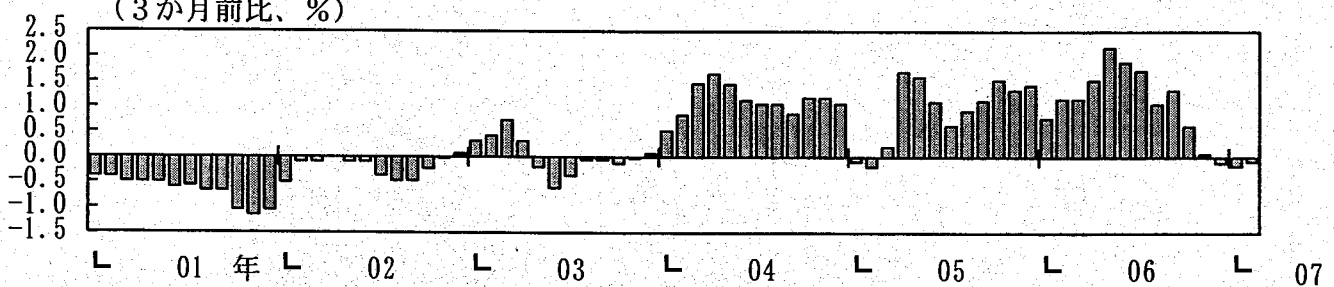
① 素原材料 (国内需要財、除く米)

(3か月前比、%)



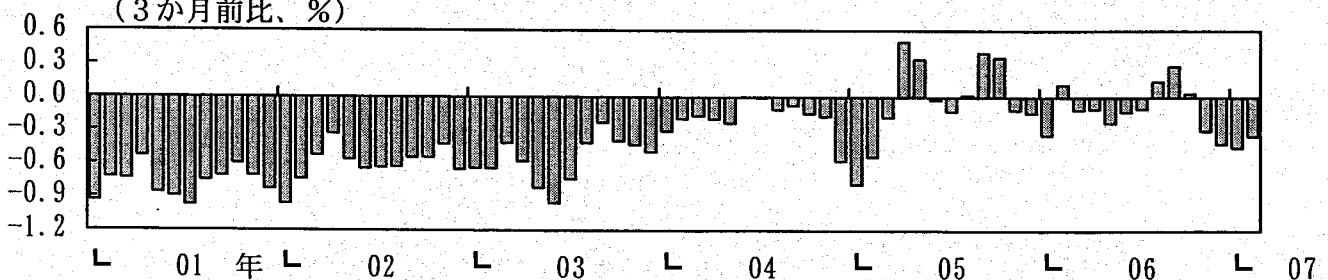
② 中間財 (国内品)

(3か月前比、%)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

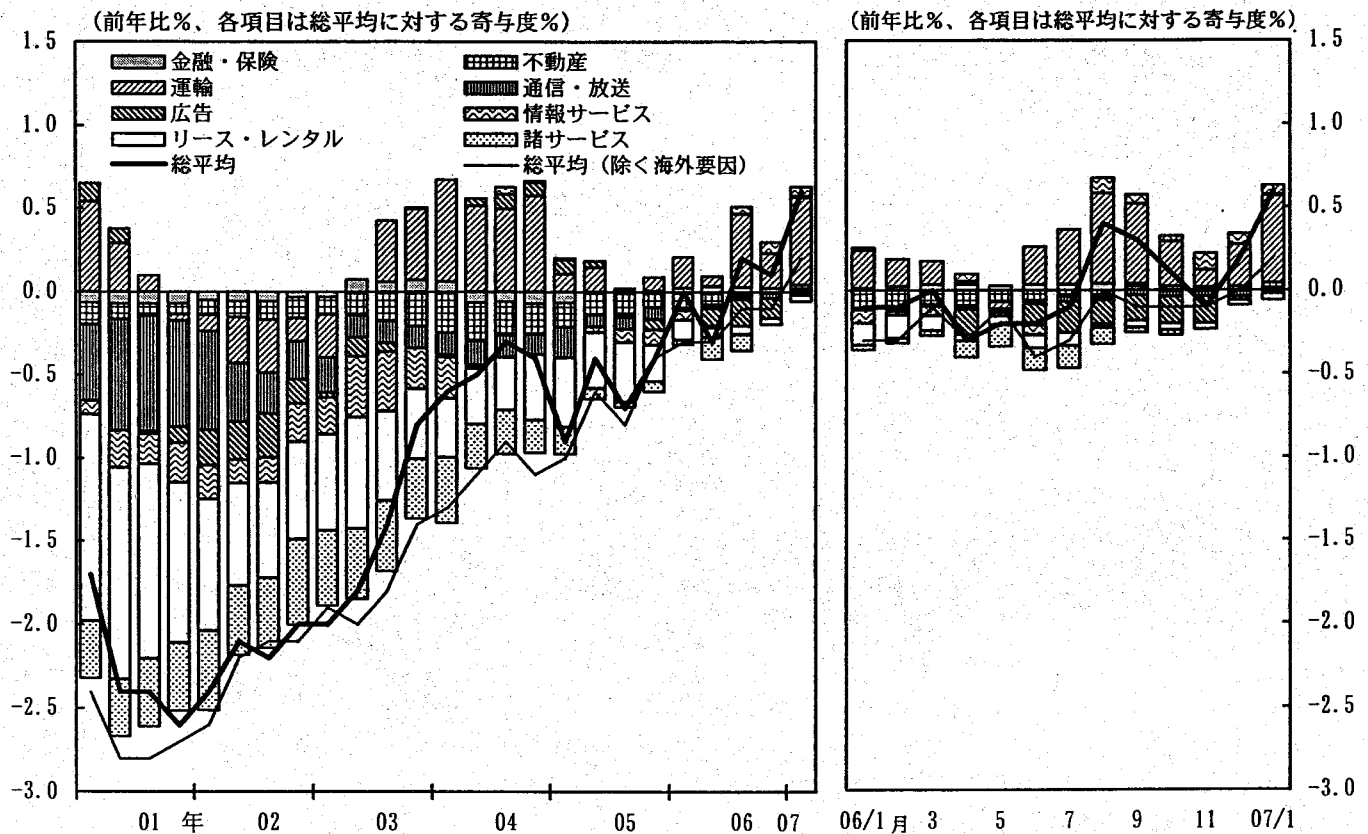
企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/10月	11	12	07/1月
総平均	[100.0]	-0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	-0.1	0.2	0.6
金融・保険	[5.0]	0.6	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4	0.2
不動産	[7.3]	-1.1	-0.3	-0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.4
運輸	[19.3]	0.3	2.0	1.0	2.4	1.2	0.5	1.1	2.4
通信・放送	[9.6]	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2
広告	[7.5]	-1.3	-2.1	-1.5	0.1	-2.0	-2.0	-0.3	0.1
情報サービス	[10.6]	-0.1	0.4	0.6	0.5	0.3	1.0	0.6	0.5
リース・レンタル	[9.3]	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.6
諸サービス	[31.3]	-0.4	-0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.3	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.2

— []はウェイト(%)

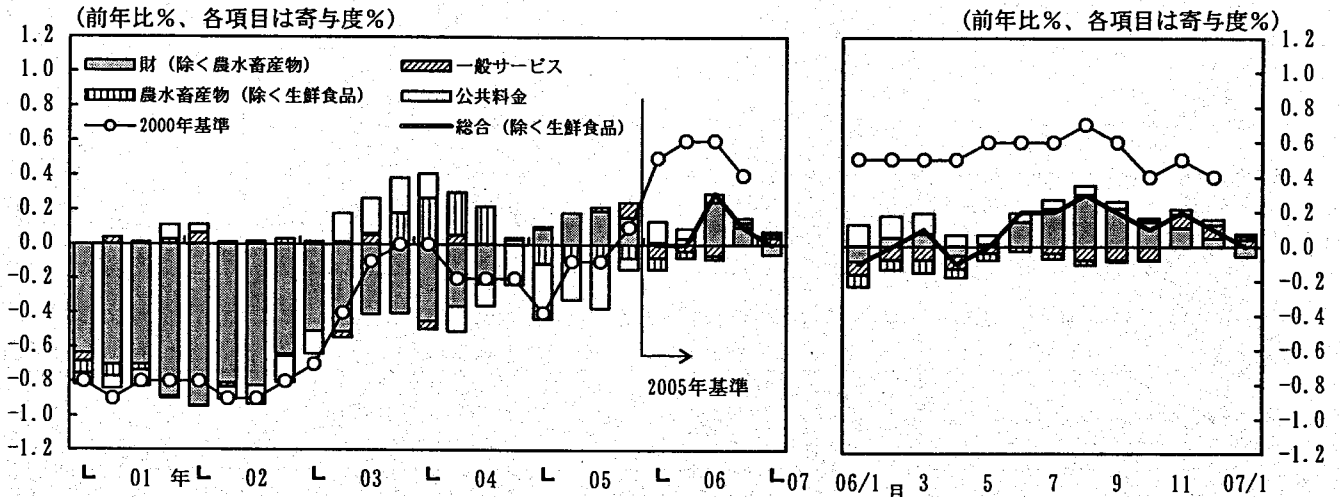


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/1Qは、1月の値を用いて算出。

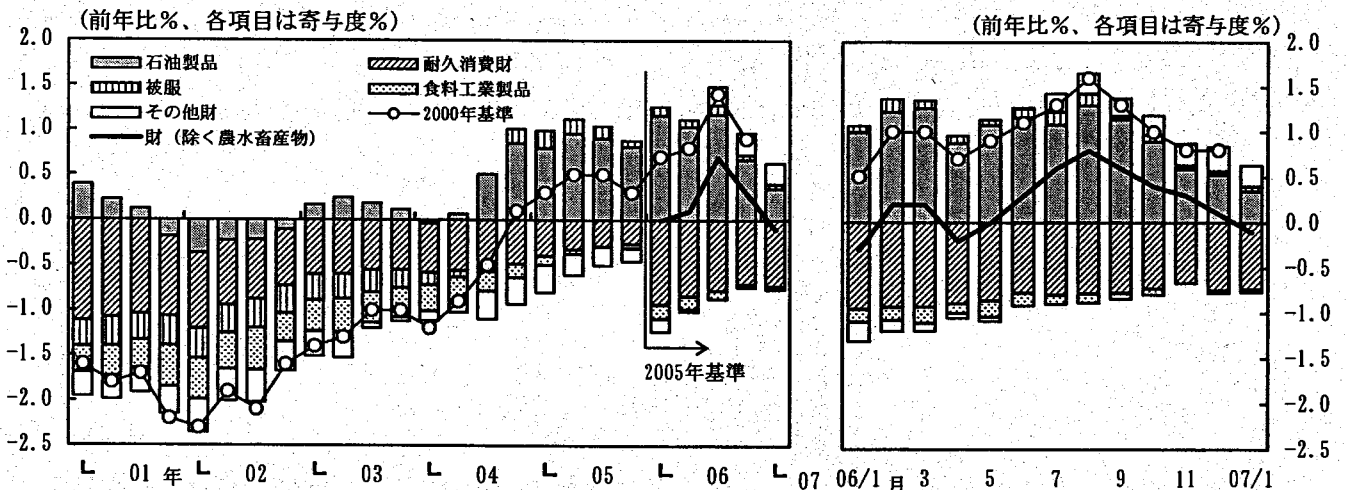
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

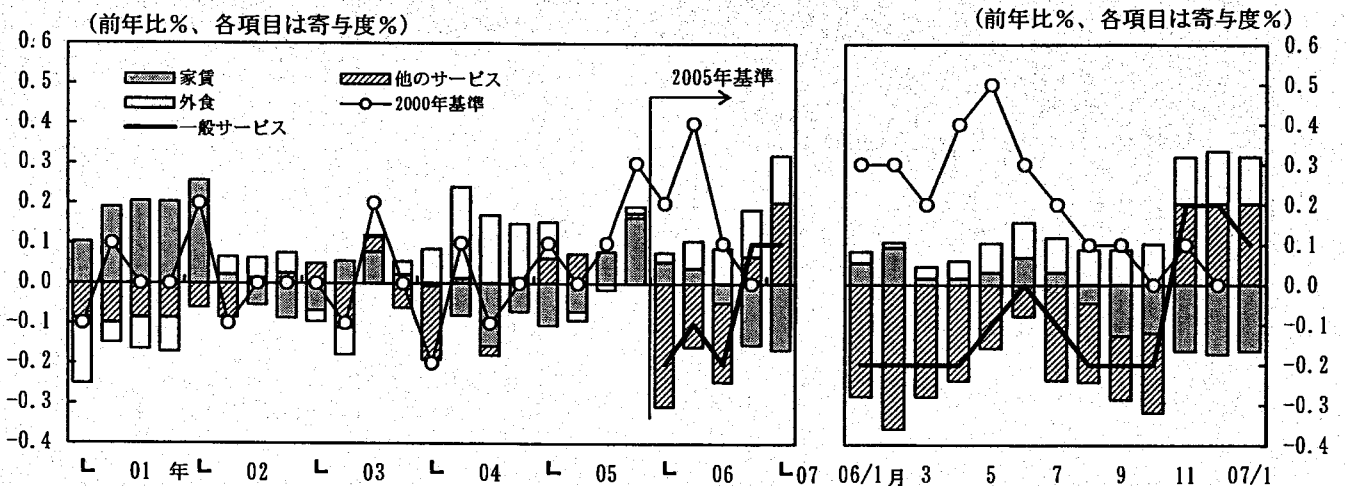
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



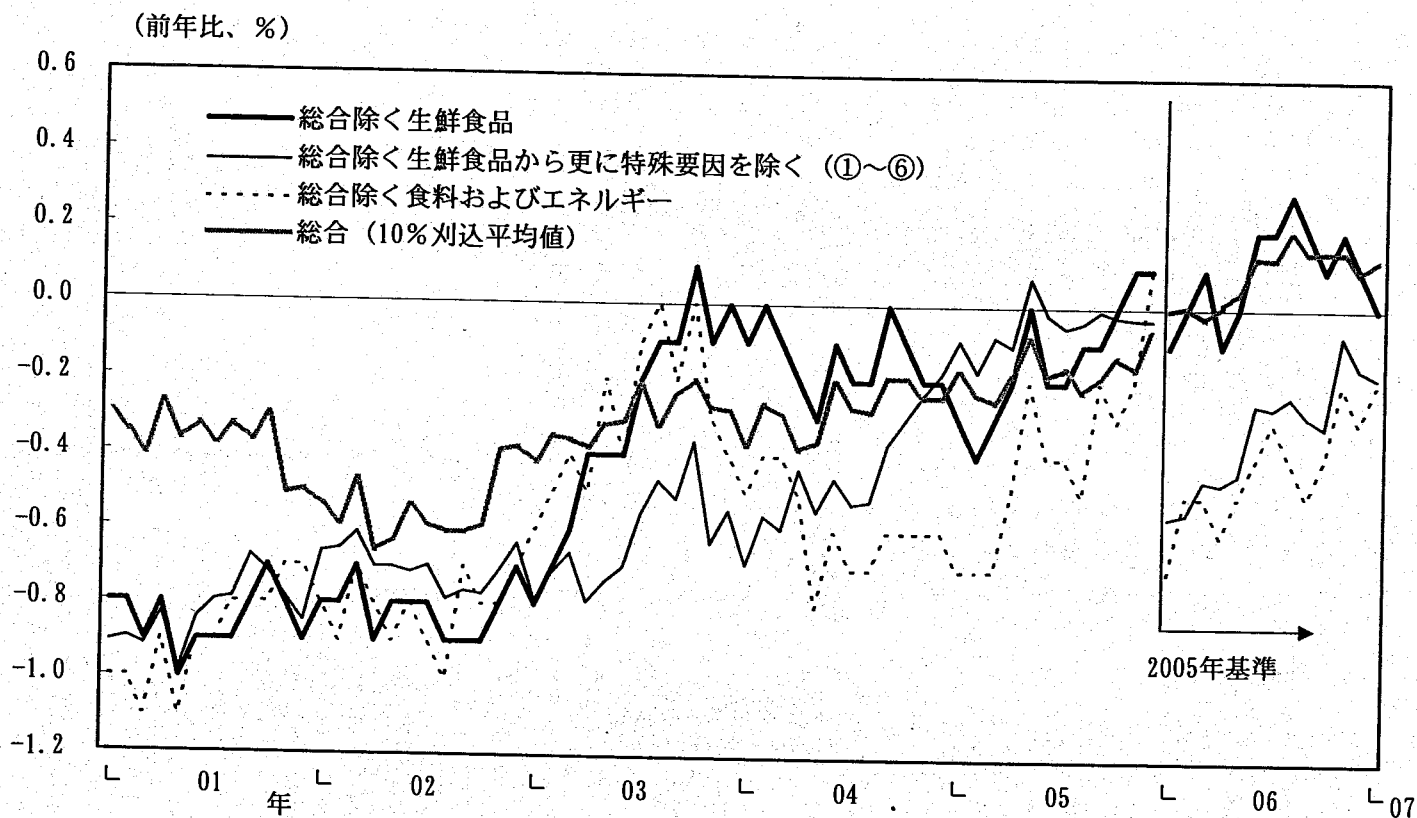
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2007/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



	—前年比、%									
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
ウエイト(総合=10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.42	▲0.5
3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2
06/8月	0.3	▲0.04	0.06	▲0.04	0.02	0.50	0.00	0.50	▲0.23	▲0.4
9月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.44	0.00	0.45	▲0.28	▲0.5
10月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.31	▲0.4
11月	0.2	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.23	0.00	0.26	▲0.07	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.20	0.00	0.24	▲0.16	▲0.3
07/1月	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2

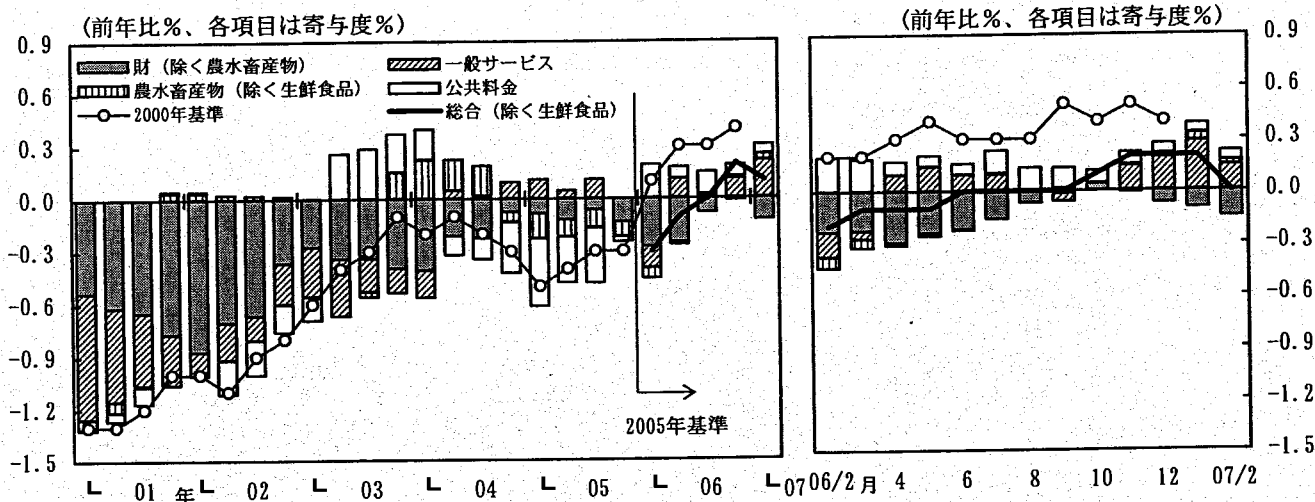
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

2. 2007/1Qは、1月の値を用いて算出。

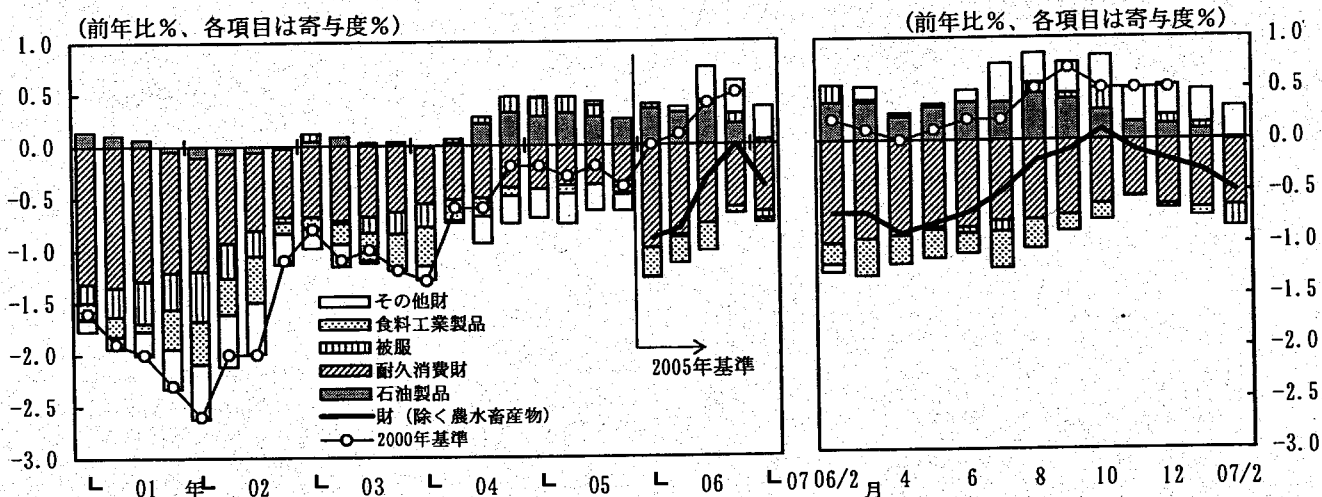
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

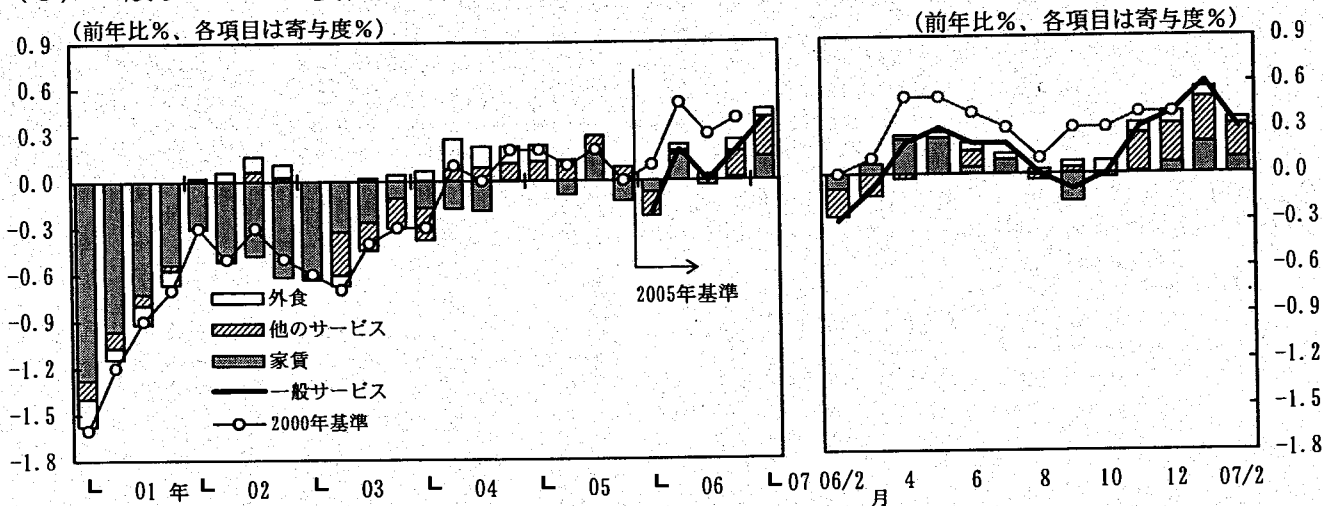
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/2月のデータは中旬速報値。
 3. 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：%				
		04/9 月末	05/3 月末	9 月末	06/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-1.0	0.2	2.7	7.7	8.9
	住宅地	-1.8	-1.0	0.1	1.4	2.8
六大都市以外	商業地	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9
	住宅地	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		03/7 月時点	04/1	7	05/1	7	06/1	7
住宅地	東京圏	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7
	大阪圏	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0
	名古屋圏	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1
	三大都市圏	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4
	地方平均	-4.3	—	-4.4	—	-4.1	—	-3.1
商業地	東京圏	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9
	大阪圏	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6
	名古屋圏	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4
	三大都市圏	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6
	地方平均	-7.4	—	-7.1	—	-6.1	—	-4.3

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	4.4	4.0	3.2	3.1	2.8	2.6
	大阪市	8.3	7.8	7.1	6.8	6.6	6.2
	名古屋市	7.6	7.4	6.7	6.8	6.5	5.9
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5	0.3	0.7
	大阪市	-1.3	-0.3	1.3	-1.5	1.3	-0.9
	名古屋市	-2.1	0.4	-1.1	1.6	-0.1	1.0

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
04年	05年	06/1Q	2Q	3Q	06/9	10	11	
1,601	1,580	399	391	351	112	130	122	
(-0.4)	(-1.3)	(0.4)	(-3.7)	(-3.4)	(-6.6)	(0.3)	(-4.4)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

要 注 意

<一覽後廃棄>
<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.8.7
調査統計局

金融政策決定会合・資料—4：「経済活動の現状評価」
参考計表の一部訂正について

調査統計局が2007年2月20・21日会合～7月11・12日会合における金融政策決定会合・資料—4として配付致しました「経済活動の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

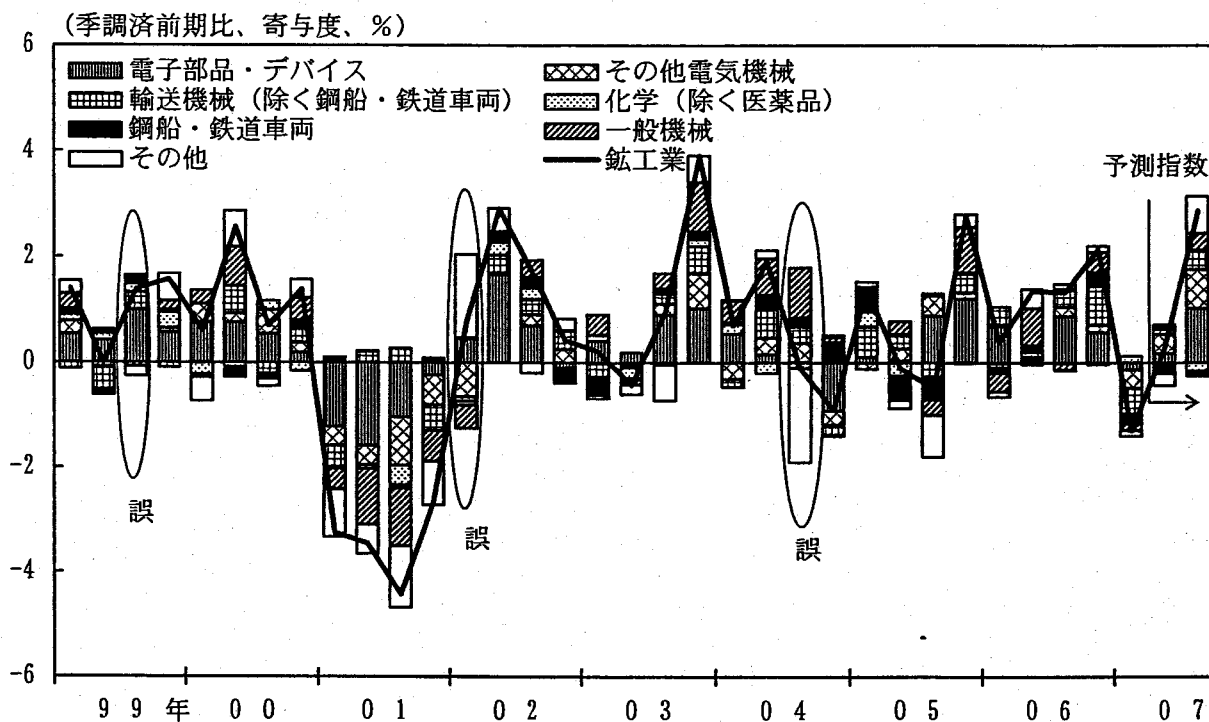
記

- 鉱工業生産の業種別寄与度に関する図表中、1999年7～9月、2002年1～3月、2004年7～9月の寄与度分解(棒グラフ)に関する3箇所。
 - 2007年7月11・12日会合資料を例に、該当箇所「(図表28) 生産、(2)生産の業種別寄与度」をお示しすると、別添のとおりです。
 - なお、生産の前期比伸び率(実線)についての訂正はございません。
- なお、ホームページに掲載している金融経済月報(2007年2～7月)の該当図表については、訂正したものに差し替えるとともに、訂正のお知らせを掲載することと致します。

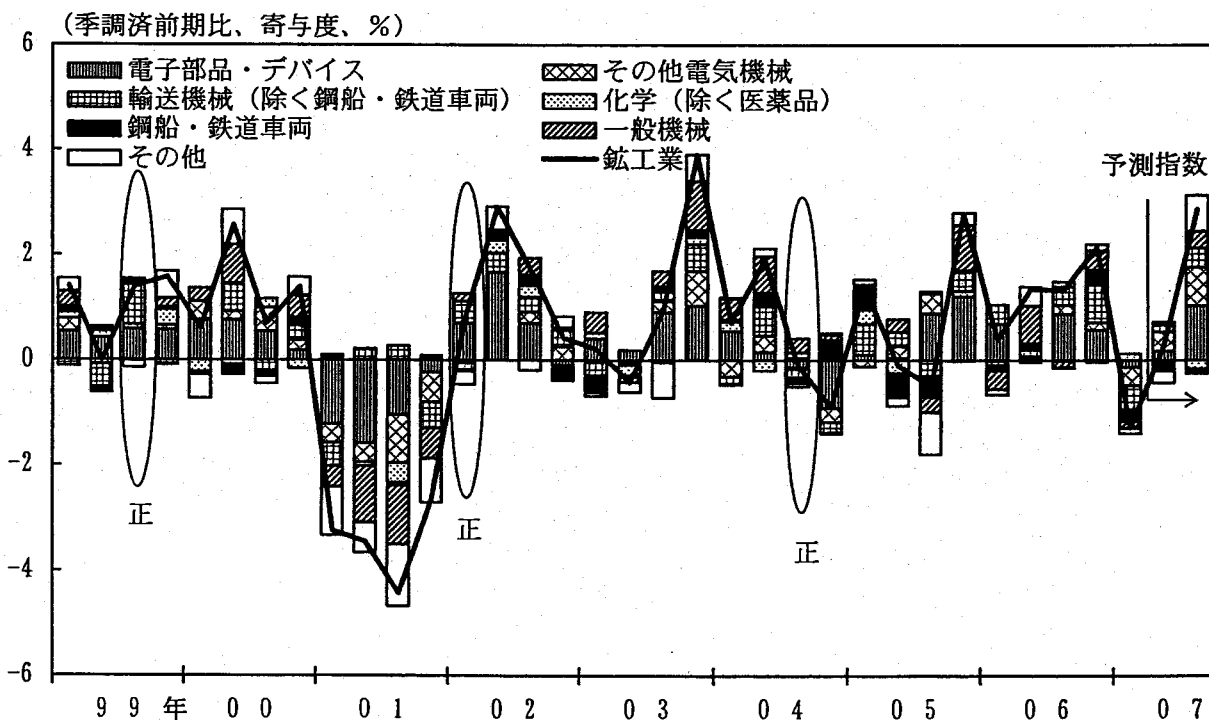
以 上

生産の業種別寄与度

[訂正前]



[訂正後]



(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2007/2Qは、予測指数を用いて算出。2007/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」